

令和元年度

流山市行政報告書

附 継続費精算報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5

項の規定により、令和元年度一般会計及び各特別会計の

決算に係る市政の主要な施策の成果その他予算の執行に

ついて、次のとおり報告する。

令和2年8月27日

流山市長 井 崎 義 治

目 次

1	市政の概要	1
2	財政の動向	25
3	主要な施策の成果	
	(1) 一般会計	
	ア 議会	79
	イ 総務	80
	ウ 民生	94
	エ 衛生	116
	オ 労働	127
	カ 農林水産業	128
	キ 商工	131
	ク 土木	141
	ケ 消防	157
	コ 教育	165
	(2) 特別会計	
	ア 介護保険	189
	イ 土地区画整理事業	190

4 附属資料

(1) 一般会計

ア 議会	1 9 3
イ 総務	1 9 9
ウ 民生	2 3 5
エ 衛生	2 5 9
オ 労働	2 8 7
カ 農林水産業	2 8 9
キ 商工	2 9 6
ク 土木	3 0 1
ケ 消防・防災	3 0 9
コ 教育	3 1 8
サ 放射能対策事業	3 5 5
シ 主な国・県補助金を受けて実施した事業	3 5 7

(2) 特別会計

ア 介護保険	3 5 9
イ 国民健康保険	3 6 3

継続費精算報告書	3 6 9
----------	-------

1 市政の概要



本市では、「流山市自治基本条例」の基本理念を念頭に置き、市長及び市議会による二元代表制の下、市民の信託に的確にこたえるため、「市民参加条例」、「議会基本条例」の趣旨に基づき、市民参加による市民自治が更に確立されるよう、可能な限り市民意見の収集に努めること等により、市民目線に立った市民満足度の高いまちづくりを進めている。

令和元年度は、全国的に人口が減少傾向にある中で、令和元年度末の常住人口が19万6千人を超え、後期基本計画のスタート年度である平成22年度からの10年間で約3万2千人が増加したことは、つくばエクスプレスの開業やつくばエクスプレス沿線土地区画整理事業によるまちづくりに合わせ、「都心から一番近い森のまち」を具体的な都市のイメージとして掲げ、共働き子育て夫婦（DEWKS）をメインターゲットとしたシティプロモーションの推進など、各施策の成果の表れであり、後期基本計画「下期実施計画」の最終年度として、住み続ける価値の高いまちの実現に向けた施策を実施し、後期基本計画が目指す都市のイメージ「都心から一番近い森のまち」の具現化を図ることができた。

また、歳入では、人口増加を背景に市税収入が大きく増加したものの、年少人口の増加に対応するため、子育て・教育環境等の整備が喫緊の課題となっており、小中学校の整備や学童・保育施設等の充実を図る必要があるほか、高齢者に係る社会保障費が増加していることなどから、引き続き、国の交付金や補助金、地方債などを最大限に活用し、必要な財源の確保に努めた。

さらに、歳出では、各部局において真に必要な事業の厳選と歳出の削減に取り組むとともに、昨年に引き続き市民生活に密着した事業を実施し、市民満足度の向上に努めた。

都市基盤の整備

つくばエクスプレス沿線地域の整備については、市内5地区で土地区画整理事業が進められている。UR都市機構が施行する新市街地地区では、令和元年5月10日に換地処分公告がなされ、翌5月11日から本地区内及び隣接する区域の町名・地番を変更

した。

また、千葉県が施行する運動公園周辺地区では、令和2年3月13日に事業計画を変更し、木地区では、事業完了に向け地区全域で整備が進められている。さらに、市施行の西平井・鱒ヶ崎地区では、令和元年10月4日に換地処分の公告がなされ、翌10月5日から本地区内及び隣接する区域の町名・地番を変更した。鱒ヶ崎・思井地区では令和3年3月の換地処分を目指し事業を進めている。

なお、運動公園周辺地区の事業計画変更による事業費増に伴い、令和2年3月末の事業進捗率は、5地区平均で約85%となっている。

東小学校前通学路道路拡幅整備事業については、令和元年12月に道路拡幅の用地取得を完了した。

また、道路拡幅の用地取得が完了したことから、令和2年度に予定していた拡幅工事を前倒しで令和2年2月に発注した。

名都借跨線橋道路拡幅改良事業については、「名都借跨線橋道路拡幅改良事業 事業期間延伸に係る説明会」を令和元年10月に実施し、同年12月にJR東日本と本体工事の施行協定を締結した。令和2年度からJR東日本が跨線部の工事に着手する。跨線人道橋の製作工事については、JR東日本との協議・調整に不測の日数を要したことから、令和2年度に繰越した。

新設小学校建設関連道路整備事業については、道路拡幅に必要な用地のうち43%（A=約970平方メートル）の用地を取得した。

また、道路整備工事（Ⅰ・Ⅱ工区、延長L=254メートル、幅員W=5～6メートル）は、令和2年3月に完成した。

道路維持補修事業としては、江戸川台西口駅前1号補助幹線約250メートル区間ほか7路線及び区画道路8路線の補修工事を実施し、道路環境の改善に努めた。

三輪野山地区総合治水対策事業では、（仮称）三郷・流山橋建設に伴う、和田堀都市下水路の付替工事に伴い、一級河川今上落と接続する樋管の工事が完了した。

調整池維持管理事業については、大雨時に的確に機能させるた

め、つくばエクスプレス沿線整備事業などにより築造された調整池の草刈や排水ポンプの保守、管理を実施した。

流山ぐりーんバス運行事業については、平成31年4月1日から高齢者割引制度を導入し、1年間で利用者数は16万5,816人となった。

初石駅施設整備事業については、基本調査業務を進め、令和元年11月1日付けで初石駅施設整備に係る市の整備方針を定めた。

生活環境の整備

生物多様性地域戦略推進事業では、環境学習として市役所第1庁舎1階ロビーでオオタカパネル展を開催したほか、グリーンフェスティバルの一環としておおたかの森探検ツアー、理窓会記念自然公園で生物多様性シンポジウムを行い、市民や将来を担う子どもたちに生物多様性の大切さについて啓発を行った。

また、「グリーンウェイブ」で公共施設に219本の植樹を行ったほか、「まちなか森づくりプロジェクト」として一般社団法人千葉県トラック協会の支援を受け、向小金1号緑地に214本、公益社団法人全日本トラック協会から支援を受け、十太夫近隣公園に15本の植樹を行い緑の創出に努めた。

環境マネジメント事業では、流山市独自の環境マネジメントシステムを市の全公共施設で取り組んだ。市役所の取組としては、職員による近距離移動時の積極的な公用自転車利用や、通勤時に自動車を利用しないノーマイカーデー、ノー残業デーを推進した。

地球温暖化対策奨励事業では、住宅用の太陽光発電設備や家庭用燃料電池システムなどの住宅用省エネルギー設備を市内の事業者から購入設置した方に対し補助金を交付したほか、集合住宅や事業所に設置する太陽光発電設備についても奨励金を交付し地球温暖化対策を推進した。

路上喫煙等防止事業では、「流山市路上喫煙の防止及びまちをきれいにする条例」における路上喫煙防止重点区域の市内6駅周辺において、警察官OB2名を含む3名体制で早朝・夜間にパトロールを行い、路上喫煙防止に努めた。

放射能対策事業では、昨年に引き続き、公共施設や民間の保育

園、幼稚園など392箇所の空間放射線量測定及び食材の放射性物質測定検査を実施し、結果をホームページ等で公表するとともに、空間放射線量測定器等の貸出しを行い市民等の不安解消に努めた。

また、平成26年度から平成28年度までの放射能対策費に係る損害賠償金のうち、東京電力ホールディングス株式会社から支払のされなかった費用について、平成30年度に原子力損害賠償紛争解決センターに第2回目のあっせん申立てを行い、現在も協議中である。

平成29年度から取組を始めた、一般廃棄物処理基本計画と災害廃棄物処理計画については、令和元年度からの10年間を計画期間として平成31年3月に策定し計画をスタートさせた。

ごみの減量・資源化の促進については、継続的に広報紙で呼び掛けるとともに、小学生から募ったリサイクルに関するポスター展において最優秀賞作品を啓発用ポスターに選び、自治会、リサイクル協力店等に掲示するなど普及啓発に努めたほか、ごみに関する出前講座を3回実施し啓発を行った。

また、市民のリサイクル意識及び地域コミュニティの醸成等を目的として、資源物の集団回収を推進するとともに、資源物持ち去り防止パトロールを実施し、リサイクル団体による集団回収の円滑な運営を支援した。

さらに、ガレージセールを4回開催したほか、リサイクル講座や夏休みにおける親子参加型講座等をリサイクルプラザ・プラザ館で開催し、リサイクルに対する市民意識の向上に努めた。好評を得ている再生自転車・再生家具の販売についても継続して実施した。

事業系ごみについては、多量排出事業者に対し、事業系一般廃棄物減量計画書の提出を求め、適正なごみ処理に努めるよう注意喚起するとともに、他市からのごみの持ち込みを防止するため、事業者登録制を継続し、注視した。

高齢者等ごみ出し支援事業では、家庭ごみをごみ集積所まで運ぶことが困難な高齢者等世帯に対し戸別収集を行うとともに、生活状況の変化の把握に努め、必要に応じて親族等に情報提供を行

った。

リサイクル館包括管理運営業務委託については、毎月モニタリング会議を開催し、安全で安定的な施設運営を行うための指導監理を行った。

ごみ焼却施設の運転管理業務委託については、技術審査会を実施し、施設の安全な運転管理に努めた。

ごみ焼却施設の長寿命化については、検討を重ね、4つの案の中から最も経済的で効果的な整備方式を決定し、これに基づく中長期的な整備計画を策定した。

し尿処理施設については、機器の整備を適宜行い安定的な稼働に努め、衛生的に処理した。

森のまちエコセンター剪定枝資源化施設では、剪定枝等の放射性物質が低減したことから、平成31年4月から剪定枝等の収集を月2回の「有害危険ごみ」から週2回の「燃やすごみ」に変更し、チップ化及び堆肥化することを再開した。令和元年10月から市民へのエコ堆肥の無料配布を行った。

消防については、令和2年度運用開始に向けて北消防署に高規格救急自動車1台を増台整備し救急需要の増加への充実強化を図った。

また、中央消防署移転事業のうち、移転候補地の用地取得に向けた売買交渉を進めた。

消防団については、東葛飾地区9市の消防団が競い合う東葛飾地区消防操法大会を流山市で開催し、近隣市と切磋琢磨し消防技術の向上に寄与した。

また、消防団員の確保を目的として流山おおたかの森駅にて募集PR活動を実施した。

防災対策については、市総合防災訓練を令和元年9月1日に南流山小学校で実施した。

訓練内容として、今回初めて、大雨で江戸川が増水し堤防が決壊するという想定で水害訓練を行い、警戒レベルを用いた避難情報の発令や、警戒レベルに応じた避難行動について周知等を図り、水害に対する備えを行った。周辺自治会や南流山中学校の生徒にも参加いただき、総勢1,093名の参加となった。

災害対策本部の実効性を確保するため、班長に該当する課長級職員及び実務担当者並びに事務局を含めた45名を対象に、令和元年7月12日にロールプレイング型図上訓練を実施し、市職員の防災意識を高めた。

また、地域防災力向上を目的に、自主防災組織を支援するため、防災活動に必要な防災資機材等の購入に要する経費について補助を行ったほか、同年11月14日に自主防災組織の代表者等を対象とした講演会を実施した。

令和元年10月の台風19号では、水防本部が設置され、市職員、消防職員、水防団等を含め約400人で災害対応に当たった。

被災状況については、避難所は36か所を開設し、避難者数は643人、人的被害1件、倒木等72件、道路冠水等2か所だった。

第1回防災会議を令和2年1月30日に開催し、地域防災計画の修正や令和元年10月の台風19号への対応と教訓など、本市の防災対策に関する事項について審議した。

防災施設として、大堀川水辺公園に災害用井戸を設置するとともに、太陽光照明2基、かまどベンチ4基及びマンホールトイレ4基を整備し、防災備蓄倉庫を新たに南流山小学校及び流山おおたかの森高等学校に設置した。

交通安全対策については、年4回実施される交通安全運動期間中に、流山警察署、流山交通安全協会、流山市交通安全母の会等と連携し、飲酒運転撲滅キャンペーンやシートベルト着用キャンペーン等を実施したほか、毎月10日の「交通安全の日」や毎月15日の「自転車安全の日」に街頭指導を実施するなど、幅広く啓発活動を行った。

また、交通安全施設整備としては、流山警察署、教育委員会、保育部局等と連携し、市内小学校16校の通学路合同点検や、市内幼保育園26園周辺の安全対策を実施したほか、市内各所において道路反射鏡や路面標示等を設置・補修し、事故防止に努めた。

自転車対策については、増加する自転車利用者に対応するため、流山おおたかの森駅東口に自転車駐車場用地を取得したほか、流山セントラルパーク駅南側自転車駐車場において235台の増設

を行った。

防犯対策については、地域の自主防犯パトロール隊へ活動備品の貸与支援を行い地域の防犯力向上を図ったほか、流山警察署及び流山市民安全パトロール隊等の団体と連携し、電話d e 詐欺等防止街頭啓発活動による注意喚起を行った。

また、路上犯罪対策として市内に防犯カメラを新たに10台設置し、犯罪抑止に努めた。

防犯灯については、民間の省エネルギー化（ESCO）事業による新規設置及び維持管理を行っている。自治会からの要望等に基づき345灯の新規設置を行うとともに、電気料金の負担及び不点灯等の故障対応を行った。

消費者行政については、消費生活相談員が1,734件の相談に対応し、消費者トラブルの未然防止に努めた。

また、自治会や老人会等に出向き消費者啓発講座を30回実施し、最近の特殊詐欺や悪質商法等、実際に消費生活センターに相談のあった事例を踏まえながら、消費者トラブルなどの注意喚起や消費者知識の普及に努めたほか、消費生活用製品安全法等製品安全4法に基づく立入検査を実施した。

コミュニティの推進については、地域コミュニティの核である自治会支援の一環として、新任自治会長説明会とワークショップ形式の懇談会を開催した。新任自治会長説明会については5月に開催し、社会福祉課、防災危機管理課、高齢者支援課など関係部署の各担当者も参加した上で、自治会に対する市の支援制度等の内容の周知を図った。

また、1月に開催した懇談会については「自治会お悩み解決懇談会」と題し、自治会役員のなり手不足等の自治会が抱える課題解決の一助となるよう、流山ファシリテータークラブの協力のもと、自治会同士が意見交換できる場を作り、自治会同士の情報共有を図った。さらに、自治会活動の活性化のため自治会館を建設した1自治会に補助金を交付し、自治会の負担軽減に努めた。

教育・文化の充実向上

学校教育については、いじめの早期発見・早期解決に向けて、

いじめホットラインによる電話相談・メール相談に加え、いじめ報告・相談アプリ（STOP it）による相談環境を充実させた。全中学校の1年生を対象に、いじめ防止授業プログラムを行い、いじめ未然防止教育にも努めている。

また、法的観点から継続的に学校や教育委員会に指導助言を行うスクールロイヤーを1名配置した。

小学校全校に英語活動指導員を配置するとともに、2校に1名の割合で小学校外国語指導助手（ALT）を配置し、学級担任と共に外国語の指導ができる体制を整え、児童のコミュニケーション能力育成を図るための授業作りを進めた。令和2年度からの小学校外国語の教科化に向けて学習内容の充実を図り、特にコミュニケーションを重視した言語活動に取り組んだ。

また、学校サポート看護師10名（内2名は、医療的ケアのために配置）を拠点校に1名ずつ配置することで、各学校の養護教諭を補佐し、健康教育の推進と、児童・生徒の緊急時に専門性を生かした対応が図られたほか、未配置校にも状況に応じて派遣を行っていることから、市内全域で事業の効果が表れている。

個々の教育的ニーズに応じた、きめ細かな指導を行うために、特別支援学級介添員108名を各小中学校の特別支援学級に配置した。

学校の施設整備については、子どもたちの安心・安全な教育環境の整備を推進するため、主な工事として、西初石小学校校舎防水及び非常階段塗装工事、西深井小学校管理・普通教室棟屋上防水改修工事、北部中学校特別教室棟屋上防水改修工事並びに南流山中学校屋内運動場屋根改修工事を実施した。

また、増加する児童に対応するために、八木北小学校校舎増築工事、八木北小学校校舎等改修工事及び新設小学校新築工事に着手した。

生涯学習については、市民やボランティア、各種団体と連携・協働を基本に市民のライフステージに応じた幅広いジャンルの学習機会の提供に努めた。

生涯学習センターにおいては、指定管理者による多種多様な自主事業を展開し、施設管理では、多目的ホールのどん帳及び入口

自動ドアの修繕や多目的ホールの椅子の更新により、安心・快適な施設環境づくりに努めた。

また、平成31年4月に新たな文化芸術の拠点としてスターツおおたかの森ホールが開館した。開館記念事業として、年11回のオープニングコンサートを行い、上質な文化芸術の鑑賞機会を提供することで、同ホールのPR及び市民の文化芸術の振興を図った。

青少年健全育成については、市内の中学・高校生による「青少年主張大会」を実施した。青少年の発表に触れることで、来場者の健全育成に対する理解と関心を深める場とした。

また、青少年育成団体と連携し、夏休みのチャレンジキャンプなど各種事業を展開した。

青少年を取り巻く社会環境浄化事業では、学校、警察、地域の団体などと連携し、青少年の指導パトロール活動や青少年ふれあい運動（全体のつどい）を通じて、地域密着型の諸活動により広報・啓発などに取り組んだ。全体のつどいでは、パネルディスカッションを行い、活発な意見交換を図った。

公民館事業については、各ライフステージに応じた市民の学習の機会として、65歳以上の市民を対象とした「ゆうゆう大学」や地域の自然や歴史にふれる「流山史跡ガイドウォーキング」、親子を対象にした体験学習など学習の場の充実を図るとともに、ボランティア養成講座修了者の活動支援として、史跡ガイドや初心者向けパソコン指導、一時保育、おもちゃ修理などのボランティア活動の場の提供を引き続き行った。

また、家庭教育の重要性に鑑み、0歳児を子育て中の親を対象とした「子育てママのセミナー」、子育ての不安や孤立感の解消の場や仲間づくりの機会となっている「子育てサロン」の実施、子育て中の親と幼い子どもが一緒に生の音楽を聴く機会を提供する「子育てコンサート」、小・中学校及びPTAと連携した「家庭教育講座」の開催のほか、双子などの子育て家庭の支援として「双子の子育てひろば～さくらんぼくらぶ～」を3会場で実施した。さらに、夏休み期間中、保護者などが日中働いている小学4年生までの児童を対象に、学校施設の一部を使用して夏休みの学校開

放による「子どもの居場所づくり」事業を実施したが、応募者多数のため小学3年生までの参加となった。

文化会館のホール活用事業では、高等学校との協働で「高校演劇フェスティバル」や「舞台ワークショップ」、障害者の方向けの鑑賞サポートを取り入れた「バリアフリー演劇」を開催するなど芸術・文化の振興に努めた。

公民館等の施設管理については、文化会館ホワイエ女子トイレの一部が和式トイレだったため、女子トイレの完全洋式化及び初石公民館高圧地絡遮断機・高圧ケーブル改修工事を実施し、安全・快適な学習環境づくりに努めたほか、令和2年度に東部公民館にエレベーターを設置するため、設計業務を委託した。

図書館については、「絵本でアジアをよんでみよう！」や「世界の子どもの本展」、「ありがとう崙書房展」などの展示を行った。平成29年度から行っているブックスタート関連事業は、「乳幼児向けおすすめ絵本」のブックセットを子育て関連施設(22施設)に設置し完了した。

また、おおたかの森市民窓口センターで行っている資料ピックアップサービスについては、開館時間及び受付窓口を拡充して利便性の向上を図った。

(仮称)南流山地域図書館整備事業においては、パブリックコメントを実施し、基本設計を基に実施設計を進めた。

図書・博物館の施設管理については、開館以来42年を経た中央図書館の3階男女トイレブース、防犯カメラ、非常用照明など老朽化した設備の修繕を行ったほか、森の図書館では視聴覚ブース・機器の交換、トップライト雨漏り修繕を行い、快適な施設環境づくりに努めた。

また、一茶双樹記念館では火災感知器のほか令和元年10月の台風19号で傾いた板塀の修繕を行い、杜のアトリエ黎明では万年塀を改修して新たなフェンスを設置したほか、隣地境界樹木及び高木の剪定を行い、安全な施設環境づくりに努めた。

博物館については、企画展「流山のお宝新発見一さわってみよう、みてみよう、発掘最新情報展一」、姉妹都市締結記念「岩手県北上市展」を開催したほか、テーマ展示「よみがえる乾板写真 吉

野誠の世界」、世界無形文化遺産記念展示「能登のアマメハギ」、
「ちょっと昔の道具」を開催した。

また、「子ども教室」や「みりん学講座」など、子どもから成人まで各世代の興味をひけるようテーマを工夫し、各種講座やイベントを開催した。

文化財保護・活用事業については、「秋元家住宅土蔵」の保存修復に向けた基本設計を実施した。

また、流山2丁目閻魔堂を市指定有形文化財に指定したほか、国登録有形文化財候補・市指定文化財候補の建物調査や民俗調査を実施した。

埋蔵文化財発掘調査事業については、新設小学校建設に伴う発掘調査をはじめ16件の調査を実施したほか、三輪野山八幡前遺跡・鱈ヶ崎三本松古墳の報告書刊行に向けた整理作業を実施した。

また、発掘調査報告書は、国庫補助対象事業の1冊（4遺跡）を刊行した。

スポーツ振興については、スポーツ活動の拠点施設であるキッコーマンアリーナを中心に、指定管理者との連携により魅力ある事業を展開し、キッコーマンアリーナのほか、屋外体育施設で年間79万人を超える利用があった。

キッコーマンアリーナを拠点とし市街地を駆け巡るコースで実施された第28回流山ロードレース大会は、参加者・スタッフ・ボランティアなどを合わせ5,400人を超える人々の参加で盛況を博し、「する」「みる」「支える」スポーツ活動の主要事業となった。

屋外スポーツ活動の拠点施設であるスポーツフィールド全体では、年間43万人を超える利用があった。

また、おおたかの森スポーツフィールド拡張工事を実施し、ますますのスポーツ振興が期待される。

東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地等誘致事業では、女子車いすバスケットボールオランダ代表チームの事前キャンプ実現に向けて具体的な協議を進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、同大会は令和3年度への延期が決定した。

また、令和2年1月18日に「D r e a m o f s p o r t s !

トップアスリート in Nagareyama」として、中央大学流山白門会ほかとの協力により、中央大学バレーボール部員と市内中学校バレーボール部員との交流会を開催し、トップアスリートとの交流による児童・生徒への教育的効果を図った。

オランダへの興味関心を高めるために、市内の市立小学校全16校で、小学6年生を対象にオランダ文化などを学ぶ「オランダ教室」を実施するとともに、市民の方を対象に「オランダ料理教室」や「外国人との接し方講座」を開催し、事前キャンプに向けた機運醸成を図った。

また、江戸川台駅前庁舎3階に開設している国際理解サポートセンターでは、外国人住民を対象とした生活相談業務や、受託業者による語学講座を開催するなど、多文化共生社会づくりを進めた。

平和施策については、市民の平和への想いが託された千羽鶴を広島へ届ける事業を始めてから、16年目を迎えた。令和元年度は公募による小学5、6年生30名の平和大使を広島に派遣し、折り鶴を平和記念公園の原爆の子の像前に献納し、平和記念式典に参列した。派遣後は、「平和大使報告会」を実施するとともに、広島平和記念資料館の見学や被ばく体験伝承者の講話などから得た平和への想いをまとめた作文集を作成し、小中学校をはじめ各図書館・公民館に配架し広く市民に周知した。

また、市に寄せられた折り鶴は、約22万1千羽であった。

このほか広島平和記念資料館の協力を得て、「サダコと折り鶴ポスター展」を、市役所ロビーをはじめ、南流山センター、森の図書館において開催するなど平和施策を展開した。

市民福祉の充実

誰もが安心して暮らすことのできる生活支援として、生活保護法等に基づく扶助事業において生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、生活保護の適正実施に努めた。

福祉会館整備事業については、地域福祉活動の拠点として安心・安全で快適な利用ができるよう南流山福祉会館及び東深井福祉会館の屋上防水改修工事を実施したほか、南流山福祉会館のトイレ改修工事を行い、和式トイレを洋式の温水便座に改修した。

また、平成30年度に工事着手した下花輪福祉会館浴室増設工事についても令和元年度に工事が完了した。

生活困窮者自立支援事業については、生活保護に至る前の包括的な支援として生活困窮者が抱える様々な課題に対し、関係機関と連携を図りながら、支援計画を策定し自立相談支援及び就労準備支援並びに住居確保給付金の支給を行った。

地域支え合い活動推進事業については、孤立死防止や災害時の避難に関する支援に向けた地域の日常的見守りや支え合いについて、要支援者の名簿提供や活動事例の共有など自治会や関係機関との協力・連携を図りながら推進し、令和2年3月末現在で117自治会と協定を締結した。

介護保険については、第7期介護保険事業計画の2年目にあたり第1号被保険者の保険料の基準月額を5,280円としている。

特別養護老人ホームについては、「慶櫻美原の森」100床の整備を進めたほか、「初石苑」50床を廃止するとともに、「はまなす苑」に60床を増設することについて、県と協議を行った。

地域密着型サービス事業所の整備については、南部地区において日中・夜間を通じて1日に複数回の定期訪問と随時の対応を行う「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス」を新たに開始する事業所に対し、令和2年4月に開設するための整備費の補助を行った。

介護人材確保支援事業については、介護職員の増員や資質向上を図るため初任者研修や実務者研修の研修費用の一部助成制度に22件の利用があった。

地域住民への介護の理解促進事業については、市民を対象に介護技術や知識の習得のための講座を市内福祉専門学校に委託して行った。

認知症施策では、9月の「認知症を知る月間」に、生涯学習センター（流山エルズ）において、音楽イベント、パネル展示、認知症の方の作品展を行った。

また、認知症の方が見ている世界や感じている思いを自分の事として体験していただき、認知症の正しい理解の啓発や偏見をなくすきっかけとすることを目的に、VR機器による認知症体験会

を実施した。

介護予防関連事業としては、加齢による筋力低下を防ぐため「ながいき100歳体操」の普及に努め、希望する団体に指導員等を派遣し、住民の主体的な取組につながるよう支援した。

また、日常生活圏域毎に筋力アップ教室を延べ20回開催するとともに、市民まつりや市内商業施設で住民主体型の介護予防の取組である「ながいき100歳体操」のPRを行ったことで、グループ数が8グループ増加し、42グループが活動している。

高齢者ふれあいの家支援事業については、家に閉じこもりがちな高齢者の生きがいづくりや孤立感の解消を目的に、令和元年度に3か所の新設と1か所が終了したことに伴い、現在市内14小学校区に24か所を開設している。

高齢者等市内移動支援バス事業については、現在5病院の協力の下6ルートで実施している。

また、敬老バス支援事業では、高齢者団体の相互の親睦やレクリエーション活動などにより、175団体、5,525人の利用があった。

ひとり暮らし高齢者緊急通報装置給付事業では、令和元年度は、23台の緊急通報装置を給付し、現在171台が稼働している。

第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画が2年目を迎え、障害者個々の状況に応じたサービス等利用計画（ケア・プラン）に基づき、地域で安心して生活できるよう自立生活に必要な障害福祉サービスの支給量の決定を行い更なるサービスの充実に取り組んだ。そして、令和3年度から始まる次期計画策定のためのアンケート調査を障害者を対象に行った。

令和元年11月に事業者を対象に「それって本当に本人主体？～とともに悩む支援を目指すために～」と題して障害当事者を招いて研修会を行った。

また、障害者虐待防止及び障害者差別解消法の啓発グッズを作成・配布し、啓発を行った。

平成31年4月1日から施行された「流山市手話言語の普及の促進に関する条例」について、聴覚障害者とともにチラシを作成し、市内小中学校及び公共施設に配布を行い、手話言語の普及啓

発を図った。

また、令和2年2月に聴覚障害者を講師に招き、市民を対象とした講演会を開催した。

市内の社会福祉法人が行う知的障害者のグループホーム建設整備について、国、県及び市が補助を行い、令和元年6月から入所を開始し、障害者の「親亡き後」の生活の場の確保を図った。

令和2年2月からのタクシー料金改定にあたり、サービス水準を落とさないよう、福祉タクシー利用に関する規則の一部改正を行った。

児童発達支援センターでは、通所支援事業等の利用希望者が増加傾向であることを踏まえ、つばき学園で、平成31年4月から定員を30名から40名に増員し、利用できる園児数を増やした。

また、児童発達支援及び保育所等訪問支援に居宅訪問型支援を加え、利用できるサービスを増やし、障害児の発達支援の充実に努めた。

保健福祉の充実については、各種がん検診の受診率向上を目指して、従来の20歳、30歳、40歳に加えて50歳、60歳の節目年齢到達者への受診勧奨はがきを送付し、未登録者への検診の周知を図った。

また、肝炎ウイルス検診は40歳以上5歳刻み年齢の方へ受診券の送付を継続し、加えて、乳幼児健診時や健康教育時のチラシ配布、保健だより、広報、ポスター等による各種健（検）診の受診勧奨を行った。

母子保健事業については、保健センターに加え、平成31年3月からおおたかの森市民窓口センター、令和元年10月から南流山センターで、母子健康手帳交付時面談を開始したことにより、より多くの妊婦面談が実施できるようになり、早期からの支援に結び付けることができた。

また、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査では、健診の日数、実施方法や流れ等実施体制を見直し、混雑の緩和及び待ち時間の短縮等の改善を図った。

令和2年度から10年間を対象とし、「健康増進計画」「食育推進計画」「歯と口腔の健康づくり推進計画」「母子保健計画」「自殺

対策計画」の5つの健康づくり関連計画を包括する「第2次健康づくり支援計画」を令和2年3月に策定した。

令和2年1月から国内においても感染者が確認されている新型コロナウイルス対策では、感染拡大に対応するため、「流山市新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置するとともに、新型コロナウイルス相談専用ダイヤルを健康増進課内へ設置し市民からの相談に対応した。

児童虐待防止対策については、子どもを守る地域ネットワークである「要保護児童対策地域協議会」の代表者会議1回、実務者会議12回、個別支援会議60回を開催し、情報共有や実態把握の充実を図り、児童虐待の早期発見及び適切な支援の推進に努めた。

また、児童虐待防止啓発活動の一環として、市役所第1庁舎ロビーにて児童虐待防止に関するパネル展示を実施したほか、関係機関を集めての児童虐待防止対策研修会を開催した。

子どもをみんなで育む計画推進事業については、流山市子ども・子育て会議を計7回開催し、令和2年度から令和6年度までの「第2期子どもをみんなで育む計画～流山市子ども・子育て支援総合計画」の策定を行った。

待機児童解消を目指し、新設の保育園として、おおたかの森地区に4か所、南流山地区に2か所、運動公園地区に2か所整備し、他2施設において定員増を図った。

また、定員19名以下の小規模保育事業所として、南流山地区に2事業所を整備し、認可保育所及び小規模保育所と合わせて745名の定員増となった。

児童館・児童センターでは、乳幼児向けランチタイムを7館で実施し2,488人の参加があった。

また、遊びの広場では、職員とともに親子が自由に遊べるという利用環境により親同士の交流を深めた。さらに、南流山福祉会館で9回、おおたかの森センターで11回、移動児童館を実施し、乳幼児を中心に合計1,059人の利用者があった。

学童クラブの需要の増加に対応するため、新たに流山小学校区に定員160名の第3おおぞら学童クラブ、鱈ヶ崎小学校区に定

員 80 名の第 3 ひまわり学童クラブ、東小学校区に定員 80 名の第 2 あずま学童クラブを整備した。

なお、学童クラブの運営は平成 24 年度から指定管理者制度を導入しており、各指定管理者の運営状況については、「モニタリングに関するガイドライン」に基づく満足度調査の総合的な満足度において、多くの利用者から「満足」又は「どちらかといえば満足」と評価され順調に運営が行われた。

国の幼児教育・保育の無償化の実施に併せて、年収 360 万円未満相当世帯及び全所得階層の第 3 子以降の 3～5 歳児に対する保育所等の主食費の徴収を免除した。

市営住宅の現状については、令和元年度中の増減はなく市が直接管理する団地が 5 団地で、管理戸数は 305 戸、民間事業者からの借上げ市営住宅が 2 団地で管理戸数が 94 戸のほか、市営住宅平方団地の用途廃止に伴い、代替え住宅を確保するため平成 29 年度から既存借上型市営住宅 50 戸を借り上げており、管理戸数の総数は 449 戸となっている。

産業の振興

産業振興については、中小企業の経営安定のため、2 億 628 万円（25 件）の資金融資を実施したほか、国の緊急保証制度においては、（セーフティネット保証）の申請 18 件に対し、即日処理を念頭に置き、中小企業の資金繰りを支援した。

商業については、地域商業の活性化に向けた流山共通ポイントカード「流山ながぼん」の普及・促進を支援するため、流山商業協同組合に行政ポイントとして報奨金を交付した。

市内で創業・起業をしようとする方を支援するため、女性向け創業スクールを開催し、基礎編で 24 名及び応用編で 10 名の受講があり、6 名が創業した。空き店舗有効活用事業補助金ではカフェの開業を支援した。

また、本市にふるさと納税による御寄附をいただいた方の善意に対する感謝の気持ちと、本市の PR を目的に市内の特産品 2,400 品を贈呈した。

令和元年 10 月の消費税 10% への増税に伴う影響への緩和策

として実施したプレミアム商品券事業では、対象で申請のあった非課税者9,367人及び申請不要の3歳半未満の子どものいる世帯7,748世帯が商品券市内取扱店472店で利用し、3億478万5千円の商品券が活用された。

工業については、国際標準規格等の認証取得を支援するため、商工会議所内の工業部会等へ認証取得事業のPRに努めるとともに、東葛工業人交流会等への事業者の参加などを商工会議所と促し、販路開拓や業務提携等のビジネスマッチングの機会を創出した。

住民誘致については、首都圏に向けた広告宣伝活動や集客力のあるイベントを開催した。

首都圏駅PR広告としては、JR主要3駅（東京駅、秋葉原駅、品川駅）、東京メトロ2駅（秋葉原駅、大手町駅）に、「母になるなら、流山市。」のPRとしては初めてデジタルサイネージを活用した広告を令和元年11月1日から1か月間掲出するとともに、広告を配信するターゲット層を指定することができるWEB上での広告「DSP広告」を同年11月と令和2年1月の計2か月間掲出し、流山市の特設PRサイトへの誘引を図った。

また、子育て情報サイトへの記事広告やインスタグラム広告も実施し、これら一連の駅等とweb広告の連動により、視覚に訴えけるとともに一層広く深い訴求を図った。

イベントでは、「流山グリーンフェスティバル2019」、「森のナイトカフェ+ウォーターマッピング」、「南流山屋台フェア」、「ハーヴェスティブアル」、「森のマルシェ・ド・ノエル」、「ながれやまアイススケートリンクm o - r i n k」など、季節に即したネーミングや企画内容により、市内はもとより市外からも多くの来場者が訪れ、流山市の知名度とイメージの向上に貢献することができた。

このほかフィルムコミッション事業では、ロケ地支援・作品支援についても継続して推進し、作品とともに流山市の知名度とイメージを高めることに寄与した。

企業立地については、企業立地の促進、市民雇用の増大、不足する小児科の充足のため、199万円（2件）の企業等立地促進

奨励金、30万円（1件）の立地企業等協力金を交付し、産業の振興及び雇用の創出に努めた。

労政については、ハローワーク松戸と連携し「ジョブサポート流山」（地域職業相談室）において就職相談・紹介・求人情報の提供に努めたほか、子育てママが働ける会社説明会を南流山センターで開催し、子育てしながらの再就職を支援した。

また、就職に結びつかない若年未就労者には専門キャリアカウンセラーによる「就職個別相談」を行い、継続サポートによるきめ細やかな支援の結果、相談者78名のうち就職者が68名（就職率87.2%）、そのうち51名が正規雇用となったほか、千葉県ジョブサポートセンター及び野田市との共催による「中高年向け及び女性のための再就職支援セミナー」を開催し、就労支援に努めた。

観光については、新たな観光拠点として平成31年4月1日に流山おおたかの森駅前観光情報センターを開設し、国内外からの来訪者の玄関口として流山本町及び利根運河地域の観光情報提供や流山おおたかの森の新住民をメインターゲットとした同地域への観光ツアーを開催した。

首都圏向け観光情報発信として、観光ガイドブック「ことりっぷ流山さんぽ」や「切り絵行灯おさんぽガイド」の発刊、国際交流員（CIR）による外国人向け観光ガイドブックの作成を行った。

また、東京モノレールの吊革への広告掲載を行うなど、広域的なプロモーションを展開した。

流山本町においては、5回目となる「流鉄BEEER電車」を開催し、ビール会社とのタイアップ、プロのバーテンダーによるみりんを使ったBarの設置、出店店舗による共通のテーマを設定したメニュー販売などを企画し、地域の魅力向上を図るとともに地域活性化及び経済効果につなげた。

流山市最大級のイベントである「第43回流山花火大会」を三郷市と同時開催し、人気を博している花火と音楽をシンクロさせたスカイミュージカルにより約14万人の来場者を魅了した。さらに老朽化した赤城山公園内のトイレを新たに観光トイレとして

整備し、流山本町のイメージアップ及び来訪者の利便性の向上を図った。

流山本町及び利根運河地域の交流人口の増加を図るため、観光交流拠点である「万華鏡ギャラリー寺田園茶舗 見世蔵」及び「利根運河交流館」の運営をNPO法人等に委託し、観光情報の発信及び各種イベントの開催など地域の活性化に努めた。

農業については、流山産米「コシヒカリ」を、市内小・中学校及び保育所の給食に供給し、安定的な販売確保と所得の向上を図り、併せて子どもたちに食育の推進を図るとともに米生産農家を支援した。

認定農業者支援事業では、環境配慮型農業資材の購入費の一部を支援することにより、更なる環境に配慮した農業振興を図った。

また、農業者に融資機関を通じて農業振興資金を貸し付けるとともに、利子補給を行い、効率的で安定的な農業経営を推進した。

「人・農地プラン」で中心となる経営体として位置づけられた新規認定就農者に、農業次世代人材投資事業交付金(経営開始型)を交付し、農業意欲と農業所得の向上を図った。

流山市民農園では、6園のうち2園(東深井及び西深井)について、地権者から解約の申出があったため、付替市民農園の候補地を探し地権者と交渉、契約し、新たに2園(こうのす台及び西深井)を整備した。

土地改良施設等の維持管理では、流山排水機場ポンプ及び弁整備補修工事を実施し、流山排水機場の適正な維持管理に努めた。

そのほか、農業委員会の農地利用状況調査と併せて、荒廃農地調査を行うとともに、農業委員や農地利用最適化推進委員と連携して農用地利用集積を促進し、荒廃農地の発生防止や解消の推進に努めた。その結果、約0.85ヘクタールの活用できる農地として回復できた。

行政の充実

広報活動の強化については、市ホームページのテンプレートの改修を行い、ウェブアクセシビリティの向上に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症に関連する各種情報を取りま

とめ、必要な情報を見つけやすいホームページの構築を図った。

広報ながれやまについては、「緑のまちづくり」「スポーツに親しむ」「流山本町・利根運河」の特集を組み、流山市の魅力発信を行った。緑のまちづくりでは、緑を保全・創出する取組や緑多い安らぎのスポットなどを周知した。スポーツ特集号では、体験イベントや市ゆかりの選手インタビューの紹介などを行い、様々なスポーツへの親しみ方を提案した。

また、流山本町・利根運河の特集号では、国際交流員（CIR）の視点も踏まえ各エリアの魅力を紹介した。

市民参加の推進にあたっては、流山市市民参加推進委員会において、改善に向けた議論等に今まで以上に時間をかけるため、毎年行っていた「市民参加条例の運用に関する評価及び改善」の答申を2年に1度行うことに変更した。評価については、平成30年度に市民参加条例に基づく市民参加手続を行った11事業のうち9事業について事業担当8部署とのヒアリングを行い、当該条例の運用状況等の評価を行った。

また、改善に向けた見直しについては、具体的な方向性の議論がなされ、中間報告としてパブリックコメント実施の際の事業概要資料作成等の必要性や、事業にあった適切な実施手法の選択などが指摘され、今後の市民参加に向け、より多くの意見を聴取できるよう、全庁的に報告内容の周知を図った。

NPO活動及び市民活動の推進については、市民活動団体の活動拠点である市民活動推進センターと連携を図り、子どもの健全育成や学術・芸術・文化・スポーツ振興などを行う16団体が新規登録し、市民活動推進センター等で事業を実施した。

また、市民活動団体公益補助金事業を募集し、4事業を認定し、市民公益事業の活性化に努めた。

職員の政策法務能力の向上のための施策としては、平成24年12月に策定し、平成27年度までの実施状況を踏まえ、平成28年4月に改定した政策法務研修計画に基づき、法的な課題に気づく力の習得を目的とした「基礎法務研修」を対象者55名で12回、初めて見る法律でも自ら解釈できる力の習得を目的とした「政策法務研修〈基礎編〉」を対象者53名で6回、自ら法的な課題を

解決する力の習得を目的とした「政策法務研修＜発展編＞」を対象者53名で5回（うち1回は外部講師）、各課の政策法務主任を対象とした「政策法務主任研修」を6回、全庁的な政策法務に対する意識の向上を目的とした講演会として「改正民法の影響をうける債権管理業務 自治体債権の管理において注意すべき点」をテーマに弁護士 瀧康暢氏を講師に招へいし実施した。

研修をより効果的に実施するため、基礎法務研修の受講者等52名が自治体法務検定（基本法務編）を受検し、1名がゴールドクラス、4名がシルバークラスに認定された。

また、「政策法務研修＜基礎編＞」の受講者等54名が自治体法務検定（政策法務編）を受検し、2名がゴールドクラス、12名がシルバークラスに認定された。

申請に対する処分をテーマに行政リーガル・ドック事業を実施し、事務が適切に執行されているかなどを見直した。

ファシリティマネジメント（FM）推進事業では、事業者提案制度による提案を公募し、3件の応募・提案があり、審査の結果2件を協議対象案件とした。今後、事業化に向けて交渉権者と協議を進める。

より安く、環境負荷の低い電力を積極的に調達するため、民間の特定規模電気事業者（PPS）と協議し、令和2年度から、より安価となる変更契約を行ったほか、流山市役所他46施設の設備等の保守管理、点検、法定検査、維持管理等を包括的に業務委託することで、保守管理業務の質の向上・事務量の低減・コスト削減を図るなど、より実践的で多角的なFMの推進を図った。

情報セキュリティについては、マイナンバー制度の開始に伴い、各地方自治体及び国・県と接続しているネットワークに係る自治体情報セキュリティ対策の強化を施すとともに、新たな脅威に対する情報収集に努め、個人情報等の安全管理の徹底を図った。

統計調査については、令和元年6月1日を基準日に「工業統計調査」を実施した。この調査は、製造業を営む事務所を対象に工業の実態を明らかにすることを目的としている。同年6月1日から令和2年1月31日にかけては「経済センサス - 基礎調査」を実施した。この調査は、全産業の事業所を対象に従業員等の基本

的構造を明らかにするとともに、各種統計の母集団情報の整備を目的としている。次に、令和元年10月1日から同年11月30日にかけて「全国家計構造調査」を実施した。この調査は、家計における消費、所得等の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布、消費構造等を明らかにすることを目的としている。次に、令和2年2月1日を基準日に「農林業センサス」を実施した。この調査は、農林業の実態を明らかにし、農林行政諸施策及び農林業推進のための資料を得ることを目的としている。

指定管理者制度については、指定管理者のもとで働く従業員の労働条件が関係法令を遵守したものであるかどうかを確認するため、社会保険労務士による労働条件審査を行った。

令和2年度からスタートする次期総合計画については、基礎調査や市民意識調査、無作為抽出型市民会議などの市民参加を経て、総合計画審議会に諮問し、いただいた答申を踏まえ、基本構想・基本計画を策定した。

男女共同参画社会の形成に向けては、「流山市第3次男女共同参画プラン」に基づき、市民、市職員等を対象とした講座や講演会の開催、啓発紙の発行、啓発パネル展及び女性の生き方相談を実施した。

また、流山市男女共同参画審議会からの答申、パブリックコメントを経て、「流山市第4次男女共同参画プラン」を策定した。

2 財政の動向



1 財政諸表

(1) 令和元年度会計別決算総括表

会計名	区分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に対する 決算額の比較	予算現額に対する 決算額の比率 (C)=(B)/(A)	前年度決算 額に対する 増減率	
		円	円	円	%	%	
一般会計	歳入	64,484,821,874	62,571,046,922	△ 1,913,774,952	97.0	7.4	
	歳出	64,484,821,874	59,897,898,509	4,586,923,365	92.9	6.8	
	差引残額		2,673,148,413			24.7	
特別会計	介護保険	歳入	12,430,702,000	12,133,120,977	△ 297,581,023	97.6	4.7
		歳出	12,430,702,000	11,949,590,041	481,111,959	96.1	5.1
		差引残額		183,530,936			△ 15.8
	国民健康保険	歳入	14,885,963,000	14,841,682,787	△ 44,280,213	99.7	△ 3.1
		歳出	14,885,963,000	14,766,260,467	119,702,533	99.2	△ 2.2
		差引残額		75,422,320			△ 66.4
	後期高齢者医療	歳入	2,350,041,000	2,408,965,182	58,924,182	102.5	5.5
		歳出	2,350,041,000	2,328,542,434	21,498,566	99.1	4.2
		差引残額		80,422,748			67.2
	土地区画 整理事業	歳入	822,736,908	822,744,310	7,402	100.0	△ 45.3
		歳出	822,736,908	727,884,020	94,852,888	88.5	△ 42.0
		差引残額		94,860,290			△ 62.0
合計	歳入	94,974,264,782	92,777,560,178	△ 2,196,704,604	97.7	4.3	
	歳出	94,974,264,782	89,670,175,471	5,304,089,311	94.4	4.2	
	差引残額		3,107,384,707			7.8	

(2) 令和元年度款別決算内訳
 ア 一般会計
 (ア) 歳入

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		収入割対率		合
							円	%	円	%	
市	元	28,730,729,000	29,569,823,630	29,151,859,035	21,854,092	396,110,503	421,130,035	101.5	98.6	46.6	
	30	26,967,241,000	28,145,205,749	27,679,604,308	44,433,242	421,168,199	712,363,308	102.6	98.3	47.5	
地方譲与	元	336,613,000	343,476,034	343,476,034	0	0	6,863,034	102.0	100.0	0.6	
	30	330,000,000	335,756,000	335,756,000	0	0	5,756,000	101.7	100.0	0.6	
利子割交付金	元	28,000,000	23,013,000	23,013,000	0	0	△ 4,987,000	82.2	100.0	0.0	
	30	28,000,000	42,321,000	42,321,000	0	0	14,321,000	151.1	100.0	0.1	
配当割交付金	元	187,000,000	161,025,000	161,025,000	0	0	△ 25,975,000	86.1	100.0	0.3	
	30	187,000,000	139,207,000	139,207,000	0	0	△ 47,793,000	74.4	100.0	0.3	
株式会社等譲渡所得割交付金	元	146,000,000	106,619,000	106,619,000	0	0	△ 39,381,000	73.0	100.0	0.2	
	30	146,000,000	128,780,000	128,780,000	0	0	△ 17,220,000	88.2	100.0	0.2	
地方消費税交付金	元	2,750,000,000	2,706,578,000	2,706,578,000	0	0	△ 43,422,000	98.4	100.0	4.3	
	30	2,754,953,000	2,782,839,000	2,782,839,000	0	0	27,886,000	101.0	100.0	4.8	
自動車取得税交付金	元	26,500,000	70,932,876	70,932,876	0	0	44,432,876	267.7	100.0	0.1	
	30	53,000,000	121,224,000	121,224,000	0	0	68,224,000	228.7	100.0	0.2	
地方特例交付金	元	505,399,000	632,151,000	632,151,000	0	0	126,752,000	125.1	100.0	1.0	
	30	237,599,000	237,599,000	237,599,000	0	0	0	100.0	100.0	0.4	
地方交付税	元	1,301,464,000	1,329,526,000	1,329,526,000	0	0	28,062,000	102.2	100.0	2.1	
	30	1,468,093,000	1,526,323,000	1,526,323,000	0	0	58,230,000	104.0	100.0	2.6	
交通安全対策特別交付金	元	23,000,000	18,999,000	18,999,000	0	0	△ 4,001,000	82.6	100.0	0.0	
	30	23,000,000	19,168,000	19,168,000	0	0	△ 3,832,000	83.3	100.0	0.0	
分担金及び負担金	元	1,260,786,000	1,302,446,933	1,300,095,233	183,090	2,168,650	39,309,233	103.1	99.8	2.1	
	30	1,570,364,000	1,524,591,599	1,517,820,990	441,850	6,328,759	△ 52,543,010	96.7	99.6	2.6	
使用料及び手数料	元	739,445,000	819,776,191	785,713,612	55,880	34,006,699	46,268,612	106.3	95.8	1.2	
	30	779,977,000	888,955,341	826,149,634	35,670	32,770,037	46,172,634	105.9	96.2	1.4	
国庫支出金	元	11,861,090,500	11,987,789,556	11,540,593,056	0	447,196,500	△ 320,497,444	97.3	96.3	18.4	
	30	10,199,918,000	9,681,354,488	9,415,954,988	0	265,399,500	△ 783,963,012	92.3	97.3	16.2	
県支出金	元	4,590,985,000	4,307,346,586	4,301,943,586	0	5,403,000	△ 289,041,414	93.7	99.9	6.9	
	30	3,989,335,000	3,550,330,847	3,548,020,847	0	2,310,000	△ 441,314,153	88.9	99.9	6.1	
財産収入	元	216,948,000	268,843,645	268,843,645	0	0	51,895,645	123.9	100.0	0.4	
	30	504,965,000	477,106,950	477,106,950	0	0	△ 27,858,050	94.5	100.0	0.8	
寄附金	元	104,275,000	98,595,511	98,595,511	0	0	△ 5,679,489	94.6	100.0	0.2	
	30	96,471,000	92,276,488	92,276,488	0	0	△ 4,194,512	95.7	100.0	0.2	
繰入金	元	37,087,000	36,856,807	36,856,807	0	0	△ 230,193	99.4	100.0	0.1	
	30	1,041,844,000	649,907,851	649,907,851	0	0	△ 391,936,149	62.4	100.0	1.1	
繰越金	元	2,142,313,374	2,142,313,548	2,142,313,548	0	0	174	100.0	100.0	3.4	
	30	2,463,195,402	2,463,195,590	2,463,195,590	0	0	188	100.0	100.0	4.2	
諸収入	元	2,187,084,000	2,303,730,558	2,288,985,979	90,000	14,654,579	101,901,979	104.7	99.4	3.7	
	30	978,459,000	1,055,353,064	1,036,211,168	630,000	18,511,896	57,752,168	105.9	98.2	1.8	
市債	元	7,287,218,000	6,856,500,000	5,242,200,000	0	1,614,300,000	△ 2,045,018,000	71.9	76.5	8.4	
	30	6,455,435,000	5,973,800,000	5,203,400,000	0	770,400,000	△ 1,252,035,000	80.6	87.1	8.9	
環境性能割交付金	元	22,885,000	20,727,000	20,727,000	0	0	△ 2,158,000	90.6	100.0	0.0	
	30	64,484,821,874	65,107,069,875	62,571,046,922	22,183,022	2,513,839,931	△ 1,913,774,952	97.0	96.1	100.0	
合計	元	60,274,849,402	59,805,294,967	58,242,865,814	45,540,762	1,516,888,391	△ 2,031,983,588	96.6	97.4	100.0	
	30										

(イ) 歳出

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
						対予算	構成比
議会費	元	404,036,000	388,346,401	0	15,689,599	96.1	0.6
	30	416,477,000	392,002,565	0	24,474,435	94.1	0.7
総務費	元	4,348,864,139	4,062,114,270	10,132,000	276,617,869	93.4	6.8
	30	4,314,579,107	4,061,909,844	29,934,339	222,734,924	94.1	7.2
民生費	元	29,467,978,022	28,591,772,538	124,644,605	751,560,879	97.0	47.7
	30	28,265,161,540	26,712,899,848	451,928,000	1,100,333,692	94.5	47.6
衛生費	元	5,895,065,895	5,587,929,592	0	307,136,303	94.8	9.3
	30	6,078,780,278	5,709,150,933	111,621,400	258,007,945	93.9	10.2
労働費	元	38,003,640	37,002,557	0	1,001,083	97.4	0.1
	30	38,930,782	38,147,119	0	783,663	98.0	0.1
農林水産業費	元	261,543,960	242,914,527	6,946,000	11,683,433	92.9	0.4
	30	175,486,000	167,657,850	0	7,828,150	95.5	0.3
商工費	元	613,763,791	512,432,273	36,302,100	65,029,418	83.5	0.9
	30	379,964,442	357,855,522	10,811,000	11,297,920	94.2	0.6
土木費	元	6,015,797,285	5,332,527,875	533,568,969	149,700,441	88.6	8.9
	30	6,910,637,193	6,230,978,982	375,883,349	303,774,862	90.2	11.1
消防費	元	2,287,716,948	2,220,335,661	0	67,381,287	97.1	3.7
	30	2,272,098,776	2,125,610,167	71,358,280	75,130,329	93.6	3.8
教育費	元	11,437,592,685	9,230,305,354	1,918,221,823	289,065,508	80.7	15.4
	30	7,433,310,637	6,510,843,742	649,166,506	273,300,389	87.6	11.6
災害復旧費	元	9,000	0	0	9,000	0.0	0.0
	30	9,000	0	0	9,000	0.0	0.0
公債費	元	3,697,147,000	3,692,217,461	0	4,929,539	99.9	6.2
	30	3,967,712,000	3,791,237,454	0	176,474,546	95.6	6.8
諸支出金	元	87,000	0	0	87,000	0.0	0.0
	30	3,583,000	1,758,240	0	1,824,760	49.1	0.0
予備費	元	17,216,509	0	0	17,216,509		
	30	18,119,647	0	0	18,119,647		
合計	元	64,484,821,874	59,897,898,509	2,629,815,497	1,957,107,868	92.9	100.0
	30	60,274,849,402	56,100,052,266	1,700,702,874	2,474,094,262	93.1	100.0

イ 介護保険特別会計
(ア) 歳入

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		収入割		台
							円	%	円	%	
保険料	元	3,032,759,000	3,004,279,873	2,970,082,373	3,652,600	30,544,900	△ 62,676,627	97.9	98.9	24.5	
	30	2,940,001,000	3,012,140,240	2,972,386,700	4,629,367	35,124,173	32,385,700	101.1	98.7	25.7	
国庫支出金	元	2,418,078,000	2,440,074,026	2,440,074,026	0	0	21,996,026	100.9	100.0	20.1	
	30	2,202,808,000	2,245,305,937	2,245,305,937	0	0	42,497,937	101.9	100.0	19.4	
支払基金交付金	元	3,171,518,000	3,045,980,000	3,045,980,000	0	0	△ 125,538,000	96.0	100.0	25.1	
	30	2,987,438,000	2,925,105,037	2,925,105,037	0	0	△ 62,332,963	97.9	100.0	25.2	
県支出金	元	1,744,313,000	1,729,153,586	1,729,153,586	0	0	△ 15,159,414	99.1	100.0	14.2	
	30	1,634,178,000	1,635,689,387	1,635,689,387	0	0	1,511,387	100.1	100.0	14.1	
寄附金	元	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0		0.0	
	30	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0		0.0	
繰入金	元	1,923,058,000	1,807,201,984	1,807,201,984	0	0	△ 115,856,016	94.0	100.0	14.9	
	30	1,796,723,000	1,679,452,109	1,679,452,109	0	0	△ 117,270,891	93.5	100.0	14.5	
繰越金	元	134,069,000	134,068,693	134,068,693	0	0	△ 307	100.0	100.0	1.1	
	30	125,658,000	125,658,142	125,658,142	0	0	142	100.0	100.0	1.1	
諸収入	元	6,741,000	6,395,671	6,395,671	0	0	△ 345,329	94.9	100.0	0.1	
	30	5,461,000	5,373,425	5,373,425	0	0	△ 87,575	98.4	100.0	0.0	
財産収入	元	165,000	164,644	164,644	0	0	△ 356	99.8	100.0	0.0	
	30	160,000	159,718	159,718	0	0	△ 282	99.8	100.0	0.0	
合計	元	12,430,702,000	12,167,318,477	12,133,120,977	3,652,600	30,544,900	△ 297,581,023	97.6	99.7	100.0	
	30	11,692,428,000	11,628,883,995	11,589,130,455	4,629,367	35,124,173	△ 103,297,545	99.1	99.7	100.0	

(イ) 歳出

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
						対予算	構成比
総務費	元	341,707,000	313,447,765	0	円	91.7	%
	30	327,527,840	295,755,313	0	円	90.3	%
保険給付費	元	11,445,852,363	11,033,502,987	0	円	96.4	%
	30	10,759,006,000	10,504,981,892	0	円	97.6	%
地域支援事業費	元	492,902,000	462,008,053	0	円	93.7	%
	30	457,483,000	431,716,462	0	円	94.4	%
財政安定化基金拠出金	元	1,000	0	0	円	0.0	%
	30	1,000	0	0	円	0.0	%
基金積立金	元	165,000	164,644	0	円	99.8	%
	30	160,000	159,718	0	円	99.8	%
諸支出金	元	143,021,000	140,466,592	0	円	98.2	%
	30	139,184,000	138,586,951	0	円	99.6	%
予備費	元	7,053,637	0	0	円		
	30	9,066,160	0	0	円		
合計	元	12,430,702,000	11,949,590,041	0	円	96.1	%
	30	11,692,428,000	11,371,200,336	0	円	97.3	%

ウ 国民健康保険特別会計
(ア) 歳入

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割合		
								対予算	対調定	構成比
		円	円	円	円	円	円	%	%	%
国民健康保険料	元	3,402,333,000	3,962,409,990	3,449,284,150	39,634,262	473,491,578	46,951,150	101.4	87.1	23.2
	30	3,459,098,000	4,216,182,081	3,626,926,624	40,201,067	549,054,390	167,828,624	104.9	86.0	23.6
一部負担金	元	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0		0.0
	30	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0		0.0
国庫支出金	元	1,000	766,000	766,000	0	0	765,000	76,600.0	100.0	0.0
	30	1,000	476,000	476,000	0	0	475,000	47,600.0	100.0	0.0
県支出金	元	10,104,683,000	10,037,838,320	10,037,838,320	0	0	△ 66,844,680	99.3	100.0	67.6
	30	10,703,358,000	10,183,807,223	10,183,807,223	0	0	△ 519,550,777	95.1	100.0	66.5
財産収入	元	31,000	28,770	28,770	0	0	△ 2,230	92.8	100.0	0.0
	30	58,000	55,433	55,433	0	0	△ 2,567	95.6	100.0	0.0
繰入	元	1,327,111,000	1,287,119,353	1,287,119,353	0	0	△ 39,991,647	97.0	100.0	8.7
	30	990,719,000	965,675,319	965,675,319	0	0	△ 25,043,681	97.5	100.0	6.3
繰越	元	24,413,000	24,413,444	24,413,444	0	0	444	100.0	100.0	0.2
	30	501,139,000	501,139,821	501,139,821	0	0	821	100.0	100.0	3.3
諸収入	元	27,389,000	45,846,556	42,232,750	878,002	2,735,804	14,843,750	154.2	92.1	0.3
	30	24,819,000	48,988,383	43,925,606	2,600,542	2,462,235	19,106,606	177.0	89.7	0.3
合計	元	14,885,963,000	15,358,422,433	14,841,682,787	40,512,264	476,227,382	△ 44,280,213	99.7	96.6	100.0
	30	15,679,194,000	15,916,324,260	15,322,006,026	42,801,609	551,516,625	△ 357,187,974	97.7	96.3	100.0

(1) 歳出

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
						対予算	構成比
総務費	元	263,554,864	248,258,463	0	15,296,401	94.2	1.7
	30	277,720,000	257,436,861	0	20,283,139	92.7	1.7
保険給付費	元	9,977,903,136	9,895,098,931	0	82,804,205	99.2	67.0
	30	10,559,124,000	10,025,576,219	0	533,547,781	94.9	66.4
国民健康保険事業費 金	元	4,423,127,000	4,423,124,782	0	2,218	100.0	30.0
	30	4,349,753,000	4,349,750,052	0	2,948	100.0	28.8
共同事業拠出金	元	3,000	2,340	0	660	78.0	0.0
	30	6,000	2,170	0	3,830	36.2	0.0
保健事業費	元	181,532,000	173,781,688	0	7,750,312	95.7	1.2
	30	171,139,000	161,406,785	0	9,732,215	94.3	1.1
基金積立金	元	29,000	29,000	0	0	100.0	0.0
	30	56,000	56,000	0	0	100.0	0.0
諸支出金	元	39,814,000	25,965,263	0	13,848,737	65.2	0.1
	30	311,148,800	303,364,495	0	7,784,305	97.5	2.0
予備費	元	0	0	0	0		
	30	10,247,200	0	0	10,247,200		
合計	元	14,885,963,000	14,766,260,467	0	119,702,533	99.2	100.0
	30	15,679,194,000	15,097,592,582	0	581,601,418	96.3	100.0

工 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割合		
								対予算	対調定	対予算
後期高齢者医療保険料	元	1,952,017,000	2,047,635,440	2,032,002,990	807,600	14,824,850	79,985,990	104.1	99.2	84.4
	30	1,853,756,000	1,922,683,368	1,904,911,028	753,900	17,018,440	51,155,028	102.8	99.1	83.4
繰入金	元	340,249,000	318,623,467	318,623,467	0	0	△ 21,625,533	93.6	100.0	13.2
	30	337,434,000	318,600,332	318,600,332	0	0	△ 18,833,668	94.4	100.0	14.0
繰越金	元	48,111,000	48,110,044	48,110,044	0	0	△ 956	100.0	100.0	2.0
	30	51,030,000	51,029,823	51,029,823	0	0	△ 177	100.0	100.0	2.2
諸収入	元	9,664,000	10,228,681	10,228,681	0	0	564,681	105.8	100.0	0.4
	30	9,664,000	9,092,103	9,092,103	0	0	△ 571,897	94.1	100.0	0.4
合計	元	2,350,041,000	2,424,597,632	2,408,965,182	807,600	14,824,850	58,924,182	102.5	99.4	100.0
	30	2,251,884,000	2,301,405,626	2,283,633,286	753,900	17,018,440	31,749,286	101.4	99.2	100.0

(イ) 歳出

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	執行割合	
						対予算	対調定
総務費	元	75,801,000	64,970,634	0	10,830,366	85.7	2.8
	30	79,309,000	74,380,442	0	4,928,558	93.8	3.3
後期高齢者医療広域連合 納入付金	元	2,258,140,000	2,258,140,000	0	0	100.0	97.0
	30	2,156,475,000	2,156,475,000	0	0	100.0	96.5
諸支出金	元	6,100,000	5,431,800	0	668,200	89.0	0.2
	30	6,100,000	4,667,800	0	1,432,200	76.5	0.2
予備費	元	10,000,000	0	0	10,000,000		
	30	10,000,000	0	0	10,000,000		
合計	元	2,350,041,000	2,328,542,434	0	21,498,566	99.1	100.0
	30	2,251,884,000	2,235,523,242	0	16,360,758	99.3	100.0

才 土地区画整理事業特別会計

(ア) 歳入

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割合		
								対予算	対調定	構成比
財産収入	元	133,173,000	133,182,628	133,182,628	0	0	9,628	100.0	100.0	16.2
	30	256,390,000	275,314,390	256,390,870	0	18,923,520	870	100.0	93.1	17.0
繰入金	元	392,800,000	392,800,000	392,800,000	0	0	0	100.0	100.0	47.7
	30	564,341,000	564,341,000	564,341,000	0	0	0	100.0	100.0	37.5
繰越金	元	249,761,908	249,761,682	249,761,682	0	0	△ 226	100.0	100.0	30.4
	30	543,807,836	543,808,178	543,808,178	0	0	342	100.0	100.0	36.1
諸収入	元	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	30	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
国庫支出金	元	47,000,000	47,000,000	47,000,000	0	0	0	100.0	100.0	5.7
	30	187,347,000	187,347,000	140,347,000	0	47,000,000	△ 47,000,000	74.9	74.9	9.4
合計	元	822,736,908	822,744,310	822,744,310	0	0	7,402	100.0	100.0	100.0
	30	1,551,887,836	1,570,810,568	1,504,887,048	0	65,923,520	△ 47,000,788	97.0	95.8	100.0

(イ) 歳出

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合		
						対予算	対実行	構成比
総務費	元	47,439,000	42,558,968	0	4,880,032	89.7	89.7	5.9
	30	67,034,000	58,918,457	0	8,115,543	87.9	87.9	4.7
土地区画整理事業費	元	575,260,908	486,288,350	75,761,970	13,210,588	84.5	84.5	66.8
	30	1,277,085,836	989,439,830	272,837,908	14,808,098	77.5	77.5	78.8
公債費	元	199,037,000	199,036,702	0	298	100.0	100.0	27.3
	30	206,768,000	206,767,079	0	921	100.0	100.0	16.5
予備費	元	1,000,000	0	0	1,000,000			
	30	1,000,000	0	0	1,000,000			
合計	元	822,736,908	727,884,020	75,761,970	19,090,918	88.5	88.5	100.0
	30	1,551,887,836	1,255,125,366	272,837,908	23,924,562	80.9	80.9	100.0

(3) 債務負担行為の状況
 ア 令和元年度設定分
 (一般会計)

事 項	期 間	限 度 額
インターネット議会中継システム事業	自 令和元年度 至 令和11年度	42,980千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
全庁LAN整備事業 (パソコン貸借追加分)	自 令和元年度 至 令和6年度	62,504千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
全庁LAN整備事業 (全庁LANシステム保守管理業務委託上下水 週局分)	自 令和元年度 至 令和3年度	532千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
職員研修業務委託事業	自 令和元年度 至 令和2年度	11,005千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
広報ながれやま印刷製本事業	自 令和元年度 至 令和2年度	11,584千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
庁舎清掃業務委託事業	自 令和元年度 至 令和2年度	29,000千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
庁舎警備業務委託事業	自 令和元年度 至 令和6年度	10,086千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
江戸川台駅前庁舎清掃業務委託事業	自 令和元年度 至 令和2年度	1,850千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
流山市役所等包括管理事業 (増額分)	自 令和元年度 至 令和2年度	2,150千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
自動体外式除細動器 (AED) 借上事業 (東部出張所ほか)	自 令和元年度 至 令和6年度	21,594千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
公金等輸送委託事業	自 令和元年度 至 令和4年度	13,824千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
市税等納付環境 (コンビニ等収納) 整備事業	自 令和元年度 至 令和6年度	月額基本料金52千円及び1件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額の合 計額以内と消費税及び地方消費税の合計額
証明書コンビニ交付事業	自 令和元年度 至 令和6年度	24,030千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
敬老バス運転業務委託事業	自 令和元年度 至 令和3年度	15,240千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
布団乾燥業務委託事業	自 令和元年度 至 令和2年度	3,075千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
思井福祉会館指定管理者事業	自 令和元年度 至 令和6年度	101,878千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
福祉会館 (駒木台福祉会館ほか2館) 清掃業務委託事業	自 令和元年度 至 令和2年度	7,312千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
ひとり親家庭等生活向上事業	自 令和元年度 至 令和2年度	22,623千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

事 項	期 間	限 度 額
児童館事務管理事業	自 令和元年度 至 令和6年度	1枚当たり31.15円に使用枚数を乗じて得た額の合計額以内と消費税及び地方消費税の合計額
児童館・児童センター整備事業（建物借上料）	自 令和元年度 至 令和2年度	9,324千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
児童クラブ（江戸川台、東深井小学校区）指定管理者事業	自 令和元年度 至 令和6年度	242,036千円以内
児童クラブ（西初石、西深井、新川小学校区）指定管理者事業	自 令和元年度 至 令和6年度	248,813千円以内
児童クラブ（八木北、小山、長崎小学校区）指定管理者事業	自 令和元年度 至 令和6年度	424,261千円以内
児童クラブ（流山北、流山小学校区）指定管理者事業	自 令和元年度 至 令和6年度	412,540千円以内
児童クラブ（鱧ヶ崎、南流山小学校区）指定管理者事業	自 令和元年度 至 令和6年度	310,595千円以内
児童クラブ（八木南、向小金、東小学校区）指定管理者事業	自 令和元年度 至 令和6年度	222,800千円以内
児童クラブ（おおたかの森小学校区学童クラブ）指定管理者事業	自 令和元年度 至 令和6年度	364,500千円以内
つばさ学園園児送迎用車両運転業務委託事業	自 令和元年度 至 令和2年度	10,000千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
児童グエイつばさ園児送迎用車両運転業務委託事業	自 令和元年度 至 令和2年度	5,000千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
生活保護就労支援相談業務委託事業	自 令和元年度 至 令和2年度	1,386千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
生活保護業務電子化事業	自 令和元年度 至 令和6年度	14,322千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
保健センター清掃業務委託事業	自 令和元年度 至 令和2年度	4,962千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
野々下水道水質浄化施設維持管理業務委託事業	自 令和元年度 至 令和2年度	2,500千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
名都借都市下水道水質浄化施設維持管理業務委託事業	自 令和元年度 至 令和2年度	2,474千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
クリーンセンター清掃業務委託事業	自 令和元年度 至 令和2年度	17,300千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
高齢者等ごみ出し支援業務及び有害危険ごみ収集運搬業務委託事業	自 令和元年度 至 令和3年度	18,000千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
公共施設廃棄物収集運搬業務委託事業	自 令和元年度 至 令和3年度	25,200千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
脱水汚泥・し瀘運搬業務委託事業	自 令和元年度 至 令和2年度	5,500千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

事 項	期 間	限 度 額
道路維持補修事業	令和元年度 至 令和2年度	10,000千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
河川等維持補修事業	令和元年度 至 令和2年度	6,700千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
広告物管理システム貸借事業	令和元年度 至 令和4年度	4,043千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
都市公園緑地トイレ清掃業務委託事業	令和元年度 至 令和2年度	12,600千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
消防本部・中央消防署庁舎清掃業務委託事業	令和元年度 至 令和2年度	2,751千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
消防隔日勤務者用寝具借上事業	令和元年度 至 令和2年度	2,578千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
学校施設建設支援業務委託事業	令和元年度 至 令和5年度	181,819千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
流山市部活動支援事業	令和元年度 至 令和2年度	3,700千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
小学校コンピュータ等貸借事業	令和元年度 至 令和6年度	185,513千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
中学校コンピュータ等貸借事業	令和元年度 至 令和6年度	50,908千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
ICT学習空間整備事業	令和元年度 至 令和4年度	1,680千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
おおたかの森センター指定管理者事業	令和元年度 至 令和6年度	107,870千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
文化会館清掃業務委託事業	令和元年度 至 令和2年度	10,682千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
文化会館舞台設備操作作業等業務委託事業	令和元年度 至 令和2年度	14,220千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
中央図書館・博物館清掃業務及び環境衛生業務委託事業	令和元年度 至 令和2年度	7,480千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
中央図書館分館業務委託事業	令和元年度 至 令和2年度	24,151千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
おおたかの森子ども図書館指定管理者事業	令和元年度 至 令和6年度	62,327千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
埋蔵文化財発掘調査業務委託事業	令和元年度 至 令和2年度	188,125千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
尿検査業務委託事業（小中学校児童生徒、教職員分）	令和元年度 至 令和2年度	2,550千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ運営業務委託事業	令和元年度 至 令和2年度	29,257千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

事 項	期 間	限 度 額
学校給食調理業務民間委託事業（北部調理場）	令和元年度 至 令和4年度	97,598千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
学校給食調理業務民間委託事業（八木南調理場）	令和元年度 至 令和4年度	93,222千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
学校給食調理業務民間委託事業（向小金小学校）	令和元年度 至 令和4年度	62,220千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
学校給食調理業務民間委託事業（南流山小学校）	令和元年度 至 令和3年度	70,180千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

（介護保険特別会計）

事 項	期 間	限 度 額
高齢者給食サービス事業	令和元年度 至 令和3年度	1食あたり793円に食数を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額
保険料納付環境（コンビニ収納等）整備事業	令和元年度 至 令和6年度	月額基本料17千円及び1件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額の合計額以内と消費税及び地方消費税の合計額
栄養改善配食サービス事業	令和元年度 至 令和3年度	1食あたり793円に食数を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額
栄養改善の必要な高齢者の食の自立支援配食サービス事業	令和元年度 至 令和3年度	1食あたり793円に食数を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額

（国民健康保険特別会計）

事 項	期 間	限 度 額
保険料納付環境（コンビニ収納等）整備事業	令和元年度 至 令和6年度	月額基本料金17千円及び1件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額の合計額以内と消費税及び地方消費税の合計額

（後期高齢者医療特別会計）

事 項	期 間	限 度 額
保険料納付環境（コンビニ収納等）整備事業	令和元年度 至 令和6年度	月額基本料金17千円及び1件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額の合計額以内と消費税及び地方消費税の合計額

イ 目的別現在高
(一般会計)

	平成30年度末 債務負担行為 未払残高 (A)	設定する増減額 に (B)	差引 (A)+(B) (C)	令和元年度 債務負担行為 設定額 (D)	令和元年度 債務負担 行為分の支出額 (E)	令和元年度末 債務負担行為 未払残高 (C)+(D)-(E)
1 物件の購入に係るもの A	千円 1,663,678	千円 △ 38,057	千円 1,625,621	千円	千円	千円 1,625,621
Aの内訳						
土地の購入に係るもの	55,408	△ 3,822	51,586			51,586
建築物の購入に係るもの	1,263,483	12	1,263,495			1,263,495
その他物件の購入に係るもの						
製造、工事の請負に係るもの	344,787	△ 34,247	310,540			310,540
2 その他(負担金等)	11,143,948	△ 3,583,606	7,560,342	3,971,900		11,532,242
合計	12,807,626	△ 3,621,663	9,185,963	3,971,900		13,157,863
3 債務保証又は損失補償に係るもの						
	<ul style="list-style-type: none"> ・流山市土地開発公社が金融機関から事業資金を借受けたものに対する債務保証 ・千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額に対する損失補償 					

(介護保険特別会計)

区分	平成30年度末 債務負担残 未払 (A)	設定済額に 対する増 減額 (B)	差引 (A) + (B) (C)	令和元年度 債務負担 設定額 (D)	令和元年度 債務負担 額 (E)	令和元年度 債務負担 額 (C) + (D) - (E)	令和元年度末 債務負担残 高
1 物件の購入に係るもの A	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の 内 訳							
土地の購入に係るもの							
建築物の購入に係るもの							
その他物件の購入に係るもの							
製造・工事の請負に係るもの							
2 その他 (負担金等)	93,806	△ 56,914	36,892	38,684		75,576	
合計	93,806	△ 56,914	36,892	38,684		75,576	
3 債務保証又は損失補償に係るもの							

(国民健康保険特別会計)

区 分	平成30年度末 債務負担残 未払 (A)	増減 設定済額に 対する額 (B)	差引 (A) + (B) (C)	令和元年度 債務負担 設定額 (D)	令和元年度 債務負担 支出額 (E)	令和元年度 債務負担 未払 (C)+(D)-(E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 物件の購入に係るもの A						
A の内						
土地の購入に係るもの						
建築物の購入に係るもの						
その他物件の購入に係るもの						
製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)	16,788	△ 10,484	6,304	14,026		20,330
合 計	16,788	△ 10,484	6,304	14,026		20,330
3 債務保証又は損失補償に係るもの						

(後期高齢者医療特別会計)

区 分	平成30年度末 債務負担残 未払 (A)	設定済額に 対する増減 額 (B)	差引 (A) + (B) (C)	令和元年度 債務負担定 額 (D)	令和元年度 債務負担額 の支出額 (E)	令和元年度 債務負担残 未払 (C)+(D)-(E)
1 物件の購入に係るもの A	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の 内 訳						
土地の購入に係るもの						
建築物の購入に係るもの						
その他物件の購入に係るもの						
製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)	1,818	△ 1,220	598	3,561		4,159
合 計	1,818	△ 1,220	598	3,561		4,159
3 債務保証又は損失補償に係るもの						

(土地区画整理事業特別会計)

区分	平成30年度末 債務負担残高 未払 (A)	設定済額に 対する増減 額 (B)	差引 (A) + (B) (C)	令和元年度 債務負担額 設定 (D)	令和元年度 債務負担額 の支出額 (E)	令和元年度 債務未払 (C) + (D) - (E)	未 年度 行 高
1 物件の購入に係るもの A	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の 内 訳							
土地の購入に係るもの							
建築物の購入に係るもの							
その他物件の購入に係るもの							
製造・工事の請負に係るもの							
2 その他 (負担金等)	84,569	△ 32,934	51,635			51,635	
合 計	84,569	△ 32,934	51,635			51,635	
3 債務保証又は損失補償に係るもの							

(4) 地方債の状況
ア 一般会計
(ア) 令和元年度起債

目 的	借 入 額	借 入 先	内 容	取 引
	円			円
公 共 事 業 等	790,400,000	財 政 融 資 資 金	都市計画債 (運動公園周辺地区公園施設新設事業債) (起債前借分) 都市計画債 (木地区公園施設新設事業債) (起債前借分) 都市計画債 (西平井・鱒ヶ崎地区公園施設新設事業債) 都市計画債 (木地区公園施設新設事業債) (平成30年度繰越分) 都市計画債 (西平井・鱒ヶ崎地区公園施設新設事業債) (平成30年度繰越分) 河川債 (三輪野山地区総合治水対策事業債) 河川債 (三輪野山地区総合治水対策事業債) (平成30年度繰越分) 消防債 (災害用井戸設置事業債) 消防債 (防災備蓄倉庫設置事業債) 消防債 (防災施設等整備事業債) 消防債 (防災備蓄倉庫設置事業債) (平成30年度繰越分)	2,300,000 3,900,000 21,800,000 4,300,000 9,800,000 3,000,000 16,900,000 1,600,000 3,300,000 2,500,000 1,600,000
		地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	道路橋りょう債 (名都借跨線橋道路拡幅改良事業債) 道路橋りょう債 (東小学校前通学路道路拡幅整備事業債) 道路橋りょう債 (橋りょう補修事業債) 道路橋りょう債 (新設小学校建設関連道路整備事業債) 道路橋りょう債 (新設小学校建設関連道路整備事業債) (平成30年度繰越分) 都市計画債 (都市計画道路3・5・2・3号江戸川台駒木線道路改良事業債) 都市計画債 (都市計画道路3・3・2号新川南流山線立体交差事業債) 都市計画債 (運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業債)	9,700,000 14,200,000 15,700,000 17,800,000 3,700,000 2,100,000 34,800,000 565,600,000

目 的	借 入 額	借 入 先	内 容	記 述
	円			円
			都市計画債（都市計画道路3・5・2・3号江戸川台駒木線道路改良事業債）（平成30年度繰越分）	11,000,000
			都市計画債（運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業債）（補正予算債分）	22,400,000
			道路橋りょう債（橋りょう補修事業債）（平成30年度繰越分）	13,800,000
		筑波銀行	都市計画債（木地区公園施設新設事業債）	200,000
			都市計画債（都市広場等管理事業（都市広場サイン設置工事）債）（平成30年度繰越分）	4,600,000
			河川債（三輪野山地区総合治水対策事業債）（平成30年度繰越分）	3,800,000
			小学校債（学校用地（小学校）取得事業債）	12,300,000
			小学校債（小学校校舎等改修事業債）（起債前借分）	7,900,000
			小学校債（八木北小学校校舎等建設事業債）（起債前借分）	51,300,000
			小学校債（新設小学校建設事業債）（起債前借分）	308,400,000
			小学校債（小山小学校校舎等建設用地取得事業債）	160,600,000
学校教育施設等整備事業	2,191,900,000	財政資金	小学校債（学校用地（小学校）取得事業債）（平成30年度繰越分）	189,700,000
			小学校債（新設小学校建設事業債）（平成30年度繰越分）	89,700,000
			中学校債（新設中学校建設事業債）（起債前借分）	40,300,000
			中学校債（学校用地（中学校）取得事業債）	690,100,000
			中学校債（新設中学校建設事業債）（平成30年度繰越分）	9,300,000
			中学校債（学校用地（中学校）取得事業債）（平成30年度繰越分）	28,700,000
		地方公共団体金融機構	小学校債（小学校校舎等防水事業債）	15,000,000
			小学校債（新設小学校建設事業債）	7,900,000

目 的	借 入 額	借 入 先	内 容	記 訳
	円		小学校債 (小学校校舎等改修事業債) 小学校債 (小学校大規模改造事業債) 小学校債 (八木北小学校校舎等建設事業債) 小学校債 (新設小学校建設事業債) 小学校債 (八木北小学校校舎等建設事業債) (平成30年度繰越分) 中学校債 (中学校校舎等改修事業債) 中学校債 (新設中学校建設事業債) 中学校債 (学校用地 (中学校) 取得事業債) (平成30年度繰越分) 保健体育債 (給食室等改修事業債)	円 46,600,000 96,900,000 20,100,000 201,800,000 103,500,000 2,000,000 52,200,000 32,500,000 25,100,000
社会福祉施設整備事業	75,800,000	地方公共団体金融機構	児童福祉債 (学童クラブ施設整備事業債) 児童福祉債 (児童館・児童センター設置事業債)	50,700,000 4,000,000
一 般 単 独 事 業	779,400,000	筑 波 銀 行	児童福祉債 (学童クラブ施設整備事業債) (平成30年度繰越分) 総務債 (つくばエクスプレス沿線自転車駐車場設置及び管理運営事業債) 社会福祉債 (福祉会館整備事業債) (平成30年度繰越分) 道路橋りょう債 (橋りょう補修事業債) 都市計画債 (木地区公園施設新設事業債) 都市計画債 (運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業債) 都市計画債 (木地区一体型特定土地区画整理事業債) 都市計画債 (木地区公園施設新設事業債) (平成30年度繰越分) 河川債 (雨水排水施設整備事業債) 河川債 (三輪野山地区総合治水対策事業債)	21,100,000 152,100,000 73,400,000 14,900,000 6,700,000 33,900,000 358,800,000 5,600,000 1,900,000 2,300,000

目 的	借 入 額	借 入 先	内 容	記 訳
	円			円
			河川債（三輪野山地区総合治水対策事業債）（平成30年度繰越分）	9,900,000
			社会教育債（（仮称）南流山地域図書館整備事業債）	4,700,000
			社会教育債（スポーツフィールド整備事業債）	99,500,000
			社会教育債（文化会館施設整備事業債）（平成30年度繰越分）	15,700,000
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	18,900,000	筑 波 銀 行	消防債（高規格救急自動車整備事業債）	18,900,000
防 災 対 策 事 業	8,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	消防債（消防団機械器具置場建設事業債）（平成30年度繰越分）	8,600,000
			道路橋りょう債（名都借線橋道路拡幅改良事業債）	6,800,000
			道路橋りょう債（新設小学校建設関連道路整備事業債）	18,100,000
地 方 道 路 等 整 備 事 業	113,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	道路橋りょう債（区画道路改良事業債）	8,000,000
			道路橋りょう債（新設小学校建設関連道路整備事業債）（平成30年度繰越分）	2,200,000
			道路橋りょう債（区画道路改良事業債）（平成30年度繰越分）	18,600,000
			都市計画債（都市計画道路3・3・2号新川南流山線立体交差事業債）	47,000,000
		筑 波 銀 行	都市計画債（都市計画道路3・5・2号江戸川台駒木線道路改良事業債）（平成30年度繰越分）	13,100,000
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業	62,200,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	総務債（交通安全施設整備事業債）	8,200,000
			道路橋りょう債（道路維持補修事業債）	54,000,000
臨 時 財 政 対 策	1,113,700,000	財 政 融 資 資 金	臨時財政対策債	1,113,700,000
上 水 道 事 業	7,500,000	財 政 融 資 資 金	衛生債（上水道事業一般会計出資事業債）	7,500,000
都 道 府 県 貸 付 金	80,000,000	千 葉 県	都市計画債（運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業債）	49,500,000
			都市計画債（木地区一体型特定土地区画整理事業債）	30,500,000
合 計	5,242,200,000			

(イ) 目的別現在高

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度元金			令和元年度末 現在高
			元	利	子	
	円	円	円	円	円	円
1 普通債	28,942,133,823	4,128,500,000	1,719,576,253	187,393,497	1,906,969,750	31,351,057,570
(1) 総務債	311,999,944	160,300,000	24,202,380	1,272,691	25,475,071	448,097,564
(2) 民生債	533,072,054	149,200,000	7,527,628	2,004,786	9,532,414	674,744,426
(3) 衛生債	875,718,421	7,500,000	120,736,584	14,763,369	135,499,953	762,481,837
(4) 土木債	14,683,580,561	1,463,200,000	1,064,644,471	88,602,953	1,153,247,424	15,082,136,090
(5) 公営住宅債	153,994,450		16,494,182	1,143,719	17,637,901	137,500,268
(6) 消防債	528,947,497	36,500,000	69,007,450	1,975,106	70,982,556	496,440,047
(7) 教育債	11,854,820,896	2,311,800,000	416,963,558	77,630,873	494,594,431	13,749,657,338
2 その他債	21,748,878,749	1,113,700,000	1,691,171,300	94,076,411	1,785,247,711	21,171,407,449
(1) 住民税等減税 補てん債	662,593,937		153,171,917	2,285,943	155,457,860	509,422,020
(2) 臨時財 政対策債	21,086,284,812	1,113,700,000	1,537,999,383	91,790,468	1,629,789,851	20,661,985,429
合 計	50,691,012,572	5,242,200,000	3,410,747,553	281,469,908	3,692,217,461	52,522,465,019

※平成30年度末現在高＋令和元年度発行額－令和元年度元金償還金＝令和元年度末現在高

(ウ) 目的別現在高

区分	令和元年度 現在高	左の利率の別内訳												
		1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下	3. 5%以下	4. 0%以下	4. 5%以下	5. 0%以下	5. 5%以下	6. 0%以下	6. 5%以下	7. 0%以下	7. 0%超
政 府 金	36,447,215,914	円 34,691,106,605	円 1,124,034,783	円 573,621,666	円 4,763,422	円 15,405,000	円 12,202,867	円 22,538,753	円	円 2,133,082	円	円	円 1,409,726	円
(1) 財政投融資 資 金	35,850,281,748	34,278,863,092	988,896,646	573,621,666	4,763,422	5,852,494	12,202,867	22,538,753		2,133,082			1,409,726	
(2) 郵 資 金	306,622,499	306,622,499												
(3) 簡 保 資 金	250,311,667	105,621,014	135,138,147			9,552,506								
2 地方公共団体 金 融 機 構	6,765,416,451	6,326,161,441	364,140,165	41,422,502	5,593,810	6,409,390	8,080,839	13,608,304						
3 市 中 行 銀	6,760,328,374	6,760,328,374												
4 そ の 他	2,549,504,280	2,045,319,444	277,865,659	226,319,177										
合 計	52,522,465,019	49,822,915,864	1,766,040,617	841,365,345	10,357,232	21,814,390	20,283,706	36,147,057		2,133,082			1,409,726	

※「地方公共団体金融機構」については、平成21年6月1日付で「地方公営企業等金融機構」から名称変更。

イ 土地区画整理事業特別会計

(ア) 目的別現在高

区	分	平成30年度末現在高	令和元年度発行額	令和元年度元金償還額			令和元年度末現在高
				元金	利息	計	
地域	開発事業債	円 643,291,000	円	円 2,429,702	円 199,036,702	円 446,684,000	
	計	643,291,000		2,429,702	199,036,702	446,684,000	

※平成30年度末現在高＋令和元年度発行額－令和元年度元金償還金＝令和元年度末現在高

(イ) 借入先別及び利率別現在高

区分	令和元年度末現在高	左の利率別内訳												
		1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
市 1 銀	円 446,684,000	円 446,684,000	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
合計	446,684,000	446,684,000												

(5) 歳計現金及び歳入歳出外現金出納状況

月別	歳計現金		現金		歳入歳出外現金			差引額 (合計)	月末残高	一時借入金又は基金繰替運用月末残高
	収入済額	支出済額	現	差引額	収入済額	支出済額	差引額			
4	3,552,410,290	2,306,879,558	1,245,530,732	4,481,729,179	1,907,126,905	2,574,602,274	3,820,133,006	3,820,133,006	0	
5	9,605,518,180	4,627,659,855	4,977,858,325	1,835,996,566	1,628,915,985	207,080,581	5,184,938,906	9,005,071,912	0	
6	6,464,054,840	7,268,106,574	△ 804,051,734	2,591,592,554	2,116,641,672	474,950,882	△ 329,100,852	8,675,971,060	0	
7	5,719,882,620	6,080,305,243	△ 360,422,623	3,045,905,327	2,433,254,238	612,651,089	252,228,466	8,928,199,526	0	
8	8,129,965,062	7,572,930,870	557,034,192	1,893,654,984	3,035,141,673	△ 1,141,486,689	△ 584,452,497	8,343,747,029	0	
9	6,536,440,483	6,269,427,141	267,013,342	2,355,444,009	1,907,534,356	447,909,653	714,922,995	9,058,670,024	0	
10	5,637,838,019	8,618,312,128	△ 2,980,474,109	1,892,610,049	2,449,594,054	△ 556,984,005	△ 3,537,458,114	5,521,211,910	0	
11	6,262,647,528	6,102,657,391	159,990,137	2,327,503,245	1,880,816,164	446,687,081	606,677,218	6,127,889,128	0	
12	7,047,260,178	7,452,418,905	△ 405,158,727	2,022,862,033	2,544,945,575	△ 522,083,542	△ 927,242,269	5,200,646,859	0	
1	9,138,107,581	6,925,335,245	2,212,772,336	2,004,613,715	1,848,464,279	156,149,436	2,368,921,772	7,569,568,631	2,983,829,000	
2	3,753,571,619	7,119,624,688	△ 3,366,053,069	2,073,009,266	2,003,125,826	69,883,440	△ 3,296,169,629	4,273,399,002	2,983,829,000	
3	15,712,880,756	10,857,891,001	4,854,989,755	1,981,977,385	2,267,696,231	△ 285,718,846	4,569,270,909	8,842,669,911	4,533,029,000	
4・5	5,216,983,022	8,468,626,872	△ 3,251,643,850	△ 2,483,641,354	0	△ 2,483,641,354	△ 5,735,285,204	3,107,384,707	0	
計	92,777,560,178	89,670,175,471	3,107,384,707	26,023,256,958	26,023,256,958	0	3,107,384,707			
<p>一 介護保険特別会計 2,673,148,413 円</p> <p>二 国民健康保険特別会計 183,530,936 円</p> <p>三 後期高齢者医療特別会計 75,422,320 円</p> <p>四 土地区画整理事業特別会計 80,422,748 円</p> <p>五 一般保険特別会計 94,860,290 円</p> <p>六 合計 3,107,384,707 円</p> <p>七 歳入歳出外現金歳入歳出差引額 0 円</p>										

(6) 令和元年度翌年度繰越の状況

ア 継続費通次繰越
(一般会計)

款	項	事業名	継続の費総額	令和元年度			翌年度			左の			源内		訳源
				予算額	繰上額	前年度繰越額	費額	繰上額	前年度繰越額	繰越額	金	特	定	方	
3 民生費	1 社会福祉費	高齢者支援計画策定事業	3,158,000	2,015,000		2,015,000	2,014,100	900	円	円	円	円	円	円	円
	2 児童福祉費	児童館・児童センター一整備事業	62,334,000	31,167,000		31,167,000	17,820,000	13,347,000	1,447,000	円	市債	5,500,000			
8 土木費	4 都市計画費	児童クラブ施設整備事業(新設小学校区分)	323,282,000	129,313,000		129,313,000	42,225,071	87,087,929	17,487,929	円	市債	69,600,000			
		児童クラブ施設整備事業(八木北小学校区分)	64,504,000	12,901,000		12,901,000	5,566,724	7,334,276	1,534,276	円	市債	5,800,000			
10 教育費	2 小学校費	初石駅施設整備事業	19,712,000	6,127,000		6,127,000	752,400	5,374,600	3,074,600	円	市債	2,300,000			
		新設小学校建設事業(校舎等建設工事・工事監理業務委託)	5,085,747,000	1,938,257,000		1,938,257,000	663,414,929	1,274,842,071	257,396,071	円	市債	844,700,000			
3 中学校費	5 社会教育費	八木北小学校校舎等建設事業(八木北小学校校舎増築工事・工事監理業務委託)	1,397,172,000	345,436,000	157,186,000	502,622,000	285,279,000	217,343,000	63,496,000	円	市債	147,200,000			
		八木北小学校校舎等建設事業(既存校舎の改修工事・工事監理業務委託)	315,173,000	63,035,000		63,035,000	26,633,276	36,401,724	9,201,724	円	市債	27,200,000			
合計	合計	新設中学校建設事業(新設中学校建設に伴う造成工事)	427,779,000	106,945,000		106,945,000	44,880,000	62,065,000	6,265,000	円	市債	55,800,000			
		(仮称)南流山地域図書館整備事業	31,167,000	15,583,000		15,583,000	8,910,000	6,673,000	3,273,000	円	市債	3,400,000			
合計			7,730,028,000	2,650,779,000	157,186,000	2,807,965,000	1,097,495,500	1,710,469,500	363,176,500	円	市債	1,159,200,000			

イ 繰越明許費繰越
(一般会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源の内訳				
					既収財源	未収入特定の財源		一般財源	
						入源	国県支出金		その他
2	総務管理費	コミュニティホーム改修事業	10,132,000	10,132,000	円	円	円	10,132,000	
3	民生費	児童館・児童センター整備事業	7,227,000	7,227,000				7,227,000	
6	農林水産業費	被災農業施設等復旧支援事業(国の追加補正分)	7,171,000	6,946,000		県支出金			
7	商工費	プレミアム付商品券事業	181,250,000	34,310,000			国庫支出金	1,543,000	
8	土木費	道路橋りょう費	19,986,000	1,139,000					239,000
		新設小学校建設関連道路整備事業	62,921,000	62,921,000			国庫支出金		
		新設小学校建設関連道路整備事業(国の追加補正分)	55,723,000	53,348,000			19,375,000	900,000	22,346,000
		名都借跨線橋道路拡幅改良事業	75,702,000	51,138,000			20,900,000	21,200,000	4,648,000
		東小学校前通学路道路拡幅整備事業	10,186,000	10,186,000			21,803,500	19,000,000	10,334,500
		交差点改良事業(国の追加補正分)	11,483,000	11,483,000			4,950,000	4,000,000	1,236,000
		道路緑化事業	12,034,000	11,825,000					2,883,000
		区画道路改良事業						8,300,000	3,525,000

款	項	事業名	金額	翌年度額	左の財源の内			収入源	未収入特 定財源	その他	一般財源
					額	収入	定財源				
		区画道路改良事業（国の追加補正分）	9,130,000	9,130,000				4,455,000	3,600,000	1,075,000	
	3	河川費	41,338,000	41,338,000					31,000,000	10,338,000	
	4	都市計画 面費	48,520,000	35,588,256					26,600,000	8,988,256	
		運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理 単独費負担事業									
		木地区一体型特定土地区画整理単独費負担 事業	337,327,000	33,266,454					24,900,000	8,366,454	
		都市計画道路3・5・23号江戸川台駒木線道 路改良事業	13,612,000	8,862,000				3,261,000	5,000,000	601,000	
		都市計画道路3・5・23号江戸川台駒木線道 路改良事業（国の追加補正分）	29,095,000	29,095,000				10,575,000	11,600,000	6,920,000	
		都市計画道路3・2・25号下花輪駒木線道路 改良事業	44,215,000	43,074,889					39,200,000	3,874,889	
		都市計画道路3・3・2号新川南流山線立体 交差事業	29,325,000	29,134,670						29,134,670	
		既成市街地区公園施設新設事業	5,335,000	5,334,800							
		新市街地区公園施設新設事業	14,350,000	14,342,100				6,400,000	6,600,000	1,342,100	
		運動公園周辺地区公園施設新設事業	50,000,000	50,000,000				23,300,000	24,000,000	2,700,000	
		木地区公園施設新設事業	16,580,000	16,580,000				4,608,000	9,200,000	2,772,000	
		遊具施設等安全対策事業	10,409,000	10,408,200						10,408,200	
10	教育費	ICT学習空間整備事業（国の追加補正分）	109,421,000	109,421,000				55,257,000	54,100,000	64,000	

款	項	事業名	金額	翌年度額	左の財源の内訳			一般財源	
					既特	収入源			未収入特定財源
						収入源	未収入特定財源		
2	小学校費	小学校校舎等改修事業	66,517,000	60,726,028	国庫支出金	10,486,000	市債	24,000,000	26,240,028
		小学校校舎等改修事業(国の追加補正分)	66,378,000	66,378,000	国庫支出金	14,511,000	市債	51,700,000	167,000
3	中学校費	中学校校舎等改修事業	9,141,000	6,451,000	国庫支出金		市債	4,800,000	1,651,000
		中学校校舎等改修事業(国の追加補正分)	74,000,000	74,000,000	国庫支出金	24,912,000	市債	49,000,000	88,000
合計			1,428,508,000	903,785,397		264,506,500		455,100,000	184,178,897

(土地区画整理事業特別会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源の内訳			源泉	
					既収財源	未収入財源			一般財源
						特定財源	特定財源以外の		
2	土地区画整理事業費	1 西平井・緒ヶ崎地区土地区画整理事業費	円	円	円	円	円	円	
			1,590,000	1,318,800	1,318,800				
2	緒ヶ崎・思井地区土地区画整理事業費	土地区画整理事業(測量等業務委託等)	95,574,000	29,748,000	29,748,000				
		土地区画整理事業(盛土造成工事等)	34,634,000	30,527,180	30,527,180				
		土地区画整理事業(家屋等移転補償費等)	28,575,000	14,167,990	14,167,990				
合計			160,373,000	75,761,970	75,761,970				

ウ 事故繰越し
(一般会計)

款	項	事業名	支出為担額	左の内の		支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左の財源の内				説明	
				支出済額	支出未済額			既収特定財源	未収入特定財源	一般財源			
			円	円	円	円	円	円	円	円	円		
3	民生費	2	児童福祉費	子どもの遊び場整備事業	12,650,000	3,140,000	9,510,000	137,500	9,647,500		9,647,500	円	当初予定になかった地盤を固める表層改良の必要が生じたため、年度内の事業完成が困難となった。令和2年5月に完成した。
7	商工費	1	商工費	利根運河記念イベント事業	1,992,100		1,992,100		1,992,100		1,992,100	円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントが延期となり、年度内実施が困難となった。令和2年11月未実施予定。
10	教育費	2	小学校費	学校用地(小学校)取得事業	58,713,521	57,982,521	731,000		731,000		731,000	円	新設小学校の建設に伴う物件移転補償に時間を要したため年度内完了が困難となった。令和2年6月に完了した。
		6	保健体育費	給食室等改修事業	38,787,445	35,597,445	3,190,000		3,190,000		3,190,000	円	鯖ヶ崎小学校給食室の給水管更新において、部材の調達に不測の時間を要したことから、年度内完成が困難となった。令和2年4月に完成した。
			合計		112,143,066	96,719,966	15,423,100	137,500	15,560,600		15,560,600	円	

(7) ア 基金の状況

区	区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高	
		円	円	円	
一 般 会 社	財 政 調 整 積 立 基 金	4,533,029,000	278,000	4,533,307,000	
	育 英 資 金 給 付 基 金	33,569,008	0	33,569,008	
	減 債 基 金	33,254,495	11,000	33,265,495	
	災 害 救 助 基 金	54,911,000	9,144,000	64,055,000	
	健 康 福 祉 基 金	235,087,000	△ 1,789,000	233,298,000	
	常 磐 自 動 車 道 環 境 監 視 施 設 管 理 基 金	27,959,999	△ 5,022,127	22,937,872	
	心 算 さ と 緑 の 基 金	506,866,032	8,302,063	515,168,095	
	心 算 さ と 2 1 ま ち づ く り 基 金	14,647,672	80,275,621	94,923,293	
	国 際 交 流 基 金	53,679,208	1,161,930	54,841,138	
	廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 等 基 金	334,936,613	107,394,521	442,331,134	
	教 育 、 文 化 及 び ス ポー ツ 施 設 整 備 等 基 金	664,233,999	960,399,511	1,624,633,510	
	消 防 施 設 及 び 消 防 装 備 整 備 基 金	198,976,166	103,068,783	302,044,949	
	初 石 駅 施 設 整 備 基 金	100,000,000	31,357,553	131,357,553	
	市 民 福 祉 活 動 事 業 運 営 資 金 貸 付 基 金	20,000,000	0	20,000,000	
	土 地 開 発 基 金	1,304,357,099	0	1,304,357,099	
	内 訳	不 動 産	342,401,002	421,927,103	764,328,105
		現 金	961,956,097	△ 421,927,103	540,028,994
	小 計		8,115,507,291	1,294,581,855	9,410,089,146
	国民健康保険財政調整積立基金		163,741,000	200,029,000	363,770,000
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金		10,000,000	0	10,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金		3,000,000	0	3,000,000	
小 計		176,741,000	200,029,000	376,770,000	
介護保険介護給付費準備基金		509,347,706	84,026,070	593,373,776	
小 計		509,347,706	84,026,070	593,373,776	
合 計		8,801,595,997	1,578,636,925	10,380,232,922	

イ 土地開発基金の運用状況

区分	平成30年度末現在高			令和元年度中の運用状況						金		
	不動産		現金	不動産		不動産		増	減		増減額	
	面積	積値		面積	積値	面積	積値					
不動産	田	575.06	65,269,310	円	2,579.10	117,186,567	円	2,579.10	117,186,567	円		円
不動産	畑	4,031.86	277,131,692	円	3,602.93	304,740,536	円	3,602.93	304,740,536	円		円
不動産	宅地 その他の 土地			円			円					
不動産	家屋			円			円					
現金				円	961,956,097		円				421,927,103	△ 421,927,103
合計		4,606.92	342,401,002	円	6,182.03	421,927,103	円	6,182.03	421,927,103	円		△ 421,927,103

区分	令和元年度末現在高		
	不動産		現金
	面積	積値	
不動産	田		円
不動産	畑	3,154.16	182,455,877
不動産	宅地 その他の 土地	7,634.79	581,872,228
不動産	家屋		
現金			540,028,994
合計		10,788.95	764,328,105
			540,028,994
			1,304,357,099

(8) 歳出決算性質別経費分析 (款別)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 水 産 業 林 費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
人 件 費	352,312	1,770,407	1,811,728	682,865	1,296	92,343
物 件 費	24,748	1,721,573	1,633,113	3,405,698	31,962	9,960
維 持 補 修 費		26,312	33,062	174,302	1,105	2,724
扶 助 費	290	9,415	16,621,758	840,760		260
補 助 費 等	10,996	203,523	2,095,445	300,144	2,640	47,877
投 資 的 経 費		328,929	1,568,729	29,764		78,164
公 債 費						
積 立 金		1,955	25,151	107,397		6,587
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金			1,080	47,000		5,000
繰 出 金			4,801,707			
合 計	388,346	4,062,114	28,591,773	5,587,930	37,003	242,915

商工費	土木費	消防費	教育費	災復 旧 害費	公債費	諸支出金	合計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
129,734	885,850	1,641,658	1,217,667				8,585,860
171,875	769,363	263,977	2,767,691				10,799,960
	162,315	6,133	75,116				481,069
760	8,485	15,200	302,982				17,799,910
57,393	605,937	78,634	522,280				3,924,869
22,670	2,285,371	111,665	3,373,609				7,798,901
					3,692,217		3,692,217
	122,407	103,069	970,960				1,337,526
130,000	100,000						283,080
	392,800						5,194,507
512,432	5,332,528	2,220,336	9,230,305		3,692,217		59,897,899

(9) 職員人件費等の決算状況

区分	款	職員数		職員人件費					
		特別職	一般職	給料		職員手当等		共済費	
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
一般会計	議会費	人	人	円	円	円	円	円	円
		28				66,048,000	65,422,358	57,709,000	55,359,760
	総務費		10	36,550,000	36,383,143	27,265,000	25,096,113	16,080,000	16,049,853
		2		20,718,000	20,718,000	11,404,936	11,404,936	6,737,000	6,734,279
	民生費		231	834,298,064	790,735,607	631,384,520	581,081,860	547,434,000	497,151,510
			271	895,584,574	872,987,966	586,551,000	555,953,971	385,345,426	377,684,120
	衛生費		92	329,299,000	326,639,666	226,196,000	217,389,646	143,264,000	141,307,844
	労働費								
	農林水産業費		10	43,432,000	39,727,160	27,692,000	27,147,753	17,134,000	16,465,506
	商工費		14	62,233,000	51,156,395	45,070,000	40,675,723	27,002,000	24,715,696
	土木費		116	425,078,268	423,835,123	315,845,592	297,990,468	193,395,000	189,275,903
	消防費		197	718,941,000	713,568,599	622,113,003	589,901,099	342,943,000	340,078,988
	教育費	1		8,896,000	8,895,600	4,936,875	4,896,875	3,097,000	3,077,876
			153	544,423,164	542,749,964	369,943,406	357,575,562	240,756,555	237,921,518
災害復旧費									
小計	31	1094	3,919,453,070	3,827,397,223	2,934,450,332	2,774,536,364	1,980,896,981	1,905,822,853	
特別会計	介護保険		17	58,473,000	55,397,476	44,518,000	39,162,364	27,358,000	26,507,110
	後期高齢者医療		7	25,668,000	21,091,200	18,379,000	15,362,876	11,576,000	10,225,077
	国民健康保険		21	65,896,006	62,983,200	48,318,000	46,539,203	29,518,994	29,518,994
	土地区画整理事業		5	18,264,000	17,659,440	15,108,000	14,313,247	8,314,000	8,041,572
	小計		50	168,301,006	157,131,316	126,323,000	115,377,690	76,766,994	74,292,753
合計	31	1,144	4,087,754,076	3,984,528,539	3,060,773,332	2,889,914,054	2,057,663,975	1,980,115,606	

※一般職の職員数

- ・短時間再任用職員100人を含む
- ・育児休業者等を除く

職員人件費		報酬		合計		職員手当等の内訳
計		予算現額	決算額	予算現額	決算額	
予算現額	決算額					
円	円	円	円	円	円	円
123,757,000	120,782,118	154,809,000	154,291,415	278,566,000	275,073,533	扶養手当 95,471,550
79,895,000	77,529,109			79,895,000	77,529,109	地域手当 295,464,620
38,859,936	38,857,215			38,859,936	38,857,215	住居手当 62,710,559
2,013,116,584	1,868,968,977	19,946,000	14,952,434	2,033,062,584	1,883,921,411	通勤手当 94,355,542
1,867,481,000	1,806,626,057	14,430,000	13,559,000	1,881,911,000	1,820,185,057	特殊勤務手当 15,683,616
698,759,000	685,337,156	577,000	417,600	699,336,000	685,754,756	時間外勤務手当 275,543,337
		1,296,000	1,296,000	1,296,000	1,296,000	休日勤務手当 72,337,997
88,258,000	83,340,419	10,073,000	9,262,845	98,331,000	92,603,264	夜間勤務手当 7,569,074
134,305,000	116,547,814	14,607,000	13,946,000	148,912,000	130,493,814	管理職手当 124,671,450
934,318,860	911,101,494	1,254,000	604,800	935,572,860	911,706,294	期末勤勉手当 1,674,092,619
1,683,997,003	1,643,548,686	14,531,000	13,308,656	1,698,528,003	1,656,857,342	児童手当 51,540,000
16,929,875	16,870,351			16,929,875	16,870,351	管理職員特別勤務手当 5,096,000
1,155,123,125	1,138,247,044	73,126,000	71,082,800	1,228,249,125	1,209,329,844	
8,834,800,383	8,507,756,440	304,649,000	292,721,550	9,139,449,383	8,800,477,990	
130,349,000	121,066,950	20,832,000	17,781,600	151,181,000	138,848,550	扶養手当 2,604,000
55,623,000	46,679,153			55,623,000	46,679,153	地域手当 11,843,899
						住居手当 3,629,300
143,733,000	139,041,397	936,000	216,000	144,669,000	139,257,397	通勤手当 5,075,836
						特殊勤務手当 210,400
41,686,000	40,014,259	260,000	86,400	41,946,000	40,100,659	時間外勤務手当 21,732,248
						休日勤務手当 69,949
371,391,000	346,801,759	22,028,000	18,084,000	393,419,000	364,885,759	管理職手当 2,515,200
						期末勤勉手当 65,786,858
9,206,191,383	8,854,558,199	326,677,000	310,805,550	9,532,868,383	9,165,363,749	児童手当 1,910,000

(10) 過去5年間の決算額推移(歳入款別)

区 分		平成27年度			平成28年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
自 主 財 源	市 税	円 24,820,853,654	% 43.8	% 1.9	円 25,927,179,447	% 46.5	% 4.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,022,431,120	1.8	△ 1.1	1,158,437,985	2.1	13.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	759,759,367	1.4	30.5	764,480,919	1.4	0.6
	財 産 収 入	973,779,046	1.7	1,847.0	144,272,648	0.3	△ 85.2
	寄 附 金	20,636,957	0.1	△ 30.9	12,787,545	0.0	△ 38.0
	繰 入 金	286,996,314	0.5	574.2	494,173,860	0.9	72.2
	繰 越 金	1,127,314,220	2.0	△ 25.3	1,970,341,759	3.5	74.8
	諸 収 入	1,421,213,976	2.5	39.7	1,235,027,894	2.2	△ 13.1
	小 計	30,432,984,654	53.8	6.3	31,706,702,057	56.9	4.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	327,960,005	0.6	4.9	345,529,000	0.6	5.4
	利 子 割 交 付 金	46,195,000	0.1	△ 10.2	26,619,000	0.1	△ 42.4
	配 当 割 交 付 金	169,593,000	0.3	△ 25.3	116,845,000	0.2	△ 31.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	178,359,000	0.3	11.8	86,570,000	0.2	△ 51.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,508,409,000	4.4	75.4	2,347,414,000	4.2	△ 6.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	87,280,000	0.1	40.7	92,586,000	0.2	6.1
	地 方 特 例 交 付 金	157,624,000	0.3	3.1	174,033,000	0.3	10.4
	地 方 交 付 税	2,012,072,000	3.6	2.3	1,641,437,000	3.0	△ 18.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,490,000	0.0	9.4	20,247,000	0.0	△ 1.2
	国 庫 支 出 金	9,457,647,890	16.7	32.7	10,377,854,291	18.6	9.7
	県 支 出 金	3,100,075,974	5.5	△ 4.2	2,955,070,360	5.3	△ 4.7
	市 債	8,111,200,000	14.3	54.5	5,798,000,000	10.4	△ 28.5
	環 境 性 能 割 交 付 金						
小 計	26,176,905,869	46.2	30.9	23,982,204,651	43.1	△ 8.4	
合 計	56,609,890,523	100.0	16.4	55,688,906,708	100.0	△ 1.6	

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
26,709,670,517	48.5	3.0	27,679,604,308	47.5	3.6	29,151,859,035	46.6	5.3
1,407,446,025	2.6	21.5	1,517,820,990	2.6	7.8	1,300,095,233	2.1	△ 14.3
801,505,799	1.5	4.8	826,149,634	1.4	3.1	785,713,612	1.2	△ 4.9
494,945,046	0.9	243.1	477,106,950	0.8	△ 3.6	268,843,645	0.4	△ 43.7
76,511,354	0.1	498.3	92,276,488	0.2	20.6	98,595,511	0.2	6.8
14,466,390	0.0	△ 97.1	649,907,851	1.1	4,392.5	36,856,807	0.1	△ 94.3
1,613,153,945	2.9	△ 18.1	2,463,195,590	4.3	52.7	2,142,313,548	3.4	△ 13.0
1,328,137,635	2.4	7.5	1,036,211,168	1.8	△ 22.0	2,288,985,979	3.7	120.9
32,445,836,711	58.9	2.3	34,742,272,979	59.7	7.1	36,073,263,370	57.7	3.8
329,063,000	0.6	△ 4.8	335,756,000	0.6	2.0	343,476,034	0.6	2.3
42,358,000	0.1	59.1	42,321,000	0.1	△ 0.1	23,013,000	0.0	△ 45.6
163,340,000	0.3	39.8	139,207,000	0.2	△ 14.8	161,025,000	0.3	15.7
191,801,000	0.3	121.6	128,780,000	0.2	△ 32.9	106,619,000	0.2	△ 17.2
2,536,293,000	4.6	8.0	2,782,839,000	4.8	9.7	2,706,578,000	4.3	△ 2.7
131,227,000	0.2	41.7	121,224,000	0.2	△ 7.6	70,932,876	0.1	△ 41.5
189,163,000	0.3	8.7	237,599,000	0.4	25.6	632,151,000	1.0	166.1
1,589,836,000	2.9	△ 3.1	1,526,323,000	2.6	△ 4.0	1,329,526,000	2.1	△ 12.9
20,332,000	0.0	0.4	19,168,000	0.0	△ 5.7	18,999,000	0.0	△ 0.9
9,622,085,034	17.5	△ 7.3	9,415,954,988	16.2	△ 2.1	11,540,593,056	18.4	22.6
3,224,614,406	5.9	9.1	3,548,020,847	6.1	10.0	4,301,943,586	6.9	21.2
4,601,900,000	8.4	△ 20.6	5,203,400,000	8.9	13.1	5,242,200,000	8.4	0.7
						20,727,000	0.0	皆増
22,642,012,440	41.1	△ 5.6	23,500,592,835	40.3	3.8	26,497,783,552	42.3	12.8
55,087,849,151	100.0	△ 1.1	58,242,865,814	100.0	5.7	62,571,046,922	100.0	7.4

(11) 過去5年間の決算額推移(歳出款別)

区 分	平成27年度			平成28年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
議 会 費	円 435,696,813	% 0.8	% 6.6	円 405,470,636	% 0.7	% △ 6.9
総 務 費	3,663,344,483	6.7	7.9	3,645,206,700	6.7	△ 0.5
民 生 費	20,185,421,342	36.9	2.6	22,419,847,827	41.5	11.1
衛 生 費	5,291,684,526	9.7	8.1	5,059,232,025	9.4	△ 4.4
労 働 費	47,171,875	0.1	70.2	31,252,420	0.1	△ 33.7
農 林 水 産 業 費	189,861,568	0.3	△ 23.6	169,000,585	0.3	△ 11.0
商 工 費	531,827,272	1.0	68.6	341,186,169	0.6	△ 35.8
土 木 費	10,729,081,602	19.6	68.5	6,625,762,758	12.3	△ 38.2
消 防 費	1,927,276,828	3.5	△ 5.2	1,946,127,634	3.6	1.0
教 育 費	7,788,693,105	14.3	28.2	9,400,542,135	17.4	20.7
災 害 復 旧 費						
公 債 費	3,793,645,350	7.0	△ 5.8	4,005,368,874	7.4	5.6
諸 支 出 金	55,344,000	0.1	35.2	26,255,000	0.0	△ 52.6
合 計	54,639,048,764	100.0	15.0	54,075,252,763	100.0	△ 1.0

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
404,727,041	0.8	△ 0.2	392,002,565	0.7	△ 3.1	388,346,401	0.6	△ 0.9
3,915,218,908	7.4	7.4	4,061,909,844	7.2	3.7	4,062,114,270	6.8	0.0
23,781,184,710	45.2	6.1	26,712,899,848	47.6	12.3	28,591,772,538	47.7	7.0
5,289,504,049	10.0	4.6	5,709,150,933	10.2	7.9	5,587,929,592	9.3	△ 2.1
83,994,237	0.2	168.8	38,147,119	0.1	△ 54.6	37,002,557	0.1	△ 3.0
169,667,944	0.3	0.4	167,657,850	0.3	△ 1.2	242,914,527	0.4	44.9
317,797,548	0.6	△ 6.9	357,855,522	0.6	12.6	512,432,273	0.9	43.2
5,148,005,610	9.8	△ 22.3	6,230,978,982	11.1	21.0	5,332,527,875	8.9	△ 14.4
2,107,242,791	4.0	8.3	2,125,610,167	3.8	0.9	2,220,335,661	3.7	4.5
7,221,524,992	13.7	△ 23.2	6,510,843,742	11.6	△ 9.8	9,230,305,354	15.4	41.8
4,144,102,255	7.9	3.5	3,791,237,454	6.8	△ 8.5	3,692,217,461	6.2	△ 2.6
41,183,476	0.1	56.9	1,758,240	0.0	△ 95.7	0	0.0	皆減
52,624,153,561	100.0	△ 2.7	56,100,052,266	100.0	6.6	59,897,898,509	100.0	6.8

(12) 過去5年間の決算額推移(歳出性質別)

区 分	平成27年度			平成28年度		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
人 件 費	千円 8,676,484	% 15.9	% 2.1	千円 8,635,109	% 16.0	% △ 0.5
物 件 費	8,723,587	16.0	0.3	8,895,580	16.4	2.0
維 持 補 修 費	272,673	0.5	1.1	376,314	0.7	38.0
扶 助 費	12,849,692	23.5	9.4	13,967,930	25.8	8.7
補 助 費 等	2,696,073	4.9	34.2	2,486,864	4.6	△ 7.8
投 資 的 経 費	11,754,776	21.5	88.1	9,758,355	18.0	△ 17.0
(1) 補 助 事 業	5,749,592	10.5	89.2	5,892,068	10.9	2.5
(2) 単 独 事 業	5,511,965	10.1	115.1	3,215,368	5.9	△ 41.7
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金						
(4) 県 営 事 業 負 担 金	490,377	0.9	△ 24.1	649,803	1.2	32.5
(5) 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	2,842	0.0	△ 0.9	1,116	0.0	△ 60.7
(6) 受 託 事 業 費						
(7) 災 害 復 旧 事 業 費						
公 債 費	3,793,645	6.9	△ 5.8	4,005,369	7.4	5.6
積 立 金	34,116	0.1	2.1	81,171	0.2	137.9
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	669,986	1.2	358.5	310,015	0.6	△ 53.7
繰 出 金	5,168,017	9.5	△ 11.2	5,558,546	10.3	7.6
合 計	54,639,049	100.0	15.0	54,075,253	100.0	△ 1.0
義 務 的 経 費	25,319,821	46.3	4.3	26,608,408	49.2	5.1
経 常 的 経 費	40,742,836	74.6	3.9	42,013,645	77.7	3.1

義務的経費・・・人件費+扶助費+公債費

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
8,841,639	16.8	2.4	8,830,665	15.7	△ 0.1	8,585,860	14.3	△ 2.8
9,598,205	18.2	7.9	10,136,789	18.1	5.6	10,799,960	18.0	6.5
365,811	0.7	△ 2.8	405,599	0.7	10.9	481,069	0.8	18.6
15,318,566	29.1	9.7	16,538,723	29.5	8.0	17,799,910	29.7	7.6
2,711,798	5.1	9.0	3,585,909	6.4	32.2	3,924,869	6.6	9.5
6,361,735	12.1	△ 34.8	6,618,059	11.8	4.0	7,798,901	13.0	17.8
2,527,047	4.8	△ 57.1	2,298,942	4.1	△ 9.0	2,856,403	4.8	24.2
2,697,480	5.1	△ 16.1	2,884,920	5.1	6.9	3,562,910	5.9	23.5
1,133,034	2.2	74.4	1,431,050	2.6	26.3	1,358,935	2.3	△ 5.0
4,174	0.0	274.0	3,147	0.0	△ 24.6	2,579	0.0	△ 18.0
						18,074	0.0	皆増
4,144,102	7.9	3.5	3,791,237	6.7	△ 8.5	3,692,217	6.2	△ 2.6
310,338	0.6	282.3	1,156,531	2.1	272.7	1,337,526	2.2	15.6
418,320	0.8	34.9	215,456	0.4	△ 48.5	283,080	0.5	31.4
4,553,640	8.7	△ 18.1	4,821,084	8.6	5.9	5,194,507	8.7	7.7
52,624,154	100.0	△ 2.7	56,100,052	100.0	6.6	59,897,899	100.0	6.8
28,304,307	53.8	6.4	29,160,625	52.0	3.0	30,077,987	50.2	3.1
45,050,035	85.6	7.2	47,583,121	84.8	5.6	49,996,177	83.5	5.1

経常的経費・・・人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等＋公債費＋経常的貸付金136,080千円
＋経常的繰出金4,576,212千円

(13) 投資的経費の状況

区 分		決 算 額	左 の 財 源 内 訳						
			国 支 出 金	分 担 寄 附 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
普 通 建 設 費	補 助 事 業	総 務 費	41,712	1,344				40,368	
		民 生 費	1,258,984	1,058,257		28,100		172,627	
		衛 生 費	12,753	7,325				5,428	
		商 工 費							
		土 木 費	505,576	214,780		158,600	661	131,535	
		消 防 費	60,664	26,591		22,000		12,073	
		教 育 費	976,714	305,476		267,100		404,138	
		小 計	2,856,403	1,613,773		475,800	661	766,169	
		単 独 事 業	総 務 費	287,217			160,300	2,500	124,417
			民 生 費	309,745			121,100	18,296	170,349
		衛 生 費	17,011	4,900			5,025	7,086	
		勞 働 費							
		農 林 水 産 業 費	78,164				61,290	16,874	
		商 工 費	22,670	10,000				12,670	
		土 木 費	418,281			163,100	50,669	204,512	
		消 防 費	33,602	4,310		14,500		14,792	
		教 育 費	2,396,220			2,044,700	7,150	344,370	
		諸 支 出 金							
		小 計	3,562,910	19,210		2,503,700	144,930	895,070	
		県 営 事 業 負 担 金	1,358,935			1,141,500		217,435	
		同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	2,579					2,579	
		受 託 事 業							
		災 害 復 旧 事 業	18,074	1,396			276	16,402	
		補 助 事 業	2,819	1,396				1,423	
		単 独 事 業	15,255				276	14,979	
		合 計	7,798,901	1,634,379		4,121,000	145,867	1,897,655	

(14) 歳出決算節別集計

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	円	円	%	%
1 報 酬	304,649,000	292,721,550	0.5	5.4
2 給 料	3,919,453,070	3,827,397,223	6.4	0.9
3 職 員 手 当 等	2,934,450,332	2,774,536,364	4.6	4.3
4 共 済 費	1,980,896,981	1,905,822,853	3.2	△ 17.4
5 災 害 補 償 費				
7 賃 金	1,198,483,159	1,083,289,831	1.8	6.2
8 報 償 費	272,041,672	230,703,847	0.4	1.5
9 旅 費	26,247,259	19,382,769	0.0	18.3
10 交 際 費	2,093,000	1,137,686	0.0	△ 16.6
11 需 用 費	1,668,409,935	1,570,132,768	2.6	0.1
12 役 務 費	395,875,069	353,269,577	0.6	18.4
13 委 託 料	14,139,371,916	13,573,226,560	22.7	12.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	873,805,676	843,497,054	1.4	1.2
15 工 事 請 負 費	5,620,322,494	3,350,386,104	5.6	30.1
16 原 材 料 費	4,474,697	3,819,285	0.0	6.0
17 公 有 財 産 購 入 費	1,307,739,734	1,232,968,624	2.1	△ 0.8
18 備 品 購 入 費	495,612,977	376,183,861	0.6	△ 12.4
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,516,858,111	7,146,977,694	11.9	16.5
20 扶 助 費	11,694,345,326	11,422,523,984	19.1	4.5
21 貸 付 金	137,440,000	136,080,000	0.2	△ 30.4
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	552,721,295	490,932,066	0.8	19.1
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	3,983,411,772	3,970,826,643	6.6	△ 9.3
24 投 資 及 び 出 資 金	147,163,000	147,000,000	0.3	640.3
25 積 立 金	1,347,963,690	1,337,525,762	2.2	15.6
27 公 課 費	1,851,200	1,811,600	0.0	51.9
28 繰 出 金	3,941,924,000	3,805,744,804	6.4	7.9
予 備 費	17,216,509			
合 計	64,484,821,874	59,897,898,509	100.0	6.8

2 市税の状況

(1) 税目別収入状況内訳

※上段は調定額、下段は収入済額

区分 税目	調定及び収入済額			収入割合		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年	繰越	計
	円	円	円	%	%	%
市民税	14,881,340,720	278,880,077	15,160,220,797	99.19	42.05	98.14
	14,761,469,626	117,257,425	14,878,727,051			
固定資産税	10,936,791,600	109,519,362	11,046,310,962	99.50	52.25	99.03
	10,881,999,257	57,221,621	10,939,220,878			
軽自動車税	190,470,100	5,529,051	195,999,151	98.57	39.03	96.89
	187,754,472	2,157,748	189,912,220			
市たばこ税	821,750,509		821,750,509	100.00		100.00
	821,750,509		821,750,509			
都市計画税	2,321,219,700	24,322,511	2,345,542,211	99.50	52.25	99.01
	2,309,540,364	12,708,013	2,322,248,377			
合計	29,151,572,629	418,251,001	29,569,823,630	99.35	45.27	98.59
	28,962,514,228	189,344,807	29,151,859,035			

(2) 税目別の収入状況の推移（現年度分・滞納繰越分）

区分 税目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (対前年度)
	円	円	円	%
市民税	13,755,706,885	14,450,804,652	14,878,727,051	2.96
固定資産税	9,809,946,230	10,020,316,221	10,939,220,878	9.17
軽自動車税	168,427,736	178,574,474	189,912,220	6.35
市たばこ税	814,179,387	803,593,264	821,750,509	2.26
都市計画税	2,161,410,279	2,226,315,697	2,322,248,377	4.31
合計	26,709,670,517	27,679,604,308	29,151,859,035	5.32

(3) 市税負担状況（現年度分）

常住人口 196,652 人 世帯 82,881 世帯（令和2年3月31日）

税目	区分	調定額	税負担額	
			1人当たり	1世帯当たり
		円	円	円
市民税		14,881,340,720	75,673	179,551
固定資産税		10,936,791,600	55,615	131,958
軽自動車税		190,470,100	969	2,298
市たばこ税		821,750,509	4,179	9,915
都市計画税		2,321,219,700	11,804	28,007
合計		29,151,572,629	148,240	351,729

(4) 不納欠損額内訳

税目	区分	地方税法第18条（消滅時効）によるもの		執行停止によるもの		合計	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額
		件	円	件	円	件	円
市民税	個人分	110	7,080,820	67	4,340,591	177	11,421,411
	法人分	34	1,742,691	6	374,265	40	2,116,956
固定資産税		68	4,595,396	8	2,086,254	76	6,681,650
軽自動車税		46	186,585	6	23,400	52	209,985
市たばこ税							
都市計画税		68	979,404	8	444,686	76	1,424,090
合計		258	14,584,896	87	7,269,196	345	21,854,092

(注)都市計画税の件数については、固定資産税と同一処理のため合計件数から除外した。

(5) 市民税

ア 個人市民税申告者数等

年度	区分	申告者数	非課税者数	課税者数	呼出・実態調査の状況	
					呼出人数	実態調査件数
		人	人	人	人	件
平成29年度		136,339	44,013	92,878	2,119	2,119
平成30年度		140,535	44,950	96,117	2,232	2,232
令和元年度		144,729	45,752	99,451	2,581	2,581

(注)課税者数の人数については退職所得者数を含むため、申告者数は非課税者数と課税者数の合計と一致しない。

イ 法人市民税区分別法人件数

区 分		法 人 数		
資 本 金 額	従 業 員 数	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		件	件	件
50 億 円 超	50 人 超	23	22	22
10 億 円 超	50 人 超	5	5	6
10 億 円 超	50 人 以下	171	177	185
1 億 円 超	50 人 超	17	19	21
1 億 円 超	50 人 以下	158	165	173
1 千 万 円 超	50 人 超	25	26	25
1 千 万 円 超	50 人 以下	378	390	404
1 千 万 円 以下	50 人 超	16	21	25
上 記 以 外 の 法 人		2,388	2,437	2,500
合 計		3,181	3,262	3,361

(6) 固定資産税

ア 納税義務者数の推移 (法定免税点以上のもの)

区 分		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比
			人	人	人	%
土 地	個 人		43,443	44,110	44,683	1.3
	法 人		868	915	958	4.7
	合 計		44,311	45,025	45,641	1.4
家 屋	個 人		53,265	54,716	55,984	2.3
	法 人		1,029	1,052	1,127	7.1
	合 計		54,294	55,768	57,111	2.4
償却資産	個 人		160	174	192	10.3
	法 人		960	1,033	1,066	3.2
	合 計		1,120	1,207	1,258	4.2
実 数	個 人		62,252	63,552	64,767	1.9
	法 人		1,953	2,061	2,157	4.7
	合 計		64,205	65,613	66,924	2.0

※ 法定免税点＝課税標準額が土地30万円・家屋20万円・償却資産150万円

イ 土 地

課税対象地目別筆数等

地 目		評価総筆数	評価総地積	1㎡当たり 平均評価額	対前年度地積増減
		筆	千㎡	円	千㎡
田	調整区域	2,156	1,665	98	△127
	市街化区域	321	148	35,678	△27
畑	調整区域	5,057	3,109	74	△61
	市街化区域	1,489	630	50,300	△86
宅 地		75,471	13,507	74,527	243
山林	調整区域	1,434	965	68	△74
	市街化区域	634	427	8,833	△162
池 沼		6	2	47	
原 野					
雑 種 地		7,021	2,386	28,005	80
非 課 税		36,243	12,481		214
合 計		129,832	35,320		

ウ 家 屋

(ア) 課税対象区分別棟数等

区 分		棟 数	床 面 積	1㎡当たり 平均評価額	1棟当たり 平均床面積
		棟	千㎡	円	㎡
総 数	木 造	41,885	4,653	28,384	111
	非 木 造	10,701	4,440	55,873	415
	合 計	52,586	9,093	41,805	173
平成30年中 新 増 築 分	木 造	930	117	70,517	126
	非 木 造	323	423	82,936	1,310
	合 計	1,253	540	80,253	431
在 来 分	木 造	40,955	4,537	27,300	111
	非 木 造	10,378	4,016	53,019	387
	合 計	51,333	8,553	39,376	167

(イ) 平成30年中の滅失内訳

区 分		棟 数	床 面 積	1㎡当たり 平均評価額	1棟当たり 平均床面積
		棟	千㎡	円	㎡
木 造		487	46	14,239	94
非 木 造		83	19	16,703	229
合 計		570	65	14,975	114

エ 償却資産

区 分	決 定 価 格	課 税 標 準 額
	千円	千円
市 長 決 定	51,423,212	50,028,400
大 臣 配 分	40,770,492	39,730,987
知 事 配 分	593,438	421,251
合 計	92,787,142	90,180,638

オ 交 付 金

区 分	件 数	算 定 標 準 額	交 付 金 額
	件	千円	円
交 付 金	39	3,360,036	47,040,400

(7) 軽自動車税

種別課税台数の推移

種 別		年 度			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
原動機付 自 転 車	50cc以下	4,297	4,112	3,932	
	50cc超～90cc以下	280	269	272	
	90cc超～125cc以下	1,219	1,244	1,283	
	ミニカー	66	67	72	
軽自動車	二 輪	1,282	1,277	1,321	
	三 輪				
	四輪以上	乗 用	営業用	1	1
			自家用	14,768	15,244
		貨 物	営業用	220	245
			自家用	3,278	3,216
二 輪 の 小 型 自 動 車		1,577	1,629	1,682	
小型特殊	農 耕 作 業 用	426	416	413	
	そ の 他	118	119	121	
合 計		27,532	27,839	28,393	

(8) 都市計画税

ア 納税義務者数の推移（法定免税点以上のもの）

区 分		年 度			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比
土 地	個 人	39,399	40,048	40,629	1.5
	法 人	741	785	819	4.3
	合 計	40,140	40,833	41,448	1.5
家 屋	個 人	49,275	50,714	51,979	2.5
	法 人	891	916	989	8.0
	合 計	50,166	51,630	52,968	2.6
実 数	個 人	57,187	58,467	59,669	2.1
	法 人	1,103	1,150	1,213	5.5
	合 計	58,290	59,617	60,882	2.1

イ 課税対象土地（法定免税点以上のもの）

区 分		筆 数	地 積
宅地等	宅 地	57,348	11,400
	そ の 他	4,205	1,416
	計	61,553	12,816
農 地		2,677	1,455
合 計		64,230	14,271

ウ 課税対象家屋（法定免税点以上のもの）

区 分		棟 数	床 面 積
木 造	棟	36,905	4,165
	非 木 造	9,485	3,676
	合 計	46,390	7,841

3 主要な施策の成果

(1) 一般会計



ア 議 会

事業名	インターネット議会中継システム事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政 策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)	予算科目目	款	01	議会費		
施 策	6-2	健全で効率的な行政運営		項	01	議会費		
主管課	議会事務局				目	01	議会費	
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
事業内容	市民等		令和元年度に導入した新たな映像・音響システムの適切な運用、保守に努めるとともに、手話同時通訳中継と併せ、安定したインターネット中継を行う。					
事業の実績(指標)	インターネット配信閲覧者延人数(人)うちライブ中継(人)	12,198	決算額	事業費計		4,075,763 円		
	インターネット配信閲覧者延人数(人)うち録画中継(人)	5,945		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
			一般財源		4,075,763 円			
指標で表すことができない定性的な成果	議場内に設置した大型スクリーンに映し出される本会議中継により手話同時通訳が見られるようになったことで、耳の不自由な傍聴者に本会議の様子をより分かりやすく伝えることが可能となった。新たな採決システムの導入により、採決時間の短縮につながった。		職員給与費		4,909,000 円			
			事務事業の総コスト		8,984,763 円			
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



インターネット議会中継による映像

イ 総 務

事業名	全庁LAN整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策		
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)	予 算 科 目	款	02	総務費			
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		項	01	総務管理費			
				目	01	一般管理費			
主管課	情報政策・改革改善課					事業コード	08-51		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	全庁LANパソコン		全庁LAN環境を適正に維持管理するとともに、情報通信技術を有効活用し、業務の効率化や市民サービスの向上に寄与する。						
事業内容	パソコン配備やインターネット環境の構築等、情報通信基盤である全庁LAN環境を維持管理する。また、AIを活用した議事録作成支援システムの実証実験を行うなどし、事務の軽減を図る。								
事業の実績（指標）	配備に対する全庁LANパソコン不足台数（台）	0	決算額	事業費計		91,692,159 円			
				財 源 内 訳	国庫支出金		2,666,000 円		
					県支出金		0 円		
					分担金・負担金		0 円		
					使用料・手数料		0 円		
					基金繰入金		0 円		
					地方債		0 円		
					その他特定財源		6,147,828 円		
					一般財源		82,878,331 円		
					職員給与費		5,026,000 円		
			事務事業の総コスト		96,718,159 円				
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定		無
				前年度からの明許繰越額20,075,880円					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



全庁LANパソコン

事業名	情報セキュリティ対策事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)	予 算 科 目	款	02	総務費	
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		項	01	総務管理費	
				目	01	一般管理費	
主管課	情報政策・改革改善課					事業コード	08-55
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	全庁LANに接続している全ての機器		市民の個人情報などの安全管理を徹底するため、情報セキュリティ対策を施す。				
事業内容	マイナンバー制度の運用に伴い、市民の個人情報等の安全管理を徹底するための情報セキュリティ対策を実施する。						
事業の実績（指標）	ウイルス感染件数（件）	0	決算額	事業費計		100,352,231 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	100,352,231 円	
	指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費	9,818,000 円	
			事務事業の総コスト	110,170,231 円			
		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	政策法務推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)	予 算 科 目	款	02	総務費	
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		項	01	総務管理費	
				目	01	一般管理費	
主管課	総務課					事業コード	12-51
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	全職員		法令（条例を含む。）を地方自治の本旨に基づいて解釈し、運用し、政策を実現するための手段として活用できるようにする。				
事業内容	「政策法務推進計画」に基づき、政策法務研修計画に基づく研修の実施等の人材の育成、政策法務主任の設置等の組織の充実、法令・判例の解説等の入手を容易にする環境の整備、行政リーガル・ドック事業等の予防法務の実施により政策法務を推進する。						
事業の実績（指標）	自治体法務検定シルバークラス以上取得者累計数（人）	112	決算額	事業費計		3,672,466 円	
	研修受講者数（人）	220		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	3,672,466 円	
					職員給与費		9,888,000 円
			事務事業の総コスト		13,560,466 円		
指標で表すことができない定性的な成果			繰越の有無		無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	姉妹都市締結事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)	予 算 科 目	款	02	総務費		
施策	6-3	地方分権・広域行政への取組		項	01	総務管理費		
				目	01	一般管理費		
主管課	企画政策課					事業コード	19-51	
事業目的	対象（誰を・何を） 流山市民、北上市民		意図（どういう状態にしたいのか） 市民交流により、交流を深めてきたところであるが、姉妹都市となることで更なる交流を深める。					
事業内容	友好都市の岩手県北上市との間で、将来にわたり文化交流や親善を深めることとし、姉妹都市の盟約を交わす。							
事業の実績（指標）			決算額	事業費計		608,036 円		
				財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
		一般財源		608,036 円				
指標で表すことができない定性的な成果	令和2年1月29日に調印式が挙行政され、岩手県北上市と姉妹都市の盟約を交わした。 姉妹都市を締結することにより、防災、観光等の様々な部分で広域的な連携が可能になった。		職員給与費		1,978,000 円			
			事務事業の総コスト		2,586,036 円			
			繰越の有無		無	継続費の設定		無
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



姉妹都市締結記念式典での盟約締結の様子

事業名	職員研修事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)	予 算 科 目	款	02	総務費	
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		項	01	総務管理費	
				目	02	人事管理費	
主管課	人材育成課					事業コード	02-01
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	全職員		自治基本条例に基づく役割を実践し、総合計画後期基本計画の実現を担う職員を育成する。				
事業内容	職員一人ひとりの資質の向上や専門知識の習得を図るため、担当部門や勤続年数に応じた研修の機会と研修助成制度を設け、意欲のある職員を育成する。						
事業の実績（指標）	職員自主研修助成者数（人）	37	決算額	事業費計		15,538,028 円	
	派遣研修派遣職員数（人）	59		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	251,175 円	
					一般財源	15,286,853 円	
					職員給与費	9,852,000 円	
			事務事業の総コスト	25,390,028 円			
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

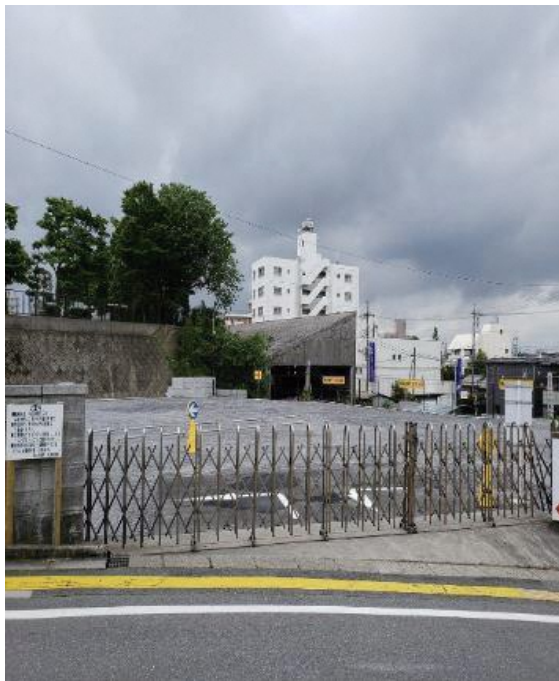
職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



家庭の充実と仕事のパフォーマンス向上を目的とした研修会

事業名	本庁舎施設管理計画事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)	予 算 科 目	款	02	総務費	
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		項	01	総務管理費	
				目	07	財産管理費	
主管課	財産活用課					事業コード	01-58
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	来庁者		本庁舎駐車場の隣地を取得し、来庁者駐車場を拡張することで混雑の緩和を図る。また、第1庁舎のトイレを洋式化することで快適性の向上を図る。				
事業内容	市役所駐車場の混雑を緩和するため、新たな駐車場のための用地取得や整備工事を進める。また、第1庁舎の和式トイレを洋式トイレにする改修工事と事務室移転に伴う修繕等を実施する。						
事業の実績（指標）	洋式化改修箇所数（件）	12	決算額	事業費計		25,323,519 円	
	来庁者用駐車場用地取得（㎡）	1,002.65		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	25,323,519 円	
	指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費	6,592,000 円	
			事務事業の総コスト	31,915,519 円			
		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



来庁者用駐車場用地取得



トイレ改修工事

事業名	ファシリティマネジメント推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)	予 算 科 目	款	02	総務費	
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		項	01	総務管理費	
				目	07	財産管理費	
主管課	財産活用課					事業コード	01-78
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	流山市のファシリティ(保有・賃借する土地・建物)全般		流山市の保有するファシリティを戦略的に活用することで、財務・品質・供給の最適化・調和を図り、自治体経営の改善に貢献する。				
事業内容	公共施設の計画的保全、光熱水費等の経費の抑制、市が保有している土地建物を財産としてとらえ、戦略的に活用する各種のファシリティマネジメント施策を展開することで、財務・品質・供給の最適化・調和を図った自治体経営を推進する。また、学校以外の公共施設の改修等営繕に係る設計・現場管理を行う。						
事業の実績(指標)	ファシリティマネジメント施策による歳入(千円)	7,840	決算額	事業費計		1,195,816 円	
	ファシリティマネジメント施策の実施件数(件)	36		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	1,195,816 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		18,871,000 円	
				事務事業の総コスト		20,066,816 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



市有地を利用した民間時間貸駐車場

事業名	基本計画・実施計画進行管理事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)	予 算 科 目	款	02	総務費	
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		項	01	総務管理費	
				目	08	企画費	
主管課	企画政策課					事業コード	02-51
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	市政経営			総合的かつ計画的な市政運営を行う。			
事業内容	総合的かつ計画的な市政運営を行うため、社会経済情勢の変化や国の制度改正等を踏まえ、計画の進行管理を行う。現総合計画が令和元年度末で終了することから、次期総合計画の策定を進める。計画策定に必要な基礎調査及び市民参加手続を行う。						
事業の実績（指標）	パブリックコメント意見数（件）	160	決算額	事業費計		7,469,830 円	
	タウンミーティング開催数（回）	4		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	7,469,830 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	市民参加手続を行い、議会の議決を経て、令和2年3月に総合計画基本構想・基本計画を策定した。 また、総合計画実施計画（令和2年度～令和4年度）をマンパワーで策定した。		職員給与費		19,776,000 円	
事務事業の総コスト				27,245,830 円			
繰越・継続費の状況				繰越の有無	無	継続費の設定	有
	平成29年度から3か年継続事業20,520,000円 令和元年度決算額6,804,000円						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	平和施策事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予 算 科 目	款	02	総務費	
施策	3-6	国際社会への対応		項	01	総務管理費	
主管課	企画政策課					事業コード	03-51
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	市民		戦争の悲惨さや平和の尊さ、大切さを広める。				
事業内容	平和都市宣言に基づき、次世代に平和への想いを繋ぐための活動として、折り鶴の募集、平和ポスター展、平和大使(小学生)の広島派遣、ユニセフ平和教室等を実施する。						
事業の実績(指標)	千羽鶴作成のボランティア延べ参加者数(人)	353	決算額	事業費計		1,722,456 円	
	市民から寄せられた折鶴数(羽)	221,000		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
	平和教室開催回数(回)	2			県支出金	0 円	
	平和大使任命数(人)	30			分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	551,000 円	
		一般財源	1,171,456 円				
指標で表すことができない定性的な成果	市民の平和に対する関心を高めることに努めた。平和大使の派遣については、児童数の増加を踏まえて定員を増加した。また、生活保護世帯及び就学援助受給世帯が、自己負担なく参加できる制度を設けた。		職員給与費		2,637,000 円		
			事務事業の総コスト		4,359,456 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



令和元年度平和大使

事業名	男女共同参画社会づくり事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)	予 算 科 目	款	02	総務費	
施策	6-4	男女共同参画社会づくり		項	01	総務管理費	
				目	08	企画費	
主管課	企画政策課					事業コード	07-53
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民等、職員		男女が互いの人権を尊重しつつ、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できるようになる。				
事業内容	市民及び職員等の男女共同参画意識の向上を図るための各種講座を実施するとともに、様々な悩みを抱える女性を対象に、自らが問題を解決できるよう相談業務を実施する。						
事業の実績（指標）	男女が平等に扱われていると思う市民の割合（％）	32.10	決算額	事業費計		3,660,502 円	
	審議会等委員に女性委員が占める割合（執行機関を除く付属機関等）（％）	36.00		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	3,660,502 円			
指標で表すことができない定性的な成果	「女性の生き方相談」を実施し、悩みを抱える女性の不安解消や自ら問題を解決できるよう支援を行った。 第4次男女共同参画プランを策定した。			職員給与費		7,106,000 円	
				事務事業の総コスト		10,766,502 円	
				繰越の有無		無	継続費の設定
			繰越・継続費の状況				

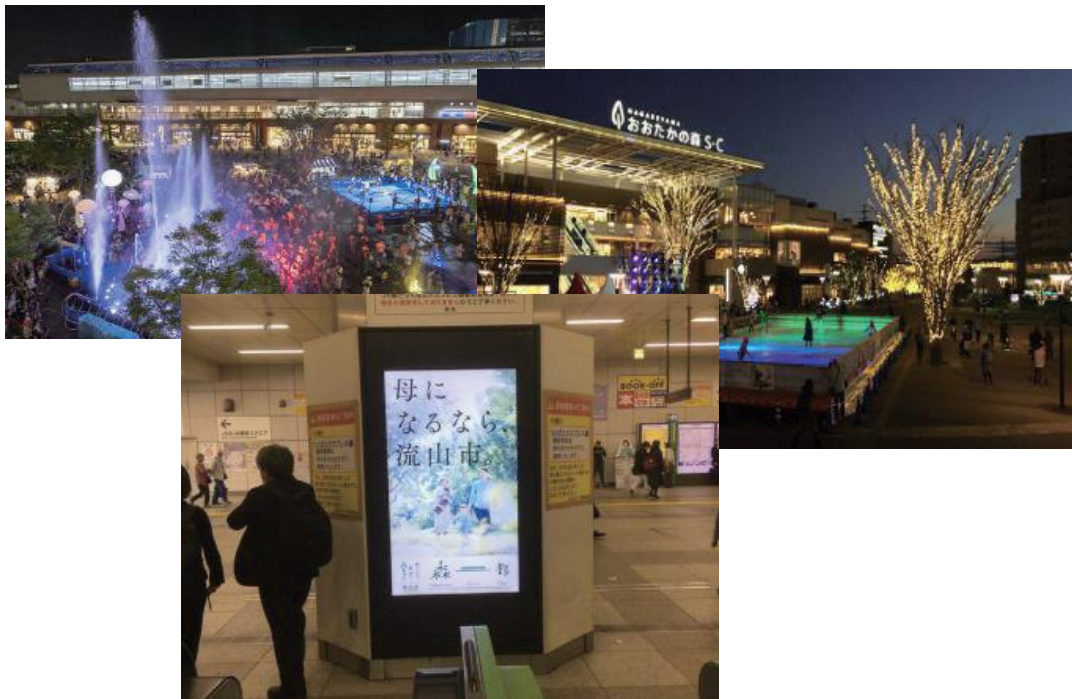
職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



女性リーダー養成講座の様子

事業名	市のイメージ向上と企業・住民誘致の推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)	予 算 科 目	款	02	総務費	
施策	5-1	商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化		項	01	総務管理費	
				目	09	マーケティング活動費	
主管課	マーケティング課					事業コード	01-51
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	市民及び首都圏の住民(将来の市民)		流山市を広く認知し、よい街のイメージを持ってもらう。また多くの方に流山市を訪れてもらい、さらに移り住んでもらう。				
事業内容	市の知名度とイメージ向上を図るための情報発信を行い、住民誘致を促進する。また、「第Ⅱ期シティセールスプラン」に基づき、都市ブランドの確立に向けた活動と市のPR活動の両輪を進め、シビックプライドの醸成に注力する。						
事業の実績(指標)	常住人口(1月1日現在)(人)	195,087	決算額	事業費計		23,184,040 円	
	イベント来場者数(交流人口)(人)	163,900		財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	2,599,500 円	
					一般財源	20,584,540 円	
	指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		29,845,000 円
			事務事業の総コスト		53,029,040 円		
		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



左上：森のナイトカフェ噴水ショー 下：首都圏駅PR広告 右：アイススケートmo-rink

事業名	安心安全支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)	予 算 科 目	款	02	総務費	
施策	2-4	日常生活での安全性と快適性の確保		項	01	総務管理費	
				目	15	防犯対策費	
主管課	コミュニティ課					事業コード	01-56
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民		地域における自主防犯意識を醸成し、自主防犯活動を活性化することにより安心・安全に暮らせるまちづくりを行う。				
事業内容	自主防犯パトロール隊及び市民安全パトロール隊の活動を支援し地域の防犯活動の活性化を図るとともに、安心メールによる緊急情報の配信や防犯カメラの設置等により、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。						
事業の実績（指標）	刑法犯認知件数（件）	1,039	決算額	事業費計		13,477,439 円	
	市民安全パトロール隊員数（人）	34		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	自主防犯パトロール隊組織数（団体）	72			県支出金	4,161,028 円	
	安心メール登録件数（件）	90,776			分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	9,316,411 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	自主防犯パトロール活動は、地域防犯力を推進するだけでなく、地域コミュニティへの参加の機会にもなった。		職員給与費		6,592,000 円	
		事務事業の総コスト		20,069,439 円			
		繰越の有無		無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



地域をパトロールする自主防犯パトロール隊の皆さん

事業名	T X沿線整備地区の字の区域の名称変更事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)	予 算 科 目	款	02	総務費	
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		項	01	総務管理費	
				目	16	行政区域制度審議会費	
主管課	総務課					事業コード	01-52
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	T X沿線5地区の土地区画整理地域内の住民		土地区画整理事業の換地処分に併せ、字の区域及び名称の変更を行うことで、行政区域の整備を図り、地域内の住民の利便性の向上に資する。				
事業内容	令和元年度に換地処分を行った新市街地地区、西平井・鱈ヶ崎地区について、地域住民の住所変更通知書の作成、街区表示板等の設置など、字の区域及び名称の変更に伴う業務を実施する。						
事業の実績(指標)	住所変更証明書窓口発行件数(新市街地地区及び西平井・鱈ヶ崎地区)(件)	513	決算額	事業費計		34,899,465 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
			一般財源	34,899,465 円			
指標で表すことができない定性的な成果	新市街地地区及び西平井・鱈ヶ崎地区の字の区域及び名称の変更に伴い住所変更証明書発行システムを構築し、運用及び証明書発行を行った。		職員給与費		6,333,000 円		
			事務事業の総コスト		41,232,465 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	有
平成30年度から2か年継続事業66,637,000円 令和元年度決算額31,585,680円 前年度からの連次繰越額680円							

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	証明書コンビニ交付事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)	予 算 科 目	款	02	総務費		
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		項	03	戸籍住民基本台帳費		
				目	01	戸籍住民基本台帳費		
主管課	市民課					事業コード	02-57	
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
	マイナンバーカードを所有する市民 マイナンバーカードを所有し、本市に本籍がある日本国民		市民の利便性の向上と市民サービスの向上を図る。					
事業内容	マイナンバーカードを活用し、全国の主要コンビニエンスストアなどで住民票、印鑑証明、戸籍事項証明、税証明の交付が受けられるコンビニ交付サービスを導入し、市民の利便性向上を図る。							
事業の実績(指標)	証明書コンビニ交付件数(件)	664	決算額	事業費計			18,515,874 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	18,515,874 円		
	指標で表すことができない定性的な成果	令和2年2月3日からサービスを開始した。		職員給与費			561,000 円	
事務事業の総コスト				19,076,874 円				
繰越の有無				無	継続費の設定	無		
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

ウ 民 生

事業名	生活困窮者自立支援事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策		
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予算科目	款	03	民生費			
施策	4-7	誰もが安心して利用できる社会サービス体制づくり			項	01	社会福祉費			
主管課	社会福祉課					目	01	社会福祉総務費		
事業目的	対象(誰を・何を) 市内在住の生活困窮者(生活保護受給者は含まない)			意図(どういう状態にしたいのか) 生活困窮者が生活保護に至る前の第2のセーフティネットとして、包括的に自立支援することで、生活保護に至らないようにする。						
事業内容	生活困窮者を対象に、自立に向けた包括的・継続的な支援を行う。									
事業の実績(指標)	自立支援相談件数(件)	210		決算額	事業費計			31,004,610 円		
	プラン作成件数(件)	88			財源内訳	国庫支出金			22,307,870 円	
	住居確保給付金支給件数(件)	25				県支出金			0 円	
						分担金・負担金			0 円	
						使用料・手数料			0 円	
						基金繰入金			0 円	
						地方債			0 円	
						その他特定財源			0 円	
						一般財源			8,696,740 円	
					職員給与費			792,000 円		
			事務事業の総コスト			31,796,610 円				
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無		

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	地域支え合い活動推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	03	民生費	
施策	4-6	バリアフリーのまちづくり		項	01	社会福祉費	
				目	01	社会福祉総務費	
主管課	社会福祉課					事業コード	12-51
事業目的	対象(誰を・何を) 75歳以上のみ世帯の方 一定以上障害等級要介護認定を持つ方 登録を希望する方		意図(どういう状態にしたいのか) 日常的な見守り活動や災害時の避難支援活動等に関わる自治会等に対して対象者名簿を提供し、孤立死の防止や災害時避難行動要支援者への避難支援の推進を図る。				
事業内容	流山市地域支え合い活動推進条例に基づき、自治会等の協力を得ながら、関係機関と連携し、孤立死防止と災害時の支援のために地域での日常からの支え合い・見守り活動を推進する。令和元年度からは、これまで協定締結の初年度のみ支給していた報償費を継続的に支給する。						
事業の実績(指標)	地域支え合い活動協力自治会数(自治会)	117	決算額	事業費計		5,929,685 円	
				国庫支出金	2,400,000 円		
		県支出金		0 円			
		分担金・負担金		0 円			
		使用料・手数料		0 円			
		基金繰入金		0 円			
		地方債		0 円			
		その他特定財源		0 円			
指標で表すことができない定性的な成果				一般財源	3,529,685 円		
				職員給与費	1,978,000 円		
				事務事業の総コスト	7,907,685 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



見守る人同士のつながりも広がる活動(東深井第二自治会)

事業名	障害者自立支援給付事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	03 民生費		
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		項	01 社会福祉費		
				目	02 心身障害者福祉費		
主管課	障害者支援課					事業コード	03-03
事業目的	対象（誰を・何を） 市民（障害者）		意図（どういう状態にしたいのか） 障害者総合支援法に則った障害福祉サービスを給付することで障害者及びその家族の福祉の向上を目指す。				
事業内容	障害者等が自立した日常生活及び社会生活を送るために居宅介護（ホームヘルプ）、施設入所、就労支援、人工透析の費用の支給等、国が定める介護、訓練、補装具、医療の給付を行う。また、すべてのサービス利用者に計画相談支援を行う。						
事業の実績（指標）	障害福祉サービス利用延べ人数（人）	16,364	決算額	事業費計		2,078,896,083 円	
				財源内訳	国庫支出金	1,047,085,701 円	
		県支出金			517,668,432 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	514,141,950 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		45,664,000 円	
				事務事業の総コスト		2,124,560,083 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



心身障害者福祉作業所さつき園 除草作業

事業名	障害者地域生活支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	03	民生費		
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		項	01	社会福祉費		
				目	02	心身障害者福祉費		
主管課	障害者支援課					事業コード	03-54	
事業目的	対象(誰を・何を) 障害者(児)及びその保護者		意図(どういう状態にしたいのか) 市の特性を生かした障害福祉サービスを提供し、地域の中で障害者がより自立した生活が営めるようにする。					
事業内容	障害者等が地域で自立した生活を送ることができるよう、相談支援をはじめ手話等による意思疎通支援、日常生活用具の給付、訪問入浴サービス、地域活動支援センター等による支援を行う。							
事業の実績(指標)	相談支援を利用している障害者の人数(人)	2,464	決算額	事業費計		131,578,669 円		
	日常生活用具給付数(個)	3,069		国庫支出金	32,968,475 円	県支出金	16,460,512 円	
		分担金・負担金		0 円	使用料・手数料	0 円	基金繰入金	0 円
		地方債		0 円	その他特定財源	0 円	一般財源	82,149,682 円
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費	36,858,000 円			
				事務事業の総コスト	168,436,669 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
				繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



流山市手話言語の普及の促進に関する条例施行記念講演会

事業名	敬老バス支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	03	民生費	
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	項	目	01	社会福祉費	
			目		03	老人福祉費	
主管課	高齢者支援課					事業コード	02-54
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	市内在住の65歳以上の方が20人以上で組織した団体		高齢者の交流の場を広げ、健康で生きがいのある生活を送れるようにする。				
事業内容	高齢者の生きがい増進を図るため、市内の高齢者団体にバスを貸し出し、教養やレクリエーション活動等を支援する。						
事業の実績(指標)	利用数(人)	5,525	決算額	事業費計			11,390,921 円
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			11,390,921 円		
指標で表すことができない定性的な成果	令和元年8月に利用者からの要望が多かったカラオケ機器を設置したことで運行中の快適性を高められた。			職員給与費			4,909,000 円
			事務事業の総コスト			16,299,921 円	
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



さつき号

事業名	福祉会館整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	03	民生費	
施策	4-5	地域で支える福祉のまちづくり		項	01	社会福祉費	
				目	04	福祉会館費	
主管課	社会福祉課					事業コード	01-51
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	福祉会館利用者		福祉会館を地域福祉活動の拠点として、利用者に満足して使用してもらう。				
事業内容	市民の健康と福祉の増進を図るため、地域福祉活動の拠点としての福祉会館の整備を進める。						
事業の実績(指標)	改修件数(件)	5	決算額	事業費計		172,161,111 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	18,296,000 円	
					地方債	73,400,000 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	80,465,111 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	施設改修により利用者の安心安全が図られた。 令和元年度は、南流山福祉会館のトイレ改修工事、東深井及び南流山福祉会館の屋上防水改修、下花輪福祉会館の浴室増築を行った。			職員給与費		2,036,000 円
				事務事業の総コスト		174,197,111 円	
繰越・継続費の状況				繰越の有無	無	継続費の設定	無
	前年度からの明許繰越額102,902,000円						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



南流山福祉会館トイレ改修工事

事業名	私立保育所等運営補助事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	03	民生費	
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		項	02	児童福祉費	
				目	01	児童福祉総務費	
主管課	保育課					事業コード	05-01
事業目的	対象(誰を・何を) 市内の私立保育所(認可)運営事業者、保育士及び保育所の利用者		意図(どういう状態にしたいのか) 保育サービス事業を推進するために掛かる経費の一部を助成し、保育サービスの拡大及び質の確保を図る。				
事業内容	私立保育所等の運営に要する経費の一部を、社会福祉法人等に補助する。						
事業の実績(指標)	待機児童数(人)	26	決算額	事業費計		1,438,678,198 円	
	補助施設数(施設)	67		財 源 内 訳	国庫支出金	110,430,000 円	
		県支出金			234,886,000 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	1,093,362,198 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費	7,910,000 円		
				事務事業の総コスト	1,446,588,198 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



私立保育園での保育の様子

事業名	私立保育所整備補助事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	03	民生費	
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		項	02	児童福祉費	
				目	01	児童福祉総務費	
主管課	子ども家庭課					事業コード	05-51
事業目的	対象(誰を・何を) 保育所に子どもを預けたい(預けている)保護者		意図(どういう状態にしたいのか) 保育所入所待機児童を解消するとともに、安心して子どもを保育所に預けられるようにする。				
事業内容	待機児童の解消を図るため、市内に私立保育所を整備する事業者に対して費用の一部を補助する。						
事業の実績(指標)	待機児童数(人)	26	決算額	事業費計		1,167,441,520 円	
	整備箇所数(箇所)	10		財 源 内 訳	国庫支出金	802,130,000 円	
		県支出金			19,774,000 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	345,537,520 円			
指標で表すことができない定性的な成果	令和元年度は、認可保育所10施設(分園2施設含む)を整備した。		職員給与費		8,626,000 円		
			事務事業の総コスト		1,176,067,520 円		
			繰越の有無		無	繰越費の設定	無
		繰越・繰越費の状況	前年度からの明許繰越額239,026,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



令和元年度整備 令和2年4月開設 あい・あい保育園流山おおたかの森園

事業名	送迎保育ステーション事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	03	民生費	
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		項	02	児童福祉費	
				目	01	児童福祉総務費	
主管課	保育課					事業コード	05-52
事業目的	対象(誰を・何を) 市内保育所に入所を希望している児童と保護者		意図(どのような状態にしたいのか) バスで児童を送迎することで市内全域の保育所を有効活用し、待機児童の解消を図るとともに、保護者の就労等を支援する。				
事業内容	流山おおたかの森駅前と南流山駅前の2か所の送迎保育ステーションから市内全域の保育所へ児童を送迎する。						
事業の実績(指標)	待機児童数(人)	26	決算額	事業費計		83,358,376 円	
	延べ利用者数(人)	45,876		財 源 内 訳	国庫支出金	24,061,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			2,995,400 円		
			一般財源		56,301,976 円		
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		1,598,000 円	
				事務事業の総コスト		84,956,376 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



送迎保育ステーションの送迎バス

事業名	小規模保育事業所整備補助事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	03	民生費	
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		項	02	児童福祉費	
				目	01	児童福祉総務費	
主管課	子ども家庭課					事業コード	05-54
事業目的	対象(誰を・何を) 保育所に子どもを預けたい(預けている)保護者		意図(どういう状態にしたいのか) 保育所入所待機児童を解消するとともに、安心して子どもを保育所に預けられるようにする。				
事業内容	多様な保育ニーズにきめ細かく対応するため、市内に小規模保育事業所を整備する事業者に対して費用の一部を補助する。						
事業の実績(指標)	待機児童数(人)	26	決算額	事業費計		41,118,000 円	
	整備箇所数(箇所)	2		財 源 内 訳	国庫支出金	41,118,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源		0 円		
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		3,857,000 円	
				事務事業の総コスト		44,975,000 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



令和元年度整備 令和元年11月開設 キッズルームアリス南流山駅前園

事業名	保育事務管理事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営(行政の充実)	予 算 科 目	款	03	民生費	
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		項	02	児童福祉費	
				目	01	児童福祉総務費	
主管課	保育課					事業コード	08-02
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	保育課			保育課における事務管理費を計上し、保育所の安全な運営の維持や保育所入所事務の適正な執行と事務効率の向上を図る。			
事業内容	保育課における会計年度職員の賃金や入所事務に係るシステムなどの事務管理費を計上し、入所事務の適正な執行を図り、保育所の安全な運営を維持するとともに入所選考においてA Iを活用したシステムを導入することで事務効率の向上を図る。						
事業の実績（指標）	正規保育課職員数（人）	19	決算額	事業費計		31,962,918 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	4,398,000 円	
					県支出金	4,065,000 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
		一般財源	23,499,918 円				
指標で表すことができない定性的な成果	A I導入により、4月入所の選考にかかる時間を、例年と比べ半分程度にまで削減させることができた。 また、A Iを活用することで人為的なミスを防ぎ、事務の正確性が向上した。		職員給与費		3,269,000 円		
			事務事業の総コスト		35,231,918 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



園庭で遊ぶ園児たち

事業名	障害児通所支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	03	民生費	
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		項	02	児童福祉費	
				目	02	児童措置費	
主管課	障害者支援課					事業コード	03-01
事業目的	対象(誰を・何を) 障害児及びその保護者		意図(どういう状態にしたいのか) 障害児が身近な地域で療育を受けることで障害児とその保護者の福祉の向上を目指す。				
事業内容	児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等のサービスを行う21の民間施設及びつばさ学園に対して、障害児福祉サービスに係る給付を行う。また、すべてのサービス利用者に障害児相談支援を行う。						
事業の実績(指標)	障害児通所支援事業所利用者数(人)	7,029	決算額	事業費計		778,311,256 円	
				国庫支出金	414,900,865 円		
		県支出金		192,201,029 円			
		分担金・負担金		0 円			
		使用料・手数料		0 円			
		基金繰入金		0 円			
		地方債		0 円			
		その他特定財源		0 円			
		一般財源		171,209,362 円			
				職員給与費	21,039,000 円		
			事務事業の総コスト	799,350,256 円			
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



児童発達支援センター プレイルーム

事業名	ひとり親家庭等生活向上事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	03	民生費	
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		項	02	児童福祉費	
				目	03	母子等福祉費	
主管課	子ども家庭課					事業コード	01-55
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	児童扶養世帯手当受給世帯及び生活保護世帯の中学3年生及び前年度に中学校を卒業し高校に進学しなかった者		基礎学力の向上及び高等学校の選択の幅が広がるほか、家庭以外の人と接することにより思考の幅を広げられるように支援する。				
事業内容	子どもの貧困の連鎖を防止するため、生活困窮者世帯の中学校3年生の子どもが学習塾へ通えるよう支援する。						
事業の実績(指標)	学習の習慣がついたと回答した児童数(%)	70	決算額	事業費計		11,633,816 円	
	希望通りの高校に進学できたと回答した児童数(%)	78		財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	11,633,816 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	令和元年度は、生活困窮者世帯の中学校3年生の子ども34人を支援した。		職員給与費		8,806,000 円	
事務事業の総コスト				20,439,816 円			
繰越の有無				繰越費の設定			
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	児童館・児童センター整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	03	民生費	
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		項	02	児童福祉費	
				目	04	児童館費	
主管課	子ども家庭課					事業コード	02-58
事業目的	対象(誰を・何を) 18歳未満の児童及びその保護者		意図(どういう状態にしたいのか) 児童センターの整備により、18歳未満の児童の居場所を確保し、子育て支援環境の充実強化を図る。				
事業内容	児童の健全な遊び場を提供するため、おおたかの森地区や南流山地区に新たに児童センターと子育て支援施設を整備する。なお、南流山地区の施設には、地域図書館を併設する。						
事業の実績(指標)			決算額	事業費計		17,820,000 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	3,400,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			4,000,000 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源	10,420,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果	南流山地区の施設について、令和元年11月に基本設計に着手した。		職員給与費		8,626,000 円		
			事務事業の総コスト		26,446,000 円		
			繰越の有無		有	継続費の設定	有
		繰越・継続費の状況		令和元年度から2か年継続事業62,334,000円 令和元年度決算額17,820,000円 翌年度への通次繰越額13,347,000円 翌年度への明許繰越額7,227,000円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



児童センターで過ごす子ども達

事業名	保育所改修事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	03	民生費	
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		項	02	児童福祉費	
				目	05	保育所費	
主管課	保育課					事業コード	02-51
事業目的	対象(誰を・何を) 公立保育所の維持管理		意図(どのような状態にしたいのか) 保育所の建物を維持するため改修を行う。				
事業内容	平和台保育所の老朽化に伴う木造棟調査業務委託と空調機更新工事を行う。また、向小金保育所の下水道本管接続工事等を行う。						
事業の実績(指標)	公立保育所利用者数(4月1日現在)(人)	574	決算額	事業費計		13,932,000 円	
	改修箇所数(箇所)	3		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	13,932,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		2,283,000 円	
				事務事業の総コスト		16,215,000 円	
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



砂場で遊ぶ園児たち

事業名	病児保育事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款 項 目	03 02 05	民生費 児童福祉費 保育所費	
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり					
主管課	保育課					事業コード	02-58
事業目的	対象(誰を・何を) 病氣中及び病氣回復期の児童		意図(どういう状態にしたいのか) 病氣中及び病氣回復期における集団保育が困難な児童を一時的に受け入れる。				
事業内容	保育所等に通所中の児童が、病氣中・病氣回復期において集団保育が困難な時に、当該児童を一時的に預かる。「病児対応型」として南流山地区と西初石地区に2か所、「病後見対応型」として加地区の1か所を実施する。						
事業の実績(指標)	利用者数(年度ごと延人数)(人)	436	決算額	事業費計		30,838,460 円	
				国庫支出金	15,263,000 円		
		県支出金		13,648,000 円			
		分担金・負担金		0 円			
		使用料・手数料		0 円			
		基金繰入金		0 円			
		地方債		0 円			
		その他特定財源		0 円			
指標で表すことができない定性的な成果				一般財源	1,927,460 円		
				職員給与費	1,051,000 円		
				事務事業の総コスト	31,889,460 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



病児保育室の様子(オハナゆめキッズハウス南流山)

事業名	子どもの遊び場整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	03	民生費		
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		項	02	児童福祉費		
				目	06	都市児童健全育成費		
主管課	子ども家庭課					事業コード	01-51	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	子ども			地域の子どもの安心して遊べる場所を提供する。				
事業内容	前ヶ崎子どもの遊び場の廃止に伴い、新たに前ヶ崎地区に子どもの遊び場を整備する。							
事業の実績（指標）			決算額	事業費計		6,069,429 円		
				財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
		一般財源		6,069,429 円				
指標で表すことができない定性的な成果	前ヶ崎子どもの遊び場の廃止に伴う、新たな子どもの遊び場の整備（令和2年5月整備終了）。		職員給与費		10,520,000 円			
			事務事業の総コスト		16,589,429 円			
			繰越の有無		有	繰越費の設定	無	
		繰越・繰越費の状況	翌年度への事故繰越額9,647,500円					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



前ヶ崎子どもの遊び場

事業名	学童クラブ施設整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款 03	民生費		
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		項 02	児童福祉費		
				目 06	都市児童健全育成費		
主管課	教育総務課					事業コード	03-51
事業目的	対象(誰を・何を) 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童		意図(どのような状態にしたいのか) 放課後に適切な遊び及び生活の場として学童クラブ施設を整備し、児童の健全な育成を図る。				
事業内容	児童数と需要の増加に対応するため、令和3年4月に開校するおおぐろの森小学校の校舎内に新たに6単位の学童クラブを、また八木北小学校の増築に合わせ7単位の学童クラブを令和元年度及び令和2年度の継続事業として整備を進める。また、令和元年7月開設の鱒ヶ崎小学校校区及び東小学校校区の学童クラブに、備品を搬入し利用する児童の環境を整える。						
事業の実績(指標)	学童クラブの整備後の定員数(人)	2,540	決算額	事業費計		302,423,382 円	
	学童クラブの整備後の施設数(施設)	33		財 源 内 訳	国庫支出金	153,480,000 円	
					県支出金	38,355,000 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	71,800,000 円	
					その他特定財源	0 円	
		一般財源	38,788,382 円				
指標で表すことができない定性的な成果	流山小学校校区に新たな施設を整備(定員160人)。鱒ヶ崎(定員80人)、東(定員80人)小学校校区に平成30年度から2か年で学童クラブを整備。おおぐろの森(定員240人)、八木北(定員220人)小学校校区に令和元年度から2か年で学童クラブを整備。		職員給与費		10,745,000 円		
			事務事業の総コスト		313,168,382 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	有
令和元年度から2か年継続事業387,786,000円 令和元年度決算額47,791,795円 前年度からの明許繰越額110,000,000円 翌年度への通次繰越額94,422,205円							

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



流山小学校校区第3おおぞら学童クラブ

事業名	民設学童クラブ運営委託事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予算科目	03	民生費		
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		項目	02	児童福祉費		
目				目	06	都市児童健全育成費		
主管課	教育総務課						事業コード	03-63
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)				
	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童			放課後に適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。				
事業内容	児童数と需要の増加に対応するため、平成30年度からえどがわ学童クラブを運営する社会福祉法人喜働会に、管理及び運営を引き続き委託する。							
事業の実績(指標)	定員数(人)	80		決算額	事業費計			14,000,000 円
	延べ利用者数(人)	882			財源内訳	国庫支出金	3,854,000 円	
						県支出金	3,596,000 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	0 円	
						一般財源	6,550,000 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	民設学童クラブと委託契約を結ぶことにより、小山小学校区の公設学童クラブの待機児童の解消を図った。			職員給与費			1,369,000 円
事務事業の総コスト					15,369,000 円			
繰越の有無					無	継続費の設定		無
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	つばさ学園療育相談事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	03	民生費	
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		項	目	02	児童福祉費	
主管課	児童発達支援センター						事業コード	02-54
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)				
	0歳から18歳未満の児童とその保護者			心身の成長や発達に心配のある乳幼児及び児童に対し、専門的かつ総合的な支援や相談が行える相談室を開設し、障害児の早期発見、早期療育に努める。				
事業内容	心身の成長や発達に心配のある乳幼児及び児童に対し、専門的かつ総合的な相談が行えるように相談室を設置し、面接相談や診察、指導訓練により、早期発見と早期治療に努める。							
事業の実績(指標)	目標発達相談総件数に対する実際に実施した相談総件数の割合(%)	100.00	決算額	事業費計		18,143,177 円		
	初回面接に係る日数(日)	30.4		財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	3,557,740 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	14,585,437 円		
					一般財源	0 円		
	指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		20,594,000 円	
			事務事業の総コスト		38,737,177 円			
			繰越の有無		無	継続費の設定	無	
			繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



児童発達支援センター

事業名	生活保護業務電子化事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款 03	民生費			
施策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり		項 03	生活保護費			
				目 01	生活保護総務費			
主管課	社会福祉課					事業コード	02-53	
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
	生活保護世帯のケースファイル及び決裁事務		多大な書類の整理、検索等、事務の効率を向上させる。また、事務室内及び相談室を専有するキャビネットを撤去することで執務環境の改善に努める。					
事業内容	生活保護世帯のケースファイルを電子化し、事務の効率化と相談業務の迅速化を図る。							
事業の実績(指標)	電子決裁化による用紙削減率(%)	30	決算額	事業費計			4,688,700 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	4,688,700 円		
	指標で表すことができない定性的な成果	令和2年度からの導入に向けて、令和元年度は、紙ベースの書類を電子化するなどの準備業務を行った。			職員給与費			4,616,000 円
			事務事業の総コスト			9,304,700 円		
繰越・継続費の状況			繰越の有無	無	継続費の設定	無		

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	生活保護法等に基づく扶助事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	03	民生費	
施策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり		項	03	生活保護費	
主管課	社会福祉課					事業コード	01-01
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	生活保護世帯		生活に困窮する市民(市内滞在者)に生活保護費を支給し、国の定める最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立を図る。				
事業内容	生活保護受給者に各種扶助(生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭)を適正に実施する。また、就労支援を始めとする自立支援プログラムの充実やハローワークとの連携により、保護受給者の経済的自立の支援を図る。						
事業の実績(指標)	生活保護受給者数(人)	1,750	決算額	事業費計		2,977,279,174 円	
	保護率(%)	0.90		財源内訳	国庫支出金	2,256,780,727 円	
					県支出金	28,646,755 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	41,512,868 円	
					一般財源	650,338,824 円	
	指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費	118,656,000 円	
			事務事業の総コスト	3,095,935,174 円			
		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

工 衛 生

事業名	妊娠・出産・子育てサポート事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予算科目	04	衛生費		
施策	4-4	健康で明るい暮らしづくり		目	01	保健衛生費		
主管課	健康増進課						事業コード	03-53
事業目的	対象(誰を・何を) 妊産婦とその子ども(家族)			意図(どういう状態にしたいのか) 母子保健法の改正に伴い、子ども・子育て支援交付金を利用し、利用者支援事業(母子保健型)を構築し、妊娠期からの切れ目のない支援を実施する。				
事業内容	安心して妊娠・出産・子育てができるように、これまでの保健センター、おたかの森市民窓口センターに加え、令和元年10月からは南流山センターでも、母子健康手帳交付時に保健師等専門職による面談を開始。また、令和元年10月から、子ども家庭課と健康増進課両課を子育て世代包括支援センターとして周知し、ワンストップでの子育て支援体制を構築する。							
事業の実績(指標)	この地域で今後も子育てをしていきたい者の割合(%)	95.30	決算額	事業費計		23,074,450 円		
	育てにくさを感じた時に対処できる親の割合(%)	81.90		財源内訳	国庫支出金	11,632,000 円		
					県支出金	5,355,000 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	6,087,450 円		
					職員給与費		28,690,000 円	
			事務事業の総コスト		51,764,450 円			
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	母子健康診査事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	04	衛生費	
施策	4-4	健康で明るい暮らしづくり		項	01	保健衛生費	
				目	01	保健衛生総務費	
主管課	健康増進課					事業コード	04-01
事業目的	対象(誰を・何を) 市民(妊婦・乳幼児とその保護者)		意図(どういう状態にしたいのか) 子どもを安心して産み健やかに育てることができるようにする。				
事業内容	集団健康診査(1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査)、医療機関委託健康診査(3か月児健康診査)を実施する。出生数や転入者の増加などにより、対象者が増加していることから、令和元年度より、集団健康診査の回数を増やして実施している。						
事業の実績(指標)	3か月児健診受診率(%)	96.00	決算額	事業費計		280,715,104 円	
	1歳6か月児健診受診率(%)	97.00		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
	3歳児健診受診率(%)	98.00			県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
			一般財源		280,715,104 円		
指標で表すことができない定性的な成果	保健師・栄養士・歯科衛生士・心理士等の各専門職が連携して健診後のフォロー(家庭訪問・電話・面接等)を行い、保護者の安心につなげた。		職員給与費		57,009,000 円		
			事務事業の総コスト		337,724,104 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



乳幼児健康診査

事業名	予防接種事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常	
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款 項 目	04 01 02	衛生費 保健衛生費 予防費		
施策	4-4	健康で明るい暮らしづくり					事業コード	01-01
主管課	健康増進課					事業コード	01-01	
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
	接種時において住民登録者であり、予防接種法施行令で定める者		感染症の発生および蔓延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び健康増進に寄与する。					
事業内容	感染症の発生及び蔓延を予防するための予防接種を行い、感染症による疾病の予防及び公衆衛生の向上を図る。風しんの抗体保有率の低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対し抗体検査を行い、抗体価の低かった方に対し、風しん第5期予防接種を定期接種として実施する。							
事業の実績(指標)	接種率(B類:高齢者インフルエンザ)(%)	46.50	決算額	事業費計		614,972,467 円		
	接種率(A類麻しん風しん1期)(%)	94.00		財源内訳	国庫支出金	15,321,000 円		
	接種率(A類麻しん風しん2期)(%)	97.00			県支出金	114,000 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	599,537,467 円		
					職員給与費		23,496,000 円	
			事務事業の総コスト		638,468,467 円			
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	
				前年度からの明許繰越額75,517,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	健康増進事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	04	衛生費	
施策	4-4	健康で明るい暮らしづくり		項	01	保健衛生費	
				目	02	予防費	
主管課	健康増進課					事業コード	02-01
事業目的	対象(誰を・何を) 40歳以上の市民		意図(どういう状態にしたいのか) 市民が自らの健康を守るために、病気に対する正しい知識を持ち、生活習慣病を改善し、病気の発病を予防していくことができるようにする。				
事業内容	健康増進法に基づき、がんの早期発見のための各種がん検診、健康診査等を実施する。特に、若い世代の受診率の向上を目指して積極的な受診勧奨を行う。						
事業の実績(指標)	がん検診精密検査未把握率(%)	14.80	決算額	事業費計		252,810,714 円	
	がん検診精密検査受診率(精検受診者/要精検者)(%)	72.00		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	訪問指導件数(件)	114			県支出金	13,731,000 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	4,833,450 円	
					一般財源	234,246,264 円	
	指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費	
				事務事業の総コスト		305,636,714 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



集団がん検診

事業名	夜間小児救急医療確保事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	04	衛生費		
施策	4-4	健康で明るい暮らしづくり			項	01	保健衛生費		
主管課	健康増進課						事業コード	02-51	
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)					
	夜間の小児急病患者			市内の医療機関が診察していない時間帯を補うことで、安心して診療を受けられるようにする。					
事業内容	夜間の小児救急医療を確保するため、流山市医師会及び実施医療機関と協定を締結し、流山市医師会に負担金を支出して行う。								
事業の実績(指標)	利用者数(人)	1,335		決算額	事業費計			26,840,000 円	
	実施日数(日)	366			財 源 内 訳	国庫支出金			0 円
						県支出金			0 円
						分担金・負担金			0 円
						使用料・手数料			0 円
						基金繰入金			0 円
						地方債			0 円
						その他特定財源			0 円
						一般財源			26,840,000 円
	指標で表すことができない定性的な成果	令和元年度は、平日夜間・休日診療所終了後21時から翌朝8時までの小児の急病に対応する第1次救急(初期診療・応急手当)を安定的に確保していくため、当該事業を休日にも拡大するとともに、市負担金を増額した。			職員給与費			701,000 円	
事務事業の総コスト					27,541,000 円				
繰越の有無					無	継続費の設定		無	
		繰越・継続費の状況							

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	生物多様性地域戦略推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)	予 算 科 目	款	04	衛生費	
施策	2-1	豊かで美しい生活環境の創造		項	01	保健衛生費	
				目	04	環境衛生費	
主管課	環境政策課					事業コード	05-52
事業目的	対象（誰を・何を） 市内の多様な自然環境、市民		意図（どういう状態にしたいのか） 市内における生物多様性の保全と持続可能な利用を図る。				
事業内容	「生物多様性ながれやま戦略」に基づき、動植物等のモニタリング調査や植樹などを実施し、生物多様性の保全・回復を図る。						
事業の実績（指標）	市内は緑が豊かで潤いがあり、緑とのふれあいに満足していると思う市民の割合（%）	76.00	決算額	事業費計			2,248,641 円
				財 源 内 訳	国庫支出金		0 円
		県支出金				0 円	
		分担金・負担金				0 円	
		使用料・手数料				0 円	
		基金繰入金				0 円	
		地方債				0 円	
		その他特定財源				0 円	
				一般財源		2,248,641 円	
指標で表すことができない定性的な成果	生物多様性の情報の共有・蓄積・市民活動団体等との連携。			職員給与費		7,013,000 円	
				事務事業の総コスト		9,261,641 円	
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



まちなか森づくり事業

事業名	地球温暖化対策奨励事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)	予 算 科 目	款	04	衛生費	
施策	2-1	豊かで美しい生活環境の創造		項	01	保健衛生費	
				目	04	環境衛生費	
主管課	環境政策課					事業コード	05-60
事業目的	対象（誰を・何を） 太陽光発電設備や住宅用省エネルギー設備を設置する市民等		意図（どのような状態にしたいのか） 設備設置を推奨することで、温室効果ガスの削減、地球温暖化の防止を図る。				
事業内容	地球温暖化の原因となっている二酸化炭素の排出量を削減するため、太陽光発電設備やエネファーム、蓄電池などの住宅用省エネルギー設備の設置者に対して補助金を交付し、その普及を図る。						
事業の実績（指標）	省エネルギー設備補助金による二酸化炭素の削減量（t-CO ₂ ）	241.54	決算額	事業費計		10,281,000 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			4,900,000 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	5,381,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		14,026,000 円	
				事務事業の総コスト		24,307,000 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



住宅用省エネルギー設備設置補助金（太陽光発電設備）

事業名	路上喫煙等防止事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)	予 算 科 目	款	04	衛生費		
施策	2-1	豊かで美しい生活環境の創造		項	01	保健衛生費		
				目	04	環境衛生費		
主管課	環境政策課					事業コード	06-53	
事業目的	対象(誰を・何を) 条例違反者(路上喫煙、ポイ捨て、犬ふん放置)		意図(どういう状態にしたいのか) 路上喫煙、ポイ捨て等を抑制する。					
事業内容	パトロールや周知啓発により、路上喫煙、ポイ捨て等を防止し、歩行者等の安全の確保及びきれいな街づくりを推進する。							
事業の実績(指標)	路上喫煙等防止過料件数(件)	104	決算額	事業費計		7,933,970 円		
				財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	186,000 円		
					一般財源	7,747,970 円		
	指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		11,212,000 円	
			事務事業の総コスト		19,145,970 円			
		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無		

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	廃棄物処理施設整備等基金積立事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)	予 算 科 目	款	04	衛生費	
施 策	2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり		項	02	清掃費	
				目	01	清掃総務費	
主管課	クリーンセンター					事業コード	06-51
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	廃棄物処理施設整備		廃棄物処理施設の新設、改築、修繕等に必要な資金の積立をする。				
事業内容	一般廃棄物処理施設の長寿命化に伴う改築、改修等に必要財源を計画的に積立をする。						
事業の実績（指標）	基金積立額（千円）	107,395	決算額	事業費計		107,394,521 円	
	積立基金取り崩し活用額（千円）	0		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
	ふるさと納税寄附件数（件）	106			県支出金	0 円	
	ふるさと納税寄附額（千円）	3,119			分担金・負担金	0 円	
	一般寄附件数（件）	2			使用料・手数料	0 円	
	一般寄附額（千円）	4,170			基金繰入金	0 円	
	利子額（円）	105,683			地方債	0 円	
	基金積立残額（年度末）（千円）	442,331			その他特定財源	7,394,521 円	
					一般財源	100,000,000 円	
						職員給与費	
			事務事業の総コスト		110,690,521 円		
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



流山市一般廃棄物処理施設

事業名	ごみ焼却施設整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)	予 算 科 目	款	04	衛生費	
施策	2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり		項	02	清掃費	
				目	04	塵芥処理施設整備費	
主管課	クリーンセンター					事業コード	01-51
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	ごみ焼却施設		施設の安定稼働及び適正な廃棄物処理を行うため施設修繕を行うとともに、中長期的な整備計画などを策定する。				
事業内容	稼働から16年目を迎え、経年劣化した機器等について、ごみ焼却施設整備計画に基づく定期点検整備等を行い、施設の性能維持を図る。						
事業の実績（指標）	機器類の不具合に伴う、施設の稼働停止件数（件）	0	決算額	事業費計		560,490,168 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			560,490,168 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		7,252,000 円
				事務事業の総コスト		567,742,168 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無
		前年度からの明許繰越額27,540,000円					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



蒸気タービン定期整備

事業名	リサイクル館施設整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)	予 算 科 目	款	04	衛生費	
施策	2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり		項	02	清掃費	
				目	04	塵芥処理施設整備費	
主管課	クリーンセンター					事業コード	01-52
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	リサイクル館		施設の安定稼働及び適正な廃棄物処理を行うため施設修繕を行うとともに、リサイクル率の向上を図る。				
事業内容	稼働から17年目を迎え、経年劣化した機器等について、包括管理運営業務委託契約の範囲外整備を行い、施設の性能維持を図る。						
事業の実績（指標）	機器類の不具合に伴う施設の稼働停止件数（件）	0	決算額	事業費計		12,874,450 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			12,874,450 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		3,296,000 円
				事務事業の総コスト		16,170,450 円	
				繰越の有無		無	継続費の設定
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



リサイクル館無停電電源装置整備

才 労 働

事業名	就労支援セミナー企画運営事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)	予算科目目	款	05	労働費		
施策	5-3	誰もが安心して働ける環境・基盤づくり		項	01	労働諸費		
主管課	商工振興課				目	01	労働諸費	
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
事業内容	未就労者		未就労者へ就労支援し、就職に結びつける。					
事業の実績(指標)	就職個別相談就職者数(人)	68	決算額		事業費計			7,324,059 円
指標で表すことができない定性的な成果	カウンセラーとの継続的な個別相談により相談者の適性に合った就職に結びついた。個別相談で就職できた方の報告では、カウンセラーへの感謝の声が多く届いた。				国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
その他特定財源					0 円			
一般財源			7,324,059 円					
			職員給与費		272,000 円			
			事務事業の総コスト		7,596,059 円			
			繰越・継続費の状況		繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



就職個別相談事業・自分を知るためのセミナー「適職を探している方へ」

カ 農林水産業

事業名	学校給食地産地消推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)	予算科目	款	06	農林水産業費	
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		項	01	農業費	
主管課	農業振興課				目	03	農業振興費
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
事業内容	水稻生産者		安定した消費先の確保により、農業所得の安定化を目指す。				
事業の実績(指標)	学校給食への流山産米の出荷量(t)	195	決算額	事業費計		14,950,000 円	
指標で表すことができない定性的な成果	米飯給食実施回数(回)	2,750		財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
			一般財源		14,950,000 円		
	給食を通じて子ども達に流山産の米と野菜の美味しさを知ってもらい、地産地消を推進できた。		職員給与費		1,319,000 円		
			事務事業の総コスト		16,269,000 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



地元流山産の1等米コシヒカリを使った学校給食

事業名	農業振興資金融資及び利子補給事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)	予 算 科 目	款	06	農林水産業費	
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		項	01	農業費	
				目	03	農業振興費	
主管課	農業振興課					事業コード	03-68
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	市内農業者		本市における農業者の農業経営の安定及び農業振興を図る。				
事業内容	農業を自ら営む者、農業後継者、新たに農業を営む者等に、融資機関を通じて農業振興資金を貸し付けるとともに、利子の一部を補給する。						
事業の実績(指標)	利用件数(件)	4	決算額	事業費計		5,332,212 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	5,000,000 円	
					一般財源	332,212 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	都市農業の安定的な経営継続に寄与した。		職員給与費		1,319,000 円	
事務事業の総コスト				6,651,212 円			
繰越の有無				無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	青年就農給付金支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)	予算科目	款	06	農林水産業費	
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		項	01	農業費	
主管課	農業振興課				目	03	農業振興費
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
事業内容	新規認定就農者		新規認定就農者の農業意欲と農業所得の向上を図る。				
事業の実績(指標)	新規認定就農者数(人)	2	決算額	事業費計		3,000,000 円	
指標で表すことができない定性的な成果				財源内訳	国庫支出金	3,000,000 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
			一般財源		0 円		
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	職員給与費		660,000 円	
				事務事業の総コスト		3,660,000 円	
				繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

キ 商 工

事業名	創業支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)	予 算 科 目	款	07	商工費		
施策	5-1	商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化		項	01	商工費		
主管課	商工振興課					事業コード	02-51	
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
	創業者及び創業予定者		創業を支援することで地域経済の活性化を図る。					
事業内容	流山商工会議所や千葉県信用保証協会と連携し、創業者(5年未満)を対象としたワンストップ窓口相談及び創業に関心のある女性向けの創業スクールを実施する。							
事業の実績(指標)	女性向け創業スクール参加者数(人)	34	決算額	事業費計			1,199,000 円	
	創業塾(流山商工会議所主催)参加者数(人)	20		財 源 内 訳	国庫支出金			0 円
	創業スクール(県信用保証協会主催)参加者数(人)	3			県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
					その他特定財源			0 円
					一般財源			1,199,000 円
	指標で表すことができない定性的な成果	新たな創業は雇用の創出につながった。受講生及び過去の修了生間の人的ネットワークも構築された。		職員給与費			1,319,000 円	
事務事業の総コスト				2,518,000 円				
繰越・継続費の状況				繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



女性向け創業スクール

事業名	商店街空き店舗有効活用事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)	予 算 科 目	款	07	商工費		
施策	5-1	商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化		項	01	商工費		
				目	02	商工振興費		
主管課	商工振興課					事業コード	02-53	
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
	創業者及び創業予定者並びに空き店舗を抱える商店街		商店街の活性化と新規開業を促進する。					
事業内容	商店街の活性化と賑わいの創出を図るため、商業団体が空き店舗を利用する際の賃料、商業活性化アドバイザー派遣事業の費用及び創業者が空き店舗を活用して開業する資金の一部を補助する。							
事業の実績(指標)	補助金交付件数(件)	6	決算額	事業費計			3,186,000 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
					その他特定財源			0 円
			一般財源			3,186,000 円		
指標で表すことができない定性的な成果	補助金申請者には、事前協議段階から商工会議所の経営相談員と連携し、補助金交付期間終了後の自立を見据えた開業計画を共有し、事業化に結びつけられた。		職員給与費			1,319,000 円		
			事務事業の総コスト			4,505,000 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定		無
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



新たに創業したCafé

事業名	ふるさと納税市内特産品等贈呈事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)	予 算 科 目	款	07	商工費	
施策	5-1	商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化		項	01	商工費	
				目	02	商工振興費	
主管課	商工振興課					事業コード	02-66
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	各基金へ寄附をしていただいた市外の個人		寄附金に対する謝礼として、本市特産品を贈呈することで、本市のPR及び市内産業の振興を図る。				
事業内容	寄附金に対する謝礼として、市内特産品等を贈呈する。8基金において寄附金を受け入れ、受け入れた寄附金(ふるさと納税)については、各基金で積み立て、基金の目的に沿って役立てる。						
事業の実績(指標)	返礼品贈呈件数(件)	2,400	決算額	事業費計		15,037,827 円	
	返礼品目数(品)	45		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
	ふるさと納税寄附額(千円) (返礼品あり)	46,603			県支出金	0 円	
	総寄附件数(件)	1,668			分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
			一般財源		15,037,827 円		
指標で表すことができない定性的な成果	令和元年度は総務省からの返礼品に対する基準の見直しの通達により、一部返礼品目が減少したが、寄附者に対し感謝の気持ちを込めて返礼品を贈ることで、本市の事業者を全国にPRすることができた。		職員給与費		1,319,000 円		
			事務事業の総コスト		16,356,827 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



ふるさと納税返礼品(タナックスキャンピングシートバッグ)

事業名	企業立地促進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策		
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)	予算科目	款	07	商工費			
施策	5-2	工業の強化と新たな産業の創造		項	01	商工費			
主管課	商工振興課				事業コード	03-51			
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)						
	①市内経済 ②市民生活		①事業者の新規立地・開業により活性化が促進される ②事業者の新規立地・開業により利便性が向上する						
事業内容	地域産業の発展と市民の雇用機会の拡充、市の財政の安定、まちの活性化のため、立地奨励金や新たに立地協力金を交付することにより、本市への企業などの進出を支援する。								
事業の実績(指標)	企業等立地促進奨励金の交付対象事業所等の新規立地件数(件)	1	決算額	事業費計			3,618,452 円		
	物件のマッチング等の支援を行った事業所等が立地に至った件数(件)	0		財源内訳	国庫支出金			0 円	
	面談に至った事業所等の数(件)	92			県支出金			0 円	
	面談・相談数(件)	181			分担金・負担金			0 円	
					使用料・手数料			0 円	
					基金繰入金			0 円	
					地方債			0 円	
					その他特定財源			0 円	
					一般財源			3,618,452 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	開業志向のある小児科と産科の勤務医向けのWEB広告の配信、開業支援コンサルティングへの営業活動を重ね、流山市における両科の市場性及び奨励金制度の周知に努めた。この結果複数名の医師との面談に至っており、開業に向けた調整協議に着手した。 企業のコールセンター立地に向けたマッチング支援を行い、開業の最終調整に至った。今後、子育てしながら従事できる事務系の求人枠の増が期待される。		職員給与費			13,184,000 円		
事務事業の総コスト				16,802,452 円					
繰越の有無				無	継続費の設定		無		
		繰越・継続費の状況							

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	観光案内所運営事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)	予 算 科 目	款	07	商工費	
施策	5-5	特色ある観光の育成と創設		項	01	商工費	
				目	03	観光費	
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課					事業コード	01-08
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	日本人観光客及び外国人観光客		都内などから鉄道を利用して来訪する観光客を流山本町及び利根運河地域に誘客し、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。				
事業内容	スターズおおたかの森ホール内に流山おおたかの森駅前観光情報センターを開設し、流山本町及び利根運河の観光情報を発信する。また、同センターでは、外国人観光客の観光情報収集の拠点も担う。						
事業の実績(指標)	来所者数(人)	18,653	決算額	事業費計		15,123,334 円	
	うち外国人来所者数(人)	60		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
	観光ツアーの開催回数(回)	4			県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
		その他特定財源	0 円				
			一般財源	15,123,334 円			
指標で表すことができない定性的な成果	観光客だけでなく、つくばエクスプレス沿線に転入された住民に流山本町や利根運河地域を案内することにより地元愛の醸成につながった。 JNTO(日本政府観光局)の外国人観光案内所の認定制度「カテゴリー1」を取得し、サービスの維持・向上に努めた。		職員給与費		594,000 円		
			事務事業の総コスト		15,717,334 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



平成31年4月1日に開設した流山おおたかの森駅前観光情報センター

事業名	流山本町・利根運河ツーリズム推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)	予算科目	款	07	商工費		
施策	5-5	特色ある観光の育成と創設		項	01	商工費		
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課					事業コード	01-55	
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
	市民、来訪者		市内外からの来訪者を増やし、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。					
事業内容	流山本町及び利根運河地域の歴史的建造物を利用し、ギャラリーや飲食店、観光情報の発信等を行う拠点の創出、観光情報誌等への掲載等により、来訪者の増加を図る。							
事業の実績(指標)	ツーリズム推進事業補助金(改装)(件)	0	決算額	事業費計			2,743,200 円	
	ツーリズム推進事業補助金(家賃)(件)	1		財源内訳	国庫支出金			0 円
	主要施設等入館者数(人)	125,896			県支出金			0 円
	主要イベント入込客数(人)	207,446			分担金・負担金			0 円
	マスメディア(TV・ラジオ)露出数(件)	14			使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
					その他特定財源			0 円
		一般財源			2,743,200 円			
指標で表すことができない定性的な成果	観光交流人口の増加に伴い、地元住民や商店主の活性化に対する意識が向上し、地域住民の自主的活動(イベント、商品開発等)など新たな取組が生まれた。 東京モノレールの吊り革広告という新たな手法により、羽田空港を利用する国内外の多くの方に流山をPRすることができた。		職員給与費		897,000 円			
			事務事業の総コスト		3,640,200 円			
		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



東京モノレールの吊り革への広告掲出

事業名	流鉄イベント事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)	予 算 科 目	款	07	商工費	
施策	5-5	特色ある観光の育成と創設	項	目	01	商工費	
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課					事業コード	01-63
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	市民、来訪者		市内外からの来訪者を増やし、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。				
事業内容	流鉄流山線を活用し、地域の活性化や交流人口の増加、流山本町への回遊による地域経済への波及効果を目指し、流鉄株式会社等と連携してイベントを開催する。						
事業の実績(指標)	ビア電車来場者数(人)	17,700	決算額	事業費計		1,355,255 円	
	流鉄各駅一日平均乗降者数(人)	15,700		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	1,355,255 円			
指標で表すことができない定性的な成果	イベント来場者が会場内だけでなく近隣飲食店等を利用するなど流山本町に経済的効果をもたらした。流山本町の観光資源である流鉄を広域にPRでき、新たな来訪者の増加につながった。		職員給与費		1,055,000 円		
			事務事業の総コスト		2,410,255 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



第5回流鉄B E E R電車

事業名	利根運河記念イベント事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)	予 算 科 目	款	07	商工費		
施策	5-5	特色ある観光の育成と創設		項	01	商工費		
				目	03	観光費		
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課					事業コード	01-65	
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
	市民、来訪者		市内外からの来訪者を増やし、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。					
事業内容	利根運河地域の更なる知名度向上と交流人口の増加及び地域経済の活性化を図るため、二代目利根運河ビリケンさんのお披露目イベントを実施する。 ※令和2年3月28日に実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を延期した。							
事業の実績(指標)			決算額	事業費計		0 円		
				財 源 内 訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
		一般財源			0 円			
指標で表すことができない定性的な成果	全国的に有名な大阪通天閣のビリケンさんとのコラボ企画イベントを開催することにより、多くのメディアに取り上げられ、利根運河をPRすることができ、知名度向上につながった。		職員給与費		548,000 円			
			事務事業の総コスト		548,000 円			
			繰越の有無		有	繰越費の設定	無	
		繰越・繰越費の状況		翌年度への事故繰越額1,992,100円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



二代目利根運河ビリケンさん

事業名	外国人観光客誘致促進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策		
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)	予 算 科 目	款	07	商工費			
施策	5-5	特色ある観光の育成と創設		項	01	商工費			
				目	03	観光費			
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課					事業コード	01-68		
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)					
	外国人観光客			外国人観光客の来訪者を増やし、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。					
事業内容	外国人観光客の誘客に向けて観光情報をPRするプロモーションを行う。また、国際交流員(CIR)を任用し、インバウンド需要に対応するための受入れ環境整備を進める。								
事業の実績(指標)	外国人観光客来訪者数(人)	386	決算額	事業費計			4,654,415 円		
	外国人観光客ガイド案内件数(件)	7		財 源 内 訳	国庫支出金			0 円	
	外国人向けサイト・SNSの閲覧数及びリアクション数(件)	122,158			県支出金			0 円	
					分担金・負担金			0 円	
					使用料・手数料			0 円	
					基金繰入金			0 円	
					地方債			0 円	
					その他特定財源			0 円	
			一般財源			4,654,415 円			
指標で表すことができない定性的な成果	任用した国際交流員(CIR)は、英語版観光ガイドブックの作成、流山本町の飲食店メニュー及び外国人接客マニュアルの英語化による受入れ環境整備並びに外国人向けに情報発信するモニターツアーガイドの通訳、流山本町と利根運河を紹介する広報記事を担当するなど、外国人目線による観光情報を発信することができた。			職員給与費			1,194,000 円		
				事務事業の総コスト			5,848,415 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定		無
				繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



ボランティアガイドに通訳として同行する国際交流員(CIR)

事業名	赤城山公園トイレ整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山(産業の振興)	予 算 科 目	款	07	商工費	
施策	5-5	特色ある観光の育成と創設		項	01	商工費	
				目	03	観光費	
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課					事業コード	01-73
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民、来訪者		市内外からの来訪者の満足度の向上を図る。				
事業内容	流山本町への来訪者の利便性を図る目的で、赤城山公園内の既存トイレを撤去し、観光トイレを新設する。						
事業の実績（指標）	流山本町地域の来訪者数（人）	265,967	決算額	事業費計		22,670,596 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	10,000,000 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
		一般財源	12,670,596 円				
指標で表すことができない定性的な成果	赤城山公園の周囲と調和するようデザイン・設計された観光トイレは、来訪者のみならず地元住民からも好評を得た。		職員給与費		1,194,000 円		
			事務事業の総コスト		23,864,596 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



新しくなった赤城山公園内の観光トイレ

ク 土 木

事業名	耐震診断及び木造住宅耐震改修補助事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政 策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)	予 算 科 目	款	08	土木費		
施 策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		項	01	土木管理費		
主管課	建築住宅課					事業コード	01-51	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	旧耐震基準で建築された木造住宅及びマンションに居住する市民			住宅等の耐震性の向上を図り、大地震時における市民の生命と財産の安全を確保する。				
事業内容	昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断、分譲マンション予備診断及び木造住宅耐震改修について、その費用の一部を補助する。							
事業の実績（指標）	木造住宅耐震診断補助金交付申請受付件数（件）	11	決算額	事業費計			8,257,000 円	
	分譲マンション耐震診断補助金交付申請受付件数（件）	0		財 源 内 訳	国庫支出金			3,806,000 円
	木造住宅耐震改修補助金交付申請受付件数（件）	9			県支出金			1,898,000 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
					その他特定財源			0 円
					一般財源			2,553,000 円
					職員給与費			22,231,000 円
			事務事業の総コスト			30,488,000 円		
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



耐震改修工事の施工状況
(小さい窓に変更し、耐力壁を設置)

事業名	ブロック塀等対策事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)	予 算 科 目	款	08	土木費		
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		項	01	土木管理費		
				目	02	建築指導費		
主管課	建築住宅課					事業コード	01-57	
事業目的	対象（誰を・何を） 市内小学校の通学路沿いのコンクリートブロック塀等を所有する市民		意図（どういう状態にしたいのか） 地震によるコンクリートブロック塀等の倒壊の被害から市民の生命、身体及び財産を保護し、安全かつ安心なまちづくりを推進する。					
事業内容	地震発生時にブロック塀の倒壊を防ぐため、通学路沿いの危険なブロック塀の所有者に対し、除却費の一部を補助する。							
事業の実績（指標）	ブロック塀等除却補助件数（件）	15	決算額	事業費計			1,478,000 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金		737,000 円	
					県支出金		283,000 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
			一般財源		458,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		11,431,000 円		
				事務事業の総コスト		12,909,000 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	道路維持補修事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)	予 算 科 目	款	08	土木費	
施策	1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備		項	02	道路橋りょう費	
				目	02	道路維持費	
主管課	道路管理課					事業コード	01-51
事業目的	対象(誰を・何を) 流山市が管理する道路		意図(どういう状態にしたいのか) 道路及び附属施設等の機能の劣化又は破損等に対応した補修・改善を実施し、交通の安全を確保する。				
事業内容	舗装や側溝などの補修を進めるとともに、計画的な維持管理を行うために舗装維持管理計画を策定する。						
事業の実績(指標)	情報処理件数(件)	344	決算額	事業費計		255,850,220 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	500,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			54,000,000 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			201,350,220 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		16,480,000 円
				事務事業の総コスト		272,330,220 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無
				前年度からの明許繰越額18,610,000円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



江戸川台西口駅前1号補助幹線

事業名	新設小学校建設関連道路整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)	予 算 科 目	款	08	土木費	
施策	1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備		項	02	道路橋りょう費	
				目	03	道路新設改良費	
主管課	道路建設課					事業コード	01-58
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)			
	市民・児童			安全に通学できる道路環境を整える。			
事業内容	つくばエクスプレス沿線整備による児童数の増加対応として、大畔地区に新設する小学校に伴う関連道路の整備を進める。						
事業の実績(指標)	整備率(%) = 執行済事業費(円) ÷ 全体事業費(円) × 100	57.00	決算額	事業費計		74,091,538 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	24,175,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			41,800,000 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源		8,116,538 円		
指標で表すことができない定性的な成果	令和元年度は用地取得を進め、道路を254m整備した。			職員給与費		1,253,000 円	
				事務事業の総コスト		75,344,538 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	無
前年度からの明許繰越額11,778,996円 翌年度への明許繰越額64,060,000円							

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



新設小学校建設関連道路整備事業工事

事業名	名都借跨線橋道路拡幅改良事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)	予 算 科 目	款	08	土木費	
施策	1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備		項	02	道路橋りょう費	
				目	03	道路新設改良費	
主管課	道路建設課					事業コード	01-70
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)			
	道路利用者			安全で円滑に移動できる道路にする。			
事業内容	緊急時の大型車両通行や歩行者等の安全かつ円滑な通行を確保するため、車両の相互通行が可能となるよう、拡幅改良する。						
事業の実績(指標)	整備率(%) = 執行済事業費(円) ÷ 全体事業費(円) × 100	41.00	決算額	事業費計		34,820,480 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	13,200,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			16,500,000 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源		5,120,480 円		
指標で表すことができない定性的な成果	令和元年度はJR常磐線を跨ぐ歩道橋架設製作工事に着手した。(令和5年度供用開始予定)		職員給与費		2,967,000 円		
			事務事業の総コスト		37,787,480 円		
			繰越の有無		有	継続費の設定	有
		繰越・継続費の状況		令和元年度から5か年継続事業1,479,196,000円 前年度からの明許繰越額5,510,000円 翌年度への明許繰越額53,348,000円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



名都借跨線橋道路拡幅改良事業 鳥瞰図

事業名	雨水排水施設整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)	予 算 科 目	款	08	土木費	
施策	1-6	安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備	項	03	河川費		
			目	03	排水対策費		
主管課	河川課					事業コード	01-55
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	浸水解消を望む市民		雨水排水施設を整備し、浸水被害を防止する。				
事業内容	大雨時に浸水被害が発生している箇所の抜本的な排水対策を検討し、雨水排水施設の整備を行う。						
事業の実績(指標)	内水氾濫による床上浸水の棟数(棟)	0	決算額	事業費計		2,662,000 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	1,900,000 円	
					その他特定財源	0 円	
		一般財源	762,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果	令和元年度は新設小学校建設に伴う詳細設計業務を実施した。			職員給与費		2,374,000 円	
				事務事業の総コスト		5,036,000 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	無
翌年度への明許繰越額41,338,000円							

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



新設小学校建設に伴う道路計画地(雨水排水施設整備予定地)

事業名	三輪野山地区総合治水対策事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)	予 算 科 目	款	08	土木費	
施策	1-6	安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備		項	03	河川費	
				目	03	排水対策費	
主管課	河川課					事業コード	01-57
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	三輪野山地区の市民		三輪野山地区の雨水排水状況を調査、検討し、浸水被害を軽減する。				
事業内容	和田堀都市下水路に設置した水位監視システムを保守、更新し、多発する局地的大雨や台風時において早期に水防体制を整える。						
事業の実績(指標)	三輪野山地区における内水氾濫による床上浸水の棟数(棟)	0	決算額	事業費計		69,891,418 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	26,373,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			35,900,000 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			7,618,418 円		
指標で表すことができない定性的な成果	(仮称)三郷・流山橋建設に伴う都市下水路の付替工事に伴い、今上落への新樋管築造工事を実施した。			職員給与費		1,187,000 円	
			事務事業の総コスト		71,078,418 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	有
		繰越・継続費の状況		平成30年度から2か年継続事業106,000,000円 令和元年度決算額69,361,000円 前年度からの連次繰越額59,440,000円 前年度からの明許繰越額11,710,400円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



和田堀都市下水路新樋管

事業名	広告物等推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)	予 算 科 目	款	08	土木費	
施策	1-3	個性ある公共空間・歴史環境の形成と保全	項	04	都市計画費		
主管課	都市計画課					事業コード	02-78
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	市内全域		広告物等に対し、規制をかけることで良好な景観を形成する。				
事業内容	良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害を防止するため、広告物等について適正な規制と啓発に努める。						
事業の実績(指標)	良好な市街地が形成・維持されていると感じている市民の割合(%)	75.00	決算額	事業費計		3,958,608 円	
	自宅周辺の街並みや景観を誇りに思う市民の割合(%)	61.00		財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	2,495,700 円	
					一般財源	1,462,908 円	
	指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		9,327,000 円	
		事務事業の総コスト		13,285,608 円			
		繰越の有無	無	継続費の設定	無		
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	ぐりーんバス運行事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)	予 算 科 目	款	08	土木費	
施策	1-8	利便性と快適性を重視した公共交通機関の整備充実		項	04	都市計画費	
				目	02	交通計画費	
主管課	都市計画課					事業コード	02-51
事業目的	対象(誰を・何を) 主に公共交通空白地域(駅徒歩圏外地区)の市民		意図(どういう状態にしたいのか) 交通不便地域の市民に対し、最寄り駅との交通手段を確保することで交通利便性の向上を図る。				
事業内容	市内交通不便地域の解消を目的とし、駅と周辺住宅地を結ぶコミュニティバスを運行する。						
事業の実績(指標)	流山ぐりーんバスの年間利用者数(人)	914,484	決算額	事業費計		80,656,455 円	
	収支率全ルート平均(%)	58.8		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	80,656,455 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		8,065,000 円	
				事務事業の総コスト		88,721,455 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



流山ぐりーんバス

事業名	初石駅施設整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)	予 算 科 目	款	08	土木費		
施策	1-8	利便性と快適性を重視した公共交通機関の整備充実		項	04	都市計画費		
主管課	都市計画課					事業コード	03-58	
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)				
	初石駅利用者等			初石駅利用者の利便性の向上を図る。				
事業内容	東武野田線初石駅の利用者の利便性向上を図るため、橋上駅舎及び自由通路の整備を進める。							
事業の実績(指標)	便利だと感じている駅利用者の割合(%)	71.00	決算額	事業費計			8,573,400 円	
	初石駅の1日平均乗降者数(人)	18,653		財 源 内 訳	国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
					その他特定財源			0 円
			一般財源			8,573,400 円		
指標で表すことができない定性的な成果	令和元年度は基本調査、基本設計を実施した。(令和5年度供用開始予定)		職員給与費			5,603,000 円		
			事務事業の総コスト			14,176,400 円		
			繰越の有無		有	継続費の設定		有
繰越・継続費の状況		令和元年度から2か年継続事業19,712,000円 令和元年度決算額752,400円 翌年度への通次繰越額5,374,600円						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



初石駅

事業名	初石駅施設整備基金積立事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)	予算科目	款	08	土木費	
施策	1-8	利便性と快適性を重視した公共交通機関の整備充実		項	04	都市計画費	
主管課	都市計画課				目	02	交通計画費
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
事業内容	初石駅利用者等		初石駅利用者の利便性の向上を図る。				
事業内容	東武野田線初石駅の駅舎の整理に必要な財源を計画的に積み立てる。						
事業の実績(指標)	基金積立額(千円)	31,358	決算額	事業費計		31,357,553 円	
	積立基金取り崩し活用額(千円)	0		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	ふるさと納税寄附件数(件)	43			県支出金	0 円	
	ふるさと納税寄附額(千円)	1,326			分担金・負担金	0 円	
	一般寄附件数(件)	0			使用料・手数料	0 円	
	一般寄附額(千円)	0			基金繰入金	0 円	
	利子額(円)	31,553			地方債	0 円	
	基金積立残額(年度末)(千円)	131,358			その他特定財源	1,357,553 円	
					一般財源	30,000,000 円	
						職員給与費	70,000 円
			事務事業の総コスト	31,427,553 円			
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理国費対象市負担事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)	予 算 科 目	款	08	土木費	
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備	項	04	都市計画費		
主管課	まちづくり推進課					事業コード	02-51
事業目的	対象(誰を・何を) 運動公園周辺地区内住民		意図(どういう状態にしたいのか) 道路・公園等の公共施設及び宅地整備を進め、つくばエクスプレス沿線整備の促進を図り、良質な市街地を形成する。				
事業内容	千葉県との費用負担協定に基づき、運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業に係る国費対象事業費を負担し、事業の推進を図る。						
事業の実績(指標)	面積ベース進捗率(%)	41.40	決算額	事業費計		651,054,000 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			631,900,000 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	19,154,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		631,000 円	
				事務事業の総コスト		651,685,000 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



都市計画道路 中駒木線

事業名	既成市街地地区公園施設新設事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		予 算 科 目	款	08	土木費	
施策	1-1	生態系に配慮した公園・緑地・水辺等空間の整備・管理			項	04	都市計画費	
主管課	みどりの課						事業コード	02-58
事業目的	対象(誰を・何を) 既成市街地の公園施設			意図(どういう状態にしたいのか) 市民が憩い安らげる場を提供するため、適切な公園施設の整備を行う。				
事業内容	既成市街地内の公園緑地を整備し、地域住民の利便に供する。							
事業の実績(指標)	公園緑地で憩い安らげると感じている市民の割合(%)	71.70	決算額	事業費計		19,168,800 円		
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円		
		県支出金			0 円			
		分担金・負担金			0 円			
		使用料・手数料			0 円			
		基金繰入金			0 円			
		地方債			0 円			
		その他特定財源			0 円			
			一般財源	19,168,800 円				
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		16,501,000 円		
				事務事業の総コスト		35,669,800 円		
				繰越の有無	有	継続費の設定	無	
			繰越・継続費の状況	前年度からの事故繰越額4,503,600円 翌年度への明許繰越額5,334,800円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



既成市街地(おたかの森北2号公園)遊具新設

事業名	運動公園周辺地区公園施設新設事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)		予 算 科 目	款	08	土木費		
施策	1-1	生態系に配慮した公園・緑地・水辺等空間の整備・管理			項	04	都市計画費		
主管課	みどりの課						事業コード	02-70	
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)					
	運動公園周辺地区内の公園等			土地区画整理の整備が進行するエリアに配置された公園等の整備を行い良好な環境形成に資する。					
事業内容	運動公園周辺地区に計画している2号街区公園の整備を進める。また、総合運動公園の再整備としてD51形蒸気機関車の改修やバーベキュー場などの整備を、サウンディング型市場調査を踏まえ進める。								
事業の実績(指標)				決算額	事業費計		9,451,200 円		
					財 源 内 訳	国庫支出金		4,600,000 円	
						県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		2,472,000 円	
			地方債			2,300,000 円			
			その他特定財源		0 円				
			一般財源		79,200 円				
指標で表すことができない定性的な成果	D51形蒸気機関車改修設計業務を実施した。また、運動公園周辺地区2号街区公園の設計業務を実施した。			職員給与費		8,966,000 円			
				事務事業の総コスト		18,417,200 円			
				繰越の有無		有	継続費の設定	無	
			繰越・継続費の状況		翌年度への明許繰越額50,000,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



改修予定のD51形蒸気機関車

事業名	グリーンチェーン推進・緑化啓発事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山(都市基盤の整備)	予 算 科 目	款	08	土木費	
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備		項	04	都市計画費	
				目	08	緑化推進費	
主管課	みどりの課					事業コード	02-60
事業目的	対象(誰を・何を) 民有地・開発業者・市民		意図(どういう状態にしたいのか) 質と量を備えた緑化を促すことで、温暖化防止などにも貢献する「森のまち」の形成を図る。				
事業内容	市全体の環境価値を高めるため、「流山グリーンチェーン戦略」に基づいた緑の創出を図るほか、緑化に関する講習会等を開催し、緑化の啓発に努める。						
事業の実績(指標)	講習会への参加者数(人)	47	決算額	事業費計		581,530 円	
	グリーンチェーン認定件数(累計)(件)	307		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
グリーンチェーン認定による緑化率(緑化面積/敷地面積)(%)	13.20	県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	581,530 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		10,811,000 円	
				事務事業の総コスト		11,392,530 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



庭木の手入れ講習会

事業名	高齢者住み替え支援相談事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	予 算 科 目	款	08	土木費		
施策	4-6	バリアフリーのまちづくり		項	05	住宅費		
				目	01	住宅管理費		
主管課	建築住宅課					事業コード	01-58	
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
	高齢者世代及び子育て世代		住み慣れた地域の自分に合った住居への住み替え及び子育てしやすい住居への住み替えが推進される。					
事業内容	シニア世帯の住み替え支援と子育て世帯の転入促進を図るため、相談会などを実施する。なお、子育て世代が積極的に相談会へ参加するために幼児の一時預かりを行う。(住み替え講演会については、外部講師を招いて開催する予定であったが、流山商工会議所が講師を担当してくれたことで、講師謝礼等の費用は発生していない。)							
事業の実績(指標)	相談の成立(件)	1	決算額	事業費計			0円	
	相談会参加者数(組)	14		財 源 内 訳	国庫支出金			0円
					県支出金			0円
					分担金・負担金			0円
					使用料・手数料			0円
					基金繰入金			0円
					地方債			0円
					その他特定財源			0円
					一般財源			0円
	指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費			140,000円
			事務事業の総コスト			140,000円		
		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無		

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



相談者が専門事業者による支援チームに住み替えの相談をしている様子

ケ 消 防

事業名	東葛飾支部消防操法大会開催事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政 策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)	予算科目目	款	09	消防費		
施 策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		項	01	消防費		
主管課	消防総務課				目	02	非常備消防費	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
事業内容	流山市消防団		平素の消防団員の訓練成果を発表し消防用機械器具の操作及び実践的技術の向上と士気高揚を図り、地域防災体制の確立を期するとともに、併せて千葉県消防操法大会の支部代表を選考する。					
事業の実績（指標）	流山市消防団員参加者数（人）	73	決算額	事業費計		5,699,252 円		
指標で表すことができない定性的な成果				財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
			一般財源		5,699,252 円			
			職員給与費		5,274,000 円			
			事務事業の総コスト		10,973,252 円			
			繰越・継続費の状況		繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



第38回東葛飾支部消防操法大会

事業名	消防指令業務共同運用事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)	予 算 科 目	款	09	消防費	
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		項	01	消防費	
主管課	消防防災課					事業コード	04-58
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	市民		千葉北西部消防指令センターにて受報した災害等に、迅速・的確に出動指令及び情報伝達を行うことにより、災害に対する被害の軽減を図る。				
事業内容	消防指令業務の効率化や円滑な広域応援体制を図るため、千葉北西部消防指令センター(松戸市)において、共同で消防指令業務を行う。なお、令和2年度から現在の6市(松戸市、市川市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市及び浦安市)に、習志野市、柏市、八千代市及び我孫子市が加わり10市体制になる予定。						
事業の実績(指標)	救急車の現場到着平均時間	8分30秒	決算額	事業費計		73,895,866 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	73,895,866 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		5,610,000 円	
				事務事業の総コスト		79,505,866 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無
		前年度からの明許繰越額7,518,000円					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



千葉北西部消防指令センターの様子

事業名	高規格救急自動車整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)	予 算 科 目	款	09	消防費	
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		項	01	消防費	
主管課	消防防災課					事業コード	05-65
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民		増加する救急出動に対応するため救急隊を増隊することにより市民の安心安全及び救命率向上を図る。				
事業内容	救急出動件数の増加への対応として現在5隊の救急隊を6隊に増隊するため北消防署に高規格救急自動車を新たに1台購入し、配置する。						
事業の実績（指標）	救急出動件数（件）	8,398	決算額	事業費計		36,746,514 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	14,491,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			18,900,000 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			3,355,514 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		1,022,000 円
				事務事業の総コスト		37,768,514 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



北消防署に配置された高規格救急自動車

事業名	はしご付消防ポンプ自動車整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)		予 算 科 目	款	09	消防費	
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防			項	01	消防費	
主管課	消防防災課						事業コード	05-72
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)				
	市民			はしご付消防自動車を安全基準に基づくオーバーホール整備及び故障箇所の修繕を行い車両の安全運行を図る。				
事業内容	中央消防署に配備しているはしご付消防ポンプ自動車について、消防現場において機能・性能を発揮できるように、消防車両の安全基準に基づきオーバーホール(分解整備)を行う。							
事業の実績(指標)	火災出動件数(件)	20	決算額	事業費計		32,497,140 円		
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
		一般財源	32,497,140 円					
指標で表すことができない定性的な成果	早急に修繕が必要となったことから、平成30年度補正予算において事業を前倒しし、年度内に整備が完了しないため、令和元年度に繰越をして整備を行った。			職員給与費		1,022,000 円		
				事務事業の総コスト		33,519,140 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	
前年度からの明許繰越額32,499,000円								

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



中央消防署配置のはしご付き消防ポンプ自動車

事業名	消防施設及び消防装備整備基金積立事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)	予算科目目	款	09	消防費	
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		項	01	消防費	
主管課	消防総務課				事業コード	06-51	
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	消防施設、消防装備		消防施設及び装備について計画的に整備するため、必要な基金を積み立て、市民の安心・安全に寄与する。				
事業内容	中央消防署移転建設などの消防施設、消防装備の整備等に必要な財源を計画的に積み立てる。						
事業の実績(指標)	基金積立額(千円)	103,069	決算額	事業費計		103,068,783 円	
	積立基金取り崩し活用額(千円)	0		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	ふるさと納税寄附件数(件)	92			県支出金	0 円	
	ふるさと納税寄附額(千円)	3,006			分担金・負担金	0 円	
	一般寄附件数(件)	0			使用料・手数料	0 円	
	一般寄附額(千円)	0			基金繰入金	0 円	
	利子額(円)	62,783			地方債	0 円	
	基金積立残額(年度末)(千円)	302,045			その他特定財源	3,068,783 円	
					一般財源	100,000,000 円	
						職員給与費	1,319,000 円
			事務事業の総コスト	104,387,783 円			
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	自主防災組織防災資機材整備等事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)	予 算 科 目	款	09	消防費		
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		項	01	消防費		
				目	05	災害対策費		
主管課	防災危機管理課					事業コード	02-58	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	自主防災組織		自主防災組織の防災力の向上及び共助意識の醸成を図る。					
事業内容	自主防災組織の防災活動を支援するため、資機材整備、防災訓練、講演会、研修などに要する経費の一部を補助する。令和元年度から世帯区分（自主防災組織の世帯数に応じた区分）を改め、各区分の限度額の拡充を図る。							
事業の実績（指標）	補助金を活用した自主防災組織数（組織）	63	決算額	事業費計		3,689,000 円		
				財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	1,559,000 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	2,130,000 円		
					職員給与費		1,897,000 円	
			事務事業の総コスト		5,586,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



地域での防災訓練の様子

事業名	総合防災訓練（図上訓練）事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)		予 算 科 目	款	09	消防費	
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防			項	01	消防費	
					目	05	災害対策費	
主管課	防災危機管理課						事業コード	02-69
事業目的	対象（誰を・何を） 市職員（市災害対策本部の各班長等）			意図（どういう状態にしたいのか） 市職員の災害対応能力の向上のため、大規模な災害を想定した図上訓練を実施する。				
事業内容	市職員の災害対応能力の向上を図るため、大規模な災害を想定した災害対策本部の運営、情報収集、避難所開設などのロールプレイング型図上訓練を実施する。							
事業の実績（指標）	職員訓練参加者数（人）	45		決算額	事業費計		993,600 円	
					財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	0 円	
			一般財源	993,600 円				
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		2,104,000 円	
					事務事業の総コスト		3,097,600 円	
				繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



図上訓練の様子

事業名	防災備蓄倉庫設置事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山(生活環境の整備)	予 算 科 目	款	09	消防費	
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		項	01	消防費	
				目	05	災害対策費	
主管課	防災危機管理課					事業コード	05-51
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民等			食糧、飲料水及び生活必需品を入手できなくなった市民等に対して配給する。			
事業内容	防災備蓄計画に基づき、食糧や防災資機材等の備蓄品を整備するとともに、防災備蓄倉庫を整備する。						
事業の実績（指標）	防災備蓄倉庫設置件数（件）	35	決算額	事業費計		29,495,464 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	7,200,000 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	4,900,000 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	17,395,464 円	
	指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		3,507,000 円
			事務事業の総コスト		33,002,464 円		
		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	
			前年度からの繰越明許額8,784,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

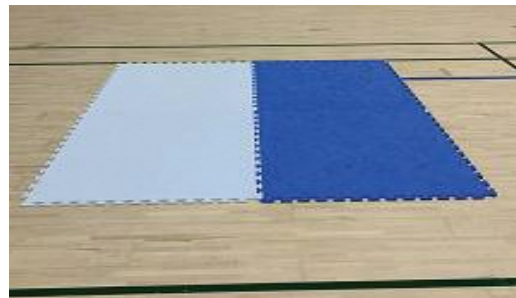


防災備蓄倉庫

コ 教 育

事業名	教育、文化及びスポーツ振興基金積立事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)			予 算 科 目	款	10	教育費	
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実			項	01	教育総務費		
主管課	教育総務課						目	03	教育振興費
事業目的	対象(誰を・何を) 教育、文化及びスポーツ施設等			意図(どういう状態にしたいのか) 教育、文化及びスポーツの振興。					
事業内容	教育・文化・スポーツ施設等の用地取得及び建物等の新設、改築等に必要の財源を積み立てる。								
事業の実績(指標)	基金積立額(千円)	970,960		決算額	事業費計			970,959,511 円	
	積立基金取り崩し活用額(千円)	10,560			財 源 内 訳	国庫支出金	0 円		
	ふるさと納税寄附件数(件)	227				県支出金	0 円		
	ふるさと納税寄附額(千円)	6,557				分担金・負担金	0 円		
	一般寄附件数(件)	1				使用料・手数料	0 円		
	一般寄附額(千円)	35,000				基金繰入金	0 円		
	利子額(円)	63,511				地方債	円		
	基金積立残額(年度末)(千円)	1,624,634				その他特定財源	41,620,511 円		
						一般財源	929,339,000 円		
						職員給与費	2,255,000 円		
			事務事業の総コスト	973,214,511 円					
指標で表すことができない定性的な成果	おおたかの森スポーツフィールドやキックマンアリーナで使用されるパーゴラやベンチ、マット等の購入に活用した。			繰越の有無		無	継続費の設定	無	
				繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



基金で購入したパーゴラ・ベンチ等

事業名	学校サポート教員派遣研究事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予 算 科 目	款	10	教育費	
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実	項	01	教育総務費		
主管課	指導課				目	04	教育研究指導費
事業目的	対象(誰を・何を) 市内小中学校全生徒児童		意図(どういう状態にしたいのか) 児童生徒の個に応じたきめ細かな指導をすることで、学力の向上を図る。				
事業内容	学校サポート教員による個に応じたきめ細かな指導を実施し、児童生徒の学力の伸長及び学校教育の活性化を図る。また、児童生徒増に伴い、通常学級における特別な支援を要する児童生徒への対応に学校サポート教員を増員する。						
事業の実績(指標)	全国学力・学習状況調査(算数)の平均正答率(%)	69.00	決算額	事業費計		105,090,391 円	
	全国学力・学習状況調査(数学)の平均正答率(%)	62.00		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	105,090,391 円			
指標で表すことができない定性的な成果	通常学級にいる特別な支援を要する子ども達などが安心して学校生活を送ることができた。		職員給与費		2,314,000 円		
			事務事業の総コスト		107,404,391 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



授業でのサポート教員の支援

事業名	小学校英語活動推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予 算 科 目	款	10	教育費	
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		項	01	教育総務費	
				目	04	教育研究指導費	
主管課	指導課					事業コード	02-56
事業目的	対象(誰を・何を) 市内小学校全児童		意図(どういう状態にしたいのか) 英語教育の推進を図り、子どもたちに英語を通じてコミュニケーション能力の基礎を身につけさせる。				
事業内容	英語を主言語とする外国人ALT(外国語指導助手)や、語学に堪能で、外国文化・習慣に精通した人材(英語活動指導員)により、外国語の授業補助を行う。						
事業の実績(指標)	英語教育実施状況調査(文部科学省)におけるALT等の活用状況(%)	87.50	決算額	事業費計		47,417,830 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
		一般財源	47,417,830 円				
指標で表すことができない定性的な成果	学級担任とのチームティーチングの指導ができる体制を整えることで、外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図った。			職員給与費		4,629,000 円	
				事務事業の総コスト		52,046,830 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



小学校ALTによる外国語活動

事業名	中学校A L T 配置事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予 算 科 目	款	10	教育費		
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		項	01	教育総務費		
				目	04	教育研究指導費		
主管課	指導課					事業コード	02-61	
事業目的	対象(誰を・何を) 市内中学校全生徒		意図(どのような状態にしたいのか) 幅広い外国語教育の推進を図り、学校生活の中での生徒との日常的な関わりを通してコミュニケーション能力育成を図る。					
事業内容	生徒が英語に触れる機会を増やし、コミュニケーション能力の向上を図るために、各中学校に英語を主言語とする外国人を1名配置し、ネイティブスピーカーによる英語授業の充実を図る。							
事業の実績(指標)	英語教育実施状況調査(文部科学省)におけるA L T等の活用状況(%)	88.90	決算額	事業費計			36,421,474 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
		一般財源			36,421,474 円			
指標で表すことができない定性的な成果	日常的に英語に触れる環境を整えることで、生徒が外国の文化や英語を身近に感じ、興味や関心を深めることにつながった。また、そのような機会を多く与えることで生徒自身が自ら学びに向かう態度を養った。		職員給与費		4,629,000 円			
			事務事業の総コスト		41,050,474 円			
			繰越の有無		無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



中学校A L Tによる英語の授業

事業名	流山市部活動支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予 算 科 目	款	10	教育費		
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実	項	目	01	教育総務費		
主管課	指導課				目	04	教育研究指導費	
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
事業内容	教職員、生徒		教員の働き方改革の一環として中学校部活動顧問等の負担軽減を図る。また、専門性を有する「外部指導員」の技術的な指導により、部活動の質的向上を図る。					
事業の実績(指標)	部活動指導員による充実した活動ができたと感じる生徒の割合(%)	96.00	決算額		事業費計			3,112,220 円
指標で表すことができない定性的な成果	2校かつ4つの部活での限定的な実施ではあるが、教員の負担軽減につながり、授業準備のための時間を確保することができた。		財 源 内 訳	国庫支出金		0 円		
				県支出金		0 円		
				分担金・負担金		0 円		
				使用料・手数料		0 円		
				基金繰入金		0 円		
				地方債		0 円		
		その他特定財源		0 円		職員給与費		846,000 円
		一般財源		3,112,220 円		事務事業の総コスト		3,958,220 円
		繰越の有無		無	継続費の設定		無	
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



西初石中学校バレーボール部における外部指導員の指導の様子

事業名	ICT学習空間整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予 算 科 目	款	10	教育費	
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		項	01	教育総務費	
主管課	指導課					事業コード	03-53
事業目的	対象(誰を・何を) 市内小中学校児童生徒		意図(どういう状態にしたいのか) ICT(情報通信技術)が高度化・多様化する中、社会の変化に対応し、ICTを活用できる力を育成するため、各年度の整備計画に沿ったコンピュータの整備を進める。				
事業内容	コンピュータ端末のリース切れに伴い、小学校15校、中学校4校にタブレット端末としても使用可能な端末を導入する。また、コンピュータ室の端末台数を35台から40台に増設して、台数の確保を行い、児童生徒の情報活用能力の育成を図る。						
事業の実績(指標)	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人/台)	10	決算額	事業費計		73,070,588 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金	0 円				
		分担金・負担金	0 円				
		使用料・手数料	0 円				
		基金繰入金	0 円				
		地方債	0 円				
		その他特定財源	0 円				
				一般財源	73,070,588 円		
指標で表すことができない定性的な成果	特別支援学級用タブレットを、児童生徒数の増加に伴い、144台導入した。市内3校に、校内無線LAN環境整備を行い、教室でもインターネットを活用した授業が可能となった。プログラミング教育用小型ロボット「ロボホン」を12台導入し、授業での活用を推進した。また、教職員の研修会も年間3回実施した。			職員給与費		5,049,000 円	
				事務事業の総コスト		78,119,588 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	無
翌年度への明許繰越額109,421,000円							

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



タブレット端末を活用した授業の様子

事業名	八木北小学校校舎等建設事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予算科目	款	10	教育費		
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		項	02	小学校費		
主管課	学校施設課				目	01	学校管理費	
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
事業内容	学区内の児童		急増する児童の受け入れ態勢を整えることで、教育環境の基盤整備を図る。					
事業の実績(指標)	校舎増築工事の進捗率(%)	37.00	決算額	事業費計		311,912,276 円		
	既存校舎改修工事の進捗率(%)	1.00		財源内訳	国庫支出金		89,810,000 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		174,900,000 円	
					その他特定財源		0 円	
			一般財源		47,202,276 円			
指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		4,285,000 円			
			事務事業の総コスト		316,197,276 円			
			繰越の有無		有	継続費の設定	有	
			繰越・継続費の状況 平成30年度から3か年継続事業1,397,172,000円 令和元年度から2か年継続事業315,173,000円 令和元年度決算額311,912,276円 前年度からの通次繰越額157,186,000円(平成30年度継続費分) 翌年度への通次繰越額217,343,000円(平成30年度継続費分) 翌年度への通次繰越額36,401,724円(令和元年度継続費分)					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



八木北小学校校舎等建設事業完成イメージ

事業名	新設小学校建設事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予算科目	10	教育費		
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実	項目	02	小学校費		
主管課	学校施設課				事業コード	09-57	
事業目的	対象(誰を・何を) 小学校の児童、教職員及び学校施設利用者		意図(どういう状態にしたいのか) おおたかの森駅周辺を中心とした人口急増による就学児童数の大幅な増加に対応するため、新たに小学校を建設することで、教育環境の基盤充実を図る。				
事業内容	土地区画整理事業による、おおたかの森小学校区及び小山小学校区の児童増加に対応するため、令和3年4月の開校に向けて、おおぐろの森小学校の建設を進める。						
事業の実績(指標)	設計業務の進捗率(%)	100.00	決算額	事業費計		962,263,129 円	
	造成工事の進捗率(%)	83.00		財源内訳	国庫支出金	191,838,000 円	
	建設工事の進捗率(%)	12.00			県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
		地方債	607,800,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果				その他特定財源	0 円		
				一般財源	162,625,129 円		
				職員給与費	13,382,000 円		
				事務事業の総コスト	975,645,129 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	有
				平成29年度から3か年継続事業208,296,000円 平成30年度から2か年継続事業292,000,000円 令和元年度から2か年継続事業5,085,747,000円 令和元年度決算額943,520,929円 前年度からの通次繰越額82,150,000円(平成29年度継続費分) 前年度からの通次繰越額65,718,000円(平成30年度継続費分) 翌年度への通次繰越額1,274,842,071円(令和元年度継続費分)			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



おおぐろの森小学校完成イメージ

事業名	新設中学校建設事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予算科目	10	教育費		
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実	項目	03	中学校費		
主管課	学校施設課				事業コード	09-54	
事業目的	対象(誰を・何を) 中学校の生徒、教職員及び学校施設利用者		意図(どういう状態にしたいのか) おおたかの森駅周辺を中心とした人口急増による就学生徒数の大幅な増加に対応するため、新たに中学校を建設することで、教育環境の基盤充実を図る。				
事業内容	大畔地区に建設するおおぐろの森小学校と小山小学校の学区内児童数の増加により、進学先となる中学校の需要増に対応するため、令和4年4月の開校に向けて、(仮称)おおぐろの森中学校の建設を進める。 令和2年度は設計、建設工事を行い、令和3年度は建設工事を行う。						
事業の実績(指標)	設計業務の進捗率(%)	84.00	決算額	事業費計		187,912,000 円	
	造成工事の進捗率(%)	25.00		財源内訳	国庫支出金	0 円	
建設工事の進捗率(%)	0.00	県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			101,800,000 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源	86,112,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		7,252,000 円	
				事務事業の総コスト		195,164,000 円	
				繰越の有無	有	継続費の設定	有
			繰越・継続費の状況	平成30年度から3か年継続事業199,800,000円 令和元年度から2か年継続事業427,779,000円 令和元年度決算額187,912,000円 前年度からの通次繰越額21,237,000円 翌年度への通次繰越額62,065,000円(令和元年度継続費分)			

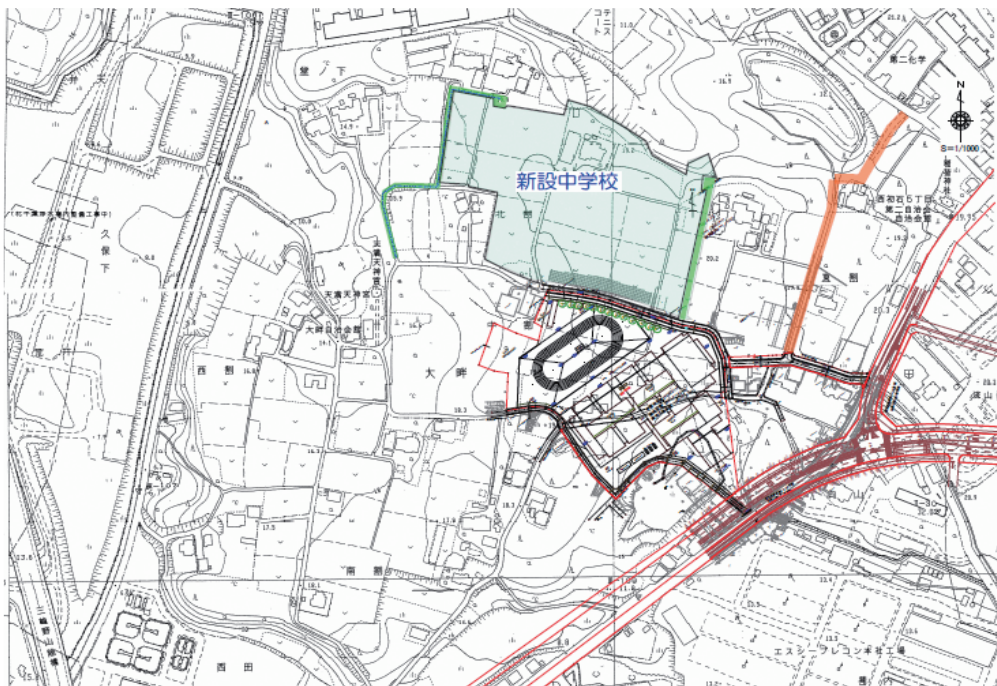
職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



新設中学校完成イメージ

事業名	学校用地（中学校）取得事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予 算 科 目	款	10	教育費	
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		項	03	中学校費	
				目	01	学校管理費	
主管課	学校施設課					事業コード	10-51
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	中学校の生徒、教職員及び学校施設利用者		生徒数の増加に対応するため、新設校建設用地を確保する。				
事業内容	大畔地区に建設する新設中学校の用地を取得する。						
事業の実績（指標）	用地取得割合（%）	100.00	決算額	事業費計		854,204,427 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
		地方債	751,300,000 円				
			その他特定財源	0 円			
			一般財源	102,904,427 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		3,701,000 円	
				事務事業の総コスト		857,905,427 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無
			前年度からの明許繰越額68,085,104円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



新設中学校建設地

事業名	文化会館施設整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予 算 科 目	款	10	教育費	
施策	3-1	いつでも、どこでも、誰もがができる生涯学習の推進		項	05	社会教育費	
主管課	公民館					事業コード	01-66
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	文化会館利用者		施設利用者が安全で快適に利用できる状態にする。				
事業内容	中央公民館に設置してあるエレベーターを更新する。また、文化会館ホワイエの女子トイレの和式6基を利用頻度の高い洋式3基に改修する。						
事業の実績（指標）			決算額	事業費計		23,846,400 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	15,700,000 円	
					その他特定財源	0 円	
		一般財源	8,146,400 円				
指標で表すことができない定性的な成果	エレベーターの更新工事を実施し、利用者の安全と快適な利用を更に高めることができた。また、文化会館ホワイエの女子トイレの和式6基を洋式3基に改修し、併せてベビーチェア1台とベビーシート1台を設置し利用者の利便性が向上した。		職員給与費		2,308,000 円		
			事務事業の総コスト		26,154,400 円		
			繰越の有無		無	繰越の有無	無
		繰越・継続費の状況		前年度からの明許繰越額21,834,800円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



更新後の文化会館ホワイエ女子トイレ

事業名	東部公民館施設整備改修事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予 算 科 目	款	10	教育費		
施策	3-1	いつでも、どこでも、誰もがができる生涯学習の推進		項	05	社会教育費		
主管課	公民館					事業コード	02-56	
事業目的	対象(誰を・何を) 東部公民館利用者		意図(どういう状態にしたいのか) 施設利用者が安全で快適に利用できる状態にする。					
事業内容	東部公民館に設置するエレベーターの設計業務を委託する。							
事業の実績(指標)	稼働率(%) ※利用日数/開館日数	58	決算額	事業費計			3,753,000 円	
	利用者満足度調査の総合満足度4段階評価の最高4の割合(%)	64.00		財 源 内 訳	国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
					その他特定財源			0 円
			一般財源			3,753,000 円		
指標で表すことができない定性的な成果	令和2年度にエレベーターを設置するため、設計業務を行った。		職員給与費			989,000 円		
			事務事業の総コスト			4,742,000 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定		無
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



令和2年度にエレベーター設置予定の東部公民館

事業名	夏休みの学校開放による「子どもの居場所づくり」事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予算科目	10	教育費		
施策	3-1	いつでも、どこでも、誰もがができる生涯学習の推進		項目	05	社会教育費		
主管課	公民館					事業コード	05-52	
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)				
	夏休み期間、保護者等が日中働いている小学生			学校の施設の一部を使用して「居場所」の提供を行う。				
事業内容	夏休み期間に保護者が日中働いている等の理由により不在となる家庭の小学生の「居場所」を確保するため、市内3校(おたかの森小学校、小山小学校、南流山小学校)で体験学習プログラムなどを行う。							
事業の実績(指標)	参加延べ人数(人)	2,346		決算額	事業費計			3,748,262 円
					国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
指標で表すことができない定性的な成果	参加児童の保護者に実施したアンケートでは、事業のカリキュラムについて138人中136人が「満足」もしくは「おおむね満足」と回答しており、高い評価を受けることができた。			繰越・継続費の状況	職員給与費		2,856,000 円	
					事務事業の総コスト		6,604,262 円	
					繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



「子どもの居場所づくり」事業の様子

事業名	(仮称) 南流山地域図書館整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予算科目	款	10	教育費		
施策	3-1	いつでも、どこでも、誰もがができる生涯学習の推進		項	05	社会教育費		
主管課	図書・博物館				事業コード	01-68		
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
	市民		(仮称) 南流山地域図書館を整備する。 南流山分館に代わり、地域住民や利用者に資料・設備ともに、より質の高い図書館サービスを提供する。					
事業内容	南流山分館に代わり、南流山中学校敷地内に子育て世代活動支援センター及び児童センターと一体の複合施設として、(仮称) 南流山地域図書館を整備する。							
事業の実績(指標)	進捗率(%)	30.00	決算額	事業費計			8,910,000 円	
				財源内訳	国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			4,700,000 円
					その他特定財源			0 円
					一般財源			4,210,000 円
	指標で表すことができない定性的な成果	令和元年11月に基本設計に着手した。		職員給与費			1,780,000 円	
事務事業の総コスト				10,690,000 円				
繰越の有無				有	継続費の設定		有	
繰越・継続費の状況		令和元年度から2か年の継続事業31,167,000円 令和元年度決算額8,910,000円 翌年度への進次繰越額 6,673,000円						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	おおたかの森こども図書館資料充実事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予 算 科 目	款	10	教育費	
施策	3-1	いつでも、どこでも、誰もがができる生涯学習の推進			項	05	社会教育費	
					目	07	図書館費	
主管課	図書・博物館						事業コード	05-52
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)				
	乳幼児及び保護者			乳幼児が、いつでも、どこでも、いろいろな絵本を楽しめるように、また子育てに関わる人が絵本についての生きた知識を身につけ、これからの子育てに役立つようにする。				
事業内容	幼い頃から本に親しみ、生涯を通じた読書活動のステップとするため、子どもの読書活動推進計画に基づくブックスタート関連事業として、おおたかの森こども図書館から市内子育て関連施設に「乳幼児向けブックセット」を設置する。							
事業の実績(指標)	図書館全館(7館)乳幼児(6歳まで)の利用者数(人)	10,456	決算額	事業費計		1,585,308 円		
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円		
		県支出金	0 円					
		分担金・負担金	0 円					
		使用料・手数料	0 円					
		基金繰入金	0 円					
		地方債	0 円					
		その他特定財源	0 円					
			一般財源	1,585,308 円				
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		801,000 円		
				事務事業の総コスト		2,386,308 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



ブックセットを囲んでお話し

事業名	青少年相談事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予算科目	10	教育費		
施策	3-3	次代を担う青少年を育てる地域環境づくり	項目	05	社会教育費		
			目	10	青少年指導センター費		
主管課	生涯学習課				事業コード	02-01	
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	相談:市内在住・在学の20歳未満の青少年及び保護者 ネットパトロール:市内小・中・高等学校(園)		青少年が健全な社会生活や学校生活が送れるように、安心して気軽に相談ができる環境を整備する。また、青少年がSNS等ネット上でのトラブルに巻き込まれないようネット上での見守りを行う。				
事業内容	青少年の健全育成を図るために、専門相談員による青少年やその保護者等からの電話や来所による相談の実施と指導センター職員による青少年ネット被害防止対策業務として、ネット上でのパトロールを実施し、相談事業の充実を図る。						
事業の実績(指標)	相談件数(件)	229	決算額	事業費計		5,691,914 円	
	問題のある書き込み件数(件)	4		財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	250,000 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
			一般財源	5,441,914 円			
指標で表すことができない定性的な成果	市内の小中学校及び高等学校(園)の児童生徒のSNS等への掲載利用の割合と問題となる書き込み数を定量的に表すことができないが、千葉県の実施するネットパトロールと併せて、市内の各学校に報告することで、SNSの危険性について情報提供を行った。		職員給与費		3,498,000 円		
			事務事業の総コスト		9,189,914 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	指定等文化財保存活用整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予 算 科 目	款	10	教育費	
施策	3-4	ながれやま市民文化の継承と醸成	項	目	05	社会教育費	
主管課	図書・博物館					事業コード	01-55
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	文化財		保存・整備を行い、市民一般に公開する。				
事業内容	市内に残る文化財の保存・整備を行い、流山の歴史や文化財について身近に感じてもらうため、公開し、活用を図る。						
事業の実績(指標)	現地見学会の参加者数(人)	122	決算額	事業費計		2,992,000 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	2,992,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果	令和元年度は、国登録有形文化財「秋元家住宅土蔵」の整備工事に係る基本設計を行った。		職員給与費		701,000 円		
			事務事業の総コスト		3,693,000 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



国登録有形文化財「秋元家住宅土蔵」

事業名	おおたかの森ホール指定管理者事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予 算 科 目	款	10	教育費	
施策	3-1	いつでも、どこでも、誰もがができる生涯学習の推進		項	05	社会教育費	
主管課	生涯学習課					事業コード	01-51
事業目的	対象(誰を・何を) スターツおおたかの森ホール利用者		意図(どういう状態にしたいのか) ホールの管理運営について民間の創意工夫やノウハウを活用することで、利用者満足度の向上を図る。				
事業内容	スターツおおたかの森ホールの管理運営業務を指定管理者に委託し、管理運営の効率化と市民サービスの向上を図る。						
事業の実績(指標)	稼働率(%)	62.42	決算額	事業費計		95,029,210 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			3,600,000 円		
		一般財源	91,429,210 円				
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		6,312,000 円	
				事務事業の総コスト		101,341,210 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



スターツおおたかの森ホール(平成31年4月開館)

事業名	おおたかの森ホール開館記念事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策		
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)		予 算 科 目	款	10	教育費			
施策	3-1	いつでも、どこでも、誰もがができる生涯学習の推進			項	05	社会教育費			
主管課	生涯学習課						事業コード	01-53		
事業目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)						
	市民全般			質の高い文化芸術の鑑賞機会を提供する。						
事業内容	スタートおおたかの森ホールの開館を記念して、市民等への良質な音楽の提供と施設の知名度向上を目的として、1年を通じた事業として開館記念コンサートを開催する。									
事業の実績(指標)	オープニングコンサート開催回数(回)	11		決算額	事業費計			25,595,569 円		
	オープニングコンサート観客数(人)	5,071			財 源 内 訳	国庫支出金			0 円	
						県支出金			0 円	
						分担金・負担金			0 円	
						使用料・手数料			0 円	
						基金繰入金			0 円	
						地方債			0 円	
						その他特定財源			22,631,500 円	
						一般財源			2,964,069 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	1年を通じた事業として開館記念コンサートを開催した結果、施設の認知度を大きく高めることができた。			繰越・継続費の状況	職員給与費			6,312,000 円	
事務事業の総コスト						31,907,569 円				
繰越の有無						無	継続費の設定		無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



オープニングコンサート(9月)の様子

事業名	学校サポート看護師派遣事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予 算 科 目	款	10	教育費	
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		項	06	保健体育費	
主管課	学校教育課					事業コード	02-51
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	小中学校児童生徒		児童生徒の健康教育の充実。				
事業内容	学校サポート看護師はその専門的な立場から、保健室を訪れる児童生徒の健康チェックや応急処置、個別に関わることが望ましい児童生徒の補助、生活習慣に関する援助・助言等を行う。思春期教育・薬物乱用防止教室・健康増進に関わる授業等を養護教諭が行いやすい環境を整える。また、医療的ケアを必要とする児童生徒の自立促進と健康で安定した学校生活を送ることができるよう、医療的ケアを実施する。						
事業の実績(指標)	養護教諭による学年学級への指導時間(時間)	134	決算額	事業費計		11,478,022 円	
	看護師配置数(人)	10		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	11,478,022 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		3,156,000 円	
				事務事業の総コスト		14,634,022 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



保健活動を補助する学校サポート看護師

事業名	東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地等誘致事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
	政策	03 3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予算科目	款	10	教育費	
項				06	保健体育費		
目				02	社会体育事業費		
施策	3-6	国際社会への対応					
主管課	スポーツ振興課				事業コード	01-53	
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	市民		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における事前キャンプ受入れを通じて、市民の多文化相互理解を深め、住み続けたいまちとしての本市の魅力を高める。				
事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるオランダ代表チームの事前キャンプ誘致に向けて、関係機関と協議を進めるとともに、トップアスリートと児童生徒との交流を通じて、大会の機運を醸成する。						
事業の実績(指標)	交流事業の参加者数(人)	400	決算額	事業費計		609,226 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源	609,226 円				
指標で表すことができない定性的な成果	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた市民の機運醸成を図った。		職員給与費		5,274,000 円		
			事務事業の総コスト		5,883,226 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



中央大学バレーボール部交流会 令和2年1月18日の様子

事業名	スポーツフィールド整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予 算 科 目	款	10	教育費	
施策	3-5	スポーツ活動の基盤づくり		項	06	保健体育費	
				目	04	体育施設整備費	
主管課	スポーツ振興課					事業コード	01-64
事業目的	対象(誰を・何を) 屋外スポーツの利用者		意図(どういう状態にしたいのか) 市民が気軽に、快適で安全に利用できる多目的運動場を整備する。				
事業内容	おおたかの森スポーツフィールドを拡張し、少年野球・ソフトボールなどの球技を目的とした多目的グラウンド1面を整備するとともに、東側道路を挟んだ向かい側に駐車場を整備する。						
事業の実績(指標)	スポーツフィールド利用者数(人)	431,894	決算額	事業費計		135,286,680 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	99,500,000 円	
					その他特定財源	0 円	
		一般財源	35,786,680 円				
指標で表すことができない定性的な成果	おおたかの森スポーツフィールドC面の工事が完了し、あわせて東側道路を挟んだ向かい側の駐車場を整備した。			職員給与費		5,610,000 円	
				事務事業の総コスト		140,896,680 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



おおたかの森スポーツフィールドC面

事業名	給食室等改修事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予 算 科 目	款	10	教育費	
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実	項	06	保健体育費		
主管課	学校施設課				事業コード	01-55	
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	給食室等の利用者		施設環境の改善を図り、安心・安全な給食を提供する。				
事業内容	経年劣化による、給食施設の損耗、機能低下に対する復旧措置及び保健所等からの指摘・改善要望に対応するために改修する。						
事業の実績(指標)	調理場への空調設備整備率(%)	9.00	決算額	事業費計		35,597,445 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
		地方債	25,100,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果	南流山小学校、北部中学校は調理室エアコン設置工事を行った。		繰越・継続費の状況	職員給与費		3,296,000 円	
				事務事業の総コスト		38,893,445 円	
				繰越の有無	有	継続費の設定	無
				翌年度への事故繰越額3,190,000円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



調理室エアコン設置状況の写真

事業名	学校給食公会計化事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)	予算科目	款	10	教育費		
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		項	06	保健体育費		
主管課	学校教育課				目	05	学校給食費	
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
	学校給食費		市が徴収管理する。					
事業内容	これまで学校ごとに管理していた給食費を市で一括管理することにより、学校現場の負担軽減や保護者の利便性向上を図る。							
事業の実績(指標)	給食費徴収率(%)	-	決算額	事業費計			4,361,849 円	
				財源内訳	国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
					その他特定財源			0 円
					一般財源			4,361,849 円
	指標で表すことができない定性的な成果	令和元年度は学校給食費管理システムを導入した。給食公会計化の移行期であることから徴収率実績がないが、令和2年度からは指標に表れる。		職員給与費			6,943,000 円	
事務事業の総コスト				11,304,849 円				
繰越の有無				無	継続費の設定		無	
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

(2) 特別会計

- ・ 介護保険特別会計
- ・ 土地区画整理事業特別会計



ア 介護保険

事業名	介護人材確保支援事業		会計	08	介護保険特別会計	予算区分	政策		
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	予 算 科 目	款 項 目	01 01 01	総務費 総務管理費 一般管理費			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり							
主管課	介護支援課					事業コード	02 — 52		
事業目的	対象			意図					
	市内の介護施設等の就労者			介護職員の育成と介護施設等への就労を支援し、介護人材の確保及び定着を図る。					
事業内容	介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修を受講し、市内の介護保険施設等に3か月以上就労した者に対し、研修費用の一部を助成する。								
事業の実績（指標）	介護職員初任者研修費助成（件）	11	決算額	事業費計			964,040 円		
	介護福祉士実務者研修費助成（件）	11		財源内訳	国庫支出金			0 円	
					県支出金			723,000 円	
					分担金・負担金			0 円	
					使用料・手数料			0 円	
					基金繰入金			0 円	
					地方債			0 円	
					その他特定財源			241,040 円	
					一般財源			0 円	
					職員給与費			3,507,000 円	
			事務事業の総コスト			4,471,040 円			
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定		無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

イ 土地区画整理事業

事業名	西平井・鱒ヶ崎地区土地区画整理事業		会計	07	土地区画整理事業特別会計	予算区分	政策			
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	予 算 科 目	款	02	土地区画整理事業費				
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備	項	01	西平井・鱒ヶ崎地区土地区画整理事業費					
主管課	まちづくり推進課					事業コード	01 — 51			
事業目的	対象			意図						
	西平井・鱒ヶ崎地区内住民			公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図ることにより、地区内住民の生活利便性の向上を目指す。						
事業内容	「宅鉄法」に基づき、鉄道整備と宅地開発を一体的に計画・整備するものであり、土地区画整理事業により道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図ることにより、地区内住民の生活利便性の向上を目指す。									
事業の実績（指標）	事業進捗率（%）	99.60	決算額	事業費計			119,451,128 円			
	仮換地指定率（%）	100.00		財 源 内 訳	国庫支出金			5,000,000 円		
	道路整備延長率（%） （総延長L=12,569m）	100.00			県支出金			0 円		
					分担金・負担金			0 円		
					使用料・手数料			0 円		
					基金繰入金			0 円		
					地方債			0 円		
					その他特定財源			114,451,128 円		
					一般財源			0 円		
				職員給与費			8,505,000 円			
			事務事業の総コスト			127,956,128 円				
指標で表すことができない定性的な成果	令和元年10月4日に換地処分を行い、換地処分までに住宅等の建築申請が34件あり、事業の進捗に伴い街並みが形成されてきた。			繰越の有無				有	継続費の設定	無
				繰越・継続費の状況				前年度からの明許繰越額42,350,000円 前年度からの事故繰越額32,454,000円 翌年度への明許繰越額1,318,000円		

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



西平井・鱒ヶ崎地区（新川南流山線）

事業名	鱒ヶ崎・思井地区土地区画整理事業		会計	07	土地区画整理事業特別会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	予 算 科 目	款 02	土地区画整理事業費		
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備	項 目	02	鱒ヶ崎・思井地区土地区画整理事業費		
主管課	まちづくり推進課					事業コード	01 — 51
事業目的	対象 鱒ヶ崎・思井地区内住民		意図 公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図ることにより、地区内住民の生活利便性の向上を目指す。				
事業内容	「宅鉄法」に基づき、鉄道整備と宅地開発を一体的に計画・整備するものであり、土地区画整理事業により道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図ることにより、地区内住民の生活利便性の向上を目指す。						
事業の実績（指標）	事業進捗率（%）	93.80	決算額	事業費計		366,837,222 円	
	仮換地指定率（%）	99.56		財 源 内 訳	国庫支出金	42,000,000 円	
道路整備延長率（%） （総延長L=3,351m）	100.00	県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			324,837,222 円		
			一般財源		0 円		
指標で表すことができない定性的な成果	住宅等の建築申請が18件あり、事業の進捗に伴い街並みが形成されてきた。		職員給与費		14,831,000 円		
			事務事業の総コスト		381,668,222 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無		有	継続費の設定
前年度からの明許繰越額165,766,560円							
前年度からの事故繰越額32,267,348円							
翌年度への明許繰越額74,443,170円							

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



鱒ヶ崎・思井地区（市道244号線）

4 附属資料

(1) 一般会計



数値等については、特段の記載がない限り、令和元年度末の数値を表記してあります。

ア 議 会

1 会議の開催状況

(1) 本会議

区 分	会 期 (日)	本会議 日数 (日)	出欠延 人員 内欠 席 (人)	議 案 等					議決事 件数 (件)	議会 内選挙 (件)	報 告 (件)	傍 聴 者 (人)
				市長 提案 (件)	議員 提案 (件)	請 願 (件)	陳 情 (件)	計 (件)				
令和元年 第1回臨時会(5月)	1	1	28	4	0	0	0	4	4	2	0	2
令和元年 第2回定例会(6月)	21	6	168	13	11	0	3	27	24	1	10	169
令和元年 第3回定例会(9月)	33	6	168	24	2	0	1	27	26	0	4	155
令和元年 第4回定例会(12月)	21	6	167 (1)	32	5	0	3	40	37	0	5	152
令和2年 第1回定例会(3月)	33	6	159 (9)	28	7	1	1	37	35	0	3	105
合 計	109	25	690 (10)	101	25	1	8	135	126	3	22	583

※陳情は、参考配付したものを含まない。

(2) 常任委員会

区 分	開催日数 (日)	審 査 案 件						傍聴者 (人)
		条例案 (件)	予算案 (件)	その他 の議案 (件)	請願 (件)	陳情 (件)	小計 (件)	
総務委員会	5	15	5	8	0	2	30	16
教育福祉委員会	4	7	3	10	1	4	25	32
市民経済委員会	4	4	8	4	0	0	16	3
都市建設委員会	4	7	8	8	0	2	25	16
合 計	17	33	24	30	1	8	96	67

(3) その他委員会

区 分	構成 人員 (人)	内 容	開催 日数 (日)
議会運営委員会	7	<ul style="list-style-type: none"> ・議会の運営に関する事項 ・議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 ・議長の諮問に関する事項 	17

(4) 特別委員会

区 分	構成 人員 (人)	内 容	開催 日数 (日)
決算審査特別委員会	7	・平成30年度一般会計決算審査	6
予算審査特別委員会	7	・令和 2年度一般会計予算審査	6
議会広報広聴特別委員会	8	<ul style="list-style-type: none"> ・流山市議会だよりの編集及び調査に関する事項 ・議会報告会の実施に関する事項 ・議会ホームページの充実に関する事項 ・議会アンケートの実施に関する事項 	9
つくばエクスプレス沿線整備と新川耕地・周辺特別委員会	7	<ul style="list-style-type: none"> ・つくばエクスプレス沿線整備事業に関する調査、研究事項 ・沿線センター地区等まちづくりに関する調査、研究事項 ・新川耕地に関する調査、研究事項 ・常磐自動車道流山インターチェンジ周辺整備に関する調査、研究事項 	4
次期総合計画審査特別委員会	7	<ul style="list-style-type: none"> ・次期総合計画に関する事項 ・その他、次期総合計画に関し必要と認める事項 	8

2 請願・陳情の処理経過

委員会付託

区 分	件 名	受理日	決定及び処理 (本会議)
総 務 委 員 会	流山市の特別交付税の減額に関する実態の状況とその原因究明に関する陳情書	令和元年 6月 7日	令和元年 7月10日 不採択
	「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」の採択を求める陳情書	令和元年11月 7日	令和元年12月18日 不採択
教 育 福 祉 委 員 会	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書	令和元年 5月20日	令和元年 7月10日 採択
	「国における2020年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	令和元年 5月20日	令和元年 7月10日 採択
	学校内での事故に対する学校及び教育委員会の対応改善に向けた陳情書	令和元年 8月27日	令和元年12月18日 第1項 採 択 第2項 不採択 第3項 採 択 第4項 採 択 第5項 不採択
	「腎疾患総合対策」の早期確立を要望する意見書を国に提出することを求める請願書	令和 2年 2月10日	令和 2年 3月23日 不採択
	小児がん等「特別な理由」で再予防接種が必要な子どもに対する接種費用助成を定期接種として位置付けを国へ求める意見書提出の陳情書	令和 2年 1月23日	令和 2年 3月23日 採 択
都 市 建 設 委 員 会	地域経済の活性化と住民の住環境改善のために住宅リフォーム助成制度創設に関する陳情書	令和元年11月18日	令和元年12月18日 不採択

3 行政視察 (1・1・1・3-2) 議会事務局

(1) 常任委員会

(円)

委員会名	期 間	視 察 地	調 査 事 項	金 額
総 務 委 員 会	令和元年11月12日 ～11月14日	滋賀県野洲市	・債権管理条例について	654,110
		大阪府寝屋川市	・シティプロモーション戦略について	
		兵庫県川西市	・公共施設等総合管理計画及び公共施設データベースについて	
教育福祉委 員 会	令和元年 7月16日	市内新設小学校及び中学校建設地	・新設小学校及び中学校建設地の現況について	694,290
	令和元年10月16日 ～10月18日	愛知県豊明市	・ひきこもり支援について	
		京都府南丹市	・児童虐待防止における地域連携のために導入したクラウドサービス (kintone) について	
		奈良県生駒市	・介護予防のための基本チェックリストの活用について	
市民経済委 員 会	令和元年10月23日 ～10月25日	熊本県熊本市	・農商工連携、6次産業化について	975,750
		八女西部広域事務組合 (福岡県)	・八女西部クリーンセンターについて ・ガス化溶融炉 (キルン式) の省エネ、高性能化による長寿命化について ・CO2の削減について	
		福岡県北九州市	・食べものの「残しま宣言」運動について	
都市建設委 員 会	令和元年10月29日 ～10月31日	福岡県久留米市	・まちの賑わい創出について ・シンボルロードの整備と歩道バリアフリー	724,170
		福岡県福岡市	・技術職員人材育成プランの実施について	
		大分県大分市	・総合都市交通計画について ・短期重点施策としての市内道路交通の混雑緩和対策について	

(2) 特別委員会

(円)

委員会名	期 間	視 察 地	調 査 事 項	金 額
つくばエクスプレス沿線整備と新川耕地・周辺特別委員会	令和 2年 1月20日 ～ 1月21日	大阪府大阪市	・天王寺公園エントランスエリア魅力創造、管理運営事業について	497,150
		兵庫県神戸市	・フルーツ、フラワーパーク事業について	
	令和 2年 3月27日	市内区画整地	・土地区画整理事業の現状について	30,800
		市内新川耕地物流施設	・新川耕地の現状について	

(3) 議会運営委員会

(円)

委員会名	期 間	視 察 地	調 査 事 項	金 額
議会運営委員会	令和 2年 1月23日 ～ 1月24日	岩手県北上市	・市議会ICT化とペーパーレス化について	495,220
		岩手県一関市	・市議会報告会の充実策について ・音声会議録認証システムについて	

4 市議会だより発行事業 (1・1・1 3-2) 議会事務局

(円)

事 業 内 容	金 額
<p>議会の活動状況を市民にお知らせするため、本会議、委員会等の審議内容を掲載した。</p> <p>(1) 発行回数 年4回(5月、8月、11月、2月)</p> <p>(2) 発行部数 5月号:58,100部 8月号、11月号、2月号:58,300部</p> <p>(3) 印 刷 オフセット印刷 1面及び8面4色カラー、その他1色</p> <p>(4) 仕 様 タブロイド版8ページ4回</p> <p>(5) 配 布 市内全世帯 新聞折り込み (新聞未購読者にはポストイング)</p>	3,634,930

5 会議録調製事業 (1・1・1 3-2) 議会事務局

(円)

事 業 内 容	金 額
<p>定例会の会議録は、次期本会議までに調製し、議員、図書館等に配付した。 また、委員会の会議録については、調製後議会図書室に配架した。</p> <p>定例会等会議時間:94.5時間/年 定例会等会議録:150冊/年 委員会等会議時間:180.5時間/年 委員会等会議録:164冊/年</p>	6,689,348

6 政務活動事業 (1・1・1 3-2) 議会事務局

区 分	流政会	自由民主党	日本共産党	公明党	市民クラブ	新生令和	交付議員A	交付議員B
人員 (人)	9	4	4	4	3	2	1	1
交付額 (円)	3,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,200,000	800,000	400,000	400,000
支出額 (円)	3,310,561	1,344,712	1,596,217	1,273,741	425,325	815,732	2,029	380,420
自己負担額 (円)	0	0	0	0	0	15,732	0	0
返還額 (円)	289,439	255,288	3,783	326,259	774,675	0	397,971	19,580

交 付 目 的	流山市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議会における会派又は会派に所属しない議員に対し政務活動費を交付する。
交 付 対 象 及 び 交 付 額	流山市議会における会派又は会派に所属しない議員に対し、会派の所属議員又は議員1人あたり月額4万円を交付する。 ※年度の途中において議員の任期満了に伴う一般選挙が行われる場合は、当該一般選挙が行われる日の属する月及びその翌月については、当該各月分の政務活動費は交付しない。

イ 総 務

1 秘書事業（2・1・1 2-1）秘書広報課

令和元年度市表彰

表 彰 種 別	氏 名	主 な 功 績
自治功労	西川 誠之	元流山市議会議員
保健福祉功労	徳重 愛二郎	学校医
保健福祉功労	松山 泰久	学校医
保健福祉功労	故 小泉 信彦	元学校医
保健福祉功労	齋藤 又次	学校歯科医
保健福祉功労	松岡 壮	元学校歯科医
産業功労	飯田 信義	切り絵行灯による流山本町の活性化
産業功労	長谷部 年春	切り絵行灯による流山本町の活性化
善行	有限会社 島商	寄附
善行	水代 啓司	寄附

【表彰式実施日：令和元年11月 3日 会場：市議会議場】

■市表彰受賞者数	・自治功労表彰	1 件
	・保健福祉功労表彰	5 件
	・産業功労表彰	2 件
	・善行表彰	2 件
	合計	10 件

2 法規等事務管理事業（2・1・1 11-1）総務課

条例規則等の制定 (件)

区 分	条 例	規 則	訓 令	要綱(告示)	計
新 規 制 定	4	10	1	7	22
一 部 改 正	34	52	4	9	99
廃 止	0	1	0	1	2
計	38	63	5	17	123

3 政治倫理審査会事業（2・1・1 14-1）総務課

(件)

区 分	調 査 件 数
流山市議会議員政治倫理条例第7条第2項の規定に基づく政治倫理基準に違反する行為の有無	0

4 応急仮設住宅借上事業（2・1・1 18-51）建築住宅課

区 分	世帯数 (世帯)	金 額 (円)
応急仮設住宅の賃貸借契約における借上料等 (福島県:3世帯)	3	1,949,060

5 職員数の状況 人材育成課

事務部局別職員数（令和2年3月1日）

(人)

区 分	事務職員	技術職員	消防吏員	その他の職員	合 計	
市長事務部局	総 合 政 策 部	33	1	0	0	34
	総 務 部	32	3	0	3	38
	財 政 部	63	0	0	0	63
	市 民 生 活 部	81	0	0	0	81
	健 康 福 祉 部	81	68	0	2	151
	子 ど も 家 庭 部	33	93	0	15	141
	経 済 振 興 部	17	0	0	0	17
	環 境 部	26	4	0	22	52
	都 市 計 画 部	9	22	0	0	31
	都 市 整 備 部	12	21	0	0	33
	土 木 部	10	30	0	9	49
	会 計 課	8	0	0	0	8
	小 計	405	242	0	51	698
	議 会 事 務 局	9	0	0	0	9
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	5	0	0	0	5	
監 査 委 員 事 務 局	5	0	0	0	5	
農 業 委 員 会 事 務 局	3	0	0	0	3	
教 育 委 員 会	87	21	0	25	133	
消 防 本 部	0	0	190	0	190	
上 下 水 道 局	14	19	0	0	33	
合 計	528	282	190	76	1,076	

新規採用 92人（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

退職者 75人（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

6 職員給与等 人材育成課

(1) 特別職の職員の給与状況

ア 給料月額（平成28年4月1日適用）

(円)

職 名	給 料 月 額
市 長	926,500
副 市 長	800,000
教 育 長	741,300
上 下 水 道 事 業 管 理 者	717,300

イ 期末手当の支給月数（令和元年12月1日適用）

(月)

期 別	月 数
6月期	2.20
12月期	2.25
年 間	4.45

(2) 一般職の職員の給与状況

ア 期末・勤勉手当の支給月数（令和元年12月1日適用）

(月)

期 別	期 末 手 当	勤 勉 手 当
6月期	1.300(0.725)	0.925(0.450)
12月期	1.300(0.725)	0.975(0.450)
年 間	2.600(1.450)	1.900(0.900)

() 再任用職員の支給月数

イ 給料の改定状況（平成31年4月1日適用）

千葉県人事委員会勧告で示された県の行政職給料表に準じ、給料月額を平均0.2%引き上げた。

7 職員研修事業（2・1・2 2-1）人材育成課

（1）庁内研修及び委託研修 （経費：研修一括委託料 10,758,300円）

種別	研 修 名	対 象	日数 (日)	人数 (人)
研 庁 修 内	新規採用職員研修（4月）	新規採用職員（内部講師）	4.5	67
	新規採用職員研修（9月）	新規採用職員（内部講師）	1.0	55
	初級研修	次年度2級に昇格する職員（内部講師）	1.5	57
委 託 研 修	公務員倫理研修	新規採用職員	1.0	67
	自治体法務基礎研修	新規採用職員	2.0	61
	接遇研修	新規採用職員	1.5	60
	仕事の進め方	新規採用職員	1.0	61
	新規採用職員フォローアップ研修①	新規採用職員	1.0	55
	初級研修	次年度2級に昇格する職員	0.5	57
	キャリアデザイン研修（20年）	入庁20年程度の職員	1.0	11
	キャリアデザイン研修（10年）	入庁10年程度の職員	1.0	21
	コーチング研修	新任係長級職員	1.0	27
	新任課長補佐研修	新任課長補佐級職員	1.5	24
	課長級昇任研修	課長級昇任を希望する6級職員	1.0	13
	新任課長研修	新任課長等	1.0	10
	マネジメント研修	課長級以上で同研修未受講者	1.0	10
	人事評価制度 評価者研修	部長・課長級職員	2.0	93
	人事評価制度 評価者フォローアップ研修	部長・課長級職員	1.0	64
	再任用職員研修	新規再任用予定職員	0.5	23
	情報力向上研修（基礎編）	全職員のうち希望者	1.0	16
	情報力向上研修（発展編）	全職員のうち希望者	1.0	13
	マナー研修	臨時職員、嘱託職員等	1.0	22
	接遇向上研修	全職員のうち希望者	1.0	19
	ハラスメント防止研修	課長級以上職員及び課長補佐各課1名以上	0.5	30
	コンプライアンス研修	6級以上の職員	0.5	23
	OJT研修	新規採用職員のOJT指導者	0.5	22
新規採用職員フォローアップ研修②	新規採用職員	2.0	46	
行政緊急課題研修（エンジョイ・ホーム研修）	全職員のうち希望者	0.5	28	
合 計			33.0	1,055

(2) 派遣研修

種別	研 修 名	派 遣 職 員 名 所 属 課 及 び 職 名	経費 (円)	日数 (日)	
派遣研修	市町村職員 中央研修所	行政手続と行政不服審査	総務課 主事	30,134	5
		固定資産税課税事務（土地）	資産税課 主事	36,970	9
		法令実務A（基礎）	総務課 主事	28,152	5
		児童虐待防止対策	子ども家庭課 主任主事	25,090	5
		廃棄物の処理とリサイクルの推進	クリーンセンター 主事	24,590	5
		市町村税徴収事務	税制課 主事	49,128	11
		生活保護と自立支援対策	社会福祉課 主事	24,750	5
		スポーツを活用したまちづくり	スポーツ振興課 主事	25,090	5
		情報公開と個人情報保護	総務課 主事	24,910	5
		広報・広聴の効果的実践	秘書広報課 主事	46,410	11
		住民税課税事務	市民税課 主任主事	48,757	11
		住民税課税事務	市民税課 主事	49,224	11
		広報・広聴の効果的実践	秘書広報課 主事	46,430	11
		環境保全の推進	環境政策課 事務員	25,110	5
		観光戦略の実践	流山本町・利根運河ツーリズム推進課 主事	25,110	5
		文化芸術の活用による地域社会の活力の創造	生涯学習課 主事	25,110	5
		災害に強い地域づくりと危機管理	防災危機管理課 主事	38,230	9
		選挙事務	選挙管理委員会事務局 主事	37,090	9
		地域保健と住民の健康増進	健康増進課 主査栄養士	36,910	9
		障がい者福祉施策	障害者支援課 主事	36,910	9
	千葉県自治研修センター	会計年度任用職員制度講座	人材育成課 課長補佐	1,880	1
		監査事務研修	監査委員事務局 次長	12,260	2
		災害危機管理講座	防災危機管理課 主任主事	3,080	2
		法制執務（基礎）研修	総務課 事務員	6,440	2
		簿記研修	財政調整課 主任主事	21,020	4
		農政研修	農業振興課 係長	7,760	2
		徴収事務（初級）研修	税制課 事務員	13,840	3
		行政広報研修	秘書広報課 主事	16,140	3
		公会計研修	財政調整課 主任主事	12,260	2
		主任保育士研修（6月開催）	保育課 副所長	11,040	3
		固定資産税課税研修	資産税課 事務員	7,440	2
		用地事務研修	道路管理課 事務員	14,020	4
		給与事務研修	人材育成課 事務員	2,780	1
給与事務研修	経営業務課 主事	2,780	1		
係長研修	スポーツ振興課 係長	21,520	4		
係長研修	情報政策・改革改善課 係長	21,120	4		
課長補佐研修（7月開催）	環境政策課 課長補佐	12,260	2		

種別	研 修 名	派 遣 職 員 名 所 属 課 及 び 職 名	経費 (円)	日数 (日)
千葉県自治研修センター	課長研修（7月開催）	下水道建設課 課長	10,440	2
	固定資産税評価（土地）研修	資産税課 事務員	7,440	2
	課長研修（8月開催）	クリーンセンター 所長	10,560	2
	固定資産税評価（家屋）研修	資産税課 主事	6,760	2
	固定資産税評価（家屋）研修	資産税課 事務員	7,360	2
	戸籍事務研修	市民課 副所長	12,120	4
	戸籍事務研修	市民課 主査	12,600	4
	課長補佐研修（8月開催）	スポーツ振興課 課長補佐	11,580	2
	環境行政研修	クリーンセンター 主事	9,160	3
	個人住民税研修（9月開催）	市民税課 主事	8,260	2
	個人住民税研修（10月開催）	市民税課 事務員	8,340	2
	主任保育士研修（11月開催）	保育課 主査保育士	11,220	3
	契約事務研修	経營業務課 課長補佐	14,400	3
	モチベーションアップ研修	人材育成課 主事	4,920	1
	業務マニュアル作成研修	人材育成課 主任主事	4,240	1
	折衝・交渉能力向上研修	市民課 副所長	7,860	2
	公開セミナー	希望職員 1名	540	1
	地区別研修会	希望職員 2名	1,920	1
	自治大学校 第1部・2部特別課程第37期	総務課 主事	190,197	25
	自治大学校 税務専門課程第17期税務・徴収コース	税制課 主事	195,622	25
自治大学校 第2部課程第186期(基本法制B含む。)	保険年金課 係長	466,088	64	
合計 延べ59人			1,873,372	345

(3) 特別研修・自主研修

種別	研 修 名	対 象	経費 (円)	人数 (人)
特別 研修	働き方改革講座 (株)ワークライフバランス)	幹部職員等		新型コロナウイルスの影響により中止
自主 研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小型移動式クレーン運転技能講習 ・ 簿記1級合格本科生(2級復習講義付) ・ 2019年度1級建築士GW特別対策講座 ・ スタディング中小企業診断士講座 ・ 宅建士合格コース(2019年度試験対応) ・ 第10回東京慈恵会医科大学附属柏病院MCLS標準コース ・ 乳・幼・研エプロンシアターセミナー ・ 3級FP技能検定 ・ 第7回「爆発物災害対策担当者養成講習会」 ・ 2019年度1級建築士設計製図講座 ・ ライブファイヤートレーニング(LIVE FIRE TRAINING) ・ 墜落制止用器具使用従事者特別教育 ・ 2019年度食物アレルギー管理栄養士認定研修 ・ 第39回感覚統合療法認定講習会A(基礎・評価)コース ・ 社会保険労務士2020年合格目標コース【通信Web動画・音声DL・スマホ】 ・ 東関東ストーマリハビリテーション講習会 ・ 第2回北総救命会BLSOプロバイダーコース ・ 気象予報士試験 ・ 公認心理師現任者講習会 ・ 令和元年度予防技術検定 ・ CFP®資格審査試験(相続・事業承継設計) ・ 第1回「消防職員のためのCBRNE災害と現場の対応担当者養成講習会」 ・ 2020春のセミナー(吃音や場面緘黙のある子どもの育ちを支える「話したいのに上手く話せない」子への対応) ・ 第32回北総救命会ITLS Accessコース ・ 第11回東京慈恵会医科大学附属柏病院MCLS標準コース ・ 第33回東葛北部MC協議会JPTECプロバイダーコース ・ 第4回千葉県MCLS-CBRNEコース ・ 第1回認知機能・神経心理アセスメント研修(高次機能障害コース) ・ 福島県立医科大学大学院医学研究科災害・被ばく医療科学共同専攻(修士課程) ・ 日本地域福祉学会第33回大会 		666,193	37
	合計 全30講座		666,193	37

8 行政課題研究事業（2・1・2 2-51～70）人材育成課

課 等 名	研 修 ・ 視 察 先	テ ー マ	経 費 (円)	日 数 (日)	人 数 (人)
総合政策部					
秘書広報課	港区役所、品川区役所、新宿区役所（東京都）	広報編集業務に関する視察	8,880	2	3
マーケティング課	流山市役所（委員会室）	公務員「好キルアップ&たのしごと」研修会 ※職員研修会（講師：埼玉県三芳町秘書広報室 佐久間智之氏）	5,000	1	66
情報政策・改革改善課	NOMAホール（東京都渋谷区）	NOMA行政管理講座「住民意識調査等におけるアンケート設計・分析・活用講座」	34,580	2	1
	大分県国東市(市民健康課) 大分県竹田市(保険健康課)	国民健康保険市町村事務処理標準システムの導入について	58,230	2	1
総務部					
総務課	第一法規株式会社 東京社 屋ホール（東京都港区）	自治体職員のための民法改正・債権管理セミナー（主催：日本経営協会）	6,000	1	1
財政部					
財政調整課	NOMAホール（東京都渋谷区）	新任担当者のための財務実務講座（主催：日本経営協会）	33,960	2	1
税制課	NOMAホール（東京都渋谷区）	地方自治体のための滞納整理実務（主催：日本経営協会）	33,960	2	1
市民税課	東京税務協会（東京都中野区）	住民税セミナー（個人住民税コース）	31,080	3	1
資産税課	東京税務協会（東京都中野区）	固定資産税セミナー（土地評価コース）	22,800	2	1
市民生活部					
保険年金課	大分県国東市(市民健康課) 大分県竹田市(保険健康課)	国民健康保険市町村事務処理標準システムの導入について	58,230	2	1
健康福祉部					
社会福祉課	愛知県豊明市（社会福祉課）	引きこもり支援の実施状況について	64,140	1	3
障害者支援課					
介護支援課	NOMAホール（東京都渋谷区）	ケアプラン点検のポイント（主催：日本経営協会）	33,960	2	1
児童発達支援センター	大田区産業プラザPiO（東京都大田区）	「重度心身障害児者の急変にどう対応したらいいのか」	1,000	1	1
健康増進課	金田地域交流センター（千葉県木更津市）	災害薬事研修	31,440	1	2

課 等 名	研 修 ・ 視 察 先	テ ー マ	経 費 (円)	日 数 (日)	人 数 (人)
子ども家庭部					
保育課（平和台、向小金保育所）	大崎ブライトコアホール （東京都品川区）	幼児教育担当者研修会	48,520	3	2
都市整備部					
まちづくり推進課	松山市市民会館（愛媛県松山市）	マサミチstudy現地勉強会in松山	46,820	3	1
土木部					
道路管理課	さくらホール （東京都北区）	全国国土実務講習会	5,140	1	1
河川課	江端調整池 （愛知県大府市）	調整池活用事例の視察	23,420	1	1
会計課					
会計課	NOMAホール （東京都渋谷区）	「出納事務の合理的運用と予算・決算」 （主催：日本経営協会）	33,960	2	1
監査委員事務局					
監査委員事務局	NOMAホール （東京都渋谷区）	「初心者のための複式簿記入門講座」 （主催：日本経営協会）	34,580	2	1
教育総務部					
学校施設課	魚津市立星の杜小学校 （富山県魚津市）	木造3階建て校舎視察	52,040	1	2
学校教育部					
学校教育課	全国市町村国愛文化研修所 （滋賀県大津市）	令和元年度使用料等の債権回収	54,520	5	1
消防本部					
消防総務課	筑波大学東京キャンパス文京校舎 （東京都文京区）	消防職員の惨事ストレス研修（初級・中級）	98,920	6	3
消防総務課	安全運転中央研修所 （茨城県ひたちなか市）	消防・救急緊急自動車運転技能者課程（救急車コース）	104,060	4	1
合 計			925,240	52	98

9 福利厚生事業（2・1・2 3-1）人材育成課

（1）共済組合保健事業

ア 生活習慣病予防検査（千葉県市町村共済組合負担）

実 施 日	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	所見のあった者 (人)
令和 2年 1月16日、17日	252	183	72.6	108

イ 短期人間ドック

受検者 292人

（千葉県市町村共済組合一部負担及び個人負担）

(2) 公務災害等補償状況（非常勤公務災害含む）

(件)

種 別	件 数
公務災害療養補償	6
通勤災害療養補償	2

(3) 職員定期健康診断及び臨時職員健康診断

実 施 日	区分	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	所見のあった者 (人)	委託料 (円)
令和元年 7月25日 ～ 7月31日	職員	1,150	945	82.2	305	5,164,260
	臨職	307	266	86.6	116	

※クリーンセンター職員は除く。

※臨時職員は、社会保険加入者を対象とした。

(4) 健康管理講演会（テーマ「入浴と健康法」）

(人)

実 施 日	受 講 人 数
令和 2年 3月24日	中止

※講師：新東京病院 保健師 石田 佐地子

※新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み中止とした。

(5) メンタルヘルス（ラインケア）研修会（対象：管理職及び係長）

(人)

実 施 日	受講人数	研 修 会 名
令和元年 8月 9日、12月23日、12月25日	104	メンタルヘルス研修会

※講師：精神保健福祉士 大塚 智史

(6) メンタルヘルス（セルフケア）研修会（対象：一般職員、調理師及び栄養士）

(人)

実 施 日	受講人数	研 修 会 名
令和元年 8月23日、8月26日	47	メンタルヘルス研修会

※講師：臨床心理士 原 央子

(7) B型肝炎予防接種

(人)

対象者	接種者	延べ接種者	備 考
194	76	153	対象者(保健衛生事業従事者、消防職員、保育士等)

(8) 心とからだの健康チェック (※)

対象者 (人)	回答者 (人)	回収率 (%)	業務委託料 (円)
1,390	1,298	93.4	4,260,559

※チェックシートを利用したメンタルヘルスチェック

10 情報公開事業 (2・1・3 1-1) 総務課

(1) 開示請求件数 104件

(2) 決定等 (件)

全部開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	合計
23	59	1	12	11	106

※1件の開示請求において、部分開示と文書の不存在等があり、複数の決定がなされる場合がある。

11 個人情報保護事業 (2・1・3 1-2) 総務課

(1) 請求件数 (件)

開示請求	訂正請求	是正の申出	合計
46	1	0	47

(2) 決定等 (件)

全部開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	不訂正	是正の勧告	合計
23	14	0	12	1	1	0	51

※1件の開示請求において、部分開示と文書の不存在等があり、複数の決定がなされる場合がある。

12 文書管理事業 (2・1・3 2-1) 総務課

(1) 歴史的文書選別実施状況(オキカエ箱換算)

(箱)

実施月	選別の対象とした文書量	歴史的文書とする量
令和元年12月	60	6

(2) 保存文書量 (引継分 (オキカエ箱換算))

(箱)

区分	30年	10年	5年	3年	合計
保存文書量	2,224	752	2,332	332	5,640

1.3 広聴活動事業（2・1・4 2-1）秘書広報課

（1）市民相談（件）

各種相談	件数
法律	635
人権	7
行政	1
交通事故	17
不動産	21
登記	39
税務	69
行政書士	26
外国人	0
合計	815

（2）タウンミーティング（人）

実施日	会場	内容等	参加人数
令和元年 6月29日	流山市役所	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	26
令和元年 7月13日	上下水道局	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	50
令和元年 7月13日	クリーンセンター		30
令和元年 9月14日	北部公民館	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	44
令和元年 9月14日	上下水道局		32
令和元年 9月15日	向小金福祉会館	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	22
令和元年 9月15日	南流山センター		68
令和元年 9月21日	第2コミュニティホーム	八木地区自治会連合会との直接意見交換	16
令和元年10月26日	上下水道局	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	10
令和元年10月26日	南流山センター		58
令和元年11月15日	流山福祉会館	根郷町会・宿連自治会との直接意見交換	30
令和元年11月16日	東部公民館	東部地区自治会連合協議会との直接意見交換	44
合計			430

（3）市長への手紙（件）

通信件数	処 理 状 況		
	文書回答	提案等の参考意見	その他 (匿名・市政に関連しないもの等)
309	160	47	102

(4) 市政へのメール

(件)

通 信 件 数	処 理 状 況		
	要 回 答	回 答 不 要	その他 (匿名・営業メール等)
537	327	95	115

(5) 要望等 (件)

受 付 件 数	13
---------	----

1.4 施設管理事業 (2・1・7 1-1) 財産活用課

(1) 庁舎管理等 (10万円以上)

(円)

修 繕 名	事業費	内 容
庁舎防煙垂れ壁修理	634,150	第1庁舎1階2か所、2階1か所
庁舎防煙垂れ壁ほか修繕	299,750	第1庁舎3階、バッテリー交換
庁舎駐車場サイン等修繕	701,800	臨時駐車場等のサイン
第1庁舎トイレ修繕ほか	420,200	洗面台水漏れ等
自動ドア駆動装置更新	594,000	第2庁舎自動ドアの修繕
作業員詰所照明器具改修	180,015	L E D化に改修
非常用発電機設備のC P U基板修繕	495,000	C P U基板修繕
シャッター補修	640,640	第4庁舎のシャッター補修
正面玄関庇雨漏り修繕	199,800	雨漏りのため修繕
正面玄関庇配水溝修繕	220,000	配水溝修繕
自動火災報知器設備修繕	108,042	第1庁舎火災報知器修繕
第1・第2庁舎雨漏り修繕	691,200	第1庁舎南面4階、第2庁舎南面1階から4階
庁舎サイン修繕	316,440	第1庁舎入口、E V
誘導灯交換	106,704	第1庁舎3階、4階
第1庁舎2階、3階 配線修繕	145,044	ワゴンモール
議員控室間仕切壁の移設等修繕	546,480	議員控室間仕切壁の移設等修繕
庁舎サイン修繕	277,560	ブランドマーク入りサイン
合 計	6,576,825	

(2) 公共施設建設設計・監督等 (件)

区 分	実 施 件 数
設 計 ・ 監 督 ・ 委 託	33

15 契約事務事業（2・1・7 2-1）財産活用課

（流山市財務規則第140条第1項に定める金額を超える案件）

区 分	入 札 状 況		随 意 契 約 状 況	
	発 注 金 額 (千円)	件 数 (件)	発 注 金 額 (千円)	件 数 (件)
建築一式工事	6,898,592	14	34,457	6
土木一式工事	453,819	14	52,431	6
管工事	358,213	16	41,072	6
電気工事	69,380	8	0	0
舗装工事	104,317	14	3,850	1
造園工事	99,528	10	0	0
その他工事	289,279	24	6,434	2
その他	1,602,736	242	5,698,403	486
合 計	9,875,864	342	5,836,647	507

16 車両管理事業（2・1・7 3-1）財産活用課

公用車両管理種別

(台)

区 分	種 類 用 途	台 数	内 リース車等
共用車両	普通乗用	1	1
	小型乗用	3	3
	小型貨物	7	7
	軽乗用	13	13
	軽貨物	8	8
	小 計	32	32
専用車両 (補助金車等含む)	普通乗用	5	5
	普通貨物	3	0
	小型乗用	3	1
	小型貨物	22	17
	軽乗用	61	57
	軽貨物	20	17
	普通乗合	4	4
	大型特殊	5	0
	普通特種	1	0
	小型特殊	1	1
	小 計	125	102
消防関係車両	普通乗用	2	2
	小型乗用	2	1
	小型貨物	3	2
	軽貨物	1	0
	普通特種	25	1
	小型特種	2	0
	小 計	35	6
消防分団車両	普通特種	23	0
	軽特種	1	0
	小 計	24	0
合 計		216	140

17 普通財産維持管理事業（2・1・7 4-1）財産活用課

普通財産（土地）保有状況

区 分	土 地 (㎡)		
	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
駐在所等	1,201.52	44.77	1,246.29
旧江戸川台分遣所	352.50		352.50
自治会館用地	16,735.82	△ 348.70	16,387.12
污水处理場用地	902.79		902.79
その他宅地	35,565.87	△ 1,536.63	34,029.24
電柱用地	613.90	52.98	666.88
新都心用地	1,363.00		1,363.00
第三庁舎用地	1,027.17	△ 1,027.17	0.00
旧水道局跡地	1,841.18		1,841.18
南流山3丁目庁舎用地	62.50		62.50
その他	60,449.24	△ 10,453.08	49,996.16
合 計	120,115.49	△ 13,267.83	106,847.66

18 東葛中部地区総合開発事務組合事務費負担事業

（2・1・8 1-2）企画政策課

事 業 内 容		負担額 (円)	本市負担率 (%)
総務費負担金	東葛中部地区総合開発事務組合負担金	14,418,684	26.1

19 男女共同参画社会づくり事業（2・1・8 7-53）企画政策課

（1）男女共同参画社会づくり講座・講演会

実 施 日 ・ 会 場	テ ー マ	内 容	
令和元年 5月16日 ～ 7月 4日 (毎週木曜日) 全8回	生涯学習 センター	〈私へのごほうび講座〉 「ママのための心ときめくごほうびタイム～今の私をもっと好きになる8日間～」 (全8回の連続講座) 講師:竹森 茂子、池田 和嘉子ほか	講師や受講生同士が情報交換を行いながら、ジェンダーに気づき、これからの生き方を選択する力をつけることを目的とした女性のエンパワーメントを図るための講座。 (参加者延べ158名、保育延べ48名)
令和元年 5月25日	生涯学習 センター	〈男女共同参画週間記念事業〉 吉岡しげ美コンサート 「～みずと晶子・いのちと愛を歌う～」 講師:吉岡しげ美、町田正行ほか	しなやかにたくましく生きてきた女性の詩や短歌に曲をつけ、歌い続けている講師から、女性詩人の生き方を通じ、男女共同参画の意味について理解してもらうことを目的としたコンサート。 (参加者209名、保育1名)
令和元年 6月30日	南流山 センター	〈ハラスメントに関する講座〉 暴言の子どもへの影響～DV被害女性と子どもへの支援の現場から～ 講師:松本 和子	DV被害者だけでなく、DVを見聞きすることを含めた虐待を受けた場合の子どもへの影響を学ぶとともに、子どもとのかかわり方、自分らしい生き方、支援の重要性について考えるための講座。 (参加者27名、保育3名)

実施日・会場	テーマ	内容
令和元年 9月 5日 ～ 9月19日 (毎週木曜日) 全3回	南流山 センター 〈女性のキャリア形成支援講座〉 “これからの私”のためのキャリアプランニング! (全3回連続講座) 講師:林 元子、福沢 恵子	子育ても仕事もあきらめることなく、再び働きたいと考える女性のキャリア形成を支援するため、自分の強みを知り、気づき・発見を促し、新しい一歩を踏み出すきっかけづくりを目的とした講座。 (参加者延べ71名、保育延べ27名)
令和元年10月26日	生涯学習センター 〈男女共同参画に関する基礎講座〉 おもしろ古典文学講座～私が見た「源氏物語」の世界～ 講師:堀井 幸子	千年もの間、多くの人々に読まれてきた平安中期の文学作品「源氏物語」について、作者紫式部の真意に添いながら、21世紀の新しい女性の価値観について考えるための講座。 (参加者53名、保育1名)
令和元年10月 2日 令和元年10月10日 ～11月 7日 (毎週木曜日) 全6回 ※10月2日のみ水曜日開催	生涯学習センター 〈女性リーダー養成講座〉 女性リーダーから学ぶ成功メソッド～私も地域も幸せにする～ (全6回連続講座) 講師:桜井 陽子、岡 智子ほか	男女共同参画の視点で、審議会や方針決定の場へ参画できるよう、リーダーとしての基礎をつくり、自分の力に気づくとともに地域で支え合うことができるネットワークづくりを目的とした講座。 (参加者延べ106名、保育延べ44名)
令和元年11月16日	南流山 センター 〈男性を対象とした講座〉 夫婦で考える子育てと老後のおカネの話～20年後に笑えるための家計の見直し～ 講師:田代 修弘	ファイナンシャル・プロデューサーである講師と一緒に子育て費用と老後資金の準備方法を見直し、男女共同参画の視点から夫婦で家庭の経済、子どもの教育計画や老後について考えるための講座。 (参加者27名(男性12名、女性15名)、保育11名)

(2) 男女共同参画施策職員研修会

実施日・会場	テーマ	目的
令和元年11月11日	市役所 「歌詞に見る結婚観・家庭観の移り変わり～関白宣言から関白失脚、そしてキセキ、その先は?～」 講師:川村学園女子大学 教育学部児童教育学学科長 教授 内海崎 貴子	流行歌を用いながら、男女共同参画施策の変遷と社会全体や男女間の意識の変化について学び、性別による固定的役割分業について考えることを目的とした講座。 (参加者70名)

(3) 男女共同参画商工関係団体対象講演会

実施日・会場	テーマ	内容
令和 2年 2月13日	流山商工会 議所 「働き方改革で男性にも女性にも魅力的な職場づくり」 講師:社会保険労務士 保谷 徳人	男性の育児・介護休暇の取得についての経営者としての考え方及び男性にも女性にも配慮した施設を含めた職場環境の整備について(参加者21名)

(4) 啓発紙の発行

啓発紙タイトル	発行月	内容
「結ながれやま」Vol.18	令和 2年 3月	・小学生と考えた防災カルタ完成 ・男女共同参画を自然に実践する方の紹介 ・女性のための相談窓口のご案内 ほか

(5) 男女共同参画施策調査研究事業

男女共同参画推進本部

開催日	会場	主な内容
本部会 令和元年 6月 7日 令和元年10月21日 令和 2年 1月20日	市役所	次期男女共同参画プランの内容検討 ・答申について ・素案について ・パブリックコメント手続の実施結果について
幹事会 令和元年10月10日	市役所	次期男女共同参画プランの内容検討 ・実施事業及び指標について
研究会 令和元年 6月13日 令和元年 7月 9日 令和元年10月 3日 令和 2年 1月15日	市役所、ケアセンター	次期男女共同参画プランの内容検討 ・幹事会への提案について 職員研修についての検討
研究会研修 令和元年 8月29日	国立女性教育会館 (埼玉県嵐山町)	男女共同参画推進フォーラムに参加

(6) 男女共同参画審議会事業

ア 審議会

開催日	会場	主な内容
平成31年 4月15日	市役所	・次期男女共同参画プランの骨格(案)について (審議委員11名)
令和元年 5月20日	市役所	・次期男女共同参画プランの骨格(案)について ・次期男女共同参画プランの答申(案)について (審議委員12名)
令和元年 6月 3日	市役所	・次期男女共同参画プランの答申の確認について ・次期男女共同参画プラン答申の提出 (審議委員12人)

イ 勉強会・研修会

開催日	会場	主な内容
令和元年 8月29日	国立女性教育会館 (埼玉県嵐山町)	男女共同参画推進フォーラムに参加

20 市のイメージ向上と企業・住民誘致の推進事業（2・1・9 1-51）

マーケティング課

(人)

	開催月日	イベント名	会場	集客数
1	平成31年 4月29日 ～ 令和元年 5月 4日	花と緑の祭典「流山グリーンフェスティバル2019」	流山おおたかの森駅 (南口広場)	42,200
2	令和元年 8月 7日 ～ 8月10日	森のナイトカフェ+ウォーターマッピング	流山おおたかの森駅 (自由通路他南口広場)	55,200
3	令和元年 9月21日	南流山屋台フェア	南流山駅前	15,900
4	令和元年10月26日	ハーヴェスティバル	流山おおたかの森駅 (南口広場)	16,100
5	令和元年11月 2日 ～12月25日	流山セントラルパークイルミネーション	流山セントラルパーク駅前	2,600
6	令和元年12月14日	森のマルシェ・ド・ノエル	流山おおたかの森駅 (南口広場)	16,900
7	令和元年12月21日 ～ 令和 2年 1月 6日	ながれやまアイススケート「mo-rink」	流山おおたかの森駅 (南口広場)	13,500
8	令和 2年 1月 4日	ママフリーフリーデー	スターツおおたかの森ホール他	1,500
9	通年	流山フィルムコミッション (撮影隊、エキストラ)	市内全域	2,000
合計				165,900

21 工事検査事業（2・1・12 1-1）工事検査室

(件)

区分	土木一式	建築一式	舗装工事	電気工事	管工事	その他	合計
完成検査	50	23	27	9	46	35	190
一部完成検査	0	0	0	0	0	0	0
出来高検査	2	0	0	0	0	0	2
中間検査	7	7	0	0	0	1	15
合計	59	30	27	9	46	36	207

2.2 交通安全啓発・指導事業（2・1・13 2-2）道路管理課

（1）交通安全教室

区 分	回 数 (回)	受講者数 (人)	内 訳
幼稚園・保育所（園）	14	1,626	幼児 1,626人
小 学 校	2	561	児童 561人（東小、八木南小）
そ の 他	5	415	PTA 200人 学童 180人 高齢者 35人
合 計	21	2,602	

（2）交通安全運動

名 称	期 間	事 業 内 容	参加人数等
春の全国交通安全運動	令和元年 5月11日 ～ 5月20日	出動式	200人
		踏切キャンペーン	15人
		自転車キャンペーン	30人
		飲酒撲滅キャンペーン	23人
		シートベルトキャンペーン	15人
夏の交通安全運動	令和元年 7月10日 ～ 7月19日	出動申告式典	42人
		シートベルトキャンペーン	32人
		ロータリークラブ自転車教室	35人
		自転車キャンペーン	28人
		飲酒運転撲滅キャンペーン	14人
秋の全国交通安全運動	令和元年 9月21日 ～ 9月30日	安全・安心コンサート	250人
		シートベルトキャンペーン	25人
		自転車キャンペーン	25人
		飲酒事故防止キャンペーン	23人
		スクエアード・ストレイト自転車交通安全教室	388人
冬の交通安全運動	令和元年12月10日 ～12月19日	交通安全運動キャンペーン	23人
		飲酒運転撲滅キャンペーン	21人
		自転車キャンペーン	28人
		シートベルト・ながら運転撲滅キャンペーン	4人

（3）交通災害共済

区 分	加 入 者 数 (人)	加 入 率 (%)	見舞金支給人員 (人)	見舞金支給額 (円)	
集 団 会 員	保育所（園）	3,431	60.9	1	20,000
	幼 稚 園	2,738	100.0	0	0
	小 学 校	11,317	100.0	0	0
	中 学 校	4,435	100.0	0	0
	小 計	21,921	90.9	1	20,000
一 般 会 員	626	0.3	5	765,000	
合 計	22,547	11.5	6	785,000	

2.3 自転車駐車場施設管理事業（2・1・13 1-2）道路管理課

市内6駅自転車駐車場登録状況

(台)

駅名	運河	江戸川台	初石	流山	平和台	鱈ヶ崎	合計
登録台数	1,730	4,600	975	177	24	66	7,572

2.4 市民活動災害補償保険事業（2・1・14 1-3）コミュニティ課

保険料 (円)	事故受付件数 (件)	支払金額 (円)	
444,840	傷害 1	令和元年度支払分	2 34,000

2.5 市民まつり補助事業（2・1・14 2-1）コミュニティ課

主催	流山市民まつり実行委員会		
開催日	令和元年11月3日		
開催事業	ステージ(市内のサークルや団体の発表、キャラクターショー) 青空市、姉妹・友好都市物産展、森のグルメレストラン、子ども広場 ほか		
総事業費(円)			8,783,619
市補助金(円)			3,000,000

2.6 自治会活動助成事業（2・1・14 3-2）コミュニティ課

区分	補助件数 (件)	補助金 (円)	延べ補助団体数
自治会館維持管理	112	7,424,000	宿連自治会 他106団体
大規模修繕	10	2,590,000	東谷自治会 他 9団体
合計	122	10,014,000	

自治会等交付金

構成世帯(世帯)	交付額(円)	交付団体数
57,515	12,653,300	流山1丁目自治会 他179団体

2.7 自治会館建設費補助事業（2・1・14 3-51）コミュニティ課

区分	補助・貸付 件数 (件)	補助金・貸付金 (円)	補助団体名
自治会館建設事業	補助金	1 6,700,000	市野谷自治会
	貸付金	0 0	

2.8 コミュニティホーム維持管理事業（2・1・14 4-4）コミュニティ課

第2コミュニティホーム		第3コミュニティホーム	
利用件数(件)	利用者数(人)	利用件数(件)	利用者数(人)
555	7,642	372	3,032

29 NPO活動推進事業（2・1・14 6-51）コミュニティ課

流山市民活動団体公益事業補助金

(円)

事業名	団体名	交付額	目的・概要
シニア食堂/おひとりさまシニアのためのいっしょに朝ごはん会	NPO法人 東葛地区 婚活支援 ネットワーク	176,670	目的：福祉の増進 概要：シニア同士及び多世代の支えあいにより一人暮らしやシングルのシニアのコミュニティ作りと食事・生活リズム改善に繋げ、地域の誰もが健康で安心し、生きがいをもち活躍できる成熟した地域づくりに貢献する。 (継続事業：3年目)
子育てを孤育てにしない事業	赤ちゃんと一緒に 流山 de 美ヨガ& ダンス	241,360	目的：福祉の増進 概要：①乳幼児を子育て中の養育者の「地域に知り合いができず孤独」を解消することで、養育の質を上げ、母子どもの心身どもの健康を促進し、健全な社会づくりを目指す。 ②『母になるなら流山』のキャッチコピーに恥じないよう、市内の市民団体・NPO団体の乳幼児期の子育て支援情報を広く配信し、子育て世代に幅広い選択肢を提供し、行政のみではなかなか担えないソフト面を市民として支援する。 (継続事業：2年目)
防災かるたを活用した親子のための防災啓発事業	流山子育てプロジェクト	302,290	目的：災害救援（啓発） 概要：親子のための防災かるたを制作し、講演会&大かるた大会を行うことで、特に子育て世代に向けた防災意識の啓発を行う。家族、地域で楽しみながら防災知識を身に付け、防災かるたをきっかけとした食品等の備蓄や家具などの転倒防止の備えによる「自助」、地域の交流による「共助」の取組を推進させる。 (継続事業：2年目)
失語症の理解と支援のための啓発事業	流山失語症友の会	38,770	目的：福祉の増進 概要：失語症への理解と支援の輪を広げるために、リーフレットやパネルの作成と外部専門家による講演会を開催し、流山市全体への啓発を図ると同時に、すべての人が住みよい流山市を目指したい。 (新規事業)
合計		759,090	

30 市民参加推進事業（2・1・14 9-51）コミュニティ課

流山市市民参加条例に基づく市民参加の実施状況

（1）市民参加終了（令和元年度に事業が終了したもの）

パブリックコメント件数

実施件数（件）	意見数（件）	意見提出人数（人）
9	407	113

名称	流山市総合計画（基本構想・基本計画）	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	企画政策課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	○
事業概要		公聴会	
流山市自治基本条例第22条第1項の規定に基づき、本市の最上位計画として、基本構想及び基本計画を策定するもの。		政策提案制度	
		その他（市民活動団体アンケート）	○
		その他（市民意識調査）	○
		その他（無作為抽出型市民会議）	○

名称	流山市第4次男女共同参画プラン	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	企画政策課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
男女共同参画社会基本法第14条第3項に基づき、本市の男女共同参画社会の推進に向けた、基本理念、目標、基本的課題及び施策の方向を定めた流山市第4次男女共同参画プランを策定するもの。		政策提案制度	
		その他	

名称	子どもをみんなで育む計画 ～流山市子ども・子育て支援総合計画～	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	子ども家庭課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
本計画は、平成27年度から令和元年度の5か年計画であるが、子ども・子育て支援の更なる充実のために、新たに令和2年度から令和6年度の5か年計画で、第2期子どもをみんなで育む計画を策定するもの。 子どもの最善の利益が実現され、すべての子どもが健やかに育ち、地域社会全体で子育て支援を推進する。 子ども・子育て支援事業のニーズの把握や事業量の推計、目標量の設定を行う。		政策提案制度	
		その他（ニーズ調査）	○

名称	緑の基本計画事業	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	みどりの課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	○
事業概要		公聴会	
<p>緑の基本計画とは、都市緑地法に基づいて策定している、緑地の保全及び緑化の推進に関する総合的な基本計画である。</p> <p>平成18年に策定（平成24年に一部修正）し、計画の期間（令和元年度まで）が終了することから、改定作業を行うもの。</p> <p>緑（公園や農地、河川等も含む）の保全方法や、緑化推進のための方策等を定める。</p>		政策提案制度	
		その他（アンケート調査）	○
		その他	

名称	流山市新設中学校建設事業	実施した市民参加の手法	
		審議会等	
担当課	学校施設課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	○
事業概要		公聴会	
<p>令和4年4月開校を目指した新設中学校を大畔地区に建設するため、施設計画（施設の規模及び周辺施設の整備に関する考え方）を定めるもの。</p>		政策提案制度	
		その他	

名称	流山市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	クリーンセンター	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
<p>ごみ処理経費の上昇に伴い、受益者負担の観点から直接搬入されるごみ処理手数料を見直しするため、必要な条例改正を行う。</p>		政策提案制度	
		その他	

名称	(仮称) おおたかの森児童センター整備基本方針 (案)	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	子ども家庭課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	○
事業概要		公聴会	
<p>おおたかの森西二丁目地先に新たに児童センターを整備するにあたり、基本方針を策定し、施設に導入する機能や整備手法などを整理する。</p> <p>流山おおたかの森駅を中心とした地域では、30代から40代の共働き子育て世代と年少人口の増大により、十太夫児童センターの利用者が急増しており、新たな児童センターの設置が求められている。</p> <p>加えて、一時預かり保育、妊娠期からのサポート、地域との交流や子育てサークル等の活動の場など、子育てを支える環境の充実を求める声も多くいただいているところである。</p> <p>これらの課題を解決するために、子どもの遊び場の整備と併せて、子育て家庭へのサポート等を行う施設を整備し、子どもがのびのびと過ごせる環境を整えるとともに、子育て環境の充実を図る。</p>		政策提案制度	
		その他	

名称	流山市教育振興基本計画	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	指導課・生涯学習課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	○
事業概要		公聴会	
<p>流山市の教育について、現状や課題を踏まえ、中期的な目標や施策について方向性を示すにあたり、基本的な考え方を市民の方々の意見を取り入れながら策定するものである。</p> <p>令和元年度で目標年度が終了する「流山市生涯学習推進基本構想」は新たに策定せず、構想の内容を本計画に盛り込む。</p>		政策提案制度	
		その他	

名称	第2次流山市健康づくり支援計画 ～健康増進計画・食育推進計画・歯と口腔の健康づくり推進 計画・母子保健計画・自殺対策計画～	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	健康増進課・社会福祉課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
令和元年度までを計画期間とする第1次計画が終了することに伴い、令和2年度から令和11年度までの10年間の計画期間として、流山市総合計画に基づく健康施策分野の個別計画として第2次計画を策定するもので、健康増進法に基づく健康増進計画、食育基本法に基づく食育推進計画、歯と口腔の健康づくり推進条例に基づく歯と口腔の健康づくり推進計画、母子保健計画策定指針に基づく母子保健計画、自殺対策基本法に基づく自殺対策計画を包括し、一体化した計画として策定する。すべての市民を対象として、からだの健康づくり、食育の推進、たばこ対策、こころの健康づくり・自殺対策、歯と口腔の健康づくり、母子保健の推進の6つの基本目標に基づき、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた健康づくりを推進する。		政策提案制度	
		その他（アンケート調査）	○

名称	流山市景観条例の一部を改正する条例、流山市景観計画の変更	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	都市計画課	パブリックコメント手続	
		意見交換会	○
事業概要		公聴会	
建築物の建築及び工作物の建設を行う際に景観法に基づく行為の届出については、流山市景観計画において対象となる行為及び基準を規定し、流山市景観条例に基づき事前協議を実施し、良好な景観の形成を推進するため指導している。 現行の流山市景観計画においては、届出対象とならない建築物（コンテナ倉庫）及び工作物（コインパーキング）が市内に散見されるようになってきたことから、これらについて規模にかかわらず届出対象行為とする。 以上のことから、流山市景観条例を改正し事前協議を課すことで、事前に設置者と協議することが適切であると考えます。		政策提案制度	
		その他（縦覧）	○

名称	都市計画マスタープラン進行管理事業	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	都市計画課	パブリックコメント手続	
		意見交換会	○
事業概要		公聴会	
都市計画法第18条の2で規定される「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として、本市が市民の意見を反映して定めたもの。 流山市総合計画における本市の都市計画に関する分野の方針として位置づけられる。		政策提案制度	
		その他（縦覧）	○

(2) 市民参加継続中（事業が継続中のもの）

名称	流山市高齢者支援計画	実施中・実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	社会福祉課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
<p>令和3年度から令和5年度までの3か年における高齢者保健福祉施策、介護保険事業の在り方を示す計画を策定する。 少子高齢化や核家族化の進展、災害発生時の助け合いなど課題に対して、「自助・公助・共助」の視点で整理し地域全体で福祉活動を推進できる環境づくりを進める。 いつまでも元気で暮らせるまちづくり、安心して利用し続けられる制度など、持続可能性のある仕組みの在り方を検討する。</p>		政策提案制度	
		その他（アンケート調査）	○

名称	流山市障害者計画・流山市障害福祉計画・流山市障害児福祉計画	実施中・実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	社会福祉課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
<p>令和3年度から令和5年度までの3か年における障害者の社会参加に向けた環境整備と平等な社会づくりを示す計画を策定する。</p>		政策提案制度	
		その他（アンケート調査）	○

名称	流山市水道事業基本計画（流山市水道ビジョン）の改定	実施中・実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	水道工務課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
<p>令和2年度で基本計画が満了となることから、令和3年度から令和12年度までの10か年における水道事業基本計画を定め、今後も安全で安心な水道水を、安定的に給水し続けることができるよう、将来を見据えた水道事業基本計画（水道ビジョン）を策定する。</p>		政策提案制度	
		その他	

3.1 防犯対策事業（2・1・15 1-2）コミュニティ課

防犯灯維持管理費補助	防犯灯数（灯）	補助額（円）	事業費（円）
	115	210,876	210,876

3 2 行政区域事業（2・1・16 1-1）総務課

行政境界確認状況

(件)

隣接市	申請件数	確認件数	継続又は保留件数
柏市	9	※13	1
松戸市	0	0	0
野田市	1	1	0
合計	10	14	1

※内、前年度申請分5

3 3 住民基本台帳事務管理事業（2・3・1 2-1）市民課

(1) 住民基本台帳人口

区分	人数	対前年度増加数	増加率 (%)	
人口 (人)	男	97,339	2,515	2.7
	女	99,702	2,734	2.8
	合計	197,041	5,249	2.7
世帯数 (世帯)	86,275	2,815	3.4	

※ 一世帯当たりの平均構成人員 2.3人 (前年度 2.3人)

(2) 常住人口 (令和2年4月1日現在)

区分	人数	対前年度増加数	増加率 (%)	
人口 (人)	男	97,011	2,515	2.7
	女	99,641	2,734	2.8
	合計	196,652	5,249	2.7
世帯数 (世帯)	82,881	2,815	3.5	

※ 一世帯当たりの平均構成人員 2.4人 (前年度 2.4人)

(3) 印鑑登録

(件)

区分	件数	
登録	新規	8,332
	引替交付等	1
	合計	8,333
抹消	亡失	1,555
	廃止	359
	転出	2,880
	死亡	1,182
	その他	177
	合計	6,153
印鑑登録証 (カード) 発行数	8,333	
令和元年度末現在登録総数	112,227	

(4) 証明及び閲覧

区 分		有 料 数	無 料 数	手 数 料 (円)
戸 籍	現 戸 籍	20,949 通	3,153 通	9,427,050
	除 籍 等	5,559 通	2,998 通	4,169,250
	証 明	1,011 通	700 通	392,700
住 民 票	写 し の 証 明	99,506 通	4,190 通	29,851,800
	閲 覧	279 件	1,830 件	83,700
戸籍の附票 (写しの証明)		2,308 通	4,033 通	692,400
印 鑑 登 録 証 明		59,662 通	33 通	17,898,600
印 鑑 登 録		8,326 件	7 件	2,497,800
そ の 他 の 証 明		4,606 通	4,056 通	1,381,800
通 知 カ ー ド		939 件	579 件	469,500
マイナンバーカード		136 件	5,180 件	108,800
証明及び閲覧の合計		203,281 通	26,759 通	66,973,400

(5) 広域共同発行取扱件数

ア 他市の住民が流山市で申請した件数 (件)

柏 市	我孫子市	合 計
795	142	937

イ 流山市の住民が他市で申請した件数 (件)

柏 市	我孫子市	合 計
938	87	1,025

(6) 外国人住民国籍別登録者

(人)

国 籍	韓国・朝鮮	フィリピン	中 国	ベトナム	米 国	その他	合 計
登録者数	393	341	1,140	272	73	765	2,984

34 戸籍事務管理事業 (2・3・1 3-1) 市民課

(1) 戸籍

区 分	数	対前年度増加数	増 加 率
本 籍 数	50,338 戸籍	1,012 戸籍	2.1 %
本 籍 人 口	128,056 人	2,385 人	1.9 %
新 戸 籍 編 製 数	1,842 戸籍	191 戸籍	11.6 %
戸 籍 全 部 消 除 数	830 戸籍	87 戸籍	11.7 %

(2) 取扱件数

戸 籍 届 出 数 (件)	8,536
-----------------	-------

35 選挙事務管理事業（2・4・1 2-1）選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会開催状況

開催日数 (日)	審議件数 (件)	延べ出席委員数 (人)
13	65	51

36 選挙人名簿調製事業（2・4・1 3-1）選挙管理委員会事務局

(1) 選挙人名簿登録者数 (人)

区分	平成31年 3月 1日現在 (1)	令和 2年 3月 2日現在 (2)	比較増減 (2) - (1)
男	75,879	77,304	1,425
女	78,627	80,242	1,615
合計	154,506	157,546	3,040

(2) 在外選挙人名簿登録者数 (人)

区分	平成31年 3月 1日現在 (1)	令和 2年 3月 2日現在 (2)	比較増減 (2) - (1)
男	87	88	1
女	88	94	6
合計	175	182	7

37 選挙啓発事業（2・4・2 1-1）選挙管理委員会事務局

啓発事業内容 (人)

区分	内容	対象者数
新成人への啓発	成人式案内ハガキへの啓発文書の掲載	1,472
出前講座	高校生等を対象に、模擬投票等を実施	大学1校 20 高校延べ5校 578

38 千葉県議会議員選挙事業（2・4・3 2-1）選挙管理委員会事務局

平成31年4月7日執行 千葉県議会議員一般選挙

投票結果 無投票

39 市長市議会議員選挙事業（2・4・4 2-1）選挙管理委員会事務局

平成31年4月21日執行 流山市長選挙及び流山市議会議員一般選挙

投票結果

区	分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	棄権者数（人）	投票率（%）
流山市長選挙	男	74,402	32,012	42,390	43.03
	女	77,366	34,562	42,804	44.67
	合計	151,768	66,574	85,194	43.87
流山市議会議員 一般選挙	男	74,402	32,014	42,388	43.03
	女	77,366	34,563	42,803	44.67
	合計	151,768	66,577	85,191	43.87

40 参議院議員選挙事業（2・4・5 2-1）選挙管理委員会事務局

令和元年7月21日執行 第25回参議院議員通常選挙

投票結果

区	分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	棄権者数（人）	投票率（%）
千葉県選挙区	男	76,364	38,394	37,970	50.28
	女	79,180	37,993	41,187	47.98
	合計	155,544	76,387	79,157	49.11
比例代表	男	76,364	38,394	37,970	50.28
	女	79,180	37,995	41,185	47.99
	合計	155,544	76,389	79,155	49.11

41 統計調査事務管理事業（2・5・1 2-1）企画政策課

統計調査に伴う事業	実施日等	概要
千葉県統計協会総会	平成31年 4月26日	千葉県市町村統計主管課長会議 同日開催
千葉県東葛地区統計研究会会議	平成31年 4月19日 他3回	統計調査実施に係る情報交換等
令和元年流山市統計書発行	令和 2年 3月発行	毎年度1回発行

4 2 国統計調査事業（2・5・2 2-1）企画政策課

統計調査に伴う事業	基準日又は調査期間	概 要
学校基本調査	基準日 令和元年 5月 1日	調査対象 幼稚園 11園 小学校 26校 専修学校 2校
工業統計調査	基準日 令和元年 6月 1日	対象調査区 70調査区 調査員 11人 調査事業所数 182事業所
経済センサス-基礎調査	調査期間 令和元年 6月 1日～ 令和 2年 1月31日	調査事業所数 6,702事業所 調査員 12人
全国家計構造調査	調査期間 令和元年10月 1日～ 令和元年11月30日	対象調査区 18調査区 指導員 3人 調査員 18人
農林業センサス	基準日 令和 2年 2月 1日	調査対象者 1,028人 指導員 2人 調査員 26人

4 3 県統計調査事業（2・5・3 1-1）企画政策課

統計調査に伴う事業	基準日	概 要
千葉県市町村別・町丁字別人口調査	平成31年 4月 1日	住民基本台帳人口の町丁字別・年齢別集計 191,792人

4 4 調査員確保対策事業（2・5・3 2-1）企画政策課

事業	基準日	概 要
千葉県統計調査員確保対策事業	令和元年11月26日	東葛地区5市による調査員合同研修会（野田市こうの通りの里、雪印メグミルク工場見学）
統計調査員の登録	随時（通年）	統計調査従事希望者の登録

45 監査事務事業（2・6・1 2-1）監査委員事務局

監査等の状況

（1）例月現金出納検査

実 施 日	一 般 会 計 ・ 特 別 会 計	水 道 ・ 下 水 道 事 業 会 計
平成31年 4月26日	平成30年度 3月分	平成30年度 3月分
令和元年 5月27日	平成30年度 31年 4月分	令和元年度 4月分
	令和元年度 4月分	
令和元年 6月24日	平成30年度 令和元年 5月分	令和元年度 5月分
	令和元年度 5月分	
令和元年 7月24日	令和元年度 6月分	令和元年度 6月分
令和元年 8月26日	令和元年度 7月分	令和元年度 7月分
令和元年 9月27日	令和元年度 8月分	令和元年度 8月分
令和元年10月28日	令和元年度 9月分	令和元年度 9月分
令和元年11月25日	令和元年度10月分	令和元年度10月分
令和元年12月24日	令和元年度11月分	令和元年度11月分
令和 2年 1月28日	令和元年度12月分	令和元年度12月分
令和 2年 2月21日	令和元年度 1月分	令和元年度 1月分
令和 2年 3月25日	令和元年度 2月分	令和元年度 2月分

（2）決算審査・基金運用状況審査

区 分	実 施 日
一般会計・特別会計	令和元年 7月18日、19日、22日
水道・下水道事業会計	令和元年 7月 5日

（3）健全化判断比率等審査

区 分	実 施 日
健全化判断比率審査	令和元年 8月 9日
資金不足比率審査 (水道・下水道事業会計含む。)	

(4) 定期監査及び行政監査

対 象 部 課 等		監 査 日	対 象 期 間
財 政 部	財政調整課 税制課 市民税課 資産税課	令和元年10月25日	平成31年 4月 1日 ～令和元年 8月31日
総 務 部	総務課 人材育成課 財産活用課		
総 合 政 策 部	秘書広報課 企画政策課 マーケティング課 情報政策・改革改善課 工事検査室		
土 木 部	道路管理課 道路建設課 河川課		
経 済 振 興 部	商工振興課 流山本町・利根運河 ツーリズム推進課 農業振興課	令和元年10月28日	平成31年 4月 1日 ～令和元年 8月31日
農業委員会事務局			
監査委員事務局			
子 ども 家 庭 部	子ども家庭課 保育課	令和元年11月21日	平成31年 4月 1日 ～令和元年 9月30日
議会事務局			
都 市 整 備 部	まちづくり推進課 みどりの課		
都 市 計 画 部	都市計画課 建築住宅課 宅地課		

対 象 部 課 等		監 査 日	対 象 期 間
消 防 本 部	消防総務課 予防課 消防防災課 中央消防署 東消防署 南消防署 北消防署	令和元年11月22日	平成31年 4月 1日 ～令和元年 9月30日
市 民 生 活 部	市民課 コミュニティ課 防災危機管理課 保険年金課		
健 康 福 祉 部	社会福祉課 高齢者支援課 介護支援課 障害者支援課 児童発達支援センター 健康増進課		
選挙管理委員会事務局			
環 境 部	環境政策課 クリーンセンター	令和元年12月23日	平成31年 4月 1日 ～令和元年10月31日
教 育 総 務 部	教育総務課 学校施設課		
学 校 教 育 部	学校教育課 指導課		
生 涯 学 習 部	生涯学習課 スポーツ振興課 公民館 図書・博物館		
上 下 水 道 局	経營業務課 水道工務課 下水道建設課		
会計課		令和元年12月24日	平成31年 4月 1日 ～令和元年10月31日

(5) 随時監査 (工事)

対 象 工 事 名	担 当 部 課 名	監 査 日
流山小学校区第3おおぞら学童クラブ 創設工事 (建築工事)	教育総務部教育総務課・ 学校施設課	令和 2年 2月 4日

(6) 随時監査（学校事務）

対 象 学 校 名	担 当 部 課 名	監 査 日
流山市立流山小学校 流山市立常盤松中学校	教育総務部教育総務課 学校教育部学校教育課・指導課	令和元年10月18日

(7) 随時監査（公金管理）

対 象 部 課 名	監 査 日
健康福祉部健康増進課 生涯学習部公民館	令和元年 5月21日

(8) 財政援助団体監査

対 象 団 体 名	担 当 部 課 名	監 査 日
社会福祉法人 南流山福祉会 なかよし保育園	子ども家庭部子ども家庭課・ 保育課	令和 2年 1月27日

(9) 公の施設の指定管理者監査

対象公の施設名及び指定管理者名	担 当 部 課 名	監 査 日
流山市心身障害者福祉作業所 さつき園 社会福祉法人 まほろばの里	健康福祉部障害者支援課	令和元年12月24日

ウ 民 生

1 見舞金支給事業（3・1・1 5-1）社会福祉課

区 分	人数等（人）	金額（円）
特 定 疾 病 療 養 者 見 舞 金	1,984	49,600,000
災 害 見 舞 金	全 焼（全 壊）	3
	全 焼（準世帯）	1
	半 焼（半 壊）	2
	床 上 浸 水	0
被 爆 者 健 康 管 理 見 舞 金	62	620,000
合 計	2,052	50,370,000

2 戦没者追悼式推進事業（3・1・1 7-1）社会福祉課

事 業 内 容	戦没者追悼式
開 催 日	令和元年10月30日
参加人数（人）	145
総事業費（円）	803,434

3 福祉団体活動推進事業（3・1・1 8-1）社会福祉課

補 助 団 体 名	補助額(円)	主な支援事業
社会福祉法人 流山市社会福祉協議会	42,052,000	法人運営事業
		福祉活動事業
		ボランティア活動推進事業

4 在宅障害者福祉サービス事業（3・1・2 1-3）障害者支援課

医療費給付・福祉タクシー・自動車燃料費の助成の状況

区 分	延べ利用人数（人）	助成金額（円）	
重 度 障 害 者 医 療 費	21,043	249,145,163	※1
福 祉 タ ク シ ー 利 用 料 助 成	1,262	19,692,170	※2
自 動 車 燃 料 費 助 成	1,281	14,354,100	※3
合 計	23,586	283,191,433	

※1 重度障害者に対し、医療費の自己負担額を助成するもの。

※2 重度障害者に対し、タクシー料金の一部を助成するもの。

※3 重度障害者に対し、日常生活で利用する自動車の燃料費の一部を助成するもの。

5 障害者団体育成支援事業（3・1・2 1-4）障害者支援課

各団体の補助の状況

(円)

団 体 名	内 容	補 助 金 額
身体障害者福祉会	研修・スポーツ大会等の実施及び参加、会報紙発行等によるPR活動、各種相談事業各部会の育成指導	317,000
デフ協会	研修・レクリエーション大会等の開催、各種相談事業の実施	200,000
流山市自閉症協会	各種相談、情報収集、研修、自閉症に関する知識の普及及び啓発事業の実施	60,000
手をつなぐ親の会	研修会、レクリエーション等の開催、各種研修会等への参加、相談事業の実施	120,000
手話サークル連絡協議会	研修会の開催、聴覚障害者に対する手話奉仕活動、聴覚障害者団体活動への協力	74,500
流山市視覚障害者協会	研修会、親睦会の実施、会員の生活向上に関する指導援護	70,000
合 計		841,500

6 福祉手当等支給事業（3・1・2 2-1）障害者支援課

福祉手当等支給状況

区 分	延べ人員等（人）	助成金額（円）
市 福 祉 手 当	2,550	69,867,975
特 別 障 害 者 手 当 等	2,096	45,098,440
合 計	4,646	114,966,415

7 障害者自立支援給付事業（3・1・2 3-3）障害者支援課

(1) 障害者の状況

ア 身体障害者

(人)

身 体 障 害 者 手 帳 所 持 者 数							
障 害 種 別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障害者	67	96	12	13	47	7	242
聴覚・平衡機能障害	4	81	42	79	1	133	340
音声・言語・そしゃく機能障害	0	3	29	30			62
肢体不自由	471	468	336	510	150	74	2,009
内部障害	992	21	197	341			1,551
合 計	1,534	669	616	973	198	214	4,204

イ 知的障害者 (人)

療育手帳所持者数	重度	中度	軽度	合計
	383	275	403	1,061

ウ 精神障害者 (人)

精神障害者保健福祉手帳所持者数	1級	2級	3級	合計
	165	897	382	1,444

(人)

自立支援医療（精神通院）	2,714
--------------	-------

(2) 障害者自立支援法のうち自立支援給付の状況

ア 介護給付・訓練等給付 (人)

サービス種類		決定者数	延べ利用人数		
介護給付費等	居宅系	居宅介護	193	1,829	
		重度訪問介護	4	36	
		行動援護	5	45	
		同行援護	36	314	
	施設系	施設入所支援	59	681	
		療養介護	9	99	
		生活介護	220	2,445	
		短期入所	135	1,027	
		グループホーム	149	1,559	
		宿泊型自立訓練	5	41	
		自立訓練（機能訓練）	1	3	
		自立訓練（生活訓練）	23	146	
		就労移行支援	100	603	
		就労継続支援A型	87	661	
		就労継続支援B型	238	2,466	
		就労定着支援	30	219	
		自立生活援助	6	36	
		計画相談支援		675	1,998
		地域移行支援		1	1
地域定着支援		0	0		
高額障害福祉サービス		25	25		
特定障害者特別給付費		198	2,130		
合 計		2,199	16,364		

※延べ利用人数は、1か月1人で算定

イ 補装具費 (件)

交 付 者 内 訳		
種 別	件数	
成 人	交付	110
	修理	77
児 童	交付	87
	修理	38
合 計	交付	197
	修理	115

(件)

装 具 別 内 訳		
種 別	件数	
義 肢	16	
装 具	81	
補 聴 器	80	
車 い す	63	
そ の 他 補 装 具	72	
合 計	312	

ウ 自立支援医療（更生医療：18歳以上）給付状況

区 分	実人数(人)	給付額(円)
じ ん 臓	103	145,235,220
免 疫 機 能	32	17,409,093
そ の 他	2	150,284
合 計	137	162,794,597

エ 自立支援医療（育成医療：18歳未満）給付状況

区 分	実人数(人)	給付額(円)
心 臓	3	294,942
肢 体 不 自 由	1	109,264
音 声 ・ 言 語 ・ 咀 嚼	8	376,565
そ の 他	5	529,215
合 計	17	1,309,986

オ 療養介護医療給付状況

延べ利用人数(人)	給付額(円)
108	7,923,987

8 障害者地域生活支援事業（3・1・2 3-54）障害者支援課

市が委託している相談機関における相談・支援の状況

(1) 相談支援を利用している障害者等の人数 (人)

区 分	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他	計
障害者	28	0	88	262	29	3	15	425
障害児	2	0	13	8	5	0	6	34
合 計	30	0	101	270	34	3	21	459

※相談機関は「西深井地域生活支援センターすみれ」、「相談支援センターまほろば」、「相談支援事業所PHARE」、「サポートセンター沼南」。

(2) 支援方法

(件)

方法	訪問	来所 相談	同行	電話 相談	電 子 メール	個別支 援会議	関係 機関	その他	合 計
件数	456	591	129	1,504	64	76	889	3	3,712

(3) 支援内容

(件)

支 援 内 容	件 数
福祉サービスの利用等に関する支援	787
障害や症状の理解に関する支援	583
健康・医療に関する支援	639
不安の解消・情緒安定に関する支援	2,155
保育・教育に関する支援	104
家族関係・人間関係に関する支援	1,054
家計・経済に関する支援	140
生活技術に関する支援	1,115
就労に関する支援	676
社会参加・余暇活動に関する支援	220
権利擁護に関する支援	192
その他	84
合 計	7,749

(4) 支援状況

(人)

事 業 名	延べ利用人数	
相談支援事業	13,046	
意思疎通支援事業	手話	543
	要約	172
移動支援事業	身体	141
	知的	480
	精神	62
	児童	76
地域活動支援センター事業	0	
福祉ホーム事業	0	
訪問入浴サービス事業	456	
知的障害者職親委託制度	0	
日中一時支援事業	2,057	
自動車運転免許取得・改造助成事業	免許	2
	改造	1
合 計	17,036	

(5) 日常生活用具給付事業 (件)

種 別	件 数
介護・訓練支援用具	3
自立生活支援用具	15
在宅療養等支援用具	22
情報・意思疎通支援用具	25
排泄管理支援用具	3,003
住宅改修費	1
合 計	3,069

9 東葛中部地区総合開発事務組合民生費負担事業(みどり園運営費)
(3・1・2 5-1) 企画政策課

(1) 負担金支払額

事 業 内 容	負 担 額 (円)	本市負担率 (%)
障害者支援施設 事業費負担金	運営費分	7,159,830 24.6
	建設費分	26,712,282 26.7

(2) みどり園に関する事業状況 (令和2年4月1日現在)

(人)

区 分	み どり 園 入 所 者 数				計
	障 害 程 度 区 分				
	区 分 6 ~ 区 分 4		区 分 3 ~ 区 分 1		
	男	女	男	女	
流 山 市	10	9	0	0	19
柏 市	24	21	0	0	45
我 孫 子 市	12	3	0	0	15
構 成 市 外	0	1	0	0	1
合 計	46	34	0	0	80

10 高齢者生きがい推進事業 (3・1・3 2-1・54) 高齢者支援課

(1) 老人クラブ補助事業 (平成31年4月1日現在)

ク ラ ブ 数	会 員 人 数 (人)	補 助 (円)
64	2,662	7,587,727

(2) 敬老事業

最高長寿者祝品	男102歳、女107歳
敬老祝金	100歳 37人 (1人50,000円)
	88歳 689人 (1人10,000円)

(3) 敬老バス(さつき号)の利用状況

高齢者団体				福祉団体			
日 帰 り		一 泊		日 帰 り		一 泊	
回数 (回)	利用人数 (人)	回数 (回)	利用人数 (人)	回数 (回)	利用人数 (人)	回数 (回)	利用人数 (人)
124	4,097	10	301	39	1,070	2	57

1.1 高齢者在宅福祉給付事業(3・1・3 3-2・55) 高齢者支援課

事業	内 容
布団乾燥事業	実施回数 1,175回
福祉電話設置事業	稼働台数 8台、内新規設置 3台
ひとり暮らし高齢者等緊急通報装置	稼働台数 171台、内新規設置 23台

1.2 高齢者住宅改造助成事業(3・1・3 3-3) 高齢者支援課

事業名	助成件数(件)	助成金額(円)
高齢者住宅改造費助成事業	44	3,592,000

1.3 老人保護措置事業(3・1・3 4-1) 高齢者支援課

老人ホーム入所状況

施設名	実人数(人)	支出額(円)
養護老人ホームひかり隣保館	1	2,148,078

1.4 下花輪福祉会館指定管理者事業(3・1・4 1-53) 社会福祉課

指定管理事業者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数(人)	28,713
浴室利用者数(人)	85,140
総事業費(円)	25,233,152

**15 十太夫地域ふれあいセンター建設等PFI事業
(3・1・4 1-54) 社会福祉課**

指 定 管 理 事 業 者	おおたかの森PFI株式会社
集会室等利用者数 (人)	33,170
総事業費 (円)	12,058,092

PFI事業とは民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して施設の建設、維持管理、運営等を行い、市が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供するもの。

16 流山福祉会館指定管理者事業 (3・1・4 1-60) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	社会福祉法人 流山市社会福祉協議会
集会室等利用者数 (人)	28,215
浴室利用者数 (人)	4,336
総事業費 (円)	8,662,645

17 西深井福祉会館指定管理者事業 (3・1・4 1-61) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数 (人)	14,161
総事業費 (円)	5,044,445

18 南福祉会館指定管理者事業 (3・1・4 1-62) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数 (人)	14,505
総事業費 (円)	4,741,667

19 名都借福祉会館指定管理者事業 (3・1・4 1-63) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数 (人)	18,491
総事業費(円)	5,347,223

20 南流山福祉会館指定管理者事業 (3・1・4 1-64) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数 (人)	45,010
総事業費 (円)	7,652,463

21 平和台福祉会館指定管理者事業 (3・1・4 1-65) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数 (人)	18,345
総事業費 (円)	5,119,137

2 2 東深井地域ふれあいセンター指定管理者事業
(3・1・4 1-66) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	特定非営利活動法人 自立サポートネット流山
集会室等利用者数 (人)	25,834
総事業費 (円)	10,012,777

2 3 野々下地域ふれあいセンター指定管理者事業
(3・1・4 1-67) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	株式会社 東京ドームファシリティーズ
集会室等利用者数 (人)	18,343
総事業費 (円)	10,207,294

2 4 恩井地域ふれあいセンター指定管理者事業
(3・1・4 1-69) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	株式会社 東京ドームファシリティーズ
集会室等利用者数 (人)	34,145
総事業費 (円)	11,061,484

2 5 向小金地域ふれあいセンター指定管理者事業
(3・1・4 1-70) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	株式会社 東京ドームファシリティーズ
集会室等利用者数 (人)	18,345
総事業費 (円)	11,385,244

2 6 障害者福祉センター指定管理者事業
(3・1・5 1-56) 障害者支援課

指 定 管 理 事 業 者	特定非営利活動法人 自立サポートネット流山
総事業費(円)	38,172,000

実施状況

事 業 名	実施回数(回)	延べ参加人数(人)
創作的活動事業	47	817
機能回復訓練事業	127	1,893
社会適応訓練事業	40	278
更生相談事業	84	100
養成講座事業	176	2,708
その他	85	1,244
合 計	559	7,040

27 高齢者福祉センター森の倶楽部維持管理事業

(3・1・6 1-1) 高齢者支援課

高齢者福祉センター森の倶楽部利用状況 (人)

団体利用者	個人利用者	利用者総数	一日平均
20,619	40,126	60,745	185

28 高齢者福祉センター森の倶楽部及び高齢者趣味の家指定管理者事業

(3・1・6 1-56) 高齢者支援課

指定管理者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
総事業費(円)	28,510,000

(1) 高齢者健康相談

実施日数(日)	延べ利用人数(人)
127	1,884

(2) 生きがいと創造の事業実施状況

区分	開催日数(日)	延べ参加人数(人)
手芸	38	698
民謡	19	643
水墨画	40	795
陶芸	89	2,044
園芸	34	604
合計	220	4,784

29 障害者福祉施設(さつき園)借上事業(3・1・7 1-52)

障害者支援課

施設利用状況

区分	心身障害者福祉作業所 「さつき園」年間通園者実人員
定員(人)	40
現員(人)	41
開所日(日)	246

30 国民年金被保険者管理事業(3・1・8 1-1) 保険年金課

(1) 被保険者

ア 加入状況

(人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
被保険者	第1号加入	18,089	17,939	17,921
	任意加入	410	402	380
	第3号加入	15,909	16,223	16,588
	合計	34,408	34,564	34,889

※各年度末時点での加入者であり、被保険者数の中には不在者を含む。

イ 異動状況

(人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
増 加	資 格 取 得	6,275	6,679	6,981
	転 入	1,375	1,479	1,318
	計	7,650	8,158	8,299
減 少	資 格 喪 失	7,250	7,239	7,350
	転 出	1,005	1,069	967
	計	8,255	8,308	8,317
差 引 増 減		△605	△150	△18

※平成30年3月5日以後の異動日に係る住所変更は、日本年金機構が個人番号を利用して直接変更しているため、実際の増減数と整合しない。

ウ 保険料免除状況

(人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
法定免除者	1,147	1,166	1,207
申請免除・納付猶予者	2,815	2,778	3,158
学生納付特例者	2,666	2,727	2,703
合 計	6,628	6,671	7,068
免 除 率	36.6%	37.2%	39.4%
産前産後免除者			14

※免除率＝保険料免除者数(産前産後免除者を除く合計)÷第1号加入被保険者数×100

※産前産後期間の免除制度は令和元年度から開始

(2) 年金相談

ア 相談件数

(件)

実施月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
件数	1	6	7	8	2	1	45
実施月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
件数	1	2	2	4	6	5	

イ 主な相談内容

(ア) 任意加入について

(イ) 遺族年金について

(ウ) 年金の請求について

(エ) その他年金全般について

3 1 障害者就労支援センター運営事業（3・1・9 1-1）障害者支援課

利用状況 (人)

施設利用人数	14	※1
職場定着支援利用人数	159	※2
登録制利用人数	21	※3
企業就職人数	10	
相談人数	1,339	※4

※1 センター訓練室での、作業・生活指導を通して就職を目指している人数。

※2 就労している方が、継続して働けるように支援している人数。

※3 他の施設を利用している方に対し、職業相談や就職情報の提供をしている人数。

※4 延べ人数。

3 2 私立保育所等運営補助事業（3・2・1 5-1）保育課

(円)

保 育 所 名	補 助 額
なかよし保育園	30,018,764
たかさごスクールおおたかの森	41,381,598
八木北保育園	30,297,111
松の実保育園	22,805,732
たかさごスクールセントラル	35,068,129
かやの木保育園	44,441,228
認定こども園みやぞの幼稚園	18,577,497
生活クラブ風の村わらしこ保育園流山	22,147,467
南流山聖華保育園	48,979,950
城の星保育園	41,241,082
聖華いつき保育園	32,741,582
森の葉保育園	23,843,531
えどがわ森の保育園	33,826,573
ロータスキッズスクエア	17,032,274
名都借みらい保育園	29,471,204
おおたかの森聖華保育園	36,334,472
城の星おおたかの森保育園	56,255,858
えどがわ南流山保育園	29,564,863
ぽけっとランド江戸川台駅前保育園	17,750,715
けやきの森保育園おおたかの森園	33,367,408
おおたかの森ヒルズナーサリースクール	29,051,113
聖華マリン保育園	41,999,426
慶櫻おおたかの森保育園	35,883,339
暁の星保育園	30,991,753
南流山保育園ひびき	20,752,363
けやきの森保育園おおたかの森第二	19,873,502

(円)

保 育 所 名	補 助 額
南流山ちとせ保育園	26,923,844
南流山ナーサリースクール	23,291,517
アートチャイルドケア南流山保育園	17,660,784
けやきの森保育園 西初石園	28,279,233
ピオーネ流山保育園	32,134,827
ミルキーホーム向小金園	20,569,423
慶櫻ハナミズキ保育園	30,944,583
流山おおたかの森きらきら保育園	24,657,289
こころおおたかのもり保育園	22,907,743
森のまち南流山保育園	23,343,372
市野谷つばさ保育園	23,952,785
流山さんびこ保育園	27,943,628
慶櫻市野谷保育園	29,338,336
そらまめ保育園おおたかの森	39,049,097
流山こぼと保育園	15,026,017
アスクおおたかの森保育園	22,455,790
Kanade流山セントラルパーク保育園	27,675,270
慶櫻ゆりのき保育園	29,216,274
チャレンジキッズおおたかの森園本園	14,816,244
森のまちひなた保育園	24,213,248
けやきの森保育園おおたかの森第三	13,616,138
Nest南流山保育園	4,946,579
スターキッズ	5,533,830
キッズルームアリス南流山保育園	5,574,737
リリイキッズルームおおたかの森駅前	3,695,900
オハナゆめキッズハウス南流山	5,630,544
リリイキッズルームおおたかの森第2	3,833,800
リリイキッズルームおおたかの森第3	3,789,000
エンゼルゆめの保育室南流山	3,909,077
エンゼルみらい保育室南流山	5,250,814
キッズフィールドおおたかの森園	6,761,676
チャレンジキッズおおたかの森園	5,247,025
オハナゆめキッズハウスおおたかの森	5,832,195
スタービスケ	5,419,838
アルタベビーおおたかの森園	4,322,834
ゆずのき保育おおたかのもり園	6,095,228
生活クラブ虹の街小規模保育おおたかの森	5,377,718
MIRATZ流山向小金園	7,063,350
アルタベビーセントラルおおたかの森園	4,380,976
キッズルームアリス南流山駅前園	1,957,908
エンゼルさくら保育室南流山	768,193
合 計	1,437,105,198

33 私立保育所整備費借入金利子補給事業
(3・2・1 5-2) 子ども家庭課

保 育 所 名	補助額(円)
かやの木保育園	14,609
生活クラブ風の村わらしこ保育園流山	4,892
南流山聖華保育園	80,762
合 計	100,263

34 ファミリーサポートセンター支援事業
(3・2・1 9-51) 子ども家庭課

提供会員 (人)	利用会員 (人)	両方会員 (人)	合 計 (人)	活動件数 (件)	委 託 料 (円)
446	1,435	155	2,036	7,695	13,605,012

35 家庭児童相談員設置事業 (3・2・1 10-2) 子ども家庭課

対 応 内 容	対応延べ件数(件)
身体的虐待	2,704
心理的虐待	4,119
ネグレクト	1,871
性的虐待	48
その他の相談(障害、不登校、養護等)	4,091
DV相談	233
合 計	13,066

3.6 子どもをみんなで育む計画推進事業

(3・2・1 13-51) 子ども家庭課

(1) 子ども・子育て会議

	日時・会場	会議内容
第1回	平成31年 4月26日 10:00～ ケアセンター	・ニーズ調査の結果(確定)について ・教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについて
第2回	令和元年 5月30日 10:30～ 市役所	・教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについて
第3回	令和元年 7月 3日 10:00～ 市役所	・計画策定に係る進め方について
第4回	令和元年 8月28日 10:00～ 市役所	・教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについて ・事業施策について ・第1期計画の事業評価について
第5回	令和元年10月 2日 15:00～ 市役所	・計画案について ・教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の量の見込み・確保方策について ・事業施策について ・第1期計画の事業評価について
第6回	令和元年10月18日 13:00～ 市役所	・計画案について ・教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の量の見込み・確保方策について ・事業施策について
第7回	令和 2年 3月24日 14:00～ ケアセンター	・特定教育・保育施設の利用定員の設定について ・子どもをみんなで育む計画に係るパブリックコメントの結果について ・(仮称)南流山地域図書館・児童センター整備基本方針(素案)について ・令和2年度に係る保育所整備について

37 保育所（園）運営費委託事業（3・2・2 2-1）保育課

（1）保育所入所児童数

（人）

保育所（園）等名		定員	月平均入所児童数	年間入所数	
市 内	公立	中野久木保育所	120	114	1,364
		平和台保育所	180	127	1,529
		江戸川台保育所	120	111	1,327
		向小金保育所	120	102	1,222
		東深井保育所	120	105	1,259
		小計	660	559	6,701
	私立	なかよし保育園	120	117	1,399
		たかさごスクールおおたかの森	220	220	2,634
		八木北保育園	120	117	1,408
		松の実保育園	90	81	973
		たかさごスクールセントラル	149	157	1,888
		かやの木保育園	120	143	1,711
		認定こども園みやぞの幼稚園	90	66	790
		生活クラブ風の村わらしこ保育園流山	70	72	862
		南流山聖華保育園	174	174	2,086
		城の星保育園	132	138	1,653
		聖華いつき保育園	120	115	1,379
		森の葉保育園	90	99	1,192
		えどがわ森の保育園	120	122	1,459
		ロータスキッズスクエア	90	84	1,004
		名都借みらい保育園	120	86	1,026
		おおたかの森聖華保育園	120	118	1,419
		城の星おおたかの森保育園	209	192	2,305
		えどがわ南流山保育園	120	113	1,359
		ぽけっとランド江戸川台駅前保育園	45	49	588
		けやきの森保育園おおたかの森園	150	159	1,910
		おおたかの森ヒルズナーサリースクール	120	120	1,444
聖華マリン保育園	120	134	1,602		
慶櫻おおたかの森保育園	150	149	1,782		
暁の星保育園	120	123	1,474		
南流山保育園ひびき	120	112	1,338		
けやきの森保育園おおたかの森第二	60	58	693		
南流山ちとせ保育園	120	116	1,394		
南流山ナーサリースクール	90	88	1,061		

(人)

保育所（園）等名		定員	月平均入所 児童数	年間入所 児童数
市内 私立	アートチャイルドケア南流山保育園	99	95	1,140
	けやきの森保育園 西初石園	120	117	1,398
	ピオーネ流山保育園	120	114	1,362
	ミルクキーホーム向小金園	90	76	908
	慶櫻ハナミズキ保育園	90	92	1,104
	流山おおたかの森きらきら保育園	69	67	808
	こころおおたかのもり保育園	90	83	1,000
	森のまち南流山保育園	90	108	1,291
	市野谷つばさ保育園	60	53	641
	慶櫻市野谷保育園	90	99	1,182
	流山さんびこ保育園	80	69	824
	そらまめ保育園おおたかの森	210	192	2,300
	流山こぼと保育園	70	58	697
	アスクおおたかの森保育園	60	49	589
	Kanade流山セントラルパーク保育園	90	74	891
	慶櫻ゆりのき保育園	90	73	870
	チャレンジキッズおおたかの森園本園	90	48	573
	森のまちひなた保育園	90	76	917
	けやきの森保育園おおたかの森第三	90	51	405
	Nest南流山保育園	45	20	118
小計	5,202	4,936	58,851	
市内 小規模	スターキッズ	18	18	213
	キッズルームアリス南流山保育園	19	19	228
	リリィキッズルームおおたかの森駅前	17	17	198
	オハナゆめキッズハウス南流山	19	21	247
	リリィキッズルームおおたかの森第2	18	16	196
	リリィキッズルームおおたかの森第3	19	18	219
	エンゼルゆめの保育室南流山	19	17	202
	エンゼルみらい保育室南流山	19	18	220
	キッズフィールドおおたかの森園	19	19	233
	チャレンジキッズおおたかの森園	19	22	268
	オハナゆめキッズハウスおおたかの森	19	18	212
	スタービスケ	19	18	215
	アルタベビーおおたかの森園	19	18	221
	ゆずのき保育おおたかのもり園	19	19	226
	生活クラブ虹の街小規模保育おおたかの森	19	19	225
	MIRATZ流山向小金園	19	18	216
	アルタベビーセントラルおおたかの森園	19	19	222
	キッズルームアリス南流山駅前園	19	14	72
	エンゼルさくら保育室南流山	18	10	39
	小計	356	338	3,872
管外委託		68	812	
合計	6,218	5,901	70,236	

(2) 保育所運営費

(円)

区分	保育所運営費総額	財 源 内 訳			
		分担金及び負担金	国庫負担金	県費負担金	一般財源
公 立	4,574,470	0	0	0	4,574,470
私 立	6,248,036,654	1,294,818,659	2,465,790,915	1,062,113,314	1,425,313,766
合 計	6,252,611,124	1,294,818,659	2,465,790,915	1,062,113,314	1,429,888,236

38 障害児通所支援事業 (3・2・2 3-1) 障害者支援課

(人)

区 分	利用者実人数	延べ利用人数
児童発達支援	335	2,816
医療型児童発達支援	1	4
放課後等デイサービス	330	3,218
保育所等訪問支援	22	40
障害児相談支援	394	927
高額障害児通所給付費	24	24
合 計	1,106	7,029

39 児童手当支給事業 (3・2・2 4-1) 子ども家庭課

区 分	延べ児童数 (人)	支 給 額 (円)
被用者	60,418	906,270,000
非被用者	5,438	81,570,000
被用者3歳以上小学校修了前	155,359	1,615,270,000
非被用者3歳以上小学校修了前	21,471	230,435,000
小学校修了後中学校修了前	42,813	428,130,000
特例給付	55,141	275,705,000
合 計	340,640	3,537,380,000

40 ひとり親家庭等医療費助成事業 (3・2・3 1-3) 子ども家庭課

ひとり親家庭等医療費等助成

延べ受給世帯数(世帯)	延べ件数 (件)	支 給 額 (円)
1,556	10,729	26,633,775

4 1 児童扶養手当支給事業（3・2・3 1-4）子ども家庭課

区 分	受給者数（人）	対象児童数（人）
児童 1人	438	438
2人	205	410
3人	60	180
4人以上	9	46
合 計	712	1,074
支 給 額（円）	448,680,660	

4 2 児童育成手当支給事業（3・2・3 1-5）子ども家庭課

区 分	対象児童数（人）	延べ児童数（人）	支 給 額（円）	手当月額（円）
18才に達する日以後の最初の3月31日（基準日）までの間にある者及び障害の状態にある20才未満の者（第2子以降）	362	4,141	16,564,000	4,000
基準日以後にある在学中の児童	2	23	460,000	20,000
合 計	364	4,164	17,024,000	

4 3 遺児等手当支給事業（3・2・3 1-6）子ども家庭課

区 分	対象児童数（人）	延べ児童数（人）	支 給 額（円）	手当月額（円）
12歳以下の者	44	617	2,468,000	4,000
13歳以上の者	35	564	3,384,000	6,000
合 計	79	1,181	5,852,000	

4 4 児童館・児童センター運営事業（3・2・4 2-9）子ども家庭課

（1）児童館・児童センター事業参加者数

（人）

区 分	就学前児童	小学生	その他	ボランティア活動	合 計
駒木台児童館	1,506	992	1,420	68	3,986
江戸川台児童センター	2,843	1,830	2,513	104	7,290
向小金児童センター	2,310	2,335	2,213	49	6,907
赤城児童センター	2,548	2,047	2,424	60	7,079
思井児童センター	3,213	1,521	2,991	103	7,828
十太夫児童センター	4,951	1,281	4,741	132	11,105
野々下児童センター	1,406	1,991	1,190	35	4,622
合 計	18,777	11,997	17,492	551	48,817

(2) 児童館・児童センター任意利用者数 (人)

区 分	就学前児童	小学生	中高生	その他	合 計
駒木台児童館	3,254	2,052	48	2,633	7,987
江戸川台児童センター	2,718	5,625	166	2,267	10,776
向小金児童センター	1,805	7,818	221	1,598	11,442
赤城児童センター	1,949	6,604	551	1,769	10,873
思井児童センター	5,441	4,308	285	4,193	14,227
十太夫児童センター	3,744	4,289	13	3,611	11,657
野々下児童センター	1,533	7,175	232	1,160	10,100
合 計	20,444	37,871	1,516	17,231	77,062

4 5 子どもの遊び場維持管理事業 (3・2・6 1-1) 子ども家庭課

子どもの遊び場業務委託

委 託 業 務	場 所	委 託 料(円)
遊具点検委託	東谷子どもの遊び場他5か所	75,600

4 6 学童クラブ (江戸川台小学校区第1江戸川台学童クラブほか5クラブ)

指定管理者事業 (3・2・6 3-55) 教育総務課

指 定 管 理 事 業 者	特定非営利活動法人 green	
総事業費 (円)	40,038,000	
定 員 (人)	江戸川台小学校区第1江戸川台学童クラブ	70
	江戸川台小学校区第2江戸川台学童クラブ	45
	江戸川台小学校区第3江戸川台学童クラブ	45
	東深井小学校区第1もりのいえ学童クラブ	50
	東深井小学校区第2もりのいえ学童クラブ	35
	東深井小学校区第3もりのいえ学童クラブ	35
年間延べ入所児童数 (人)	江戸川台小学校区第1江戸川台学童クラブ	408
	江戸川台小学校区第2江戸川台学童クラブ	527
	江戸川台小学校区第3江戸川台学童クラブ	502
	東深井小学校区第1もりのいえ学童クラブ	521
	東深井小学校区第2もりのいえ学童クラブ	414
	東深井小学校区第3もりのいえ学童クラブ	391

47 学童クラブ（西初石小学校区第1西初石子どもルームほか3クラブ）指定管理者事業
（3・2・6 3-56）教育総務課

指定管理事業者	特定非営利活動法人 green	
総事業費（円）	43,982,000	
定員（人）	西初石小学校区第1西初石子どもルーム	50
	西初石小学校区第2西初石子どもルーム	120
	新川小学校区つくしんぼ学童クラブ	50
	西深井小学校区たんぼ学童クラブ	45
年間延べ入所児童数 （人）	西初石小学校区第1西初石子どもルーム	560
	西初石小学校区第2西初石子どもルーム	1,102
	新川小学校区つくしんぼ学童クラブ	677
	西深井小学校区たんぼ学童クラブ	518

48 学童クラブ（八木北小学校区第1学童クラブほか6クラブ）指定管理者事業
（3・2・6 3-57）教育総務課

指定管理事業者	NPO法人 でんでんむし	
総事業費（円）	84,546,000	
定員（人）	八木北小学校区第1学童クラブ	45
	八木北小学校区第2学童クラブ	120
	小山小学校区第1おおたかの森ルーム	70
	小山小学校区第2おおたかの森ルーム	40
	小山小学校区第3おおたかの森ルーム	50
	小山小学校区第4おおたかの森ルーム	50
	長崎小学校区ひよどり学童クラブ	100
年間延べ入所児童数 （人）	八木北小学校区第1学童クラブ	392
	八木北小学校区第2学童クラブ	1,015
	小山小学校区第1おおたかの森ルーム	759
	小山小学校区第2おおたかの森ルーム	460
	小山小学校区第3おおたかの森ルーム	548
	小山小学校区第4おおたかの森ルーム	554
	長崎小学校区ひよどり学童クラブ	1,051

49 学童クラブ（流山北小学校区第1ちびっこなかよしクラブほか4クラブ）
 指定管理者事業（3・2・6 3-58）教育総務課

指定管理事業者	社会福祉法人 生活クラブ	
総事業費（円）	54,217,000	
定員（人）	流山北小学校区第1ちびっこなかよしクラブ	45
	流山北小学校区第2ちびっこのびのびクラブ	45
	流山北小学校区第3ちびっこクラブ	35
	流山小学校区第1おおぞら学童クラブ	70
	流山小学校区第2おおぞら学童クラブ	60
年間延べ入所児童数 （人）	流山北小学校区第1ちびっこなかよしクラブ	531
	流山北小学校区第2ちびっこのびのびクラブ	501
	流山北小学校区第3ちびっこクラブ	433
	流山小学校区第1おおぞら学童クラブ	960
	流山小学校区第2おおぞら学童クラブ	788

50 学童クラブ（鱒ヶ崎小学校区第1ひまわり学童クラブほか3クラブ）指定管理者事業
 （3・2・6 3-59）教育総務課

指定管理事業者	社会福祉法人 流山市社会福祉協議会	
総事業費（円）	60,073,260	
定員（人）	鱒ヶ崎小学校区第1ひまわり学童クラブ	50
	鱒ヶ崎小学校区第2ひまわり学童クラブ	40
	鱒ヶ崎小学校区第3ひまわり学童クラブ	80
	南流山小学校区あすなる学童クラブ	200
年間延べ入所児童数 （人）	鱒ヶ崎小学校区第1ひまわり学童クラブ	518
	鱒ヶ崎小学校区第2ひまわり学童クラブ	437
	鱒ヶ崎小学校区第3ひまわり学童クラブ	581
	南流山小学校区あすなる学童クラブ	2,371

**5 1 学童クラブ（八木南小学校区そよかぜ学童クラブほか4クラブ）指定管理者事業
（3・2・6 3-60）教育総務課**

指定管理事業者	特定非営利活動法人 ライズアップ女性サポート実行委員会	
総事業費（円）	39,524,000	
定員（人）	八木南小学校区そよかぜ学童クラブ	45
	向小金小学校区第1学童クラブ	35
	向小金小学校区第2学童クラブ	35
	東小学校区第1あずま学童クラブ	60
	東小学校区第2あずま学童クラブ	80
年間延べ入所児童数 （人）	八木南小学校区そよかぜ学童クラブ	446
	向小金小学校区第1学童クラブ	266
	向小金小学校区第2学童クラブ	797
	東小学校区第1あずま学童クラブ	504
	東小学校区第2あずま学童クラブ	747

**5 2 学童クラブ（おおたかの森小学校区学童クラブ）指定管理者事業
（3・2・6 3-62）教育総務課**

指定管理事業者	アクティオ株式会社連合体	
総事業費（円）	50,820,000	
定員（人）	おおたかの森小学校区学童クラブ	400
年間延べ入所児童数（人）	おおたかの森小学校区学童クラブ	2,964

5 3 民設学童クラブ運営委託事業（3・2・6 3-63）教育総務課

民設民営事業者	社会福祉法人 喜働会	
総事業費（円）	14,000,000	
定員（人）	えどがわ学童クラブ	80
年間延べ入所児童数（人）	えどがわ学童クラブ	882

5 4 つばさ学園運営事業（3・2・7 2-1）児童発達支援センター

(1) 施設利用状況 (人) (2) 通園支援状況 (人)

区分	児童発達支援センター（つばさ学園）年間通園児実人数
定員	40
延べ人数	36

区分	支援人数	延べ支援人数
療育	36	6,734
理学療法	11	358
言語療法	36	88

55 つばさ学園療育相談事業（3・2・7 2-54）児童発達支援センター

相談実施状況 (人)

事業名	区分	支援人数	延べ支援人数
療育相談	相談	440	1,010
	外来療育	33	377
	外来PT	49	532
	外来OT	8	55
	訪問PT	1	6
	巡回	47	116
合計		578	2,096

56 つばさ学園児童デイサービス運営事業

(3・2・7 2-60) 児童発達支援センター

(1) 施設利用状況 (人)

区分	児童発達支援（児童デイつばさ）年間通園児実人数
定員	20
延べ人数	52

(2) 通園支援状況 (人)

区分	支援人数	延べ支援人数
療育	52	2,965
理学療法	1	30
言語療法	39	86

57 幼児ことばの相談室運営事業（3・2・7 3-1）児童発達支援センター

支援状況

事業名	内容	
	延べ日数（日）	延べ利用人数（人）
幼児ことばの相談室事業	204	934

58 生活保護法等に基づく扶助事業（3・3・2 1-1）社会福祉課

区分	支出額（円）	総支出額に対する比率（％）
生活扶助費	886,851,230	30.09
住宅扶助費	559,861,871	19.00
教育扶助費	15,009,034	0.51
医療扶助費	1,355,342,107	45.99
出産扶助費	0	0.00
生業扶助費	8,724,947	0.29
葬祭扶助費	6,664,067	0.22
介護扶助費	101,287,415	3.44
施設事務費	8,457,582	0.29
就労自立給付金	1,368,169	0.05
進学準備給付金	1,400,000	0.05
中国残留邦人生活支援給付金	2,050,651	0.07
合計	2,947,017,073	100.00

工 衛 生

1 母子健康教育相談指導事業（4・1・1 3-1）健康増進課

（1）ハローベビー（両親学級）

会 場	開催数 (回)	延べ受講人数 (人)
保 健 セ ン タ ー	33	1,057

（2）新生児・妊産婦訪問指導

会 場	訪問件数 (件)
新 生 児	1,008
妊 産 婦	1,006

（3）訪問指導

(件)

区分	結核	精神 障害	生活 習慣病	難病	歯科	栄養	その他 の疾病	妊産婦	乳幼児	その他	合 計
母子	0	0	0	0	5	12	0	1,481	1,722	178	3,398

※精神障害は、健康増進事業の訪問指導・精神障害のうち、母子に関わる訪問指導件数を再掲

（4）面接相談

区 分	延べ妊産婦 乳幼児数 (人)
利用者	725

（5）離乳食教室

会 場	前 期		後 期	
	回数 (回)	参加人数 (人)	回数 (回)	参加人数 (人)
保健センター	11	834	11	545
南流山センター	8	476	6	244
東部公民館	6	122	5	48
合 計	25	1,432	22	837

（6）むし歯予防教室

会 場	対 象	回数 (回)	参加人数 (人)
保健センター	2歳児	33	1,637

(7) 歯科健康教育

対 象	回数 (回)	参加者 (人)
園 児	72	2,039
児 童 ・ 生 徒	33	819
乳 幼 児	5	111
合 計	110	2,969

(8) 育児相談

場 所	開催回数 (回)	相 談 件 数 (件)						相談者 (人)
		健康・しつけ	予防接種	栄養	歯科	その他	合計 (延べ件数)	
保健センター	11	511	1	221	143	108	984	708
東部公民館等	6	76	0	33	32	13	154	106
南流山センター	8	282	1	135	88	164	670	528
合 計	25	869	2	389	263	285	1,808	1,342

2 子ども医療費助成事業 (4・1・1 3-5) 子ども家庭課

子ども医療扶助

件 数 (件)	総医療費 (円)	扶 助 費 (円)
467,709	4,069,243,267	814,605,240

3 未熟児養育医療給付事業 (4・1・1 3-6) 子ども家庭課

未熟児養育医療扶助

件 数 (件)	総医療費 (円)	扶 助 費 (円)
150	183,990,200	17,126,751

4 妊娠・出産・子育てサポート事業 (4・1・1 3-53) 健康増進課

産後ケア

区分	利用人数 (人)	延べ日数 (日)
宿泊型	18	106
デイケア (個別)	11	42
デイケア (集団)	0	0

5 母子健康診査事業 (4・1・1 4-1) 健康増進課

(1) 母子健康手帳の交付及び面接

ア 母子健康手帳の交付数

(人)

対 象	交 付 数	交 付 場 所
妊娠届出者	2,061	保健センター、市民課及び各出張所

イ 妊婦面談数（転入含む） (人)

区 分	人 数
母子健康手帳発行時面談	2,214
妊婦専用スペースで後日面談	26
後日訪問	7
合 計	2,247

(2) 妊婦・乳児一般健康診査

区 分	受診票の交付		健康診査の実施	
	母子手帳交付時 (枚)	転入時 (枚)	受診件数 (件)	契約機関 (団体)
妊婦一般健康診査	28,854	2,181	23,215 (1,159)	県内千葉県医師会
乳児一般健康診査	4,122	725	3,844 (3)	県外契約医療機関

※ 妊婦一般健康診査…14回

※ 乳児一般健康診査… 2回 (3～6か月児・9～11か月児)

※ 受診件数の () 内の数字は契約医療機関以外での受診件数

(3) 3か月児健康診査

(人)

会 場	開催回数	対象人数	受診人数	診 査 結 果					
				異常なし	要観察	要精密健診	要治療	他機関管理	要指導
市内指定医療機関	通年	2,153	2,061	1,520	419	51	27	39	5

(4) 1歳6か月児健康診査

(人)

会場	回数	科目	対象人数	受診人数	診 査 結 果					
					異常なし	要観察	要精密健診	要治療	他機関管理	要指導
保健センター	月3回 延べ33回	内科	2,149	2,085	1,166	577	76	52	203	11
		歯科	2,149	2,088	1,721	320	4	13	14	16

(5) 3歳児健康診査

ア 一次健康診査

(人)

会場	回数	科目	対象人数	受診人数	診 査 結 果						
					異常なし	要観察	要精密健診	要二次健診	要治療	他機関管理	要指導
保健センター	月3回 延べ33回	内科	2,102	2,054	1,616	140	51	1	30	185	31
		歯科	2,102	2,055	1,442	414	6		45	123	25

イ 二次健康診査

(人)

会場	回数	科目	対象人数	受診人数	診 査 結 果				
					異常なし	要観察	要精密健診	要医療	他機関管理
保健センター	月1回	泌尿器科	15	13	異常なし	要観察	要精密健診		
					10	0	3		
	月1回	眼科	411	255	異常なし	要観察	要精密健診	要医療	他機関管理
					125	16	114	0	0

会場	回数	科目	対象人数	受診人数	診 査 結 果				
					異常なし	要観察	要精密健診	要医療	他機関管理
医療機関	随時	耳鼻咽喉科	259	148	103	10	4	24	7

ウ 精密健康診査

(人)

対象者	受診票 交付人数		受診人数	診 査 結 果			
				異常なし	要観察	要治療	その他
3か月児	51		46	24	21	1	0
1歳6か月児	76		61	19	35	7	0
3歳児	一次	51	141	36	66	39	0
	二次	117					

(6) 幼児グループ指導

会場	対 象	回数(回)	参加者(人)
保健センター	1歳6か月以上の 幼児と母親	18	343

(7) 心理相談(健診時相談含む)

対 象	開催回数 (回)	相談人数 (人)	相談結果(人)	
			助言終了	経過観察
1歳6か月児	123	325	28	297
3歳児	72	199	59	140
合 計	195	524	87	437

6 健康づくり支援事業(4・1・1 6-51)健康増進課

たばこに関する授業

実 施 日	場 所	対 象	テ ー マ
令和元年10月 9日	流山北小学校	6年生	「たばこの害から身を守ろう」

7 健康づくり啓発事業（4・1・1 10-2）健康増進課

（1）健康づくり推進員活動

区 分	研 修	会 議	部会活動	合 計
回数（回）	3	55	54	112
人数（人）	68	396	350	814

（2）市民健康まつり

開 催 日	テ ー マ	実施主体	協 力 団 体 等
令和元年 11月3日	「健康チェック 明るい未来」	流山市	流山市医師会 流山市歯科医師会 流山市薬剤師会 流山市健康づくり推進員協議会

※ 市民まつりと合同開催

8 予防接種事業（4・1・2 1-1）健康増進課

実施状況

	予防接種の種類		対象者	標準的な接種年齢	接種回数(回)	延べ接種人数(人)
定期接種	B型肝炎	1回目 2回目 3回目	生後1歳に至るまでの間にある者【1歳未満】	生後2月に至った時から生後9月に至るまでの期間	3	6,269
	Hib感染症	<初回> 1回目 2回目 3回目	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者【生後2月以上生後60月未満】	生後2月から生後7月に至るまでの間に初回接種を開始【生後2月以上生後7月未満で開始】	3	8,338
		<追加>		初回接種終了後7月から13月までの間隔をおく	1	
	小児の肺炎球菌感染症	<初回> 1回目 2回目 3回目	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者【生後2月以上生後60月未満】	生後2月から生後7月に至るまでの間に初回接種を開始【生後2月以上生後7月未満で開始】	3	8,560
		<追加>		生後12月から生後15月に至るまでの期間	1	
	四種混合 (ジフテリア 百日咳 破傷風 ポリオ)	<1期初回> 1回目 2回目 3回目	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者【生後3月以上生後90月未満】	生後3月に達した時から生後12月に達するまでの期間【生後3月以上1歳未満】	3	8,709
		<1期追加>		1期初回接種終了後12月から18月までの間隔をおく	1	
	ポリオ	<初回> 1回目 2回目 3回目	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者【生後3月以上生後90月未満】	生後3月に達した時から生後12月に達するまでの期間【生後3月以上1歳未満】	3	11
		<1期追加>		1期初回接種終了後12月から18月までの間隔をおく	1	
	三種混合 (ジフテリア 百日咳 破傷風)	<1期初回> 1回目 2回目 3回目	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者【生後3月以上生後90月未満】	生後3月に達した時から生後12月に達するまでの期間【生後3月以上1歳未満】	3	1
<1期追加>		1期初回接種終了後12月から18月までの間隔をおく		1		
二種混合 (ジフテリア 破傷風)	<2期> (二種混合)	11歳以上13歳未満の者	11歳に達した時から12歳に達するまでの期間【11歳】	1	1,415	
BCG		1歳に至るまでの間にある者【1歳未満】	生後5月に達した時から生後8月に達するまで【生後5月以上生後8月未満】	1	2,133	

	予防接種の種類		対象者	標準的な接種年齢	接種回数(回)	延べ被接種人数(人)
定期接種	水痘	1回目 2回目	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者【1歳以上3歳未満】	1回目の接種は生後12月から生後15月に達するまで。2回目の接種は、1回目の接種終了後6月から12月までの間隔をおく。	2	4,315
	麻しん 風しん 混合	<1期>	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者【1歳】		1	2,189
		<2期>	5歳以上7歳未満の者であって、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者【幼稚園年長児に相当(4月1日から3月31日の間に接種)】		1	2,017
		<5期>	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性(風しんに係る抗体検査を受けた結果、十分な量の風しんの抗体があることが判明し、当該予防接種を行う必要がないと認められる者を除く)		1	<抗体検査> 2,638 <予防接種> 453
	風しん	<5期>	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性(風しんに係る抗体検査を受けた結果、十分な量の風しんの抗体があることが判明し、当該予防接種を行う必要がないと認められる者を除く)		1	<予防接種> 1
	日本脳炎	<1期初回> 1回目 2回目	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者【生後6月以上生後90月未満】	3歳に達した時から4歳に達するまでの期間【3歳】	2	<7歳未満> 7,643
		<1期追加>		4歳に達した時から5歳に達するまでの期間【4歳】	1	
	日本脳炎	<2期>	9歳以上13歳未満の者		1	<7歳以上> 2,862
		平成7年4月2日から平成19年4月1日生まれの方は、日本脳炎予防接種の特例対象者です。20歳未満の間、接種できます。 平成19年4月2日から平成21年10月1日生まれの方は、第4条対象者です。9歳から13歳未満の間に1期の未接種分と2期を接種できます。				
	ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん)	1回目 2回目 3回目	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までの間にある女子【小学校6年生から高校1年生の女子(4月1日から3月31日の間に接種)】		13歳となる日の属する年度の初日から当該年度の末日まで【中学校1年生】	3
※平成25年6月14日より積極的勧奨の見合わせ。	インフルエンザ		65歳以上の者		1(回/年)	21,261
			60歳以上65歳未満の特例対象者		1(回/年)	29
	高齢者肺炎球菌		当該年度に、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者及び100歳以上の者並びに60歳以上65歳未満の特例対象者		1	1,754
任意接種	風しん予防接種		1～4のすべてを満たしている者 1. 流山市に住居登録がある者 2. 千葉県が実施する風しん抗体検査で抗体価が低いとされた者 3. 過去に風しん予防接種の費用助成を受けたことがない者 4. 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性ではない者		1	46

※ 接種方法：個別

※ 会場：流山市内契約医療機関、千葉県内定期予防接種相互乗り入れ協力医療機関など

※ 既に肺炎球菌予防接種(23価肺炎球菌莢膜多糖体ワクチン)の接種を受けたことがある方は対象となりません。

9 健康増進事業（4・1・2 2-1）健康増進課

（1）健康手帳の交付（冊）

交 付 数	2,085
-------	-------

（2）健康教育

区 分	回数（回）	人数（人）
一般健康教育	40	2,627
重点健康教育	134	15,793
合 計	174	18,420

※ 重点健康教育…歯周疾患・骨粗しょう症・病態別健康教育
平成30年度より、乳がん超音波集団検診時にも実施

（3）健康相談

区 分	回数（回）	人数（人）
重点健康相談	472	882
総合健康相談	1,184	1,497
合 計	1,656	2,379

※ 重点健康相談…高血圧・脂質異常症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・病態別相談

（4）訪問指導（件）

区分	結核	精神障害	生活習慣病	難病	歯科	栄養	その他の疾病	その他	合 計 (延べ件数)
成人	0	1	211	0	0	21	7	27	267

（5）面接相談（人）

区 分	延べ利用人数
成人	85

（6）訪問歯科推進事業

職員出動回数（回）	実人数（人）	延べ人数			※口腔がん検診(令和元年 9月 8日) 受診者 295人
		診査	診療	事後指導	
6	6	6	8	0	※市民公開講座(令和元年12月 1日) 参加者 116人

（7）献血

会 場	実施回数（回）	採血者（人）			採血不適者・血液低比重他（人）
		200ml	400ml	合 計	
市役所等	20	10	593	603	105

(8) 充実事業

(人)

実施方法	対 象 者	実施人数
同時健診	40歳から74歳までの流山市特定健康診査と同時に行う健康診査	21,499
	75歳以上の健康診査等と同時に行う健康診査	
	社会保険の特定健康診査と同時に行う健康診査	835
市独自健診	特定健康診査に該当しない40歳から74歳までの申込みのあった方	18
合 計		22,352

(9) 健康増進法に基づく健診

(人)

40歳以上の健康保険未加入者	123
----------------	-----

(10) 肝炎ウイルス検診

(人)

検診方法	会場等	実施期間	検診項目	受診者		B陽性者	C陽性者
				節目検診	節目外検診		
個別	市内44医療機関	令和元年 6月15日 ～ 8月31日	C型+B型 肝炎ウイルス検査	3,433	134	21	8

※ 節目検診対象者は、40歳以上5歳刻み年齢の方

(11) 骨粗しょう症検診

(人)

検診方法	会場 実施回数	実施時期	受診者	異常なし	要指導	要精検
集団	保健センター等 延べ10回	令和元年11月	738	488	165	85

※ 対象者は、40・45・50・55・60・65・70歳の女性

(12) 胃がん検診

(人)

検診方法	会場 実施回数	実施時期	受診者	精検不要 (有所見含)	要精密 検査	要精密検査結果			
						胃がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
集団	保健センター等 延べ26回	平成31年4月～ 令和元年6月	4,908	4,624	284	13	233	29	9

※ 検診バスで実施、精密検査は14契約医療機関で個別方式で実施

(13) 子宮がん検診

(人)

検診方法	会場 実施回数	実施時期	受診者	精検不要 (有所見含)	要精密 検査	判定 困難	要精密検査結果			
							子宮 がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
集団	保健センター 等 延べ24回	令和元年 9月~10月	3,496	3,467	29	0	0	22	7	0
個別	市内8 医療機関	通年	3,950	3,880	70	0	3	36	15	16
合 計			7,446	7,347	99	0	3	58	22	16

※ 集団検診は検診バスで実施、精密検査は7医療機関で個別方式で実施

(14) 大腸がん検診

(人)

検診方法	会場等	実施時期	受診者	精検不要 (要医療機関 受診含)	要精密 検査	要精密検査結果			
						大腸 がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
個別	市内47 医療機関	令和元年 9月1日 ~11月30日	10,523	8,638	1,885	21	939	209	716

※ 精密検査は10医療機関で個別方式で実施

(15) 乳がん検診

(人)

検診方法	会場 実施回数	実施時期	受診者	精検不要	要精密 検査	要精密検査結果			
						乳がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
個別マンモ グラフィ	市内4 医療機関	令和元年10月 ~12月	1,529	1,386	143	3	80	50	10
集団マンモ グラフィ	保健センター 36回	令和元年11月 ~ 令和2年1月	4,487	4,291	196	16	101	73	6
集団 超音波	保健センター 48回	令和元年11月 ~ 令和2年1月	2,164	2,119	45	3	35	7	0
個別 視触診	市内12 医療機関	通年	42	39	3	0	0	1	2
合 計			8,222	7,835	387	22	216	131	18

※ 精密検査は7指定医療機関で個別方式で実施

(16) 肺がん検診、結核定期健康診断

(人)

内容	検診方法	会場 実施回数	実施 時期	受診者	精検 不要	経過 観察	要精密 検査	要精密検査結果			
								肺がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
X線 撮影	集団	保健センター等 延べ28回	令和元年 7月	8,357	8,224	0	133	9	81	37	6
喀痰	集団	保健センター等 延べ10回	令和元年 7月 ～ 8月	99	98	0	1	1	0	0	0
合 計						0	134	10	81	37	6

(17) 歯周病検診

(人)

会 場	検診方法	実施時期	受診者	異常なし	要指導	要精密検査
市内68 医療機関	個別	通年	一般 488	一般 40	一般 157	一般 291
			妊婦 567	妊婦 44	妊婦 224	妊婦 299
			合計 1,055	合計 84	合計 381	合計 590

10 平日夜間・休日診療所管理運営事業(4・1・3 1-1) 健康増進課

(1) 休日診療所利用者

(人)

区分	利用人数	性 別		住 所 別		年 齢 別	
		男	女	市 内	市 外	乳幼児 (6歳未満)	その他
内科 小児科	3,224	1,672	1,552	2,932	292	1,034	2,190
歯科	103	55	48	97	6	4	99
合計	3,327	1,727	1,600	3,029	298	1,038	2,289
調剤	2,922						

※ 診療日数……………76日

※ 診療時間 内科・小児科……………午前9時～午後5時

歯科……………午前9時～正午

(2) 平日夜間診療所利用者

(人)

区分	利用者数	性 別		住 所 別		年 齢 別	
		男	女	市 内	市 外	乳幼児 (6歳未満)	その他
内科 小児科	805	422	383	751	54	238	567
調剤	696						

※ 診療日数……………289日

※ 診療時間 内科・小児科……………午後7時～午後9時

1 1 救急医療事業（4・1・3 2-1）健康増進課

休日夜間診療利用者

(人)

区分	利用者数	性別		住所別		年齢別	
		男	女	市内	市外	乳幼児 (6歳未満)	その他
第2次 救急	316	146	170	244	72	60	256

※ 診療日数……………76日

※ 第二次救急……………午後6時～翌日午前8時

1 2 夜間小児救急医療確保事業（4・1・3 2-5 1）健康増進課

夜間小児救急医療利用者

区分	利用者数 (人)
小児科	1,335

※ 診療日数……………366日

※ 小児科……………午後9時～翌日午前8時

1 3 東葛中部地区総合開発事務組合衛生費負担事業（ウイングホール柏斎場） （4・1・4 1-1）企画政策課

(1) 負担金支払額

事業内容		負担額 (円)	本市負担率 (%)
斎場事業費 負担金	運営費分	60,379,000	25.0
	建設費分	24,327,680	27.2

(2) 斎場に関する事業状況

令和2年4月1日現在

区分	斎場関係施設等利用状況					
	斎場 (件)	利用割合 (%)	霊柩車 (件)	利用割合 (%)	告別式 (件)	利用割合 (%)
流山市	1,360	23.0	286	25.8	107	21.3
柏市	3,358	56.7	639	57.7	294	58.7
我孫子市	1,131	19.1	173	15.6	97	19.4
構成市外	69	1.2	10	0.9	3	0.6
合計	5,918	-	1,108	-	501	-

1 4 家庭用小型合併処理浄化槽補助事業（4・1・4 3-2）環境政策課

目 的	人 槽	設 置 基 数	補 助 限 度 額 (円)	補 助 額 (円)
下水道事業計画区域以外の区域又は下水道の整備が7年以上見込まれない下水道事業計画区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する者に対して、その設置に要する費用の一部を補助	[高度処理（窒素・リン除去）型（N10、N20）]			
	5	11	444,000	4,884,000
	6 ~ 7	4	486,000	1,944,000
	8 ~ 10	0	576,000	0
	合 計	15		6,828,000
	[単独浄化槽・汲み取りからの転換費]			
	単 独 浄 化 槽	10	180,000	1,800,000
	汲 み 取 り	0	100,000	0
	配 管 工 事 費	11	300,000	3,225,000
	利根運河流域	※ (6)	150,000	900,000
合 計	21		5,925,000	

※利根運河流域の6基は、単独浄化槽10基と重複するため、合計数から除いている。

1 5 市民環境講座事業（4・1・4 5-1）環境政策課

目 的	委 託 先	実 施 内 容	委 託 料 (円)
市民の環境意識の高揚を図るため、市民環境講座を実施	温暖化防止 ながれやま	市民環境講座 4回開催	838,000

1 6 地域環境保全推進指導事業（4・1・4 5-2）環境政策課

(1) 雑草対策 (件)

指 導 件 数	勸 告 件 数	命 令 件 数	戒 告 件 数	行 政 代 執 行 件 数
187	56	5	1	0

(2) 埋立事業許可

許可件数 (件)	面積 (㎡)
5	9,196

(3) 改葬許可 (件)

許 可 件 数	
	25

1 7 地球温暖化対策奨励事業（4・1・4 5-60）環境政策課

目 的	交 付 件 数 (件)	交 付 金 (円)
太陽光発電設備を設置する市民に対して、補助金を交付	80	6,081,000
家庭用燃料電池システム（エネファーム）等の4種類の住宅用省エネルギー設備を設置する市民に対して、補助金を交付	60	4,200,000

※集合住宅・事業所用太陽光発電設備2件（543,000円）を含む。

18 ごみゼロ作戦実施事業（4・1・4 6-1）環境政策課

事業名	実施日	参加団体数	参加人数	収集量
春のごみゼロ運動	令和元年 5月26日 (基準日)	団体 124	人 21,006	t 21.87
秋のごみゼロ運動	令和元年11月 3日 (基準日)	108	19,548	18.82
江戸川クリーン大作戦	令和元年 5月26日	24	616	0.25

19 不法投棄対策事業（4・1・4 6-3）環境政策課

不法投棄パトロール事業集計

日数	回収件数	回収量	委託料
日 248	件 431	t 56.23	円 9,417,600

20 路上喫煙等防止事業（4・1・4 6-53）環境政策課

路上喫煙及びポイ捨て防止キャンペーン

実施場所	実施回数	実施場所	実施回数
運河駅周辺	1回	流山おおたかの森駅周辺	2回
南流山駅周辺	1	流山セントラルパーク駅周辺	1
初石駅周辺	1	江戸川台駅周辺	1

21 まちをきれいに志隊事業（4・1・4 6-56）環境政策課

まちをきれいに志隊登録者数

項目	登録数
団体数（団体）	13
個人（人）	34
登録人数（人）	185

22 登録等狂犬病予防事業（4・1・4 7-1）環境政策課

畜犬登録状況

(頭)

登録総数	新規登録	鑑札再交付	注射済票交付	注射済票再交付
8,191	608	18	6,977	14

2.3 常磐自動車道環境保全対策事業（4・1・5 1-2）環境政策課

（1）騒音月平均測定結果 (dB)

区 分	年	令和元年										令和2年		
	平成31年 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
若葉台測定局		47.47	47.51	47.91	53.59	58.71	54.49	51.01	48.12	47.77	47.60	47.04	48.00	
西初石測定局		52.17	51.49	51.64	51.90	55.14	52.18	52.10	52.18	52.24	51.85	51.64	52.03	
東初石測定局		-	-	-	-	-	-	-	-	49.42	49.01	46.98	47.64	
青田測定局		50.96	50.48	50.72	53.29	60.48	56.84	52.88	51.49	51.30	51.03	50.66	51.21	

※「-」表示は欠測。

（2）協定値

（日本道路公団（現東日本高速道路株式会社）と締結した騒音に係る環境基準値）

朝（6時～8時）	55dB 以下
昼（8時～19時）	60dB 以下
夕（19時～22時）	55dB 以下
夜（22時～翌6時）	50dB 以下

2.4 大気保全対策事業（4・1・5 1-3）環境政策課

（1）光化学スモッグ注意報発令及びPM2.5注意喚起状況

項 目	回 数(回)
光化学スモッグ注意報	2
PM2.5注意喚起	0

（2）二酸化硫黄年間測定結果

項目 測定局	有効 測定 日数	測定 時間	年平 均値	1時間値が 0.1ppmを超え た時間数とそ の割合		日平均値が 0.04ppmを超 えた日数とそ の割合		1時間 の 最高値	日平均値 の2%除外値	日平均値が 0.04ppmを超 えた日が2日 以上連続した ことの 有無	環境基準の長期的 評価による日平均 値が0.04ppmを超 えた日数
	(日)	(時間)	(ppm)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(ppm)	(ppm)	有・無	(日)
平和台測定局	365	8,740	0.001	0	0.0	0	0.0	0.010	0.003	無	0

(3) 二酸化窒素年間測定結果

項目 測定局	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値の最高値	1時間値が 0.2ppm を超えた時間数とその割合		1時間値が 0.1ppm 以上 0.2ppm 以下の時間数とその割合		日平均値が 0.06ppm を超えた日数とその割合		日平均値が 0.04ppm 以上 0.06ppm 以下の日数とその割合		日平均値の年間98%	98%評価による日平均値が 0.06ppm を超えた日数
	(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(日)	(%)	(ppm)	(日)
若葉台測定局	180	4,314	0.018	0.062	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.032	0
西初石測定局	366	8,728	0.013	0.061	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.031	0
東初石測定局	365	8,725	0.010	0.055	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.026	0
青田測定局	334	7,972	0.012	0.058	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.027	0
平和台測定局	328	7,875	0.009	0.056	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.022	0

※ 98%とは、年間の1日平均値のうち低い方から98%目に相当するものをいう。

※ 若葉台測定局は機器故障のための欠測あり。

(4) 浮遊粒子状物質年間測定結果

項目 測定局	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値が $0.2\text{mg}/\text{m}^3$ を超えた時間数とその割合		日平均値が $0.1\text{mg}/\text{m}^3$ を超えた日数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の2%除外値	日平均値が $0.1\text{mg}/\text{m}^3$ を越えた日が2日以上連続したことの有無	環境基準の長期的評価による日平均値が $0.1\text{mg}/\text{m}^3$ を超えた日数
	(日)	(時間)	(mg/m^3)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(mg/m^3)	(mg/m^3)	有・無	(日)
若葉台測定局	365	8,762	0.013	0	0.0	0	0.0	0.090	0.034	無	0
西初石測定局	366	8,770	0.014	0	0.0	0	0.0	0.101	0.039	無	0
東初石測定局	366	8,768	0.010	0	0.0	0	0.0	0.140	0.021	無	0
青田測定局	366	8,771	0.014	0	0.0	0	0.0	0.092	0.032	無	0
平和台測定局	359	8,623	0.017	0	0.0	0	0.0	0.145	0.040	無	0

25 騒音・振動対策事業（4・1・5 1-4）環境政策課

（1）自動車騒音実態調査結果

(dB)

区域の 区分	地域の 種類	車線数	測定場所及び期間	測定値 (Leq)	
				昼間	夜間
第1種 区域	A	2	西初石4丁目1411-2地先 市道102号線 令和元年12月10日～12月13日	66	61
第2種 区域	B	2	流山986地先 県道白井流山線 令和元年12月10日～12月13日	64	64
		4	三輪野山三丁目1-8地先 県道松戸野田線 令和元年12月10日～12月13日	70	65
			向小金1丁目239-2地先 国道6号線 令和元年12月10日～12月13日	75	75
		2	美原2丁目131-1地先 県道松戸野田線 令和元年12月10日～12月13日	67	63
第3種 区域	C	2	流山2丁目312地先 県道松戸野田線 令和元年12月10日～12月13日	70	70
調整区域		2	青田6地先 市道274号線 令和元年12月10日～12月13日	67	61
		1	前ヶ崎484-12地先 市道251号線 令和元年12月10日～12月13日	69	62

自動車騒音に係る環境基準の比較

用 途	環境基準 (Leq)	要請限度 (Leq)	
第1種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地域 第2種中高層住居専用地域	A類型 2車線以上の道路 昼間：60dB 以下 夜間：55dB 以下	a 区域 1車線の道路 昼間：65dB 以下 夜間：55dB 以下 2車線以上の道路 昼間：70dB 以下 夜間：65dB 以下	幹線交通を担う道路に近接する区域については 環境基準 (Leq) 昼間：70dB 以下 夜間：65dB 以下 要請限度 (Leq) 昼間：75dB 以下 夜間：70dB 以下
第1種住居地域 第2種住居地域 準住居地域	B類型 2車線以上の道路 昼間：65dB 以下 夜間：60dB 以下	b 区域 1車線の道路 昼間：65dB 以下 夜間：55dB 以下 2車線以上の道路 昼間：75dB 以下 夜間：70dB 以下	
近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域	C類型 車線を有する道路 昼間：65dB 以下 夜間：60dB 以下	c 区域 車線を有する道路 昼間：75dB 以下 夜間：70dB 以下	
調整区域	規制基準及び要請限度のあてはめなし(国道沿いの一部を除く)		

(2) 道路交通振動実態調査結果

(dB)

区域の区分	車線数	測定場所及び期間	測定値及び基準	昼	夜
第1種区域	2	流山986地先 県道白井流山線(県道280号線) 令和元年12月10日～12月11日	測定値 要請限度	46 65	48 60
		西初石4丁目1411-2地先 市道102号線 令和元年12月10日～12月11日	測定値 要請限度	44 65	37 60
		美原2丁目131地先 県道松戸野田線(県道5号線) 令和元年12月10日～12月11日	測定値 要請限度	46 65	40 60
	4	三輪野山三丁目1-8地先 県道松戸野田線 令和元年12月10日～12月11日	測定値 要請限度	50 65	41 60
		向小金1丁目239-2地先 国道6号線 令和元年12月10日～12月11日	測定値 要請限度	56 65	54 60
	第2種区域	2	流山2丁目312地先 県道松戸野田線 令和元年12月10日～12月11日	測定値 要請限度	40 70
調整区域	2	青田6地先 市道274号線 令和元年12月10日～12月11日	測定値	47	39
	1	前ヶ崎484-12地先 市道251号線 令和元年12月10日～12月11日	測定値	47	33

第1種区域 第1種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域
 第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域
 第2種区域 近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域
 調整区域 第1～2区域以外の区域 (調整区域は、振動規制法の規制基準のあてはめなし)

(3) 主要道路交通量調査結果

(台)

対象道路(調査地点)	大型車	小型車	四輪車計 (上下線)	バイク
国道6号線(向小金1丁目239-2地先)	6,888	33,433	40,321	822
県道白井流山線(流山986地先)	1,572	11,090	12,662	512
市道102号線(西初石4丁目1411-2地先)	708	12,112	12,820	430
県道松戸野田線(流山2丁目312地先)	4,298	15,964	20,262	518
県道松戸野田線(三輪野山三丁目1-8地先)	1,890	17,565	19,455	281
県道松戸野田線(美原2丁目131地先)	1,448	11,705	13,153	300
市道274号線(青田6地先)	636	11,695	12,331	272
市道251号線(前ヶ崎484-12地先)	675	5,596	6,271	132

※交通量調査は、令和元年12月10日12時～12月11日12時(24時間)各調査地点で実施

2.6 水質保全対策事業（4・1・5 1-5）環境政策課

（1）河川水質調査結果（環境項目、その他）

区分	河川	坂川 (E)	坂川 (E)	富士川	上富士川	名都借都市 下水道	神明堀	今上落	新川 承水路	江戸川 1号幹線	利根運河 (B)	諏訪下 川	大堀川 (D)	大堀川 2号幹線	大堀川 3号幹線	流山6 号幹線
	採取 地点	幸田橋	富士見橋	富士川 3号橋	砂尾 架道橋	前ヶ崎橋	流山地先	富士橋	赤坂橋	真和団地 地先	運河 出張所前	大橋	駒木 5号橋	美田団地 地先	駒木台 地先	流山5丁目 地先
	年間測定 回数	4 回														
pH	測定値	7.5	7.5	7.9	8.3	7.2	8.1	7.4	7.9	7.4	7.5	8.2	7.4	7.3	7.3	7.6
	環境基準	6.0~8.5	6.0~8.5								6.5~8.5		6.0~8.5			
DO (mg/l)	測定値	9.6	10.0	8.3	12.3	8.8	9.8	5.8	10.9	5.7	9.7	10.5	8.8	6.3	6.4	6.7
	環境基準	2mg/l 以上	2mg/l 以上								5mg/l 以上		2mg/l 以上			
BOD (mg/l) ※()は 75%水質値	測定値	1.7 (1.7)	1.5 (1.5)	1.5 (1.5)	1.9 (1.9)	6.9 (7.8)	3.1 (3.8)	4.1 (4.3)	5.3 (6.6)	5.1 (5.5)	6.7 (6.7)	2.6 (2.0)	2.6 (2.2)	3.8 (2.5)	1.9 (2.5)	3 (3.5)
	環境基準	10mg/l 以下	10mg/l 以下								3mg/l 以下		8mg/l 以下			
COD (mg/l)	測定値	3.4	3.0	3.5	4.2	8.0	7.0	7.4	8.8	12.7	8.8	4.0	4.4	6.3	4.5	8.0
	環境基準															
SS (mg/l)	測定値	3.5	2.3	2.3	4.8	2.5	6.0	9.3	31.8	12.3	11.3	0.5	8.3	0.3	1.5	3.8
	環境基準										25mg/l 以下		100mg /l 以下			
大腸菌 群数 (MPN/100ml)	測定値	2,700	4,398	29,225	3,500	813,125	8,475	5,750	29,115	46,873	4,150	14,850	5,098	112,850	3,158	50
n-ヘキサン 抽出物質 (mg/l)	測定値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アンモニア 態窒素 (mg/l)	測定値	0.14	0.07	0.10	0.10	1.07	0.09	0.26	1.43	1.41	0.57	0.46	0.08	0.95	0.15	0.23
全窒素 (mg/l)	測定値	2.6	2.4	4.5	4.6	7.4	1.6	4.7	7.5	8.0	4.5	5.0	2.8	5.8	5.4	1.4
全リン (mg/l)	測定値	0.10	0.08	0.10	0.15	0.48	0.09	0.12	0.46	0.48	0.25	0.17	0.14	0.43	0.81	0.17
MBA S (mg/l)	測定値	0.05	0.03	0.02	0.02	0.00	0.00	0.05	0.09	0.06	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03

（2）水質浄化対策事業

(円)

事業名	内容	金額
名都借都市下水道 水質浄化施設維持管理	江戸川・坂川清流ルネッサンス21計画の一環として市で設置した名都借都市下水道の水質浄化施設の維持管理	2,320,610
野々下水道 水質浄化施設維持管理	江戸川・坂川清流ルネッサンス21計画の一環として千葉県が設置した野々下水道水質浄化施設の維持管理	1,635,000 (全額県委託金)

(3) 手賀沼水質浄化事業

(円)

事業名	内容	金額
手賀沼水質浄化事業 (負担金)	県及び流域7市で負担 事業内容 ア 手賀沼巡視事業 イ 水環境創造事業 ウ 河川浄化施設(りん除去)による排水路 浄化事業 エ 都市排水路浄化施設管理事業 オ 水生植物再生活用事業 カ 下手賀沼環境保全事業 キ 手賀沼水質浄化啓発事業 ク 手賀沼流域協働調査事業 ケ 水生植物刈取り事業	358,000

27 クリーンセンター施設管理事業 (4・2・1 2-4) クリーンセンター

施設管理委託

項目	数量等	期間・回数	委託料(円)
清掃業務委託	ごみ処理施設他	通年	17,658,000
消防設備保守点検業務委託	ごみ処理施設他	2回/年	1,560,600
エレベーター保守点検業務委託	ごみ処理施設他	保守点検1回/月 定期点検1回/年	1,373,400
自動ドア保守点検業務委託	・プラザ館3台 ・焼却施設3台	4回/年	436,000
警備保守業務委託	・焼却施設 ・プラザ館	平成31年～令和 6年	130,800
調整池排水ポンプ保守点検業務委託	クリーンセンター 調整池	2回/年	70,600
草刈業務委託	クリーンセンター 周辺	3回/年	2,430,000
合 計			23,659,400

28 ごみ処理施設管理事業（4・2・2 1-2）クリーンセンター

（1）施設機器等点検手数料等

項目	施設等の名称	期間・回数	手数料(円)
トラックスケール代行検査（2台）	計量施設	1回／年	1,573,000
発電用ボイラー定期安全管理審査	ごみ焼却施設	1回／年	777,180
移動式粉末消火設備容器弁交換	ごみ焼却施設	1回／年	191,160
フォークリフト点検（2台）	ごみ焼却施設	1回／年	148,500
第一種圧力容器及び予備ボイラー性能検査（9基）	ごみ焼却施設	1回／年	146,080
その他	ごみ焼却施設		331,210
合 計			3,167,130

（2）施設管理業務委託

項目	業務の目的	期間・回数	委託料(円)
排出ガス等分析業務委託	ごみ焼却施設の 대기・焼却灰等の分析調査	1回／月	3,051,000
クリーンセンター電気保安業務委託	ごみ焼却施設の電気設備の点検及び保安	1回／月	2,932,700
ごみ焼却施設等作業環境測定検査業務委託	ごみ焼却施設の作業環境における空気中の粉塵、有害物質の濃度測定を行い、労働安全衛生の向上を図る	2回／年	893,800
空調設備保守点検業務委託	ごみ焼却施設等の空調設備の点検	6回／年	2,260,000
第一種圧力容器及び予備ボイラー保守点検業務委託	第一種圧力容器及び予備ボイラーの保守点検	1回／年	1,375,000
ダイオキシン類測定分析調査業務委託	ごみ焼却施設の排ガス・スラグ等のダイオキシン類測定	1回／月	2,514,500
測定機器類保守点検業務委託	ごみ焼却施設の各種排ガス分析計の保守点検	2回／月	6,867,000
ごみ質及び水質等分析業務委託	ごみ焼却施設のごみ質・水質等の分析調査	3回／月	2,423,056
臭気及び騒音・振動等測定業務委託	ごみ焼却施設の臭気及び騒音・振動等の測定	2回／年	1,855,400
運転管理業務履行状況技術審査業務委託	運転管理業務履行状況技術審査業務	1回／月	1,980,000
ごみ焼却施設運転管理業務委託	ごみ焼却施設の平日夜間及び日曜日の運転施設の操作監視並びに点検・巡視等	通年	147,150,000
合 計			173,302,456

29 ごみ収集事業(4・2・2 1-3) クリーンセンター

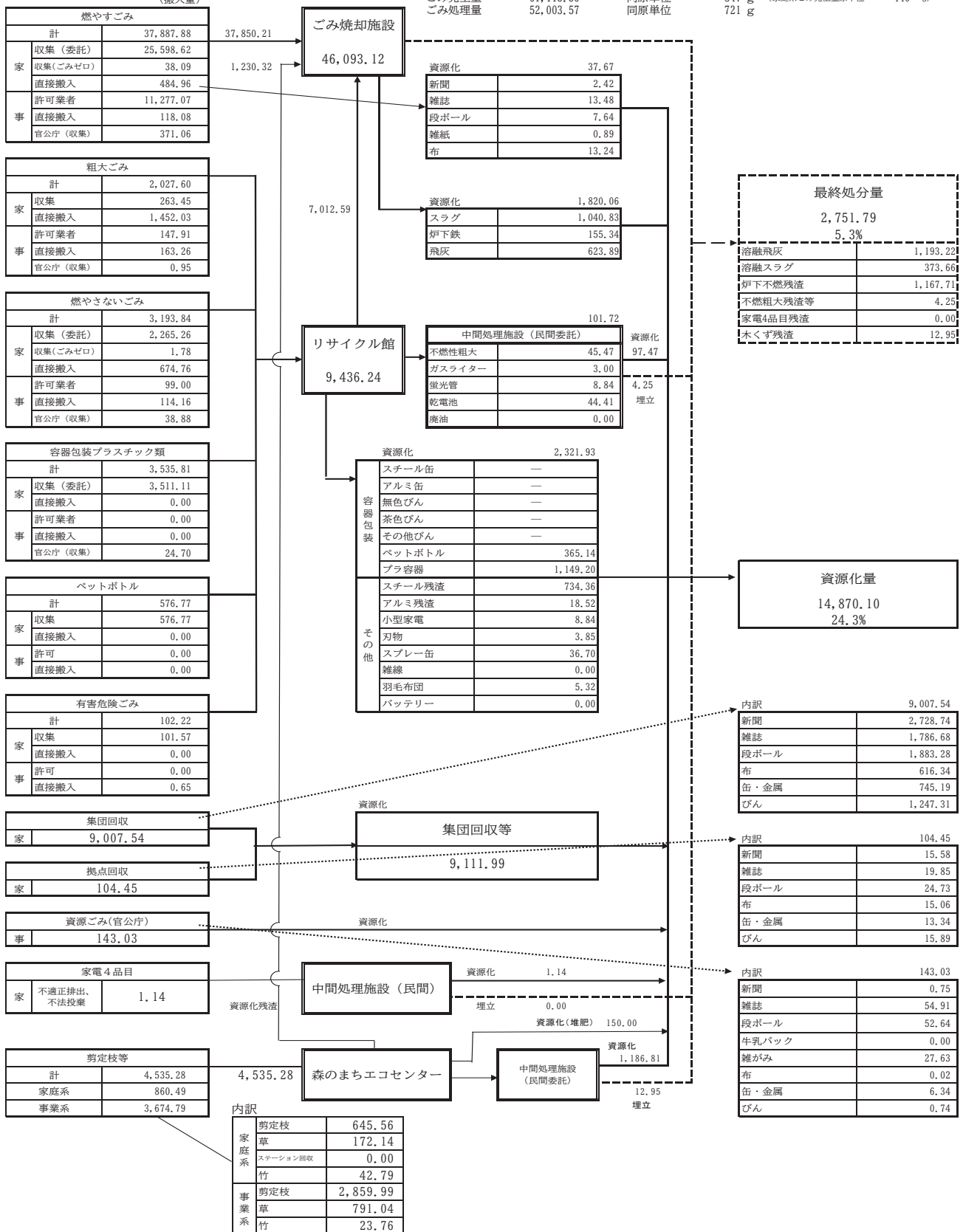
(1) ごみ収集について

(単位：トン)

ア ごみ収集処理状況

令和元年度ごみ処理フロー

人口 197,041 人
 ごみ発生量 61,115.56
 ごみ処理量 52,003.57
 令和2年3月31日現在 (住民基本台帳)
 同原単位 847 g (家庭系ごみ発生量原単位 440 g)
 同原単位 721 g



イ ごみ収集方法

区 分	収 集 方 法
燃やすごみ	委託は、集積所方式（週2回収集）
容器包装プラスチック類	委託は、集積所方式（週1回収集）
燃やさないごみ	委託は、集積所方式（月2回収集）
ペットボトル	委託は、集積所方式（月2回収集）
粗大ごみ	戸別委託収集は電話申込み その他はクリーンセンターへ持込み
有害危険ごみ	委託は、集積所方式（月2回収集）

(2) 動物死体処理状況

区 分	持込分		引取分		合 計	
	体数	金額(円)	体数	金額(円)	体数	金額(円)
一般系（有料）	186	202,860	54	175,920	240	378,780
一般系（無料）	132	0	629	0	761	0
事業系（有料）	2	6,540	0	0	2	6,540
合 計	320	209,400	683	175,920	1,003	385,320

30 ごみ中間処理事業（4・2・2 1-4）クリーンセンター

資源物処分状況

(t)

区 分	鉄類	紙類	カレット	アルミニウム	プラスチック	その他	合 計
数 量	930.25	37.67	-	18.52	1,514.34	14.16	2,514.94

31 ごみ最終処理処分事業（4・2・2 1-5）クリーンセンター

廃棄物の最終処分状況

委託料の未記載は、包括管理業務委託によるもの

区 分	処理数量(t)	委託料(円)	処理状況
水銀含有廃棄物運搬処分	53.25		処理・再利用
不燃性粗大ごみ運搬処理	45.47		資源化・再利用
ガスライター等運搬処分	3.00		最終処分
溶融飛灰運搬再利用	623.89	29,509,997	処理・再利用
炉下不燃残渣運搬処分	1,167.71	38,806,323	最終処分
溶融飛灰運搬処分	1,193.22	36,934,953	最終処分
スラグ運搬処分	373.66	12,062,768	最終処分

3 2 ごみ減量・資源化啓発事業（4・2・3 1-2）クリーンセンター

（1）ガレージセール(フリーマーケット)

(店)

会 場	内 容	開 催 日	参加出店数
リサイクルプラザ プラザ館内 ※グリーンフェスティバル 会場	フリーマーケットを通して、不用品を欲しい人に譲ることにより、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の中でも重要なごみの発生抑制と再使用の意識付けを図り、循環型社会の構築を目指すもの	※令和元年 5月 4日 令和元年 7月 7日 令和元年 9月29日 令和 2年 1月26日	※36 30 28 26

（2）一般廃棄物処理基本計画数値目標

項 目	1人1日当たりのごみ発生量 (g)	資源化率 (%)	最終処分量 (t)
目標値 (令和元年度)	815以下	22.0以上	3,975以下
計画目標値 (令和元年度)	815以下	22.0以上	3,975以下
実 績 (令和元年度)	847	24.3	2,752

3 3 リサイクル団体育成支援事業（4・2・3 2-1）クリーンセンター

リサイクル活動状況

紙 類	布 類	金属類	ビン類	合 計	報償金	団体数
kg	kg	kg	kg	kg	円	登録団体
6,398,700	616,340	745,190	1,247,310	9,007,540	72,060,320	254

34 リサイクルプラザ（プラザ館）運営管理事業
 （4・2・3 4-1）クリーンセンター

（1）講座・教室

名 称	開催回数(回)	延べ参加者(名)
健康布ぞうりづくり	4	28
ファスナーでブローチづくり	1	5
ハンカチでブローチづくり	1	6
水引でぞうりストラップ&携帯楊枝入れづくり	1	7
リサイクル小物入れづくり	1	11
毛糸を使った手芸講座	6	24
包丁研ぎ教室	2	24
打ち直し綿で各種蒲団づくり	4	21
おもちゃ病院	23	489
布のリサイクル講座	2	15
着物生地のリメイク相談	1	6
つるし雛づくり講座	1	7
グリーンフェスティバルリサイクル講座	2	108
リサイクルガラスで作品づくり	2	18
便利な移動ポケットづくり	1	2
アクアドームづくり	1	20
洋服のリメイク講座	4	14
リサイクル手芸講座	11	91
染物などの講座	2	15
合計	70	911

（2）再生品販売 (点)

区 分	販売件数
家 具	609
自 転 車	150

35 剪定枝資源化施設運営事業（4・2・3 7-1）クリーンセンター

（1）剪定枝搬入状況 (t)

項 目	数 量
剪定枝搬入量	3,505.55

(2) 剪定枝処分状況

項目	期間・回数	金額(円)
堆肥等成分検査業務委託	1回/月	145,300
剪定枝等処分業務委託	通年	77,859,615

(3) 堆肥の製造・配布状況

期間・回数	配布量 (t)	配布数 (件)
10月～ 2月 2回/月	64.6	427

※3月は新型コロナウイルスの影響により中止

36 ごみ焼却施設整備事業 (4・2・4 1-51) クリーンセンター

施設修繕費用

項目	業務の目的	期間	金額 (円)
ごみ焼却施設の施設修繕費用	ごみ焼却施設の修繕を実施し、機器の保全を図る。	通年	560,490,168

37 クリーンセンター放射能対策事業
(4・2・4 1-54) クリーンセンター

放射能対策状況

項目	業務の目的	期間・回数	内容	金額 (円)
線量計校正	線量計の校正	1回/年	線量計の校正手数料	169,400
放射能濃度測定業務委託	放射能対策に係る濃度測定業務	75回/年	溶融飛灰等放射能濃度測定	1,635,504
溶融飛灰運搬処分業務委託	放射能対策に係る溶融飛灰運搬処分の実施	通年	放射性物質を含む焼却灰の最終処分の経費	2,442,934
合 計				4,247,838

38 し尿処理施設維持管理事業（4・2・5 1-5）クリーンセンター

施設維持管理状況

項目	期間・回数	金額(円)
電気保安業務委託	1回/月	402,072
夜間・休日運転管理業務委託	通年	3,270,000
環境測定業務委託	内訳	1,439,628
（1）放流水等分析調査	1回/月	435,328
（2）地下水水質調査等	1回/年	1,004,300

39 し尿収集事業（4・2・5 1-6）クリーンセンター

し尿収集処理状況

区分	収集件数 (件)	収集人口 (人)	収集処理量 (kℓ)	委託料(円)
定額制	217	411	1,141	72,506,800
従量制	642	1,541		
合計	859	1,952	1,141	

40 し尿最終処分事業（4・2・5 1-7）クリーンセンター

し尿処理汚泥処理状況

業務名称	数量(t)	委託料(円)
脱水汚泥・し渣運搬業務委託	333.18	3,149,395
脱水汚泥・し渣処分業務委託	83.98	3,493,038

才 勞 働

1 雇用促進に要する経費（5・1・1 1-2・3・4）商工振興課

補助金・奨励金

事業内容	事業費(円)	補助金(円)	備考
勤労者互助会補助金	6,608,149	1,800,000	会員事業所数 48社 加入従業員等数 450人
高年齢者等雇用促進奨励金	2,346,456	420,000	対象事業所数 5社 交付対象者数 7人
障害者職場実習奨励金		190,000	対象事業所数 12社 交付対象者数 8人
合計	8,954,605	2,410,000	

2 緊急雇用創出事業に要する経費（5・1・1 3-53）商工振興課

(1) 就労支援セミナー企画運営事業

ア セミナー

(人)

実施日	セミナー内容	参加者	就職個別相談へ
令和元年 5月 8日	正社員としての就職を早期に目指している方へ	11	1
6月 5日	適職を探している方へ	13	0
7月 3日	中高年の就職スピードアップを目指す方へ	23	3
8月 7日	面接につながる履歴書(自己PR)の書き方	11	2
9月 4日	子育てしながら自分らしく働きたい方へ	2	0
10月 2日	採用者に分かり易い職務経歴書の書き方	7	0
11月 6日	採用につながる面接技をマスターしたい方へ	7	1
12月 4日	正社員としての就職を早期に目指している方へ	8	4
令和 2年 1月 8日	子育てしながら働く準備をしたい方へ	1	0
2月 5日	適職を探している方へ	13	3
3月 4日	採用につながる応募書類の書き方	新型コロナウイルスのため中止	
合計		96	14

イ 就職個別相談

実施日	内容	参加者	備考
平成31年 4月 1日 ～令和 2年 3月31日	「自分を知るためのセミナー」と「個別相談」とおし、若年未就職者を中心に就職まで支援をする。	相談者数 78人 就職者数 68人 就職率 87.2%	

(2) 中高年齢者就労支援事業 (マンパワー事業)

(人)

実施日	内容	参加者	備考
平成31年 4月12日	お仕事説明会	17人	(株)セブン-イレブン・ジャパン共催
令和元年 8月 9日	お仕事説明会	4人	(株)セブン-イレブン・ジャパン共催
令和元年 9月20日	子育てママが働ける会社説明会in流山	12人	ハローワーク松戸共催
令和元年10月 3日	役立つ! 中高年向け就職支援セミナー	17人	県ジョブサポートセンター・流山市・野田市共催
令和元年12月13日	シニア向けキャリアデザインセミナー	23人	県ジョブサポートセンター共催
令和 2年 1月30日	女性のための再就職セミナー	13人	県ジョブサポートセンター・流山市・野田市共催

3 コミュニティプラザ指定管理者事業 (5・1・2 1-58) 商工振興課

コミュニティプラザ年間利用者数

(人)

和室	12,469
体育室	46,092
会議室A	24,711
会議室B	11,505
会議室C	12,477
研修室	10,828
視聴覚室	3,513
屋外テニス場	18,518
屋内テニス場	6,122
プール	11,471
合計	157,706

カ 農林水産業

1 農業行政事務管理事業（6・1・1 1-1）農業委員会事務局

（1）農業委員会委員等及び小委員会委員構成等

区分	開催月	委員数 (人)	委員数の内訳（人）			開催 状況 (回)
			認定農業者	その他の農業者	利害関係を 有しない者	
総 会	4月～3月	12	9	2	1	12
第1小委員会	4月～3月	5	3	1	1	6
第2小委員会		5	4	1		6

※農業委員のほかに、農地利用最適化推進委員を4名委嘱

（2）審議状況 (件)

議 案 数	審議件数	承認件数	専決報告等
62	156	153	420

（3）農地関係処理件数

ア 農地法第3条の規定による農地の権利移動の許可申請

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
売 買	6	8	3,389.00	5	1,578.00	3	1,811.00
贈 与	6	15	17,247.00	7	7,137.00	8	10,110.00
交 換	0	0	0.00	0	0.00	0	0.00
賃 貸 借	0	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	12	23	20,636.00	12	8,715.00	11	11,921.00

イ 農地法第4条の規定による農地転用許可申請（市街化調整区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
専 用 住 宅	1	1	498.00	0	0.00	1	498.00
駐 車 場	3	3	4,561.86	0	0.00	3	4,561.86
合 計	4	4	5,059.86	0	0.00	4	5,059.86

ウ 農地法第5条の規定による農地転用許可申請（市街化調整区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
専 用 住 宅	1	1	485.00	0	0.00	1	485.00
駐 車 場	4	7	1,402.12	0	0.00	7	1,402.12
合 計	5	8	1,887.12	0	0.00	8	1,887.12

エ 農地法第5条の規定による農地転用許可申請（市街化調整区域）（県許可）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
学 校 用 地	8	21	22,543.00	0	0.00	21	22,543.00

オ 農地法第5条の規定による一時転用許可申請（市街化調整区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
農 地 造 成	7	8	4,776.50	5	4,465.00	3	311.50
駐 車 場	1	1	1,021.00	0	0.00	1	1,021.00
駐車場・資材置場	1	1	925.00	0	0.00	1	925.00
駐車場・資材置場 ・仮設事務所	7	9	6,529.00	9	6,529.00	0	0.00
文 化 財 調 査	6	18	18,825.58	0	0.00	18	18,825.58
合 計	22	37	32,077.08	14	10,994.00	23	21,083.08

カ 農地法の許可を要しない土地の証明願

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
	6	15	3,325.00	0	0.00	15	3,325.00

キ 相続税の納税猶予に関する適格者証明願

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
	4	19	8,096.07	3	3,999.00	16	4,097.07

ク 生産緑地に係る農業の主たる従事者についての証明願

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
	7	20	15,818.00	0	0.00	20	15,818.00

ケ 競（公）売買受適格証明

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
3 条 関 係	1	1	1,822.00	0	0.00	1	1,822.00
5 条 関 係	0	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	1	1	1,822.00	0	0.00	1	1,822.00

コ 農地法第3条の3第1項の規定による届出

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
相 続	5	14	10,473.00	2	768.00	12	9,705.00

サ 農地法第4条の規定による農地転用届出（市街化区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
専 用 住 宅	28	44	10,455.40	9	1,377.01	35	9,078.39
共 同 住 宅	20	28	12,014.00	18	7,086.00	10	4,928.00
店 舗	2	2	1,073.00	2	1,073.00	0	0.00
駐 車 場	3	7	1,398.00	6	1,159.00	1	239.00
公 衆 用 道 路	2	3	592.73	0	0.00	3	592.73
資 材 置 場	1	1	448.00	0	0.00	1	448.00
そ の 他	9	19	4,350.05	2	899.00	17	3,451.05
合 計	65	104	30,331.18	37	11,594.01	67	18,737.17

シ 農地法第5条の規定による農地転用届出（市街化区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
専 用 住 宅	192	287	64,437.99	82	18,970.00	205	45,467.99
共 同 住 宅	15	21	7,483.76	10	4,775.00	11	2,708.76
共 同 住 宅 敷 地 権	27	678	411,156.53	380	241,033.00	298	170,123.53
店 舗	2	3	1,180.00	3	1,180.00	0	0.00
駐 車 場	13	21	5,527.10	6	1,222.00	15	4,305.10
公 衆 用 道 路	1	1	68.00	0	0.00	1	68.00
資 材 置 場	9	21	7,954.00	1	952.00	20	7,002.00
そ の 他	5	11	2,265.90	9	1,438.00	2	827.90
合 計	264	1,043	500,073.28	491	269,570.00	552	230,503.28

2 農業経営所得安定対策事業（6・1・3 1-1）農業振興課

生産目標

生産数量目標（t）	面積換算（ha）
769.0	156.0

3 遊休水田適正保全管理事業（6・1・3 1-2）農業振興課

保全管理水田維持管理事業奨励金

実 施 団 体 名	人数(人)	保全管理面積（ha）	奨励金（円）
とうかつ中央農業協同組合	82	9.6659	579,630
そ の 他	9	0.8494	50,930
合 計	91	10.5153	630,560

4 農業共進会事業（6・1・3 3-1）農業振興課

（点）

種 別	品 名	出 品 数	備 考
種芸作物	米(うるち)	57	「流山農業まつり」の中で開催
	その他	9	
園芸作物	ほうれん草	67	
	春菊	38	
	じゃがいも	5	
	その他	225	
	合計	484	
果樹作物	ゆず	12	
	柿	14	
	キウイフルーツ	12	
	その他	45	
合 計		484	

5 農業振興対策事業（6・1・3 3-2）農業振興課

（1）農家組合長報償費 44組合 250,900円

（2）補助事業 (円)

事業名	事業費	補助金
高生産推進事業	52,329,432	4,606,900
青果物価格安定対策事業	1,484,680	742,100
都市農業振興促進事業	19,439,884	4,391,000
園芸用廃プラスチック対策協議会	811,503	243,000
合計	74,065,499	9,983,000

6 農用地利用集積推進事業（6・1・3 3-3）農業振興課

区分	新規・更新の別	件数 (件)	田		畑	
			筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
3年以上6年未満	新規	17	9	9,034	22	21,103
	更新	22	27	22,829	18	18,778
6年以上10年未満	新規	5	9	9,199	4	3,652
	更新	11	17	16,152	11	6,467
10年以上	新規	0	0	0	0	0
	更新	4	8	6,872	6	6,920
合計		59	70	64,086	61	56,920

7 地産地消推進事業（6・1・3 3-5）農業振興課

事業内容	会場	参加者(人)	金額(円)
ジャム作り講習会	北部公民館	16	14,476
太巻き寿司作り講習会	初石公民館	15	21,241
メンマ作り講習会	初石公民館	新型コロナウイルスの影響により中止	
合計		31	35,717

8 エコ農業推進事業（6・1・3 3-54）農業振興課

(円)

団体名	事業費	補助金
有機質肥料組合	690,012	145,400
前ヶ崎堆肥組合	1,583,282	333,600
とうかつ中央農業協同組合	3,420,445	721,000
合計	5,693,739	1,200,000

9 学校給食地産地消推進事業（6・1・3 3-57）農業振興課

(円)

団 体 名	補 助 金
流山市米穀商組合	7,935,000
とうかつ中央農業協同組合	7,015,000
合 計	14,950,000

10 農業団体指導・育成事業（6・1・3 4-1）農業振興課

(円)

団 体 名	補 助 金
流山市園芸団体連合会	355,200

11 市民農園事業（6・1・3 6-1）農業振興課

市 民 農 園	面 積 (㎡)	区 画 数 (区画)
西深井市民農園他5か所	11,668	510

12 土地改良施設維持管理事業（6・1・4 1-1）農業振興課

(1) 負担金

(円)

土 地 改 良 区 名	事 業 内 容	金 額
流山市新川土地改良区	北小屋排水機場共同利用負担金	5,014,428
流山市新川土地改良区	西深井排水機場共同利用負担金	2,281,529
流山市土地改良区	排水処理負担金	300,000
合 計		7,595,957

(2) 補助金

(円)

土 地 改 良 区 名	事 業 費	補 助 金
流山市新川土地改良区	7,406,430	2,468,800
流山市土地改良区	3,639,600	1,213,200
富士川土地改良区	68,798	22,900
合 計	11,114,828	3,704,900

13 湛水防除施設維持管理事業（6・1・5 1-1）農業振興課

(円)

事 業 内 容	金 額
手賀沼土地改良施設維持管理事業費負担金	819,916
野田市南部地区営湛水防除事業新南部排水機場維持管理費負担金	564,219
野田市南部地区営湛水防除事業梅郷第二樋管維持管理費負担金	51,997
野田市南部地区営湛水防除事業新南部排水機場維持管理適正化事業費負担金	108,240
合 計	1,544,372

1 4 流山排水機場施設維持管理適正化事業

(6・1・5 1-51) 農業振興課

(円)

事業内容	金額
流山排水機場施設維持管理適正化事業拠出金（ポンプ及び弁整備補修工事）	4,923,630
流山排水機場ポンプ及び弁整備補修工事設計業務委託料	3,164,400
流山排水機場ポンプ及び弁整備補修工事監理業務委託料	2,926,000
流山排水機場ポンプ及び弁整備補修工事請負費	62,018,000
合 計	73,032,030

キ 商 工

1 中小企業資金融資事業等（7・1・2 1-52・53）商工振興課

中小企業資金融資事業

（1）預託金

預託原資 130,000,000円

融資枠（11倍） 1,430,000,000円

（2）資金使途別融資・利子補給状況

資 金 名		融 資		利 子 補 給	
		(件)	金 額 (円)	(件)	金 額 (円)
事 業	運 転	14	148,500,000	97	4,658,003
	設 備	2	10,190,000	22	1,681,525
小口零細企業	運 転	6	25,000,000	41	1,300,662
	設 備	1	7,590,000	15	677,583
公害防止施設		0	0	0	0
従業員独立開業	運 転	0	0	0	0
創業支援	運 転	1	10,000,000	10	459,001
	設 備	1	5,000,000	1	141,723
事業転換		0	0	0	0
新規大型店舗対策		0	0	0	0
合 計		25	206,280,000	186	8,918,497

2 商工業育成・助成事業等（7・1・2 2-1・4・56・66）商工振興課

補助金交付状況

(円)

補 助 金 等 の 種 類	事 業 費	補 助 金 額	備 考
商工会議所事業補助金	15,746,000	7,500,000	会員数1,586名（令和2年3月末）
ふるさと納税市内特産品等贈呈事業	15,037,827		ファンケル化粧品等 1,706件 タナックス二輪車用品 315件 アイオニック歯ブラシ製品 181件 レタンプリュス焼菓子詰合せ 61件 流山産コシヒカリ 他 137件
商業振興共同施設維持管理費補助金	1,444,761	1,042,617	街 路 灯 245基
			ア ー チ 1基
			片袖アーチ 3基
			アーケード 1基
			時 計 塔 1基
			案 内 板 0基
			防犯カメラ 12基
合 計	32,228,588	8,542,617	

3 観光育成・助成事業等

(7・1・3 1-3・4・5・55・63・68・73)

流山本町・利根運河ツーリズム推進課

(1) 補助金交付状況

(円)

補助金等の種類	事業費	補助金額	備考
流山花火大会事業補助金	33,173,356	11,851,195	開催日：令和元年 8月23日 観客：約140,000人
ふるさと産品協会事業補助金	911,115	350,000	宣伝、販路開拓
観光協会事業補助金	2,721,589	350,000	観光宣伝、観光施設整備
流山本町・利根運河ツーリズム推進事業補助金	392,400	196,000	賃借料補助：1件
合計	37,198,460	12,747,195	

(2) 流山本町・利根運河ツーリズム推進関連事業

(円)

事業名	事業費	備考
流鉄イベント事業	1,355,255	流鉄BEER電車：令和元年 9月 7日開催 来場者数：約17,700人
外国人観光客誘致促進事業	4,654,415	・JETプログラムに基づく国際交流員(CIR)1名の任用 ・台湾有名ブロガーによる市内取材及びSNSによる情報発信 掲載媒体数：2種 閲覧数：122,158件
赤城山公園トイレ整備事業	22,670,596	赤城山公園内にある既存トイレの撤去及び観光トイレの新設
合計	28,680,266	

4 消費者啓発事業（7・1・4 1-1）コミュニティ課

（1）啓発事業

事業	内容		実績
パネル展	消費者月間 パネル展	消費トラブルの注意喚起や消費ト ラブル防止及び食品ロス削減の啓 発	令和元年 5月18日 ～ 5月25日 市役所
	消費生活 パネル展	子どもの消費トラブル防止	令和元年 8月 1日 ～ 8月 7日 森の図書館
消費者啓発	市民まつり啓発		令和元年11月 3日 市民総合運動公園
消費者情報誌等の 発行	リーフレット		
	・お金に関するトラブルで悩んでいませんか？ ・もったいない！！食品ロスを減らすんじゃー ・ひとりで悩まないで相談しましょう！消費者トラブル ・アクティブシニア トラブル回避術！		1,000枚 2,100枚 1,500枚 1,000枚
	その他		
	・消費生活カレンダー ・マグネットシート ・契約の達人 ・啓発用回覧板 ・くらしの豆知識		4,000部 1,000部 950部 1,000部 500部

（2）保護事業

消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・電気用品安全法・ガス事業法・

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の立入検査

(店)

区分	調査品目	調査店数	違法の有無
消費生活用製品	乗車用ヘルメット、圧力鍋及び圧力釜、 ライター	6	無
家庭用品	電気ジューサー・電気ミキサー及び電気 ジューサーミキサー、電気ポット	7	無
電気用品	直流電源装置、空気清浄機、電気ストー ブ、テレビジョン受信機、電気掃除機	7	無
ガス事業法	ガスこんろ	6	無
液化石油ガスの保安の 確保及び取引の適正化 に関する法律	カートリッジガスこんろ	6	無
合計		32	

5 消費者情報提供事業（7・1・4 1-2） コミュニティ課

（1）相談受付状況 (件)

相談開催日数	相談受付数	相談解決数
243日	1,734	1,719

（2）相談員出前講座 (人)

実施日	団体名	内容	人数
令和元年 6月 1日	鱒ヶ崎小学校	インターネットトラブルや注意点	250
令和元年 6月18日	森のクラブ	悪質商法や詐欺被害について	30
令和元年 6月27日	流山市中部地域包括支援センター	悪質商法や詐欺被害について	42
令和元年 6月28日	花みずき 南部地域包括支援センター	悪質商法や詐欺被害について	13
令和元年 7月 4日	雪印ひらかた自治会	悪質商法や詐欺被害について	26
令和元年 7月16日	森のクラブ	悪質商法や詐欺被害について	19
令和元年 7月24日	美田美都里会	悪質商法や詐欺被害について	35
令和元年 7月25日	ウッドパーク初石自治会	悪質商法や詐欺被害について	15
令和元年 8月 2日	流山市消費生活センター	お金の大切さを学ぶ	2
令和元年 8月19日	名都野自治会	悪質商法や詐欺被害について	25
令和元年 8月30日	ナーシングプラザ流山	悪質商法や詐欺被害について	25
令和元年 9月11日	第一新栄会	悪質商法や詐欺被害について	17
令和元年 9月15日	木長寿会	悪質商法や詐欺被害について	12
令和元年 9月17日	森のクラブ	悪質商法や詐欺被害について	11
令和元年 9月18日	第三新栄会	悪質商法や詐欺被害について	19
令和元年 9月22日	TBS白寿会	悪質商法や詐欺被害について	19
令和元年 9月29日	ひだクリニックデイケア	悪質商法や詐欺被害について	32
令和元年10月 3日	松ヶ丘緑自治会 緑寿会	悪質商法や詐欺被害について	21

(人)

実施日	団体名	内 容	人数
令和元年10月 9日	中央地区社協	悪質商法や詐欺被害について	40
令和元年10月15日	森のクラブ	悪質商法や詐欺被害について	46
令和元年10月19日	宮寿会	悪質商法や詐欺被害について クーリングオフ制度や契約・ 解約について	17
令和元年10月20日	向小金田島自治会 シニアの集い	悪質商法や詐欺被害について	22
令和元年10月28日	江戸川台東3おもと会	悪質商法や詐欺被害について (電話de詐欺)	43
令和元年11月11日	江戸川台東2おもと会	悪質商法や詐欺被害について	21
令和元年11月13日	ゆたか実りの会	悪質商法や詐欺被害について	22
令和元年11月27日	ゆたか台自治会	悪質商法や詐欺被害について	19
令和元年11月28日	向小金椿会	クーリングオフ制度や契約・ 解約について	21
令和元年12月10日	本州団地元気会	クーリングオフ制度や契約・ 解約について他	20
令和元年12月11日	長崎地区社会福祉協議会	悪質商法や詐欺被害について	26
令和 2年 1月11日	西初石地区社会福祉協議会	悪質商法や詐欺被害について	19
合 計			929

(3) 弁護士による消費者問題無料相談会

(人)

開 催 日	相談人数
令和元年 5月23日	4
令和元年11月14日	7
合 計	11

ク 土 木

1 建築物確認及び検査事業（8・1・2 1-1）建築住宅課

(1) 建築確認申請等 (件)

	受 付 件 数			確認件数		工事完了申請件数		検査済証交付件数	
	建築物	工作物	建築設備	建築物	工作物	建築物	工作物	建築物	工作物
行政	(22) 29	(1) 1	(0) 0	(22) 29	(1) 1	(14) 18	(2) 2	(14) 18	(2) 2
民間機関	/	/	/	1,567	11	/	/	1,389	13
合 計	(22) 29	(1) 1	(0) 0	(22) 1,596	(1) 12	(14) 18	(2) 2	(14) 1,407	(2) 15

() 内は計画通知

(2) 許可認可申請 (件)

	受 付 件 数	許可認定件数
許 可	19	19
認 定	1	1
合 計	20	20

(3) 道路位置指定

	指 定 (件)	指定延長 (m)
42条1項4号	3	695.43
42条1項5号	0	0.00

(4) ワンルーム建築物事前協議

主 要 用 途	申請件数(件)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	計画戸数(戸)
共 同 住 宅	19	6,371.52	8,890.16	215

(5) 中高層建築物事前協議

主 要 用 途	申請件数(件)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	計画戸数(戸)
共 同 住 宅 等	9	6,941.94	11,617.32	76

(6) 特定用途建築物事前協議

主 要 用 途	申請件数(件)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)
葬 祭 場	2	1,643.72	533.26

(7) 建築物省エネ法 (件)

	届 出	通 知
件 数	93	2

(8) 福祉のまちづくり条例 (件)

	届 出	通 知
件 数	25	7

(9) 建築協定締結箇所 (件)

野々下3丁目地区建築協定	
松ヶ丘6丁目建築協定	
プレステージ富士見台建築協定	
木下江戸川台住宅建築協定	
名都野自治会建築協定	
フラージュコート江戸川台建築協定	
アークアヴェニュー松ヶ丘建築協定	
ファインコート流山おおたかの森建築協定	
パレットコート流山セントラルパークローハ-建築協定	
ウエリスパーク南流山建築協定	
江戸川台第3建築協定	
合 計	11

(10) 建設リサイクル法届出 (件)

	新 築	解 体
届出件数	88	270

(11) 長期優良住宅認定申請 (件)

	一戸建ての住宅
申請件数	553

(12) 被災住宅修繕補助金申請 (件)

	住 宅
申請件数	48

(13) 耐震無料診断 (件)

	木 造 住 宅
相談件数	3

(14) 耐震改修補助金申請 (件)

	木 造 住 宅
申請件数	9

(15) 耐震診断補助金申請 (件)

	木 造 住 宅
申請件数	11

(16) ブロック塀等対策補助金申請 (件)

	ブロック塀等
申請件数	15

2 宅地開発の許可等及び指導事業 (8・1・2 3-1) 宅地課

(1) 市街化区域内における開発許可

用 途	許可件数 (件)	面 積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専 用 住 宅	27	60,943.34	339	1,356
共 同 住 宅	2	2,138.85	38	118
そ の 他	7	12,168.81		
合 計	36	75,251.00	377	1,474

(2) 市街化調整区域内における開発許可

用 途	許可件数 (件)	面積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専 用 住 宅	5	3,804.30	5	20
社会福祉施設等	1	5,037.46		
そ の 他	1	2,544.24		
合 計	7	11,386.00	5	20

(3) 市街化調整区域内における新築・改築等許可

用 途	許可件数 (件)	面積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専 用 住 宅	17	4,683.81	17	68
共 同 住 宅	2	553.33	10	32
そ の 他	0	0.00		
合 計	19	5,237.14	27	100

(4) 開発行為における事前協議申請件数

用 途	申請件数 (件)	面積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専 用 住 宅	32	81,316.71	451	1,804
共 同 住 宅	6	6,115.52	94	292
そ の 他	10	45,524.85		
合 計	48	132,957.08	545	2,096

(5) 建築行為における事前協議申請件数

用 途	申請件数 (件)	面積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専 用 住 宅	13	25,439.74	178	712
共 同 住 宅	11	23,015.41	331	835
店 舗	6	18,058.09		
そ の 他	7	24,788.45		
合 計	37	91,301.69	509	1,547

3 道路施設管理事業 (8・2・2 1-1) 道路管理課

(1) 道路境界確定事務

区 分	申請件数 (件)	確定件数 (件)	道路延長 (m)	確定境界標 (本)	継続又は保留件数 (件)
一 般 申 請	102	102	2,384	700	0
公 共 (土 木) 申 請	5	5	233	108	0

(2) 道路工事の承認事務

(件)

工事内容	件数	工事内容	件数	工事内容	件数	合計
ガードレール撤去	3	側溝布設	42	道路舗装	74	228
側溝補強 (車両入口)	1	歩道切下げ工事 (歩車道境界ブロック)	77	その他	31	

(3) 市道状況

路線数 (路線)	総延長 (m)	実延長 (m)	舗装済延長 (m)
3,683	670,903	649,027	607,791

(4) 土砂運搬協議に関する事務 (件)

運搬協議の内容	件数
運搬土量5,000m ³ 未満 (市扱い)	9
運搬土量5,000m ³ 以上 (県扱い)	5

(5) 道路占用許可事務

区分	占用物件	更 新			新 規			計		
		件数 (件)	数量	金額 (円)	件数 (件)	数量	金額 (円)	件数 (件)	数量	金額 (円)
上水道	本管	1	/	/	81	/	/	82	/	/
	取り出し管	/	/	/	332	/	/	332	/	/
下水道	本管	5	/	/	17	/	/	22	/	/
	取り出し管	/	/	/	158	/	/	158	/	/
	その他	1	/	/	25	/	/	26	/	/
電気	本柱	1	6,582 本	12,014,986	80	163 本	155,763	81	6,745 本	12,170,749
	地下ケーブル	14	74,977 m	9,353,047	23	2,189 m	154,035	37	77,166 m	9,507,082
	共架電線	1	335,790 m	4,001,713	7	2,285 m	26,194	8	338,075 m	4,027,907
	鉄塔	1	/	/	3	/	/	4	/	/
	その他	6	/	1,282,082	67	/	24	73	/	1,282,106
電話	電話柱	3	4,488 本	4,752,118	30	69 本	10,223	33	4,557 本	4,762,341
	地下埋設物	27	249,889 m	11,305,894	38	2,888 m	35,577	65	252,777 m	11,341,471
	共架電線	14	947,411 m	10,420,229	59	10,762 m	81,780	73	958,173 m	10,502,009
	公衆電話等	12	116 個	/	1	14 個	/	13	130 個	/
	その他	7	/	519,510	36	/	/	43	/	519,510
ガス	本管	39	434,672 m	44,654,380	88	5,345 m	367,681	127	440,017 m	45,022,061
	取り出し管	1	45 m	/	353	2,141 m	5,715	354	2,186 m	5,715
その他	広告類	5	5 枚	555,647	/	/	/	5	5 枚	555,647
	足場	/	/	/	27	180 m ²	176,900	27	180 m ²	176,900
	埋設物	5	29,712 m	2,937,697	2	84 m	1,232	7	29,796 m	2,938,929
	その他	21	/	1,019,016	84	/	551,123	105	/	1,570,139
計	164	/	102,816,319	1,511	/	1,566,247	1,675	/	104,382,566	

4 樋管管理事業（8・3・1 2-3）河川課 (円)

業 務 内 容		金 額
樋管操作委託	流山排水樋管他2か所	1,087,548
そ の 他	保険料	5,020
合 計		1,092,568

5 河川管理事業（8・3・1 2-4）河川課 (円)

業 務 内 容		金 額
草 刈 委 託	準用河川八木川ほか	8,778,556
雨水台帳作成委託	雨水台帳図製本作成	825,000
そ の 他 委 託	排水ポンプの定期整備	324,000
そ の 他	負担金ほか	114,300
合 計		10,041,856

6 都市計画事務管理事業（8・4・1 2-1）都市計画課

(1) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出

届出・申出の種別	届出・申出数(件)	面 積 (㎡)	買取協議(成立)件数(件)
届 出	7	19,611	1(0)
申 出	11	10,032	10(10)
合 計	18	29,643	11(10)

(2) 国土利用計画法に基づく届出

利 用 目 的	届 出 数 (件)	面 積 (㎡)	備 考
専 用 住 宅	10	41,877	
共 同 住 宅	0	0	
そ の 他	9	102,910	店舗等
合 計	19	144,787	

(3) 地区計画区域内における建築物等の届出

区分	地 区 計 画		届 出 数 (件)
	決定数(か所)	面積(ha)	
つくばエクスプレス沿線整備区域	12	599.00	635
上 記 以 外	31	308.10	177
合 計	43	907.10	812

7 まちづくり相談員派遣事業（8・4・1 2-52）都市計画課

相談員登録人数・派遣団体数・総派遣回数

登録人数（名）	派遣団体数（団体）	総派遣回数（回）
6	1	1

8 良質な街づくり推進事業（8・4・1 2-71）都市計画課

大規模土地開発構想届出件数

行為種別	届出数（件）	面積（㎡）
大規模開発事業	10	66,243
路外駐車場	0	0
資材置き場	0	0
合計	10	66,243

9 景観形成推進事業（8・4・1 2-73）都市計画課

景観計画区域内における建築物等の届出

届出の種別	届出件数（件）
景観条例11条の届出	505
景観法16条の届出	387

10 広告物等推進事業（8・4・1 2-78）都市計画課

許可件数（件）				許可枚数（枚）				許可手数料（円）
新規	更新	変更	計	新規	更新	変更	計	
46	32	9	87	111	1,064	21	1,196	2,490,700

11 公園緑地維持管理事業（8・4・7 1-1）みどりの課

（1）都市公園の状況

区分	設置数（か所）	面積（㎡）
公園	292	727,965
緑地	75	287,565
合計	367	1,015,530

(2) 公園緑地維持管理事業の内容

(円)

事業名	費用	内容
都市公園維持管理業務委託 (地区別及び自治会年間委託)	247,378,920	草刈、清掃、ゴミ回収、剪定、トイレ清掃等
剪定整姿業務委託	9,990,200	年間管理仕様とは別の随時実施作業
市民の森等維持管理業務委託	15,709,406	市民開放民有林(市民の森)等の除草、清掃、安全点検等
街路樹等維持管理	125,267,288	街路樹及び駅前植栽地等の除草、清掃、刈り込み、薬剤散布等
駅前広場等維持管理業務委託	3,145,748	駅前広場の除草、清掃、安全点検等
その他業務委託 (年間または随時契約)	5,331,065	浄化槽維持管理、遊具安全点検業務他
光熱水費	14,349,076	上下水道、電気代(園灯)他
消耗品	1,348,897	丸太材、ペンキ、看板、川砂等
土地借上料	20,501,245	民有地借地公園
修繕費	4,584,905	園灯修繕、水飲み場修繕他
その他経費	3,413,877	印刷代、OA機器借上、備品購入、コピー代ほか
合計	451,020,627	

12 緑化推進事業(8・4・8 2-1)みどりの課

(円)

事業名	事業費	事業内容
みどりのまちなみ整備事業補助金	280,800	生垣整備補助9件(延長89.54m)
保存樹木・樹林補助金	1,107,571	110本、48,433.78㎡
その他の緑化推進事業	1,854,368	緑化講習会の実施 2回 地区花壇への花苗配布 36か所(年2回) 開発事業に対する緑化指導 117件 その他 緑化啓発用消耗品等
合計	3,242,739	

13 グリーンチェーン推進・緑化啓発事業(8・4・8 2-60)みどりの課

(円)

事業名	事業費	事業内容
流山グリーンチェーン戦略 推進・緑化啓発事業	581,530	流山グリーンチェーン戦略推進 オープンガーデン支援 (ポスター、案内地図発行) その他 花と緑のボランティア消耗品等
合計	581,530	

14 市営住宅管理事業（8・5・1 1-1）建築住宅課

（1）入居状況

管理戸数 (戸)	区 分	入 居 募 集
		募集回数 2回
平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日 449戸	募 集 戸 数 (戸)	19
	応 募 世 帯 数 (世帯)	61
	応 募 倍 率 (倍)	3.21

（2）維持管理

(円)

区 分	内 容	金 額
管理業務委託	家賃徴収、滞納事務、入居募集、退去手続、設備点検、受水槽清掃などを行うもの	10,856,400
草刈・樹木剪定 業務委託	敷地内の草刈や樹木の剪定を行うもの	631,680
修繕料	給水ポンプの修繕及び部屋の内装、給湯器、浴室、流し台、建具などの小破修繕を行うもの	11,672,844
入居者収入認定 業務委託	入居者及び同居人の所得を電算システムに反映し市営住宅使用料の算定を行うもの	407,660
合 計		23,568,584

15 市営住宅整備事業（8・5・1 1-51）建築住宅課

(円)

区分	内 容	金額
工事	市営住宅若宮団地A・B号棟給水設備改修工事	18,183,000
合 計		18,183,000

ケ 消防・防災

1 消防職員研修事業（9・1・1 4-1）消防総務課

教養・訓練状況

事業内容	回数(回)	参加人数(人)
消防大学校入校	1	1
千葉県消防学校入校	8	20
消防実務研修等	7	12
救急研究会	0	0
職員研修会	8	104
消防職員安全衛生研修会	5	9
合 計	29	146

2 火災予防及び調査事業（9・1・1 8-1）予防課

(1) 教養・訓練状況

事業内容	回数(回)	参加人数(人)
違反是正研修会	4	5
火災調査研修会	2	4
危険物研修会	2	3
合 計	8	12

(2) 火災の発生状況

種 別	件数(件)	焼 損 状 況		損害見積額(千円)
		焼 損 状 況	台	
建 物 火 災	18	479.25 m ²	2 台	52,190
林 野 火 災	1	3.40 m ²	0 台	0
車 両 火 災	5	0.00 m ²	5 台	1,254
そ の 他 火 災	1	2.60 m ²	0 台	0
合 計	25	485.25 m ²	7 台	53,444

(3) 許認可関係及び届出事務処理状況

ア 危険物施設許可及び変更許可状況

(件)

製造所	貯 蔵 所				取 扱 所			合 計
	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	その他	販 売	給 油	一 般	
1	0	1	4	0	0	4	2	12

イ 消防法関係諸届出状況

(ア) 消防法に基づく届出

(件)

区 分		受 理 件 数	区 分		受 理 件 数
防火管理者 関 係	選 解 任 届	211	危険物関係	承 認 申 請	9
	消 防 計 画 届	228		数 量 変 更	0
設備関係	着 工 届	148		保 安 監 督 者 選 解 任 届	11
	設 置 届	579			
危険物関係	許 可 申 請	12	合 計		1,206
	検 査 申 請	8			

(イ) 火災予防条例に基づく届出 (件)

区 分	受 理 件 数
防火対象物使用開始届	231

ウ 消防法に基づく建築同意事務

(件)

区 分	件 数	区 分	件 数
専用住宅	10	保育所・幼稚園・学校	16
劇場・集会場等	4	工場・作業場・倉庫	17
飲食店・店舗	13	事務所	22
共同住宅	70	複合用途建物	39
病院・診療所等	4	その他	65
老人福祉施設等	6	合 計	266

(4) 火災予防査察の実施状況

(件)

区 分	件 数	区 分	件 数
集会場・観覧場	0	複合用途建物	8
遊技場	2	単身高齢者世帯	154
飲食店	0	危険物施設	41
物品販売店舗	6	危険物輸送車	0
病院・福祉施設	3	合 計	214
公衆浴場	0		

(5) 消防訓練等の実施状況

消防計画に基づく訓練

区 分	回数(回)	参加人数(人)
消火訓練	116	9,053
避難訓練	116	9,053
通報訓練	116	9,053
防火映画	3	335
講話	0	0
起震車体験乗車	7	1,414
自主訓練	266	12,821
その他の訓練	22	2,338
合 計	646	44,067

3 防災及び救急救助事業(9・1・1 9-1) 消防防災課

教養・訓練状況

事 業 内 容	回 数 (回)	参加人数(人)
救急救命士再講習病院実習	59	59
気管挿管病院実習	2	2
薬剤投与病院実習	2	2
合 計	63	63

4 消防活動事業(9・1・1) 中央消防署・北消防署・東消防署・南消防署
11-1 11-2 11-3 11-4

(1) 職員教養・訓練状況

事 業 内 容	回 数 (回)	参加人数(人)
消防訓練	520	2,510

(2) 許認可関係及び届出事務処理状況

ア 消防法に基づく届出

(件)

区 分		受 理 件 数	区 分		受 理 件 数
防火管理者関係	選 解 任 届	221	設備関係	設置届	144
	消 防 計 画 届	244	合 計		660
設備関係	着 工 届	51			

イ 火災予防条例に基づく届出

(件)

区 分	受 理 件 数	区 分	受 理 件 数
防火対象物使用開始届	109	催物開催届	21
ボイラー設備設置届	10	道路工事届	140
変電設備設置届	28	少量危険物貯蔵届	12
火災とまぎらわしい煙又は火炎を発する おそれのある行為の届	45	その他の届	131
		合 計	496

(3) 火災予防査察の実施状況

(件)

区 分	実 施 件 数	区 分	実 施 件 数
学 校	107	そ の 他	166
共 同 住 宅	151	合 計	507
複 合 用 途 建 物	83		

(4) 消防訓練等の実施状況

自 衛 消 防 訓 練 (事業所等)			消 防 ・ 救 急 訓 練 (自治会等)		
区 分	回 数 (回)	参 加 人 数 (人)	区 分	回 数 (回)	参 加 人 数 (人)
消 火 訓 練	97	3,092	消 火 訓 練	25	1,618
避 難 訓 練	106	11,633	避 難 訓 練	12	1,999
映 画 会	12	1,095	映 画 会	3	147
講 話	43	6,213	講 話	16	1,735
起 震 車 体 験 乗 車	31	1,806	起 震 車 体 験 乗 車	24	2,179
救 急 講 習	33	1,600	救 急 講 習	72	2,739
自 主 訓 練	220	11,735			
そ の 他 の 訓 練	120	4,707	そ の 他 の 訓 練	30	3,077
合 計	662	41,881	合 計	182	13,494

(5) 消防災害出動件数

(件)

区 分	件 数	区 分	件 数
危 険 排 除	163	そ の 他	2
救 助 出 動	113		
緊 急 確 認	215		
調 査 出 向	4	合 計	497

5 救急救助活動事業（9・1・1）

中央消防署・北消防署・東消防署・南消防署
12-1 12-2 12-3 12-4

（1）職員教養・訓練状況

事業内容	回数(回)	人数(人)
救急訓練	224	857
救助訓練	2,649	9,554
合計	2,873	10,411

（2）救急業務取扱状況

事故種別 区分	急病	交通	水難	一般	火災	労災	運競	加害	自損	自然災害	その他	合計
	出動件数(件)	5,434	507	4	1,330	18	64	47	24	53	1	727
救急件数(件)	5,232	480	1	1,285	5	64	47	21	34	0	532	7,701
搬送人員(人)	5,238	539	1	1,291	6	64	48	21	34	0	533	7,775
傷病程度別内訳(人)	死亡	78	1	1	8	1	1	0	0	3	0	93
	重症	364	17	0	52	1	7	0	1	5	0	569
	中等症	2,403	115	0	440	2	24	13	3	13	0	3,384
	軽症	2,393	406	0	791	2	32	35	17	13	0	3,729

6 消防団運営事業（9・1・2 1-1）消防総務課

教養・訓練状況

事業内容	回数(回)	人数(人)
千葉県消防学校訓練指導科	1	1
千葉県消防学校指揮幹部科 現場指揮課程	1	2

7 水防事業（9・1・4 2-2）河川課

（円）

災 害 名	事 業 名	金 額
令和元年 9月 8日 ～ 9月 9日 台風15号	流山排水機場運転業務委託	150,249
	災害対策業務委託（土のう作製・運搬・回収、排水作業）	698,760
	台風災害復旧作業業務委託	9,577,656
令和元年10月12日 ～10月13日 台風19号	流山排水機場運転業務委託	1,064,712
	災害対策業務委託（土のう作製・運搬・回収、排水作業）	4,044,916
	台風災害復旧作業業務委託	11,714,670
	台風19号に伴う応急対応	198,000
令和元年10月25日 台風21号に伴う大雨	流山排水機場運転業務委託	239,316
	災害対策業務委託（土のう作製・運搬・回収、排水作業）	981,200
委 託 費 計		28,669,479

※ 上記は、災害協定等により水防活動を行った業務委託費である。

8 消防団水害対策事業（9・1・4 2-3）消防防災課

教養・訓練状況

事 業 内 容	回 数(回)	人数(人)
水 防 研 修	1	35

9 防災管理事業（9・1・5 2-1）防災危機管理課

会議・研修

区 分	開 催 日	概 要
市町村防災担当職員初任者研修	平成31年 4月18日	市町村の防災担当職員を対象とした初任者研修
「土砂災害・全国防災訓練」等に関する説明会	平成31年 4月22日	土砂災害による被害報告、全国防災訓練の計画・概要の説明等
「避難勧告等に関するガイドライン」改定のブロック別説明会	平成31年 4月23日	「警戒レベル」の運用がスタートするにあたっての説明会
「利根川上流・江戸川 広域防災協議会」情報伝達部会	平成31年 4月24日	「利根川上流・江戸川 広域防災協議会」情報伝達部会からの報告等
市町村・消防本部 防災担当課長会議	平成31年 4月26日	千葉県防災に関する主要事業の説明等
利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会幹事会	平成31年 4月26日	昨年度の出水情報に関する報告及び情報伝達系統に関する周知等
江戸川河川事務所リエゾン連絡会議	平成31年 4月26日	自然災害発生又は発生の恐れがある際の情報共有について等
千葉県防災情報システム操作研修	令和元年 5月10日	千葉県防災情報システムの操作説明等
市町村防災担当職員初任者研修	令和元年 5月15日 ・16日	自治体における防災・危機管理等
利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会	令和元年 5月28日	取組や課題・目的の共有、意見交換等
千葉県帰宅困難者等対策連絡協議会	令和元年 5月30日	帰宅困難者等対策の取組や各協議会の活動報告等
防災・危機管理・Jアラート研修会	令和元年 6月 5日	防災関係の基礎知識、国民保護の基礎知識、Jアラートの基礎知識等に関する研修等
千葉大規模災害時D V I 訓練	令和元年 6月30日	災害発生時に多数の遺体が発生したことを想定しての訓練等
松戸分区防災担当者等連絡会	令和元年 7月 4日	陸上自衛隊松戸駐屯地との連絡調整等
13市防災事務連絡会	令和元年 7月 5日	13市の防災担当者との情報交換等
災害救助法事務等担当者会議	令和元年 7月11日	災害救助法による救助の実施について等
地域災害対応連絡会議	令和元年 8月 1日	災害医療の急性期から亜急性期への課題等
住家被害認定調査に係る内閣府ブリーフィング資料の説明について	令和元年 9月26日	台風第15号による屋根等の被害への対応について等
千葉県災害義援金の支給事務に関する説明会	令和元年11月28日	千葉県災害義援金の概要等
防災会議	令和 2年 1月30日	流山市の防災対策等
江戸川流域大規模氾濫に関する減災対策協議会	令和 2年 2月20日	水害リスクや取組状況の共有等
千葉県地域防災計画修正案に係る説明会	令和 2年 3月 3日	千葉県地域防災計画修正案の説明等

10 地域防災事業（9・1・5 2-2）防災危機管理課

防災意識の向上及び訓練

事業名	会場	実施日	参加人員 (人)	概要等
市総合防災訓練	南流山小学校	令和元年 9月 1日	1,093	市民等が参加した救助訓練等

11 市営住宅災害対策事業（9・1・5 2-14）建築住宅課

災害対策

(円)

区分	内容	金額
樹木枝下ろし等 業務委託	台風19号による被害を受けた樹木の枝下ろし及び処分を行うもの	635,800
合 計		635,800

12 自主防災組織防災資機材整備等事業

(9・1・5 2-58) 防災危機管理課

事業名	概要等	補助団体数	金額(円)
自主防災組織防災資機材整備等事業	自主防災組織の防災資機材購入費用等を補助するもの	63組織	3,689,000

13 職員防災服購入事業（9・1・5 2-65）防災危機管理課

事業名	概要等	個数	金額(円)
職員防災服購入事業	災害時に現場で活動する職員のヘルメット及び安全靴を購入するもの	ヘルメット 94個 安全靴 77足	757,512

14 防災施設等整備事業（9・1・5 2-70）防災危機管理課

整備場所	整備概要等	整備した防災施設等	金額(円)
大堀川水辺公園	災害時に一時避難する被災者のための防災施設を整備するもの	マンホールトイレ 4基 太陽光照明 2基 かまどベンチ 4基	6,276,600

15 災害用井戸設置事業（9・1・5 3-51）防災危機管理課

災害時における生活用水を確保するため、避難場所及び避難所となる学校施設、公共施設に、順次、災害用井戸を整備する。

再設置を含め、2か所設置し、小中学校全24校、公民館5か所、防災広場2か所及び近隣公園3か所の34か所となった。

設置箇所

(基)

設置場所	所在地	設置数
八木北小学校	流山市美田208	1
大堀川水辺公園	流山市おおたかの森東3-9	1

災害用井戸設置事業決算額

7,213,320円

16 防災備蓄倉庫設置事業（9・1・5 5-51）防災危機管理課

災害時に備え災害用備蓄品を保管するため、防災備蓄倉庫を整備する。
再整備を含め、5か所整備し、合計35か所となった。

設置箇所

名 称	所 在 地	構 造
流山小学校防災備蓄倉庫	流山市流山4-359	スチール造
八木北小学校防災備蓄倉庫	流山市美田208	スチール造
南流山小学校防災備蓄倉庫	流山市木487	スチール造
流山おおたかの森高等学校防災備蓄倉庫	流山市大畔275-5	スチール造
八木南小学校防災備蓄倉庫	流山市芝崎92	スチール造

防災備蓄倉庫設置事業決算額

29,495,464円（うち繰越分 6,768,840円）

コ 教 育

1 教育委員会委員運営事業（10・1・1 1-1）教育総務課

（1）教育委員会会議の開催回数及び議決件数

区 分	開 催 回 数 (回)	審 議 件 数 (件)						
		教育行政の 基本方針	規則等の 制定改廃	議会の議決 を要する案 件	職員等の 人事関係	附属機関等 の委員等の 任命	予算関係	その他
定例会	12	2	25	19	1	6	5	4
臨時会	1							1

（2）委員の任命

氏 名	年 齢	職 業	任 期	備 考
杉浦 明	65歳	無職	令和 2年 1月 1日～ 令和 5年12月31日	再任

2 入学準備金貸付事業（10・1・3 1-3）教育総務課

入学準備金貸付状況

(件)

年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	申請	認定	申請	認定	申請	認定	申請	認定	申請	認定
件数	5	3	0	0	0	0	1	1	1	0

3 教育指導人材充実事業（10・1・4 2-1）指導課

教育支援委員会

事 業 内 容
流山市教育支援委員会を専門家の出席を得て年5回開催し、特別な教育的ニーズのある児童生徒に対して、適正な就学相談を推進した。

4 学校教育内容充実事業（10・1・4 2-2）指導課

（1）市指定研究校

学 校 名	研究教科・領域	研 究 公 開 日	備 考
江戸川台小学校	国語	令和元年11月12日	市指定2年目
東深井小学校	算数	/	市指定1年目
常盤松中学校	全教科・領域	令和元年11月 8日	市指定2年目
南流山中学校	全教科・領域	/	市指定1年目
向小金小学校	コンピュータ	/	市指定
西初石中学校	コンピュータ	/	市指定

（2）研究活動補助

研 究 会 名	補 助 金(円)	内 容
流山市小中学校教育研究会	892,000	市内小中学校教職員の資質向上のため研修活動に援助

5 教育研究企画室運営管理事業（10・1・4 3-1）指導課

教育相談

事業内容
<ul style="list-style-type: none"> 小中学生専門相談員、スクールカウンセラーによる電話、面接、訪問による教育相談を実施し、児童・生徒、保護者の抱える悩みの解決に努めた。 医師等の専門家が教師や保護者の不登校に関する悩み解決に向けて支援する場を設定した。 「流山子ども専用ホットライン」による電話相談と、いじめ報告・相談アプリ「STOP it」での相談対応を充実させた。 不登校児童生徒を対象とした教育支援センターの活動を充実させ、一人ひとりに応じた支援に努めた。

6 就学援助事業（10・2・2 1-1、10・3・2 1-1）学校教育課

（1）小・中学校就学援助状況

区分	小学校		中学校		計	
	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)
新入学生用品等	77	3,165,400	105	1,975,800	182	5,141,200
学用品等	590	8,553,621	367	8,969,040	957	17,522,661
修学旅行費	124	2,599,633	129	8,578,168	253	11,177,801
林間学園費	90	1,139,057	105	3,192,979	195	4,332,036
給食費	590	26,831,333	367	19,160,718	957	45,992,051
医療費	8	83,281	2	9,648	10	92,929
中学校入学準備金	116	6,658,400			116	6,658,400
小学校入学準備金	16	809,600			16	809,600
PTA会費等	590	1,723,916	367	3,611,500	957	5,335,416
計	2,201	51,564,241	1,442	45,497,853	3,643	97,062,094

（2）特別支援教育就学援助状況

区分	小学校		中学校		計	
	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)
新入学生用品等	40	1,123,072	16	557,464	56	1,680,536
学用品等	136	1,232,591	20	419,635	156	1,652,226
修学旅行費	20	207,029	8	194,137	28	401,166
通学費	37	152,766	4	30,098	41	182,864
給食費	175	3,452,015	36	1,119,576	211	4,571,591
計	408	6,167,473	84	2,320,910	492	8,488,383

7 私立幼稚園就園奨励費助成事業(10・4・1 5-1・2) 保育課

区 分	対 象 者	支給人数 (人)	総 支 給 額 (円)
私立幼稚園就園奨励 扶助費	私立幼稚園に在園する3・4・5歳児の保護 者(住所要件及び所得制限有り)	3,320	189,526,600

8 基盤・学習機会整備事業(10・5・1 2-1) 生涯学習課

(1) 成人式

実施日	対 象 者	対象者数 (人)	参加者数 (人)	参加率 (%)
令和 2年 1月12日	平成11年 4月 2日～ 平成12年 4月 1日生まれ	1,472	1,123	76.29

(2) 生涯学習審議会

実施日	会 場	主な内容
令和元年 7月 4日	中央公民館	次期流山市教育振興基本計画について 令和元年度の主要事業について
令和元年 8月19日		次期流山市教育振興基本計画について
令和元年10月30日		次期流山市教育振興基本計画について

(3) 視聴覚ライブラリー

ア 視聴覚ライブラリー利用状況

利用件数(件)	利用者数(人)	機材利用数(件)	教材利用数(件)
41	18,723	49	1

イ 子ども人形劇鑑賞会

実施日	会 場	テーマ	参加者数(人)
令和元年 6月12日	生涯学習センター	ともだち、 おもいやり	77

(4) 地域の人材活用登録者

登録者数(人)	指導分野
9	防犯、防災、手芸、園芸、美術、企業経営、 人材育成研修、体操、子育て

9 芸術・文化振興事業（10・5・1 5-1）生涯学習課

（1）市民ギャラリー展

実施期間	内容	出点数 (点)	出品者
平成31年 4月22日～ 令和元年 5月17日	写真展	17	流山市文化協会写真部
令和元年 5月20日～ 6月 7日	俳句展	72	流山市文化協会俳句部
令和元年 6月10日～ 6月28日	絵画等作品展	7	流山市美術家協会
令和元年 7月 1日～ 7月 4日 令和元年 7月22日～ 7月31日	手工芸作品展	32	流山市文化協会手工芸部
令和元年 8月 1日～ 8月30日	中学校作品展	11	流山市内中学校
令和元年 9月 2日～ 9月30日	市展受賞作品展その1	6	流山市美術家協会
令和元年10月 1日～10月31日	市展受賞作品展その2	5	流山市美術家協会
令和元年11月 1日～11月29日	市展受賞作品展その3	5	流山市美術家協会
令和元年12月 2日～12月26日	切り絵行灯のともる流山本町江戸回廊	22	飯田信義・長谷部年春
令和 2年 1月 6日～ 1月31日	書道展	12	流山市文化協会書道部
令和 2年 2月 3日～ 3月 3日	流山花いっぱいお雛様絵手紙	12	NPO法人流山ひろがる和
令和 2年 3月 4日～ 3月31日	少年少女俳句大会入選者作品展	76	流山市少年少女俳句大会 (流山市文化協会俳句部)
合	計	277	

会場：市役所第1庁舎

（2）四季の花々展

実施期間	内容	出点数 (点)
令和元年 5月 7日～ 5月10日	春光	4
令和元年 7月 1日～ 7月 4日	夏艶	4
令和元年 9月 2日～ 9月 6日	新涼	4
令和元年11月11日～11月15日	秋麗	4
令和 2年 1月 6日～ 1月10日	初春	4
令和 2年 3月 2日～ 3月 6日	希望	4

会場：市役所第1庁舎

(3) サロンコンサート

累計回数	実施日・会場	タイトル	演奏構成(人)	観客数(人)
372	平成31年 4月26日 市役所	美しい歌曲の世界 ～古きイタリア、ドイツロマンを旅して～	ソプラノ 1、メゾソプラノ 1、ピアノ 1	85
373	令和元年 5月31日 市役所	世界の宮廷音楽 ～華麗なる音の饗宴～	トランペット 2、ホルン 1、トロンボーン 1、チューバ 1	110
374	令和元年 6月28日 生涯学習センター	新人演奏会 ～フレッシュコンサート～	ソプラノ 2、ファゴット 1	70
375	令和元年 7月26日 市役所	発表会で弾きたい、聴きたい名曲 ～珠玉のピアノ曲～	ピアノ 2	160
376	令和元年 8月30日 文化会館	Summer サマー ～涼を感じて～	フルート 1、ヴァイオリン 1、ピアノ 1	80
377	令和元年 9月27日 生涯学習センター	ドイツロマン派の音楽 ～ロマンティシズムの潮流～	ピアノ 2	95
378	令和元年10月25日 市役所	テレビから聴こえる音楽 ～時代と共に愛された名曲～	ソプラノ 1、オーボエ 1、ピアノ 1	65
379	令和元年11月29日 生涯学習センター	チェコの音楽 ～ボヘミア地方の響き～	ヴァイオリン 1、ピアノ 1	90
380	令和元年12月20日 市役所	月・星 ～アポロ、月面着陸50年に寄せて～	フルート 1、ソプラノ 1、ピアノ 1	120
381	令和 2年 1月31日 市役所	重唱の楽しみ ～ようこそ 華やかな重唱の世界へ～	ソプラノ 2、テノール 1、バリトン 1、ピアノ 1	130
合 計				1,005

※2、3月は新型コロナウイルスの影響により中止

(4) 流山市民音楽祭

実施日 ・会場	発表者数		公演内容	観客数(人)
	団体数 (団体)	人数(人)		
令和 2年 1月26日 文化会館	18	249	コーラス、オカリナ、リコーダー、 雅楽、祭囃子、チェロ、弦楽合奏	650

(5) 流山市民芸術劇場

実施日	会場	公演内容	観客数(人)
令和元年 9月 1日	文化会館	鍵盤男子チャリティーコンサート in 流山	612

(6) 流山市文化祭

ア オープニングイベント

実施日	会場	主な内容	観客数(人)
令和元年10月27日	文化会館	鑑賞(神楽、民謡、祭り囃子、詩吟、歌謡・舞踊、洋舞、映写) 体験(書道、手工芸、箏・尺八、着付け) 展示(能楽) 講義(盆栽、写真)	250

イ 芸能発表の部

行事名	実施日	会場	発表者数(人)
邦楽三曲	令和元年11月 2日	文化会館	77
伝統芸能	令和元年11月 9日		104
洋 舞	令和元年11月10日		70
コーラス	令和元年11月16日		383
舞 踊	令和元年11月17日		62
民 謡	令和元年11月23日		110
歌 謡	令和元年11月24日		105
謡 曲	令和元年11月 9日	生涯学習センター	40
詩 吟	令和元年11月10日		122
合 計			1,073

ウ 作品展の部

行事名	実施日	会場	参加者数(人)
盆 裁	令和元年11月 1日～11月 4日	文化会館	32
絵画・工芸・彫刻	令和元年10月31日～11月 3日	生涯学習センター	41
書 道			74
写 真	18		
華 道	令和元年11月 7日～11月10日		16
手工芸			17
合 計			198

エ 各種行事の部

行事名	実施日	会 場	参加者数 (人)
将棋 (子ども)	令和元年11月 3日	文化会館	133
将 棋		東部公民館	27
俳 句		生涯学習センター	54
映 写 会			15
囲 碁	令和元年11月10日	文化会館	102
茶 道		初石公民館	185
煎 茶 道	令和元年11月24日		
合 計			522

(7) 社会教育関係団体登録事業

社会教育関係団体登録数 (団体)	168
------------------	-----

10 生涯学習センター指定管理者事業 (10・5・2 1-52) 生涯学習課

施設名	一般利用数		公的利用・指定管理者利用数		計	
	件数(件)	延べ人数(人)	件数(件)	延べ人数(人)	件数(件)	延べ人数(人)
多目的ホール	372	21,934	167	7,438	539	29,372
体育館	1,133	21,683	110	3,870	1,243	25,553
会議室等	10,799	103,996	5,510	43,762	16,309	147,758
合 計	12,304	147,613	5,787	55,070	18,091	202,683

1.1 ライフステージに対応した学習充実事業（10・5・6 5-3）公民館

（1）ゆうゆう大学

科目等の区分	学園名・科目名・学生数等		会場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
教養科目	中央学園	学生58人	中央公民館ほか	13	618
	北部学園	学生71人	北部公民館ほか	13	769
	東部学園	学生45人	東部公民館ほか	13	497
	初石学園	学生66人	初石公民館ほか	13	781
	南流山学園	学生69人	南流山センターほか	13	712
	おおたかの森学園	学生55人	おおたかの森センターほか	13	625
選択科目	音楽	学生66人	初石公民館ほか	12	687
	健康体操	学生63人	南流山センターほか	12	599
	自然散策A	学生35人	北部公民館ほか	12	400
	自然散策B	学生34人	東部公民館ほか	12	333
	史跡探訪A	学生39人	おおたかの森センターほか	12	384
	史跡探訪B	学生39人	おおたかの森センターほか	12	387
	日本文学	学生38人	中央公民館	12	393
	絵手紙	学生50人	中央公民館	12	516
学園祭・合同 講演会等（公開）	合同公開講演会「脳はバカ、腸はかしこい」		文化会館	1	600
	合同公開講演会「雲の名前 空のふしぎ」		文化会館	1	615
	ゆうゆう大学第10期入学式		文化会館	1	336
合 計				177	9,252

（2）体験学習講座

講座名	内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
流山史跡ガイドウォーキング	春：親子で流山の史跡を巡ろう 秋：2代目ピリケンさんと運河を めぐる	市内旧史跡	2	49
すず虫飼育教室	飼育の説明とすず虫の無料配布	中央公民館	1	88
夏休み子ども体験教室	「太陽エネルギーを実感しよう」 「切り絵deミニ行灯作り」	中央公民館	2	91
合 計			5	228

1 2 生活課題に対応した学習充実事業（10・5・6 5-4）公民館

（1）市民教養講座

講座名	内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
そば打ち教室	手打ちそばづくり	中央公民館	2	26
パパと一緒に手打ちうどん教室	手打ちうどんづくり	中央公民館	1	8
パパと一緒に洋菓子作り	洋菓子づくり	中央公民館	1	12
バレンタインに和菓子を作ろう	和菓子作り	中央公民館	1	12
飢餓から江戸時代を考える	飢餓から江戸時代を学ぶ	中央公民館	1	32
合 計			6	90

（2）講座開催中の一時保育

内 容	会 場	回数 (回)	延べ保育幼児数 (人)
日本語講座・家庭教育講座などの同伴幼児の保育	中央公民館ほか	42	103

（3）ホール事業

講座名	内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
バリアフリー演劇鑑賞会	副音声での解説、字幕による案内により障害のある方も高校演劇を楽しめる	文化会館	1	100
流山市人権フェスティバル	人権映画「こどもしよくどう」や人権講演会を通じて、人権について学ぶ	文化会館	1	400
合 計			2	500

1 3 高校・大学との連携による学習充実事業（10・5・6 5-5）公民館

学校開放講座

内 容	協力校	会 場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
文化会館舞台ワークショップ	参加校8校	文化会館	3	195
サイエンス夢工房公開講座	東京理科大学	東京理科大学 (野田キャンパス)	5	89
さわやか健康ボクシング教室	流山高校	流山高校	7	229
ながれやま高校演劇フェスティバル20分シアター	参加校18校	文化会館	1	600
中学生のための吹奏楽ワークショップ	柏市立柏高等学校	文化会館	2	540
合 計			18	1,653

14 民間企業等との連携による学習充実事業（10・5・6 5-6）公民館

（1）国際理解講座

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
日本語講座	中央公民館	36	698

（2）おもちゃ病院

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
おもちゃ病院（中央公民館・南流山福祉会館）	中央公民館ほか	20	144

（3）郷土史検定講座

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
流山の歴史についてのセミナーと検定	中央公民館ほか	6	115

（4）ホール事業

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
猪俣猛ジャズオーケストラコンサート	文化会館	1	650
弧の会による日本舞踊公演	文化会館	1	370
小学生対象のワークショップ”弧の会と踊ろう”	文化会館	1	18
合 計		3	1,038

15 家庭教育事業 (10・5・6 5-7) 公民館

(1) 家庭教育講座

地区名・講座名	内 容	会場・学校	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
子育てママのセミナー	0歳児と母親対象、スキンシップ・離乳食など(指定管理者と協働)	中央公民館ほか	18	352
中央地区	「子どもにとってのスマホのホントの問題と、大人ができること」ほか	南部中学校ほか	3	565
北部地区	「カンボジアに学校つくっちゃった」ほか	北部中学校ほか	4	685
東部地区	「親子のコミュニケーション法～子どもの話の聞き方・親の気持ちの伝え方～」ほか	東部中学校ほか	4	259
初石地区	「ひらめく子供の育て方」ほか	西初石中学校ほか	4	352
南流山地区	「青少年のインターネット依存の実態」ほか	八木中学校ほか	5	1,349
おおたかの森地区	「子どもと考えるマネープラン」ほか	おおたかの森小・中学校ほか	2	188
合同講演会	「子どもにとってのスマホのホントの問題と、大人ができること」	中央公民館	1	88
合 計			41	3,838

(2) 子育てサロン

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
子育てコンサート	文化会館	1	600
ひだまりサロン	中央公民館	40	766
南流山ほかほかサロン	南流山福祉会館	10	890
さくらんぼくらぶ	中央公民館ほか	8	135
合 計		59	2,391

(3) ホール事業

地区名・講座名	内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
青少年ふれあい運動 「全体のつどい」	「地域で子どもを育てるために何ができるか！」	文化会館	1	415
3校合同ふれあいコンサート	南部中学校、流山小学校、流山北小学校による演奏	文化会館	1	600
合 計			2	1,015

16 ICT学習支援事業（10・5・6 5-51）公民館

パソコン講座

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
4月 パソコン教室 マンツーマンパソコン初心者教室	中央公民館	2	1
5月 パソコン教室 マンツーマンパソコン初心者教室	中央公民館	4	6
6月 パソコン教室 マンツーマンパソコン初心者教室ほか	中央公民館	2	8
7月 パソコン教室 マンツーマンパソコン初心者教室ほか	中央公民館	2	6
8月 パソコン教室 スマホ教室	中央公民館	1	5
9月 パソコン教室 マンツーマンパソコン初心者教室	中央公民館	4	12
10月 パソコン教室 マンツーマンパソコン初心者教室	中央公民館	3	10
11月 パソコン教室 マンツーマンパソコン初心者教室	中央公民館	2	12
1月 パソコン教室 マンツーマンパソコン初心者教室	中央公民館	2	4
合 計		22	64

17 夏休みの学校開放による「子どもの居場所づくり」事業

（10・5・6 5-52）公民館

学校開放講座

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
夏休み期間、保護者等が日中働いている小学1年～4年生に学校の施設の一部を使用して居場所の提供を行う事業	・小山小学校 ・おおたかの森小学校 ・南流山小学校	26	2,346

18 文化会館、公民館等利用状況 公民館

（1）通年（360日）

施 設 名	市民団体等による利用		公民館事業等による利用		計	
	回数（回）	延べ人数（人）	回数（回）	延べ人数（人）	回数（回）	延べ人数（人）
文 化 会 館	4,045	126,349	1,714	28,849	5,759	155,198
市 民 会 館	457	63,859	117	13,251	574	77,110
中 央 公 民 館	3,588	62,490	1,597	15,598	5,185	78,088
北 部 公 民 館	4,753	62,955	286	11,461	5,039	74,416
東 部 公 民 館	3,321	43,172	376	8,509	3,697	51,681
初 石 公 民 館	4,602	78,008	484	12,432	5,086	90,440
南 流 山 セ ン タ ー	4,363	84,113	925	17,399	5,288	101,512
お っ た か の 森 セ ン タ ー	2,522	34,178	794	18,968	3,316	53,146
計	23,606	428,775	4,579	97,618	28,185	526,393

(2) 祝日・月曜

施設名	祝日等開館(23日)		月曜日開館(42日)		計(65日)	
	回数(回)	延べ人数(人)	回数(回)	延べ人数(人)	回数(回)	延べ人数(人)
文化会館	262	7,931	452	8,966	714	16,897
市民会館	29	4,846	33	2,571	62	7,417
中央公民館	233	3,085	419	6,395	652	9,480
北部公民館	204	2,334	535	6,801	739	9,135
東部公民館	162	2,077	328	3,974	490	6,051
初石公民館	248	4,984	498	9,903	746	14,887
南流山センター	302	6,596	549	8,906	851	15,502
おたかの森センター	136	2,025	366	3,969	502	5,994
計	1,314	25,947	2,728	42,519	4,042	68,466

19 図書館奉仕事業 (10・5・7 2-1) 図書・博物館

(1) 所蔵資料数

館種別	中央図書館	北部	南流山	木の図書館	初石	森の図書館	こども図書館	合計
図書(冊)	156,959	19,473	52,135	57,482	33,388	164,172	12,839	496,448
視聴覚資料(点)	8,452	174	918	2,401	303	6,863	158	19,269

(2) 受入資料数(購入及び寄贈)

館種別	中央図書館	北部	南流山	木の図書館	初石	森の図書館	こども図書館	合計
図書(冊)	4,558	1,034	2,403	2,509	1,468	3,106	1,092	16,170
新聞(紙)	15	7	7	7	7	13	0	56
雑誌(誌)	123	21	33	38	25	96	4	340
視聴覚資料(点)	259			211		103		573

(3) 貸出

館 内容	中央 図書館	北 部	南流山	木の 図書館	初 石	森の 図書館	こども 図書館	電子書籍・ Web予約	おおたかの森市民窓 ロセンタービック アップサービス	合 計
開館日数(日)	301	307	304	306	305	304	306		290	
登録者数(人)	10,514	1,348	8,908	6,120	4,723	12,763	4,938			49,314
利用者数(人)	57,252	15,961	63,668	38,797	37,002	69,718	18,791	120	12,299	313,608
貸出点数(点)	204,570	42,974	199,266	136,142	118,202	276,183	98,460	155	27,155	1,103,107
リクエスト数(件)	16,676	3,311	10,618	10,413	5,999	10,960	2,713	213,570	120	274,380

登録者数(人)は平成27年度から登録者総数(平成26年度以前は新規登録者数)を記載

(4) レファレンス(参考調査)等

館 内容	中央 図書館	北 部	南流山	木の 図書館	初石	森の 図書館	こども 図書館	合計
レファレンス件数 (件)	466			18		221	149	854
文献複写数 (枚)	18,077			1,540		12,502		32,119

(5) 相互貸借等

(冊)

相互貸借冊数	団体貸出冊数	各駅図書返却ボックス 利用冊数	宅配貸点数 (貸出点数のうち数)
7,147	14,425	166,281	550

(6) 集会・行事

(人)

集会・行事名	参加人数	備考
「子ども読書の日」記念 子ども向け工作会 自分だけのオリジナルブックカバーを作ろう!	16	職員
「子ども読書の日」記念 展示会 絵本でアジアをよんでみよう!	—	約60冊展示
「ありがとう書房」展	—	約250冊展示
世界の子どもの本展	169	一般社団法人 日本国際児童図書評議会主催、NPO法人ながれやま葉共催、中央図書館協力
「世界の子どもの本はこんなに面白い!」～フランス語圏の作品を中心に～	41	フランス語翻訳家 河野 万里子
科学教室「おっと音の実験だ～エコーマイクとおどるへび君をつくろう～」	20	科学読み物研究会会員 坂口 美佳子
科学教室「高分子化合物ってなんだ?～ふくらむスライムとスーパーボールをつくろう～」	31	科学読み物研究会会員 坂口 美佳子
人形劇のつどい 「おおきなかぶ」	55	人形劇ピッコロ
人形劇のつどい 「泣いた赤おに」	56	人形劇団タツプ
歴史講座「江戸の町を訪ねる」 3回	79	川村学園女子大学講師 小林 信也
学校図書館ボランティア研修会 「学校図書館ボランティアとしての学校図書館へのかかわり方」	33	東京学芸大学非常勤講師 渡辺 暢恵
夏休みおはなし会スペシャル	39	ながれやま葉 中央おはなし部会
夏休みおはなし会スペシャル	67	ながれやま葉 森おはなし部会
図書館わくわくフェス in 生涯学習センター 「長く読みつがれた絵本のおはなし会」	18	(株)すばる(森の図書館・木の図書館・おたかの森子ども図書館)・生涯学習センター・NPO法人ながれやま葉・人形劇団レインボー・ボランティアグループに共催、流山社会福祉協議会後援
古典文学講座 『万葉集』を読み解く 3回	100	江戸川大学特任教授 佐藤 毅
クリスマスおはなし会スペシャル	81	ながれやま葉 森おはなし部会
クリスマスおはなし会スペシャル	68	ながれやま葉 中央おはなし部会
雑誌リサイクル(団体)	2	223冊配布
雑誌リサイクル	231	653冊配布
合計	1,106	
各館定例行事 おはなし会 開催回数 369回 参加人数 5,459人		

(7) 刊行物

名	称	備	考
新着図書案内	No.228～No.239		毎月発行
流山市立図書館年報	No.38		11月発行

(8) 夜間開館利用状況

実施日数 (日)	利用人数 (人)	貸出点数 (点)
232	28,341	97,056

20 森の図書館指定管理者事業 (10・5・7 3-51) 図書・博物館

(1) 集会施設利用状況

利用日数 (日)	利用件数 (件)	利用人数 (人)
315	1,817	27,616

(2) 集会・行事

(人)

集会・行事名	参加人数	備考
あかちゃんごろーんあーと撮影会 4回	189	日本おひるねあーと協会 認定 秋山 優美
子ども読書週間特別おはなし会	21	図書館司書スタッフ
やさしい古文書講座 7回	336	東京堂出版 小代 渉
研究者に会いに行こう! 11回	234	流山サイエンスエデュケーションラボ共催
子ども創作教室 4回	124	職員
森の図書館科学教室 2回	83	東京理科大 ものづくりサークルCreat
バリアフリーおはなし会 2回	50	ボランティアグループ にじ 手話付おはなし会
えいごでおはなし会 2回	85	職員
利根運河まつり講演会	39	東葛自然と文化研究所長・利根運河の生態系 を守る会会長 新保 國弘 流山歴史文化研究会主催
第6回 森流亭 落語会	73	三遊亭栄豊満、昔昔亭全太郎
森の図書館クリスマス会 おはなし会	62	職員
森の図書館劇場 2回	72	職員 映画会
初心者のための野鳥観察 3回	49	職員(日本野鳥の会・藤代野鳥と楽しむ会 所属)
体験で学ぶ読み聞かせ講座	16	「おはなしのつばさ」 菊地 芙美子
教養講座 赤ちゃんと一緒にわらべうたベビーマツ サージ	20	日本ベビーサイン協会認定 マスターインスト ラクター 牛木 貴恵
教養講座 赤ちゃんと一緒にベビーサイン	36	日本ベビーサイン協会認定 マスターインスト ラクター 牛木 貴恵
教養講座 赤ちゃんのための絵本で子育て	14	鎌ヶ谷市立図書館 司書 蓮沼 真理子
パソコン教室 2日×2回	14	流山パソコンボランティア共催
初心者スマートフォン教室	10	流山パソコンボランティア共催
流山JAZZフェスティバル2019 森のJAZZコンサート	80	神村英男Quintet 流山文化のまちづくり実行委員会共催
親子で楽しむコンサート ～トロワクレール6thコン サート～	50	トロワクレール
秋のココペリ演奏会 ～赤い羽根共同募金チャリ ティーコンサート～	47	アンサンブル・ココペリ 流山市社会福祉協議会後援
新春カジュアルコンサート	69	スイング・パラドックス・オーケストラ 流山市社会福祉協議会後援
ガラス展示「新選組が流山にやってきた」	—	元新人物往来社社長 大出 俊幸・ 流山市立博物館協力
図書館わくわくフェス in 生涯学習センター	1,963	㈱すばる(木の図書館・おたかの森子ども図 書館)・中央図書館・生涯学習センター・NPO法 人ながれやま葉・人形劇団レインボー・ボラン ティアグループにじ共催、流山社会福祉協議会 後援
雑誌リサイクル	232	631冊配布
合 計	3,968	

2.1 木の図書館指定管理者事業 (10・5・7 4-51) 図書・博物館

集会・行事

(人)

集会・行事名	参加者数	備考
バースデイおはなし会	18	職員
教養講座 赤ちゃんと一緒にベビーダンス	44	日本ベビーダンス協会 吉田 里奈 おおたかの森こども図書館・おおたかの森センター共催
教養講座 赤ちゃんと一緒にわらべうたベビーマッサージ	24	おおたかの森こども図書館・おおたかの森センター共催
教養講座 アロマストーンをつくろう	4	職員
教養講座 健康診断の結果数値の見方	14	おおたかの森こども図書館・おおたかの森センター共催
教養講座 御朱印帳をつくろう	25	職員
教養講座 流山出身の歌舞伎俳優：中村梅乃の「歌舞伎の顔～白・赤・黒 化粧の美～」	128	おおたかの森こども図書館・おおたかの森センター共催
教養講座 ヒストリーカフェ 戦国時代の幕開けー享徳の乱と前ヶ崎の合戦ー	48	博物館共催
子ども創作教室：木の工房 4回	76	東部公民館共催
子ども創作科学教室	47	東部公民館共催
折り紙工作（おはなし会後） 19回	163	職員
映画上映会 2回	29	職員
第5回木の図書館おばけ集会	39	職員
図書館わくわくフェス in 生涯学習センター	—	(株)すばる（森の図書館・おおたかの森こども図書館）・中央図書館・生涯学習センター・NPO法人ながれやま菜・人形劇団レインボー・ボランティアグループにじ共催、流山社会福祉協議会後援
大人のためのおはなし会	14	職員
クリスマスおはなし会スペシャル	63	東部公民館共催
図書館の使い方講座：あずま学童クラブ	78	職員
図書館の福袋【お正月編】	30	職員
ビブリオバトルを楽しもう！	5	職員
夜の図書館脱出ゲーム	30	職員
雑誌リサイクル	122	334冊配布
合計	1,001	

22 おおたかの森子ども図書館指定管理者事業

(10・5・7 5-51) 図書・博物館

集会・行事

(人)

集会・行事名	参加者数	備考
キッズ★フェスタ	1,500	おおたかの森センター・どんぐり学童クラブ共催
おおたかの森ひろば 9回	526	子ども家庭課・おおたかの森センター共催
わんわん読書会 9回	164	おおたかの森センター・どんぐり学童クラブ共催、日本動物病院協会協力
映画観賞会『犬に名前をつける日』	253	おおたかの森センター・ちばわん共催
子どもアートワーク 4回	47	職員
教養講座 赤ちゃんと一緒にベビーダンス	44	木の図書館・おおたかの森センター共催
教養講座 赤ちゃんと一緒にベビーマッサージ	24	木の図書館・おおたかの森センター共催
教養講座 健康診断の結果数値の見方	14	木の図書館・おおたかの森センター共催
教養講座 流山市出身の歌舞伎俳優：中村梅乃の「歌舞伎の顔～白・赤・黒 化粧の美～」	128	木の図書館・おおたかの森センター共催
図書館オリエンテーション	150	おおたかの森小学校6年生対象
図書館の使い方講座 in どんぐり学童クラブ	160	職員
図書館わくわくフェス in 生涯学習センター	—	(株)すばる（森の図書館・木の図書館）・中央図書館・生涯学習センター・NPO法人ながれやま菜・人形劇団レインボー・ボランティアグループに共催、流山社会福祉協議会後援
おおたかキッズ みんなでクリスマス会	800	おおたかの森センター・どんぐり学童クラブ共催
合計	3,810	

23 博物館活動事業 (10・5・8 1-7) 図書・博物館

(1) 教育普及事業

ア 博物館 みりん学講座

(人)

名称	実施日	参加人数
みりん学講座 (初夏)	令和元年 6月19日	8
みりん学講座 (夏) 子ども向け	令和元年 8月 1日	16
みりん学講座 (秋)	令和元年10月31日	7
みりん学講座 (おせち)	令和元年12月 4日	15
みりん学講座 (冬)	令和 2年 2月12日	14
合計		60

イ 博物館子ども教室

(ア) 博物館「子ども教室」

(人)

名 称	実施日	参加人数
アンギン織でコースターをつくろう	平成31年 4月13日	10
こどもの日スペシャル 勾玉づくり	令和元年 5月 6日	55
茶道教室	令和元年 6月22日	15
ニイニイセミの羽化を観察してみよう	令和元年 7月13日	17
貝アクセサリーをつくろう	令和元年 8月23日	18
煎茶を楽しんでみよう	令和元年10月19日	12
昔の道具にふれてみよう	令和元年11月17日	52
木の実工作	令和元年12月15日	15
くずし字かるたで遊ぼう	令和 2年 1月25日	11
勾玉づくり	令和 2年 3月14日	※
合 計		205

※新型コロナウイルスの影響により中止

(イ) 出前子ども教室

(人)

名 称	期 日	場 所	参加者数
セントラルパークフェスタ2019&感謝 祭り(勾玉づくり・拓本で葉づくり)	令和元年 6月 2日	生涯学習センター	171

ウ 共催・協働事業

(人)

名 称	実施日	参加人数
おおたかの森センター共催事業 キッズフェスタ 土器にさわってみよう	平成31年 4月28日	329
木の図書館共催事業 ヒストリーカフェ 「享徳の乱と前ヶ崎の合戦」(子ども)	令和元年 8月 3日	5
木の図書館共催事業 ヒストリーカフェ 「享徳の乱と前ヶ崎の合戦」(大人)	令和元年 8月 3日	40
合 計		374

エ 講師派遣

(人)

期 日	派 遣 先	内 容	参加者数
平成31年 4月12日	八木南小学校6年	講義・体験「流山の古代」 (縄文～古墳時代について)	45
平成31年 4月17日	新川小学校6年	講義・体験「流山の古代」 (縄文～古墳時代について)	84
平成31年 4月19日	長崎小学校6年	講義・体験「流山の古代」 (縄文～弥生時代について)	101
平成31年 4月23日	小山小学校6年	講義・体験「流山の古代」 (縄文～弥生時代について)	171
平成31年 4月24日	流山北小学校6年	講義・体験「流山の古代」 (縄文～弥生時代について)	98
平成31年 4月24日	向小金小学校6年	講義・体験「流山の古代」 (縄文～弥生時代について)	95
平成31年 4月25日	西初石小学校6年	講義・体験「流山の古代」 (縄文～弥生時代について)	110
令和元年 5月 9日	西深井小学校6年	講義・体験「流山の古代」 (縄文～弥生時代について)	48
令和元年 5月 9日	おおたかの森小学校6年	現場見学会	172
令和元年 5月10日	流山小学校6年	講義・体験「流山の古代」 (縄文～弥生時代について)	170
令和元年 5月16日	西初石小学校6年	現場見学会	111
令和元年 5月23日	八木北小学校6年	現場見学会	121
令和元年 5月31日	ゆうゆう大学おおたかの森学園	講義「流山の昔を訪ねて」	55
令和元年 6月15日	赤城児童センター	3世代交流行事おもしろワークショップ 「流山本町のむかし」	20
令和元年 6月25日	東深井中学校特別支援学級	アンギン織体験	13
令和元年 8月10日	東映団地	現場見学会	25
令和元年 9月 3日	ゆうゆう大学中央学園	講義「流山の昔を訪ねて」	61
令和元年10月 2日	ゆうゆう大学東部学園	講義「流山の昔を訪ねて」	45
令和元年10月17日	ゆうゆう大学初石学園	講義「流山の昔を訪ねて」	50
令和元年11月12日	ゆうゆう大学北部学園	講義「流山の昔を訪ねて」	72
令和元年11月15日	ゆうゆう大学南流山学園	講義「流山の昔を訪ねて」	70
令和元年11月19日	小山小学校3年生	講義「昔のくらしと道具」	244
令和元年11月22日	向小金小学校3年生	講義「昔のくらしと道具」	88
令和元年12月 6日	南流山小学校3年生	講義「昔のくらしと道具」	190
令和元年12月20日	流山史跡探訪友の会	現場見学会	8
令和 2年 1月21日	おおたかの森小学校3年生	講義「昔のくらしと道具」	253
令和 2年 1月22日	東小学校3年生	講義「昔のくらしと道具」	129
令和 2年 1月24日	東深井小学校3年生	講義「昔のくらしと道具」	97
令和 2年 2月 4日	長崎小学校3年生	講義「昔のくらしと道具」	85
令和 2年 2月 4日	江戸川台小学校3年生	講義「昔のくらしと道具」	109
令和 2年 2月 7日	流山北小学校3年生	講義「大昔のくらし」	113
令和 2年 3月14日	講義「縄文時代の骨角器と作り方」・実技「シカの角でアクセサリーをつくろう」	講義「昔のくらしと道具」	新型コロナウィルスの影響により中止
合		計	3,053

才 博物館実習

(人)

実施期間	対 象	受入れ人数
令和元年 8月21日 ～ 8月29日	大学4年生 (7校)	8

(2) 収集保管事業

区 分	件数 (件)	点数 (点)	内 容
受贈資料	17	2,973	民俗資料・考古資料等
借用資料	7	75	民俗資料・考古資料等
貸出資料	7	63	民俗資料等
寄託資料	1	1	ピリケン
資料閲覧・撮影・転載	27	71	古文書・写真・民俗資料等
合 計	59	3,183	

(3) 調査研究事業

名 称	期 間
企画展「流山のお宝新発見－さわってみよう、みてみよう、発掘最新情報展－」事前調査	平成30年 9月～令和元年 7月
小展示「ちょっと昔の道具」事前調査	平成31年 4月～令和元年 9月
姉妹都市締結記念 企画展「岩手県北上市展」事前調査	平成30年 9月～令和元年12月
企画展(仮)「流山の災害史」事前調査	平成31年 4月～令和 2年 3月

(4) 刊行物

(部)

名 称	部 数
流山市立博物館年報 No.41	250
企画展 流山のお宝新発見－さわってみよう、みてみよう、発掘最新情報展－(展示解説)	800

(5) 観覧者数

(人)

個 人	団 体	合 計
19,638	(26) 1,386	21,024

※団体は20人以上、()内の数字は団体数

24 企画展開催事業（10・5・8 1-11） 図書・博物館

（1）企画展開催 (人)

企画展開催	実施期間	観覧人数
テーマ展示「よみがえる乾板写真 吉野誠の世界」	平成31年 4月 1日 ～令和元年 6月30日	4,326
世界無形文化遺産登録記念展示「能登のアマメハギ」	平成31年 4月 6日 ～令和元年 9月 1日	9,618
企画展 流山のお宝新発見－さわってみよう、みてみよう、発掘最新情報展	令和元年 7月13日 ～ 9月16日	6,017
テーマ展示「ちょっと昔の道具」	令和元年11月 2日 ～12月15日	2,270
姉妹都市締結記念 企画展 岩手県北上市展	令和 2年 1月11日 ～ 3月15日	4,454
合 計		26,685

（2）企画展関連事業 (人)

名 称		実施日	会場	参加人数
企画展「流山のお宝新発見」関連講座	ワークショップ 「縄文土器にさわってみよう」	令和元年 8月22日	博物館第2展示室	30
企画展「流山のお宝新発見」関連講座	ギャラリートーク	令和元年 8月 4日 令和元年 9月 8日	博物館第2展示室	25
企画展「流山のお宝新発見」関連講座	企画展講演会	令和元年 8月31日 午後	中央図書館会議室	34

25 一茶双樹記念館及び杜のアトリエ黎明指定管理者事業

（10・5・8 1-58）図書・博物館

（1）一茶双樹記念館入館者数 (人)

一般個人	一般団体	小中個人	小中団体	割引	免除	観覧者合計	施設使用者	入館者数
5,208	242	161	0	0	4,539	10,150	1,063	11,213

※ 団体は20人以上

（2）杜のアトリエ黎明利用状況

展示(件)	講座(件)	創作(件)	その他(件)	利用件数合計(件)	利用日数(日)	入館者数(人)
46	32	1	1	80	309	10,047

26 市史編さん活動事業（10・5・8 2-2）図書・博物館

（1）市史編さん審議会運営事業

回	実施日	議 題
1	令和 2年 3月24日	ア 令和元年度流山市史編さん事業について イ 恩田家文書の作成状況及び目録刊行について ウ その他

（2）古文書講座

前期

(人)

内 容	実 施 日	参加人数
第1回 「大名の結婚」(1)	令和元年 9月 8日	39
第2回 「大名の結婚」(2)	令和元年 9月22日	36
第3回 「天璋院篤姫の婚礼」(1)	令和元年10月 6日	32
第4回 「天璋院篤姫の婚礼」(2)	令和元年10月20日	34
合 計		141

後期

(人)

内 容	実 施 日	参加人数
第1回 「江戸時代の人の移動①－関所を通る－」	令和 2年 2月 8日	35
第2回 「江戸時代の人の移動②－人別送－」	令和 2年 2月22日	31
第3回	令和 2年 3月 7日	※
第4回	令和 2年 3月21日	※
合 計		66

※新型コロナウイルスの影響により中止

27 青少年主張大会運営事業（10・5・9 2-1）生涯学習課

実施日	会 場	発表者数（人）	観客数（人）
令和元年 9月27日	文化会館 ホール	13（中学生9 高校生4）	396

28 姉妹都市少年スポーツ交流事業（10・5・9 2-4）生涯学習課

補助対象事業

団体名	交流時期・場所	参加人数（人）
流山市少年サッカー連盟	令和元年 7月20日～ 7月22日 流山スポーツフィールド（流山市）	流山市 230 相馬市 145
流山市剣道連盟	令和元年 8月10日～ 8月11日 相馬アリーナ（相馬市）	流山市 50 相馬市 33
流山市少年野球連盟	令和元年 8月10日～ 8月12日 相馬光陽ソフトボール場（相馬市）	流山市 47 相馬市 54

29 青少年健全育成団体運営事業（10・5・9 2-5）生涯学習課

団体名	会員数等	主な活動
流山市青少年育成会議	24団体	令和元年11月23日 青少年健全育成推進大会 令和元年 7月19日、12月23日 青少年健全育成啓発活動 令和 2年 2月 8日 研修会
流山市青少年相談員連絡協議会	65人	令和元年 7月27日～ 7月29日 チャレンジキャンプ （国立那須甲子青少年自然の家） 令和元年11月10日 東葛飾地区少年の日・地域のつどい大会 （キッコーマン アリーナ） 令和 2年 2月8日 チャレンジゲームin流山 （生涯学習センター）
流山市子ども会育成連絡協議会	145人	めざせ！あそびの達人（全7回） みんなであそぼう！（全4回） 令和元年12月23日、12月26日 書き初め大会
流山市ボーイスカウト・ ガールスカウト連絡協議会	5団体	令和元年 7月～ 8月 夏季キャンプ 令和元年10月 5日 赤い羽根共同募金活動協力 令和元年10月 6日 流山ロードレース大会協力

30 げんき村キャンプ場運営管理事業（10・5・9 3-1）生涯学習課

施設利用状況

日帰り利用		宿泊利用		計	
件数（件）	人数（人）	件数（件）	人数（人）	件数（件）	人数（人）
46	470	60	666	106	1,136

31 青少年関連団体補助事業（10・5・10 1-2）生涯学習課

団体名	会員数（人）	主な活動
流山市青少年指導センター 補導員連絡協議会	129	支部パトロール、街頭パトロール、納涼祭等パト ロール、県下一斉合同パトロール、 県下一斉広域列車パトロール、各種研修会
流山市学校警察連絡協議会	93	連絡会議、情報交換、校外指導、パトロール、研修会

3 2 青少年相談事業（10・5・10 2-1）生涯学習課

（1）街頭補導状況

区 分	午 前	午 後	薄 暮	夜 間	合 計
実施回数（回）	250	194	28	155	627
延べ従事者数（人）	765	548	105	1,042	2,460

（2）補導件数

（人）

対象者 行為	小学生		中学生		高校生		その他		計		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
怠 学			2						2		2
夜 遊 び					25	17			25	17	42
自転車（無灯火、二人乗りなど）	23	22	34	5	16	7	4		77	34	111
そ の 他	22	5	15	1	12	19			49	25	74
計	72		57		96		4		153	76	229

（3）青少年相談状況（相談対象者）

（人）

対象者 相談内容	小学生		中学生		高 校 生		そ の 他		計		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
非行関係							1		1		1
学校関係	1		2	52	5	4	71		79	56	135
家庭関係			1			1	1	67	2	68	70
そ の 他	1	1	8		9		4		22	1	23
計	3		63		19		144		104	125	229

3 3 青少年社会環境浄化事業（10・5・10 2-2）生涯学習課

実 施 期 間 等	事 業 名 称	会 場 等
令和元年 6月～ 8月	納涼祭等パトロール	市内各会場周辺
令和元年 6月 3日～ 6月14日	店舗調査	市内各店舗 (9中学校区)
令和元年 8月～10月	青少年の店舗利用状況調査・まとめ	
令和元年11月30日	青少年ふれあい運動「全体のつどい」 (415人参加)	文化会館

34 文化財保護推進事業（10・5・11 1-2）図書・博物館

（1）文化財審議会運営事業

実施日	議 題
令和 2年 1月22日	ア 令和元年度流山市文化財保護事業について イ 流山市指定有形文化財の指定について（諮問） 「流山2丁目閻魔堂」 ウ 国登録有形文化財候補「割烹新川旧館」について エ 国登録有形文化財「秋元家住宅土蔵」について オ 文化財保存文化財について カ その他

（2）流山市内の指定文化財 （件）

区分	県 指 定		市指定				国登録
	有形文化財	民俗文化財	有形文化財	無形文化財	民俗文化財	記念物	建造物
指 定 物 件 数	1	1	32	1	7	3	6

（3）文化財調査

事業名	実施場所	実 施 期 間	内 容
秋元家住宅土蔵調査	流山市流山2丁目109-9	通年	国登録有形文化財「秋元家住宅土蔵」の整備に向けた調査を実施した。
秋元家住宅土蔵保存修復基本設計	流山市流山2丁目109-9	令和元年12月10日～令和 2年 3月25日	国登録有形文化財候補の秋元家住宅土蔵の整備に向けた基本設計を委託した。
割烹新川旧館調査	流山市西深井805	通年	国登録有形文化財候補である割烹新川旧館の建物実測調査を実施した。
大畔堀江恵子邸納屋現況記録調査	流山市大畔579	令和 2年 3月26日～3月31日	新設中学校内にある堀江恵子邸納屋の現況調査を委託した。

(4) 文化財普及

教育普及

(人)

事業名	実施日	会場等	受入れ先・学年	参加人数
職場体験学習	令和元年 9月 3日	大畔中ノ割遺跡	八木中学校2年生	2
	令和元年11月12日	大畔中ノ割遺跡	北部中学校2年生	2
	令和元年11月13日	大畔中ノ割遺跡	北部中学校2年生	3
	令和元年11月14日	大畔中ノ割遺跡	流山北高等学校2年生	1
	令和元年11月26日	加整理室 大畔中ノ割遺跡	南流山中学校2年生	4
教職員研修	令和元年 7月31日 ～ 8月 1日	流山北小学校整理室 大畔中ノ割遺跡	流山北小学校教諭	1
	令和元年 7月31日 ～ 8月 1日	流山北小学校整理室 大畔中ノ割遺跡	長崎小学校教諭	1
	令和元年 7月31日 ～ 8月 1日	流山北小学校整理室 大畔中ノ割遺跡	新川小学校教諭	1
	令和 2年 2月22日	博物館	八木南小学校教諭	1
インターン シップ	令和元年 8月 6日 ～ 8月10日	大畔中ノ割遺跡	江戸川大学2・3年生	3
合			計	19

(5) 市指定文化財支援

補助金名	補助事業名	伝承地	実施日
流山市指定文化財 保存等事業補助金	市指定無形文化財「流山の祭囃子、神楽等」後背幕作成	赤城保存会	令和元年 9月 1日～ 10月20日
	市指定有形文化財「呉服ましや土蔵」葺破風板補修事業	古坂 稔	令和元年 9月20日～ 令和 2年 1月31日
	大しめ縄行事保存事業	流山6丁目赤城神社	令和元年10月13日
	ゼンガラ餅行事保存事業	三輪野山三輪茂侶神社	令和 2年 1月12日
	鱈ヶ崎おびしゃ行事保存事業	鱈ヶ崎 雷神社	令和 2年 1月19日

(6) 埋蔵文化財保護事業

ア 周知の埋蔵文化財包蔵地の確認・事前相談など (件)

窓口での包蔵地の確認・開発等の事前相談件数	1,402
開発指導要綱等に基づく事前協議件数	123
書面による確認・協議件数	15

イ 周知の埋蔵文化財包蔵地内での土木工事の届出 (通知)

(件)

種 別	受理 件数	協議中	指 導			取下げ
			発掘調査	工事立会	慎重工事	
文化財保護法 第93条 (民間開発届出)	58	5	6	15	31	1
文化財保護法 第94条 (公共工事通知)	13	0	2	9	1	1

(7) 文化財看板設置・修繕

事業名	実施場所	実施期間	内 容
文化財説明板交換	流山市鱒ヶ崎1767 (雷神社)	令和 2年 2月29日 ～ 令和 2年 3月27日	市指定無形民俗文化財「鱒ヶ崎おびしゃ行事」の実施日変更にあわせて、説明文の修正と看板取替を行った。

35 埋蔵文化財発掘調査事業（10・5・11 2-4）図書・博物館

発掘調査

No	遺跡名	所在地	発掘期間	面積 (調査面積/開発面積)	時代・概要	備考
1	大畔中ノ割遺跡 1次(2)	流山市大字大畔字中 ノ割316番1の一部	平成31年 4月 3日～ 令和元年 8月26日	上層本調査 1,480㎡ 下層確認 16㎡/1,480㎡ 下層本調査 52㎡/1,480㎡	縄文時代 平安時代	確本
2	大畔中ノ割遺跡 2次(2)	流山市大字大畔字中 ノ割316番1の一部	平成31年 4月 3日～ 令和元年 7月22日	上層本調査 1,676㎡ 下層確認 16㎡/1,676㎡	縄文時代 平安時代	本
3	野々下長田遺跡 (2次)	流山市野々下3丁目 901-1他	平成31年 4月 5日～ 4月17日	上層確認 135㎡/1,018.70 ㎡	縄文時代 古墳時代	確
4	大畔野馬土手	流山市大畔39～40番 地先	平成31年 4月 9日～ 4月19日	上層確認 21㎡/387㎡	近世	確
5	大畔中ノ割遺跡 (3次)	流山市大字大畔字中 ノ割594番地	平成31年 4月26日～ 令和元年 6月 5日	上層確認 242㎡/2,415.20 ㎡ 上層本調査 9㎡ 下層確認 20㎡/2,415.20㎡	縄文時代 平安時代	確本
6	野々下長田遺跡 (1次)	流山市野々下3丁目 899番2他	令和元年 5月 7日～ 7月31日	上層本調査 1,619㎡	縄文時代 古墳時代	本
7	大畔中ノ割遺跡 (4次)	流山市大字大畔字北 割581番地	令和元年 6月17日～ 令和 2年 3月27日	上層確認 1,898㎡ /18,985.14㎡ 上層本調査 1,969㎡ 下層確認 20㎡/1,969㎡ 下層本調査 5㎡	縄文時代 平安時代	確本
8	小谷貝塚M地点	流山市江戸川台西4- 217-4	令和元年 7月 1日	上層確認 5㎡/135.01㎡	縄文時代 平安時代 中世	確
9	十太夫野馬土手 (5)	流山市おおたかの森 東四丁目34-11	令和元年 7月26日～ 8月10日	上層確認 17.75㎡/32㎡	近世	確
10	①駒木中橋上遺 跡 ②市野谷・ 駒木野馬土手	流山市駒木字中橋上 84番の一部	令和元年 7月11日～ 9月25日	上層確認 109.8㎡/913㎡	①縄文時代・中 世・近世 ②近世	確
11	大畔中ノ割遺跡 (5次)	流山市大字大畔字中 ノ割316番1の一部他	令和元年 8月 1日～ 令和 2年 3月27日	上層本調査 2,990㎡ 下層確認 40㎡/2,990㎡	縄文時代 平安時代 中世	確本
12	三輪野山貝塚第 14地点	流山市三輪野山二丁 目1番1他	令和元年 8月16日～ 8月23日	上層確認 74㎡/817.20㎡	旧石器時代 縄文時代 平安時代	確
13	大畔中ノ割遺跡 (6次)	流山市大字大畔字北 割595番他	令和元年11月 1日～ 令和 2年 3月27日	上層確認 838㎡/8,384.3㎡ 上層本調査 2,613.6㎡ 下層確認 20㎡/2,613.6㎡	縄文時代 平安時代 中世	確本
14	①駒木中橋上遺 跡 ②市野谷・ 駒木野馬土手	流山市駒木字中橋上 84番の一部	令和元年11月11日～ 12月24日	上層本調査 385㎡	①縄文時代・中 世・近世 ②近世	本
15	中野久木遺跡 第3地点	流山市中野久木字入 谷津461番1他	令和元年11月14日～ 12月21日	上層確認 152㎡/1,397.42 ㎡	縄文時代 古墳時代	確
16	中野久木貝塚	流山市中野久木字囿 ノ内518-1の一部	令和元年11月25日～ 12月 9日	上層確認 63㎡/573.19㎡	縄文時代	確

備考欄について

※確＝確認調査 確本＝確認・本調査 本＝本発掘調査

※国・県補助対象事業：No.3・8・9・10・12・15・16 ※県補助対象事業：No.14

※市単独公共事業：No.1・2・4・5・7・11・13

※民間発掘会社実施：No.6

3 6 発掘調査の整理・報告書刊行事業

(10・5・11 2-5) 図書・博物館

(1) 整理・報告書刊行

遺跡名	面積	時代・概要	整理内容	報告書
三輪野山遺跡群	発掘調査対象面積約21ha	縄文時代～近世	出土遺物の洗浄・復元及び図面整理等	未定
西平井・鱒ヶ崎遺跡	発掘調査対象面積約9.4ha	縄文時代～近世	出土遺物の洗浄・復元及び図面整理等	未定
平成30年度市内遺跡	市内遺跡	縄文時代～近世	令和 2年 3月報告書刊行	

(2) 出土資料分析・保存処理

名称	内容
三輪野山遺跡群出土金属製品保存処理業務委託	三輪野山遺跡群で検出された金属器の劣化を防ぐために、保存処理業務を委託したもの
市内遺跡出土石器石材鑑定業務委託	市内各所で出土した石器・石材の鑑定を業務委託したもの
鱒ヶ崎三本松古墳出土炭化種子同定及び年代測定業務委託	鱒ヶ崎三本松古墳から出土した炭化種子の種類の同定と、年代測定を業務委託したもの

3 7 おおたかの森ホール指定管理者事業 (10・5・12 1-51) 生涯学習課

施設名	一般利用数		公的利用・指定管理者利用数		計	
	件数(件)	延べ人数(人)	件数(件)	延べ人数(人)	件数(件)	延べ人数(人)
ホール	341	36,224	67	9,409	408	45,633
スタジオ等	1,856	15,374	274	7,585	2,130	22,959
合計	2,197	51,598	341	16,994	2,538	68,592

38 おおたかの森ホール開館記念事業（10・5・12 1-53）生涯学習課

スターツおおたかの森ホール オープニングコンサート

実施日	公演内容	観客数(人)
平成31年 4月 6日	錦織健 テノール・リサイタル	494
令和元年 5月 4日	パスカル・ドゥヴァイヨン&村田理夏子 コンサート with SFS合奏団	468
令和元年 6月 8日	村治佳織&村治奏一 ギター・デュオコンサート	494
令和元年 7月20日	千住真理子 ヴァイオリン・リサイタル	494
令和元年 8月24日	コハーン・イシュトヴァーン&金子三勇士 デュオリサイタル	279
令和元年 9月21日	Concert for KIDS 0才からのクラシック®	486
令和元年10月19日	仲道郁代 ピアノリサイタル	494
令和元年11月23日	東儀秀樹 トーク&ライブ	489
令和元年12月14日	音楽の絵本~プラスサンタ with クラリキヤット	461
令和 2年 1月25日	山形由美 魅惑の三重奏~フルート、ハープ、ピアノの調べ~	418
令和 2年 2月22日	TSUKEMEN LIVE 2020~時を超える絆~	494
合 計		5,071

※3月は新型コロナウイルスの影響により中止

39 保健体育事務管理事業（10・6・1 2-1、10・4・1 2-3）

学校教育課

（1）日本スポーツ振興センター災害共済加入状況

区 分	加入児童・生徒数 (人)	負 担 金 (円)		
		市負担	保護者負担	計
小・中学校	15,751	7,791,740	7,338,840	15,130,580
幼稚園	46	3,910	9,200	13,110
計	15,797	7,795,650	7,348,040	15,143,690

（2）災害発生状況 (件)

区 分	災 害 発 生 件 数			
	校(園)舎内	校(園)舎外	学校(園)外	計
小 学 校	240	199	42	481
中 学 校	163	142	49	354
幼 稚 園				
計	403	341	91	835

40 学校保健検診事業(10・6・1 2-2) 学校教育課

児童・生徒定期健康診断状況 (人)

検査項目	児童	生徒	合計
聴力検査	7,396	2,934	10,330
眼科検診	11,095	4,253	15,348
耳鼻咽喉科検診	11,081	4,311	15,392
歯科検診	11,153	4,267	15,420
内科検診	11,308	4,350	15,658
尿検査	11,302	4,374	15,676
心臓検診	2,025	1,521	3,546

41 体力向上推進事業(10・6・1 3-1) 指導課

大会名	実施月
市内小学校陸上競技大会	5月
小学校ミニバスケットボール大会	10・11月

42 学校結核検診事業(10・6・1 5-1) 学校教育課

結核検診実施状況 (人)

検査項目	児童	生徒	合計
問診・学校医検診	11,311	4,394	15,705
精密検査	6		6

43 みんなのスポーツ活動推進事業(10・6・2 1-2) スポーツ振興課

コミュニティスポーツフェスティバル2019 (人)

実施日	会場	参加人数
令和元年 5月19日	流山おおたかの森駅南口都市広場	336

44 健康・体力づくり活動事業(10・6・2 1-3) スポーツ振興課

(1) 健康ジョギング講習会

実施日	会場	回数(回)	参加人数(人)
通年 (毎週日曜日早朝)	東深井地区公園	32	1,537
	八木北小学校	39	3,119
	総合運動公園	30	2,679
	南流山小学校	35	695
	東小学校	33	665
合計		169	8,695

(2) コミュニティスポーツのつどい (人)

名 称	会 場	参加人数
納会・豚汁会ほか	東深井地区公園 他14会場	757

(3) ウォータービクス講習会

期 間	種 目	期 日	回 数 (回)	参加人数 (人)
夏 季	ウォータービクス	令和元年 7月17日 ～ 8月 9日 毎週水・金曜日	8	263

45 スポーツ講習会・大会開催事業(10・6・2 1-4) スポーツ振興課

(1) スポーツ講習会

実 施 日	種 目	会 場	回 数 (回)	参加人数 (人)
令和元年 9月 8日	ジュニアスポーツ指導者講習会	キッコーマン アリーナ	1	147

(2) 第28回流山ロードレース大会 (人)

実施日	種 目	会 場	参加人数
令和元年10月 6日	10km11種目、2kmファンラン	キッコーマン アリーナ	4,413

(3) ながれやまスポーツフェスタ

実 施 日	名 称	会 場	参加人数(人)
令和元年12月14日	ながれやまスポーツフェスタ	キッコーマン アリーナ	700

(4) 第53回流山市民体育大会 (人)

実施期間	種 目	会 場	参加人数
平成31年 4月28日～ 令和元年12月 8日	陸上競技 他21競技	キッコーマン アリーナほか	5,671

(5) 第69回千葉県民体育大会 (人)

実施期間	種 目	会 場	参加人数
令和元年 8月～ 令和 2年 2月	陸上競技 他19競技	千葉県総合スポーツセンターほか	286

(6) スポーツボランティアの活用

実施日	内容	会 場	参加人数
通年	流山市スポーツボランティア制度への登録者を募集	スポーツ振興課	個人73名 団体10団体
令和 2年10月 6日	流山ロードレース大会の走路誘導や給水補助等協力	キッコーマン アリーナほか	約1,000人 (うちスポボラ登録者は約50名)
令和 2年12月14日	ながれやまスポーツフェスタの運営協力	キッコーマン アリーナ	約30人

4 6 学校体育施設利用促進事業 (10・6・2 1-5) スポーツ振興課

開放学校数(校)	利用区分	利用件数(件)	参加者数(人)
25	校庭・体育館	12,185	344,116

4 7 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地等誘致事業

(10・6・2 1-53) スポーツ振興課

(1) トップアスリート交流会

(人)

実施日	内容	会 場	参加人数
令和 2年 1月18日	Dream of Sports! トップアスリート in Nagareyama 中央大学バレーボール部交流会(市内中学校バレーボール部員と交流)	キッコーマン アリーナ	400

(2) 機運醸成

(人)

実施日	内容	会 場	参加人数
令和 2年 3月30日～	オランダチームの紹介を含むホストタウンに係るパネル展示を実施	キッコーマン アリーナ	約100

※令和2年も継続

(3) ユニバーサルスポーツ用具貸出状況

用 具 名	貸出件数(件)
グラウンド・ゴルフ用具	103
その他のユニバーサルスポーツ用具	249
合 計	352

4 8 生涯スポーツ指導者の育成と活用事業 (10・6・2 2-1) スポーツ振興課

対 象	研修会(回)	会 議(回)
スポーツ推進委員	1	9
コミュニティスポーツリーダー	2	9
合 計	3	18

49 体育施設管理事業（10・6・3 1-1）スポーツ振興課

（1）流山スポーツフィールド管理業務

種 目	利 用 件 数 (件)	利 用 人 数 (人)
少年サッカー	252	25,641
ソフトボール	73	3,080
少年野球	41	1,079
グラウンド・ゴルフ他	153	4,513
合 計	519	34,313

（2）おおたかの森スポーツフィールド管理業務

種 目	利 用 件 数 (件)	利 用 人 数 (人)
少年サッカー	46	1,212
ソフトボール	16	234
少年野球	123	11,816
グラウンド・ゴルフ他	51	878
合 計	236	14,140

（3）東部スポーツフィールド管理業務

種 目	利 用 件 数 (件)	利 用 人 数 (人)
少年サッカー	96	6,800
ソフトボール	21	371
グラウンド・ゴルフ他	216	4,362
合 計	333	11,533

50 流山市民総合体育館指定管理者事業（10・6・3 1-55）スポーツ振興課

総合運動公園体育館管理業務 (人)

名 称	利 用 人 数
メインアリーナ	147,913
サブアリーナ	81,037
武道場	128,417
弓道場	4,984
トレーニングルーム	65,386
ランニングコース	2,833
会議室	130,750
合 計	561,320

5 1 体育施設指定管理者事業（10・6・3 1-60）スポーツ振興課

（1）総合運動公園屋外体育施設管理業務

名 称	利 用 件 数 (件)	利 用 人 数 (人)
運動公園野球場	1,082	32,014
運動公園庭球場	32,674	176,023
合 計	33,756	208,037

（2）江戸川河川敷緑地管理業務

名 称	利 用 件 数 (件)	利 用 人 数 (人)
江戸川河川敷緑地（野球場等）	4,950	221,761

（3）市民プール管理業務 (人)

名 称	利 用 人 数
流山市民プール	5,891
北部市民プール	6,153
東部市民プール	3,203
合 計	15,247

（4）柔道場管理業務

名 称	利 用 件 数 (件)	利 用 人 数 (人)
北部柔道場	923	15,248
南部柔道場	1,278	18,511
合 計	2,201	33,759

5 2 学校給食事務管理事業（10・6・5 2-1）学校教育課

区 分	学校数 (校)	給食形態	原則給食回数(年間) (回)	給食費(月額) (円)
小学校	16	完全給食	183	4,300
中学校	9	完全給食	183	5,100

サ 放射能対策事業

(円)

No	区分	所属課名	事業名	業務内容	令和元年度 決算額①	①の財源内訳			
						国庫 支出金	県 支出金	賠償金	一般財源
1	A	人材育成課	一般職人件費1人分 (環境政策課)	環境政策課放射能担当一般職員1名分の人件費	9,930,879	0	0	0	9,930,879
2	D	人材育成課	特殊勤務手当等 (道路管理課)	道路作業員の道路側溝等の清掃に係る作業	37,000	0	0	0	37,000
総務部 計					9,967,879	0	0	0	9,967,879
3	D	コミュニティ課	消費者放射性物質分析事業	食品に係る放射性物質濃度測定器校正費 (令和元年度実績12検体を測定)	496,800	0	480,000	0	16,800
市民生活部 計					496,800	0	480,000	0	16,800
4	C	健康増進課	放射線に係る健康相談事業	中学生以下の子どもを持つ保護者、妊婦の方を対象とした医師による放射線に係る健康相談 (令和元年度相談実績ミニ講座1回)	30,000	0	0	0	30,000
健康福祉部 計					30,000	0	0	0	30,000
5	A	環境政策課	放射能対策事業	・放射線測定器の貸出し ・除染が終了した公共施設等のモニタリング業務 ・食に関する放射性物質の検査	2,727,042	1,356,729	0	0	1,370,313
6	B	クリーンセンター	クリーンセンター放射能対策事業	・溶融飛灰等運搬業務委託 ・放射能濃度測定業務委託	4,247,838	1,598,544	0	0	2,649,294
環境部 計					6,974,880	2,955,273	0	0	4,019,607
7	D	道路管理課	道路管理放射能対策事業	道路側溝等の清掃に係る汚泥処理業務	4,448,765	0	0	0	4,448,765
8	D	河川課	水路等汚泥処分事業	水路の浚渫に係る汚泥処分業務	1,933,074	0	0	0	1,933,074
土木部 計					6,381,839	0	0	0	6,381,839
合計					23,851,398	2,955,273	480,000	0	20,416,125

区分別決算額及び財源内訳

(円)

区分		事業費	国庫支出金	県支出金	賠償金	一般財源
A	除染等に係る経費	12,657,921	1,356,729	0	0	11,301,192
B	焼却灰等の処理等に係る経費	4,247,838	1,598,544	0	0	2,649,294
C	健康相談等に係る経費	30,000	0	0	0	30,000
D	その他の経費	6,915,639	0	480,000	0	6,435,639
合計		23,851,398	2,955,273	480,000	0	20,416,125

※令和元年度には、287,139,124円の賠償金が歳入されていますが、平成26年度から平成30年度事業分であり、令和元年度事業には充当されないため、表には含まれません。

※一般財源20,416,125円には、震災復興特別交付税609,000円を含みます。

シ 主な国・県補助金を受けて実施した事業

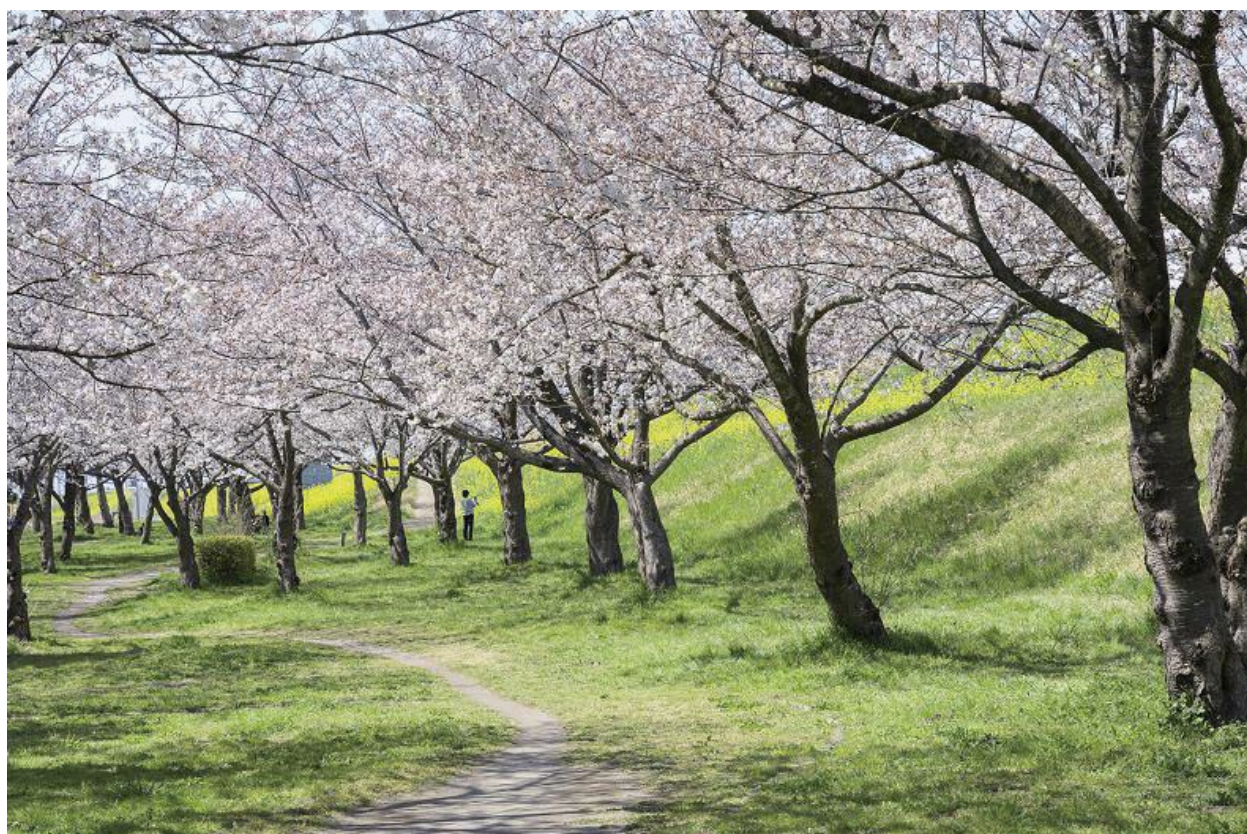
1 国庫支出金

社会資本整備総合交付金

計画名	対象事業	事業年度	個別事業名	担当課	R1決算額①	①の内訳			起債	その他 特定財源	一般財源
						国庫支出金	うち社会資本	県支出金			
1 千葉県地域住宅等整備計画 (安全ストック形成事業(防災・安全))	住宅・建築物安全ストック形成事業	H28～R2	耐震診断及び木造住宅耐震改修補助事業	建築住宅課	8257,000	3,806,000	3,806,000	1,888,000			2,553,000
		H30～R2	プロック間等対策事業	建築住宅課	1,478,000	737,000	737,000	283,000			458,000
2 安心・安全に暮らせる住環境の向上 (地域住宅計画(流山市地域)三期)	地域住宅交付金	H30～R2	被災住宅修繕緊急支援事業	建築住宅課	4,988,000	2,025,000	2,025,000	1,943,000			1,030,000
		H30～R2	木地区公園施設新設事業	みどりの課	34,653,200	7,944,000	7,944,000	20,700,000			6,009,200
		H30～R4	市営住宅整備事業	建築住宅課	18,183,000	6,804,000	6,804,000				11,379,000
		H29～R1	都市広場等管理事業	まちづくり推進課	26,746,146	6,900,000	6,900,000	4,600,000			15,246,146
3 流山市の安心・安全な市街地整備の推進 【流山おおたかの森(南)地区】	都市再生整備事業	H30～R3	運動公園周辺地区公園施設新設事業	みどりの課	9,451,200	4,600,000	4,600,000	2,300,000		2,472,000	79,200
		H30～R3	西平井・鶴ヶ崎地区公園施設新設事業	みどりの課	76,082,340	40,515,000	40,515,000	31,600,000			3,967,340
		H29～R3	遊技場跡地内仮設整備事業	防災危機管理課	770,040	100,000	100,000	179,000			491,040
		H29～R3	防災施設等整備事業	防災危機管理課	62,76,600	3,200,000	3,200,000	2,500,000			576,600
4 流山市の安心・安全な市街地整備の推進 【新流山(南)地区】	都市再生整備事業	H29～R3	災害用井戸設置事業	防災危機管理課	7,213,320	2,900,000	2,900,000	1,600,000			2,713,320
		R1～R3	児童館・児童センター整備事業	子ども家庭課	17,820,000	3,400,000	3,400,000	4,000,000			10,420,000
5 流山市都市防災事業計画(防災・安全)	都市防災総合推進事業	R1	防災備蓄倉庫施設整備事業	防災危機管理課	29,495,464	1,800,000	1,800,000	4,900,000			17,395,464
		H28～R2	都市計画道路3・5・23号江戸川台動本線道路改良事業	道路建設課	44,207,362	14,729,000	14,729,000	26,200,000			3,278,362
6 移動の円滑化による経済・活力の向上と観光拠点へのアップグレード改善等による観光の振興	地方道路交付金	H30～R4	交通安全施設整備事業	道路管理課	106,481,720	1,344,000	1,344,000	8,200,000			96,937,720
		H25～R6	右衛門野橋橋道橋道改良事業	道路建設課	34,820,480	13,200,000	13,200,000	16,500,000			5,120,480
7 安心・安全な通学路の整備(防災・安全)	地方道路交付金	H28～R6	東小中学校前通学路道路拡幅整備事業	道路建設課	38,326,472	19,596,500	19,596,500	14,200,000			4,529,972
		H27～R4	橋りょう補修事業	道路管理課	106,581,099	40,271,500	40,271,500	44,400,000			23,909,599
8 既存道路構造物の計画管理による、安心・安全な道路環境の確保(防災・安全)	地方道路交付金	H28～R4	道路維持補修事業	道路管理課	255,650,220	500,000	500,000	54,000,000			20,150,220
		H30～R2	新設小学校建設関連道路整備事業	道路建設課	7,409,538	24,175,000	24,175,000	41,800,000			8,116,538
9 だれもが安心して暮らせる災害に強い千葉県づくり (防災・安全)	防災・安全交付金	H30～R1	三輪野山地区給排水対策事業	河川課	68,891,418	26,373,000	26,373,000	35,900,000			7,618,418
合計					973,674,619	230,320,000	230,320,000	4,303,000		2,472,000	423,179,619

(2) 特別会計

- ・ 介護保険特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計



数値等については、特段の記載がない限り、令和元年度末の数値を表記してあります。

ア 介 護 保 険

1 介護保険事務管理事業（1・1・1 2-1）介護支援課

第1号被保険者数 (人)

年齢区分	前年度末現在	当年度中増	当年度中減	今年度末現在
65歳以上75歳未満	23,037			22,726
75歳以上	22,207			23,275
(内)外国人被保険者	108			115
(内)住所地特例被保険者	214			247
合 計	45,244	2,384	1,627	46,001

2 介護保険料賦課徴収事業（1・2・1 1-1）介護支援課

保険料収納状況

区 分		調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
現年度分	特別徴収	2,716,892,000	2,725,466,200	0	△ 8,574,200	100.00
	普通徴収	245,475,300	228,445,200	0	17,030,100	92.92
	小 計	2,962,367,300	2,953,911,400	0	8,455,900	99.41
滞納繰越分	普通徴収	41,912,573	16,170,973	3,652,600	22,089,000	38.55
合計	特別徴収	2,716,892,000	2,725,466,200	0	△ 8,574,200	100.00
	普通徴収	287,387,873	244,616,173	3,652,600	39,119,100	84.99
	合 計	3,004,279,873	2,970,082,373	3,652,600	30,544,900	98.56

※現年度分特別徴収の収入済額に含まれる還付未済額8,574,200円を差し引いて収納率を算出。

現年度分普通徴収の収入済額に含まれる還付未済額359,900円を差し引いて収納率を算出。

滞納繰越分普通徴収の収入済額に含まれる還付未済額13,200円を差し引いて収納率を算出。

3 介護認定審査事業（1・3・1 1-1）介護支援課

介護度別認定者数 (人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
年度末認定者数		1,271	829	1,982	1,294	1,045	924	757	8,102	
内 訳	第1号被保険者	1,259	819	1,937	1,253	1,015	906	727	7,916	
	再 掲	65歳～75歳未満	127	91	243	158	114	91	83	907
		75歳以上	1,132	728	1,694	1,095	901	815	644	7,009
	第2号被保険者	12	10	45	41	30	18	30	186	

4 保険給付費（2款）介護支援課

介護給付・予防給付

区 分	件数 (件)	日数 (延べ回数)	費用 (円)	給付額 (円)	
居宅(介護予防)サービス	187,310	858,918	7,013,146,686	6,235,176,746	
訪問サービス	61,971	554,790	2,138,273,930	1,880,923,617	
内 訳	訪問介護	18,912	470,965	1,403,077,112	1,235,569,135
	訪問入浴介護	1,110	5,435	75,405,363	66,186,671
	訪問看護	8,641	54,692	329,769,932	289,707,469
	訪問リハビリテーション	2,355	23,698	79,297,923	69,767,095
	居宅療養管理指導	30,953		250,723,600	219,693,247
通所サービス	31,791	242,305	2,173,181,145	1,910,260,332	
内 訳	通所介護	21,347	186,607	1,604,350,687	1,413,506,751
	通所リハビリテーション	10,444	55,698	568,830,458	496,753,581
短期入所サービス	5,748	61,823	603,665,187	530,695,678	
内 訳	短期入所生活介護	5,329	59,033	565,720,912	497,466,846
	短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	419	2,790	37,944,275	33,228,832
福祉用具・住宅改修サービス	33,132		513,530,895	451,669,570	
内 訳	福祉用具貸与	31,984		437,668,490	385,425,783
	福祉用具購入費	583		18,954,453	16,548,283
	住宅改修費	565		56,907,952	49,695,504
特定施設入居者生活介護	4,617		930,167,936	807,299,956	
介護予防支援・居宅介護支援	50,051		654,327,593	654,327,593	
地域密着型(介護予防)サービス	7,969		1,189,239,710	1,052,056,819	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	231		44,593,494	38,688,252	
地域密着型通所介護	4,621		273,047,737	239,707,081	
認知症対応型通所介護	148		17,929,981	15,973,103	
小規模多機能型居宅介護	572		123,442,689	110,364,390	
認知症対応型共同生活介護	1,447		414,840,361	366,765,262	
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	697		231,948,341	207,866,699	
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	253		83,437,107	72,692,032	
施設サービス	11,382		3,505,055,837	3,103,856,133	
介護老人福祉施設	8,168		2,410,094,124	2,133,312,489	
介護老人保健施設	3,025		1,013,867,359	897,880,808	
介護療養型医療施設	153		63,842,323	57,136,026	
介護医療院	36		17,252,031	15,526,810	

区 分	件数 (件)	日数 (延べ回数)	費用 (円)	給付額 (円)
特定入所者(介護予防)サービス費	14,977			282,078,136
食費	7,941			164,963,848
内 訳				
介護老人福祉施設	4,607			109,147,792
介護老人保健施設	1,192			27,388,154
介護療養型医療施設	39			951,704
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	457			10,940,744
短期入所生活介護	1,582			16,261,048
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	64			274,406
居住費(滞在費)	7,036			117,114,288
内 訳				
介護老人福祉施設	4,310			85,983,093
介護老人保健施設	674			5,828,342
介護療養型医療施設	16			3,129
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	458			11,291,158
短期入所生活介護	1,525			13,938,015
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	53			70,551
高額介護サービス	22,014			298,731,201
高額医療合算介護サービス	1,459			51,336,852
支払審査手数料	205,342			10,267,100
合 計	450,453	858,918	11,707,442,233	11,033,502,987

5 地域支援事業費(3款)介護支援課

(1) 介護予防・日常生活支援サービス事業

区 分	件数 (件)	日数 (延べ回数)	費用 (円)	給付額 (円)
訪問型サービス	3,941	19,953	66,361,944	58,632,465
通所型サービス	7,088	37,129	202,427,288	179,524,083
介護予防・日常生活支援サービス計画	7,091		32,628,711	32,628,711
高額事業費	211			806,723
審査支払手数料	17,525			876,250
合 計	35,856	57,082	301,417,943	272,468,232

(2) 流山市高齢者なんでも相談室（地域包括支援センター）の設置状況

名 称	住 所
北部高齢者なんでも相談室 （東深井小・江戸川台小学校区）	流山市江戸川台東2-19
北部西高齢者なんでも相談室 （西深井小・新川小学校区）	流山市大字中野久木421 特別養護老人ホーム花のいろ内
中部高齢者なんでも相談室 （常盤松中・西初石中・おおたかの森中学校区の一部）	流山市下花輪409-6 東葛病院付属診療所内
南部高齢者なんでも相談室 （南部中・南流山中・おおたかの森中学校区の一部）	流山市平和台2-1-2 流山市ケアセンター2階
東部高齢者なんでも相談室 （東部中・八木中・おおたかの森中学校区の一部）	流山市野々下2-488-5 特別養護老人ホームあざみ苑内

イ 国民健康保険

1 被保険者管理事業（1・1・1 3-1）保険年金課

（1）被保険者の加入状況

区 分	令和元年度末現在			年 間 平 均	
	常住人口	国 保	加入割合	国 保	一世帯当たり 被保険者数
世 帯 数	世帯 82,881	世帯 22,054	% 26.6	世帯 22,368	
人 口	人 196,652	人 33,607	% 17.1	人 34,361	人 2

（2）被保険者の異動状況

資格取得	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	合 計
	人 1,891	人 4,909	人 54	人 114	人 1	人 145	人 7,114
資格喪失	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	合 計
	人 1,265	人 4,504	人 115	人 192	人 1,793	人 304	人 8,173
増 減	626	405	△ 61	△ 78	△ 1,792	△ 159	△ 1,059

（3）被保険者の内訳

区分	前年度末現在 A	本年度末現在	構成割合	対前年度 B	増減率 (B/A)
一般被保険者	人 34,624	人 33,604	% 99.9	人 △ 1,020	% △ 2.9
退職被保険者	42	3	0.1	△ 39	△ 92.9
総 数	34,666	33,607	100.0	△ 1,059	△ 3.1

介護保険第2号被保険者	10,168	9,823	/	△ 345	△ 3.4
-------------	--------	-------	---	-------	-------

2 レセプト点検事業（1・1・1 3-2）保険年金課

過誤調整の状況

資格点検によるもの		内容点検によるもの		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
件	円	件	円	件	円
1,793	15,521,094	3,685	30,508,394	5,478	46,029,488

3 国保料賦課収納事業（1・2・1 1-1）保険年金課

（1）総括

区 分		現年賦課分	滞納繰越分	合 計
調定額 (A)	医療	2,509,962,400	384,397,219	2,894,359,619
	支援	679,407,600	97,881,037	777,288,637
	介護	236,726,300	54,035,434	290,761,734
	小計	3,426,096,300	536,313,690	3,962,409,990
収入済額 (B)	医療	2,357,270,371	169,907,077	2,527,177,448
	支援	637,446,934	44,291,349	681,738,283
	介護	215,080,820	25,287,599	240,368,419
	小計	3,209,798,125	239,486,025	3,449,284,150
不納欠損額	医療		29,382,443	29,382,443
	支援		6,828,881	6,828,881
	介護		3,422,938	3,422,938
	小計		39,634,262	39,634,262
収入未済額	医療	152,692,029	185,107,699	337,799,728
	支援	41,960,666	46,760,807	88,721,473
	介護	21,645,480	25,324,897	46,970,377
	小計	216,298,175	257,193,403	473,491,578
収納割合 (B) / (A)	医療	93.92	44.20	87.31
	支援	93.82	45.25	87.71
	介護	90.86	46.80	82.67
	小計	93.69	44.65	87.05

還付未済額 (※1)	医療	11,338,850	148,684	11,487,534
	支援	1,059,624	13,831	1,073,455
	介護	642,469	10,285	652,754
	小計	13,040,943	172,800	13,213,743
収納率 (※2)	医療	93.46	44.16	86.92
	支援	93.67	45.24	87.57
	介護	90.58	46.78	82.44
	小計	93.31	44.62	86.72

※1…収入済額に含まれる、被保険者へ還付すべき金額。

※2…収入済額から還付未済額を差し引いて算出。（(B) - 還付未済額） / (A)）

(2) 現年賦課分の内訳

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	合計
調定額 (A)	医療	2,509,194,812	767,588	2,509,962,400
	支援	679,205,450	202,150	679,407,600
	介護	236,528,072	198,228	236,726,300
	小計	3,424,928,334	1,167,966	3,426,096,300
収入済額 (B)	医療	2,356,502,783	767,588	2,357,270,371
	支援	637,244,784	202,150	637,446,934
	介護	214,882,592	198,228	215,080,820
	小計	3,208,630,159	1,167,966	3,209,798,125
収入未済額	医療	152,692,029	0	152,692,029
	支援	41,960,666	0	41,960,666
	介護	21,645,480	0	21,645,480
	小計	216,298,175	0	216,298,175
収納割合 (B) / (A)	医療	93.91	100.00	93.92
	支援	93.82	100.00	93.82
	介護	90.85	100.00	90.86
	小計	93.68	100.00	93.69

還付未済額 (※1)	医療	11,338,850	0	11,338,850
	支援	1,059,624	0	1,059,624
	介護	642,469	0	642,469
	小計	13,040,943	0	13,040,943
収納率 (※2)	医療	93.46	100.00	93.46
	支援	93.67	100.00	93.67
	介護	90.58	100.00	90.58
	小計	93.30	100.00	93.31

※1…収入済額に含まれる、被保険者へ還付すべき金額。

※2…収入済額から還付未済額を差し引いて算出。((B) - 還付未済額) / (A))

(3) 納付方法別の収納状況

区分	口座振替	年金特徴	自主納付	収納指導員	職員徴収	合計
金額	1,486,430,000	193,541,700	1,757,374,450	11,620,000	318,000	3,449,284,150
割合	43.09	5.61	50.95	0.34	0.01	100.00

(4) 口座振替の加入状況

区 分	平成 30 年度 末	令和 元 年度 末
加入世帯数	世帯 9,048	世帯 8,852
加 入 割 合	% 40.32	% 40.14

*国保加入世帯 22,054世帯（令和 2年 3月末）

(5) 不納欠損額

区 分	消滅時効によるもの		執行停止によるもの		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康保険料	件 784	円 39,034,362	件 25	円 599,900	件 809	円 39,634,262

4 出産育児一時金事業（2・4・1 1-1） 保険年金課

出産育児一時金支給状況

1件当たり支給額	支給件数	支給済額合計
420,000円	件	円
(産科医療補償制度未加入分娩機関での出産：404,000円)	114	47,482,930

5 葬祭費事業（2・5・1 1-1） 保険年金課

葬祭費支給状況

1 件 当 たり 支 給 額	支 給 件 数	支 給 済 額 合 計
円	件	円
50,000	177	8,850,000

6 国保人間ドック・脳ドック助成事業（5・2・1 1-3） 保険年金課

人間ドック及び脳ドック施設利用券の状況

利用券発行件数 A	請 求 件 数 B				保険者負担額	利用率 (B/A)
	人間ドック (8か所)	脳検査 (3か所)	脳ドック (3か所)	合計		
件	件	件	件	件	円	%
1,810	1,250	232	180	1,662	42,710,000	91.8

() 内は実施医療機関数

7 あんま・はり等助成事業（5・2・1 1-6） 保険年金課

あんま・マッサージ・指圧・はり及びきゅう施設利用券の状況

指定施設数	施設利用券		利用助成金	
	申請件数	交付枚数	使用枚数	交付金額
か所 52	件 423	枚 8,536	枚 3,665	円 1,832,500

1枚当たり500円

8 貸付基金の不納欠損状況 保険年金課

区 分	時効の援用		債権放棄		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産費資金貸付基金	0	0	0	0	0	0
高額療養費資金貸付基金	0	0	0	0	0	0
強制執行費用	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

9 療養給付費返納金（不当利得）不納欠損額 保険年金課

件 数	金 額
件 51	円 878,002

繼 統 費 精 算 報 告 書

一 般 会 計 統 算 報 告 書

一 般 会 計

款	項	事業名	全 体						実 績						比 較					
			計 画			内 訳			計 画			内 訳			計 画			内 訳		
			年 額 (A)	左 の 財 源		支 出 済 額 (B)	左 の 財 源		年 額 額 と 支 出 済 額 の 差 (C) = (B) - (A)	左 の 財 源		特 定 財 源	左 の 財 源		特 定 財 源	左 の 財 源		特 定 財 源	左 の 財 源	
				国 庫 支 出 金	地 方 債		其 他	国 庫 支 出 金		地 方 債	其 他		国 庫 支 出 金	地 方 債		其 他	国 庫 支 出 金		地 方 債	其 他
2	1	基本計画・実施 計画進行管理事業	2,808,000	2,808,000	2,808,000	2,808,000	2,808,000	2,808,000	2,808,000	2,808,000	2,808,000	2,808,000	2,808,000	2,808,000	2,808,000	2,808,000	2,808,000	2,808,000	2,808,000	
	30		10,908,000	10,908,000	10,908,000	10,908,000	10,908,000	10,908,000	10,908,000	10,908,000	10,908,000	10,908,000	10,908,000	10,908,000	10,908,000	10,908,000	10,908,000	10,908,000	10,908,000	
	1		6,804,000	6,804,000	6,804,000	6,804,000	6,804,000	6,804,000	6,804,000	6,804,000	6,804,000	6,804,000	6,804,000	6,804,000	6,804,000	6,804,000	6,804,000	6,804,000	6,804,000	
	計		20,520,000	20,520,000	20,520,000	20,520,000	20,520,000	20,520,000	20,520,000	20,520,000	20,520,000	20,520,000	20,520,000	20,520,000	20,520,000	20,520,000	20,520,000	20,520,000	20,520,000	
	30	T X石線整備地区 の字の区域の 名称変更事業	35,051,000	35,051,000	35,051,000	35,051,000	35,051,000	35,051,000	35,051,000	35,051,000	35,051,000	35,051,000	35,051,000	35,051,000	35,051,000	35,051,000	35,051,000	35,051,000	35,051,000	
	1		31,586,000	31,586,000	31,586,000	31,586,000	31,586,000	31,586,000	31,586,000	31,586,000	31,586,000	31,586,000	31,586,000	31,586,000	31,586,000	31,586,000	31,586,000	31,586,000	31,586,000	
	計		66,637,000	66,637,000	66,637,000	66,637,000	66,637,000	66,637,000	66,637,000	66,637,000	66,637,000	66,637,000	66,637,000	66,637,000	66,637,000	66,637,000	66,637,000	66,637,000	66,637,000	
	29	T X石線整備地区 戸民記録及び戸籍 簿変更事業	21,266,000	21,266,000	21,266,000	21,266,000	21,266,000	21,266,000	21,266,000	21,266,000	21,266,000	21,266,000	21,266,000	21,266,000	21,266,000	21,266,000	21,266,000	21,266,000	21,266,000	
	30		2,281,000	2,281,000	2,281,000	2,281,000	2,281,000	2,281,000	2,281,000	2,281,000	2,281,000	2,281,000	2,281,000	2,281,000	2,281,000	2,281,000	2,281,000	2,281,000	2,281,000	
	1		1,528,000	1,528,000	1,528,000	1,528,000	1,528,000	1,528,000	1,528,000	1,528,000	1,528,000	1,528,000	1,528,000	1,528,000	1,528,000	1,528,000	1,528,000	1,528,000	1,528,000	
	計		25,075,000	25,075,000	25,075,000	25,075,000	25,075,000	25,075,000	25,075,000	25,075,000	25,075,000	25,075,000	25,075,000	25,075,000	25,075,000	25,075,000	25,075,000	25,075,000	25,075,000	
8	3	三輪野山地区緑 河合治水対策事業	94,000,000	40,280,000	46,200,000	7,520,000	34,560,000	17,280,000	15,500,000	17,280,000	15,500,000	15,500,000	15,500,000	15,500,000	15,500,000	15,500,000	15,500,000	15,500,000	15,500,000	
	1		12,000,000	5,400,000	5,700,000	900,000	69,361,000	26,373,000	35,900,000	35,900,000	35,900,000	35,900,000	35,900,000	35,900,000	35,900,000	35,900,000	35,900,000	35,900,000	35,900,000	
	計		106,000,000	45,680,000	51,900,000	8,420,000	103,921,000	43,653,000	51,400,000	43,653,000	51,400,000	51,400,000	51,400,000	51,400,000	51,400,000	51,400,000	51,400,000	51,400,000	51,400,000	
	30	都市計画マ スプランシ ン進行 管理事業	2,938,000				2,938,000													
	1		6,062,000				6,062,000													
	計		9,000,000				9,000,000													
	30	緑の基本計画事 業	3,980,000				3,980,000													
	1		2,712,000				2,712,000													
	計		6,692,000				6,692,000													
10	2	新設小学校建設 事業(設計等業 務委託)	55,800,000				55,800,000													
	30		152,496,000				114,946,000													
	1						84,596,000													
	計		208,296,000				187,920,000													
	30	新設小学校建設 事業(新設小学 校に伴う造成工 事)	128,790,000				63,072,000													
	1		163,210,000				218,332,000													
	計		292,000,000				281,404,000													

